

**平成28年度 復興状況の把握のための  
統計データベース更新及び充実等に関する調査事業  
報告書**



## 目次

第1章 復興関連指標のデータベースの更新等 .....	1
1-1 復興関連指標のデータベースの更新.....	1
1-2 新たに復興関連の指標となるデータの収集可能性の検討.....	11
第2章 復興関連指標の動向要因の把握 .....	14
第3章 被災地の産業復興に関する調査・分析（時系列分析） .....	37
3-1 製造業の復興に関する主要な変動の時系列・産業分野別の分析.....	37
3-2 水産業の復興に関する主要な変動の時系列産業分野別の分析.....	58
3-3 復興の要因に関するその他の情報の整理.....	62
第4章 被災地の産業復興に関する調査・分析（観光） .....	71
4-1 現状把握のためのデータ分析を踏まえた定点観測地点の選定.....	71
4-2 選定した地点における今後のデータ分析手法の検討.....	154



## 第1章 復興関連指標のデータベースの更新等

東日本大震災からの復興状況を把握し、復興に関する議論を行う際の基礎資料として活用すること及び国民に対して情報提供を行うことを目的として、これまで整備してきた復興関連指標のデータベース更新を行った。また、復興関連指標として新たに採用できるものの有無について検討を行った。

### 1-1 復興関連指標のデータベースの更新

平成24年度～平成27年度調査で作成した、人口、産業・雇用、居住拠点、生活復興感、被災自治体の財政状況の5分野に関するデータリストについて、平成28年3月以降に公表されたデータを追加した。また、データの最新更新月についても新たに整理した。

#### (1) 人口に関するデータの更新

平成24年度～平成27年度調査で作成した、人口に関するデータリストについて、平成28年3月以降に公表されたデータを追加した（図表 1）。

図表 1 人口に関するデータの更新状況

分類	番号	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
人口	(34)	・ 人口の社会増減数	月次・年次	平成29年2月	市町村
	(35)	・ 高齢化率	年次	平成28年	市町村
	(79)	・ 人口（計）	月次/年次	平成29年3月	市町村
	(79)	・ 人口（男）	月次/年次	平成29年3月	市町村
	(79)	・ 人口（女）	月次/年次	平成29年3月	市町村
	(80)	・ 世帯数	月次/年次	平成29年3月	市町村

注) 平成25年度調査「東日本大震災からの復興状況の把握手法に関する調査業務」、平成26年度調査「東日本大震災からの復興状況の把握に関する調査・分析業務」、平成27年度調査「復興状況の把握のための統計データベース更新及び充実等に関する調査事業」及び今年度調査で収集したデータの項目より整理。

#### (2) 産業・雇用に関する指標

平成24年度～平成27年度調査で作成した、産業・雇用に関するデータリストについて、平成28年3月以降に公表されたデータを追加した（図表 2）。

図表 2 産業・雇用に関するデータの更新状況

分類	番号	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
一次	(55)	・津波被災農地面積に対する 営農再開可能面積の割合	年2～5回	平成29年1月	被災地 (%)
	(56)	・農業経営体再開率	年1回	平成26年2月	県(一部市町村 を含む)/被災 地 (%)
	(57)	・農業産出額	年次	平成27年	県(一部市町村 を含む)
	(58)	・東京都中央卸売市場におけ る野菜1kg当りの平均価格	月次/年次	平成29年2月	県
	(59)	・陸揚げ岸壁の機能が回復し た漁港の割合	年4回	平成29年1月	被災地 (%)
	(60)	・がれき撤去が完了した養殖 漁場の割合	年2～6回	平成29年1月	被災地 (%)
	(61)	・養殖施設の復旧の割合	年2～3回	平成29年1月	被災地 (%)
	(62)	・大型定置網の復旧の割合	年3～6回	平成29年1月	被災地 (%)
	(63)	・漁業経営体再開率	年1回	平成25年3月	県(一部市町村 を含む)
	(86)	・主要な魚市場の水揚げ量・水 揚金額	年次	平成28年	岩手県・宮城 県・福島県(魚 市場)
	(64)	・岩手・宮城・福島各県の主要 な魚市場の水揚げ数量の被災 前同期比(数量ベース)	月次	平成29年1月	被災地 (%)
	(65)	・水産加工施設再開率	年2～4回	平成29年1月	被災地 (%)
	(66)	・就業者数(第1次産業)	年次	平成22年	市町村
	二次	(67)	・グループ補助金交付件数	年3～5回	平成28年12月
(68)		・商工業者の事業再開率	年2～3回	平成24年4月	岩手県・宮城 県・福島県(一 部市町村を含 む)
(87)		・商工会会員の廃業割合	年次	平成28年	岩手県・宮城県 (商工会)
(69)		・製造品出荷額等	年次	平成26年	市町村
(70)		・就業者数(第2次産業)	年次	平成22年	市町村
(88)		・従業者数(第2次産業)※工 業統計等	年次	平成26年	市町村

分類	番号	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
三次	(67)	・グループ補助金交付件数（再掲）	年3～5回	平成28年12月	一部県
	(68)	・商工業者の事業再開率（再掲）	年2～3回	平成24年4月	岩手県・宮城県・福島県（一部市町村を含む）
	(87)	・商工会会員の廃業割合（再掲）	年次	平成28年	岩手県・宮城県（商工会）
	(10)	・銀行の再開率 ・郵便局の再開率	年0～1回 年0～2回	平成24年9月 平成25年3月	被災地（％） 被災地（％）
	(71)	・大型小売店事業所数（百貨店＋スーパー）	月次/年次	平成29年1月	県
	(72)	・大型小売店販売額（百貨店＋スーパー）	月次/年次	平成29年1月	県
	(73)	・宿泊者数	月次/年次	平成28年12月	県（一部市町村を含む）
	(74)	・就業者数（第3次産業）	年次	平成22年	市町村
	(76)	・雇用保険受給者数	月次/年度	平成29年1月	県
雇用	(77)	・月間有効求人数	月次/年度	平成28年3月	県
		・月間有効求職者数 ・有効求人倍率（全体）	月次/年度 月次	平成28年3月 平成29年1月	県 県
企業活動	(78)	・完全失業率（モデル推計値）	月次/年次	平成28年12月	県
	(81)	・貨物流動量（全機関・総貨物）	年度	平成26年	県
経済活動	(82)	・旅客流動量（全機関）	年度	平成26年	県
	(83)	・市町村内総生産（名目）	年度	平成22年	市町村
	(84)	・輸出額	月次	平成29年1月	岩手県・宮城県・福島県
	(84)	・輸入額	月次	平成29年1月	岩手県・宮城県・福島県
	(85)	・公共工事請負契約額（公共機関からの受注工事：1件500万円以上の工事）	月次	平成29年1月	県

注1) 平成25年度調査「東日本大震災からの復興状況の把握手法に関する調査業務」、平成26年度調査「東日本大震災からの復興状況の把握に関する調査・分析業務」、平成27年度調査「復興状況の把握のための統計データベース更新及び充実等に関する調査事業」及び今年度調査で収集したデータの項目より整理。

注2) 震災後の再開状況に関する指標など一部の指標には、震災から数年が経過しており、新たなデータの更新が行われていないものも見られる（ハッチ部分）。

### (3) 居住拠点に関する指標

平成24年度～平成27年度調査で作成した、居住拠点に関するデータリストについて、平成28年3月以降に公表されたデータを追加した（図表 3）。

図表 3 居住拠点に関するデータの更新状況

分類	番号	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
市民生活	(1)	・避難者等の数	月次	平成29年3月	県
	(2)	・仮設住宅入居者数	年2～7回	平成29年2月	被災地
	(3)	・災害公営住宅の進捗率	月次	平成29年1月	県
	(4)	・新設住宅着工戸数	月次/年次/年度	平成29年2月	市町村
	(5)	・生活保護 被保護実人員（総数）	月次/年次	平成28年12月	県（一部市を含む）
	(6)	・1世帯当たり1か月間の実収入（総世帯のうち勤労者世帯）	年次	平成28年	県（県庁所在地の市のみ）
	(7)	・刑法犯総数（認知件数）	年次	平成28年	県
	(9)	・都市ガスの復旧率	年0～1回	平成24年10月	被災地（％）
	(10)	・銀行の再開率（再掲） ・郵便局の再開率（再掲）	年0～1回 年0～2回	平成24年9月 平成25年3月	被災地（％） 被災地（％）
	(11)	・郵便配達エリア	年0～1回	平成24年10月	被災地（％）
	(12)	・コンビニ店舗数の対震災前施設数比	月次	平成25年3月	岩手県・宮城県・福島県
	(13)	・ガソリンスタンド再開率	年0～1回	平成24年10月	被災地（％）
	都市・まちづくり	(14)	・海岸対策の進捗率	年2～5回	平成29年1月
(15)		・海岸防災林の再生の進捗率	年2～6回	平成29年1月	被災地（％）
(16)		・下水道の復旧率	年3～5回	平成29年1月	被災地（％）
(17)		・水道の復旧率	年2～5回	平成29年1月	被災地（％）
(18)		・災害廃棄物の処理・処分が完了した割合	年2～8回	平成28年3月	被災地（％）
(19)		・工事に着手した復興道路・復興支援道路の割合	年1～5回	平成29年1月	被災地（％）
(20)		・運行を再開した鉄道路線延長の割合	年2～5回	平成29年1月	被災地（％）
(21)		・災害公営住宅の整備に着手した割合	年2～6回	平成29年1月	被災地（％）
(22)		・防災集団移転の進捗率	年3～5回	平成29年1月	被災地（％）
(24)		・復興まちづくり計画等の進捗率	年3～5回	平成29年1月	被災地（％）
(25)		・漁業集落防災機能強化事業の実施地区数の割合	年3～5回	平成29年1月	被災地（％）
(26)		・宅地造成の工事に着手した地区の割合	年1～4回	平成25年9月	被災地（％）

分類	番号	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
	(27)	・復興まちづくり（民間住宅用地）の進捗率（戸数ベース）（完了）	年1～3回	平成29年1月	被災地（％）
環境・エネルギー	(28)	・固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入容量	月次	平成28年11月	市町村
	(29)	・固定価格買取制度における太陽光発電設備導入容量	月次	平成28年11月	市町村
	(30)	・固定価格買取制度におけるバイオマス発電設備導入容量	月次	平成28年11月	市町村
コミュニティ	(31)	・特定非営利活動法人の認証法人数（累計）	月次/年次	平成29年2月	市町村
	(32)	・コミュニティ再構築活動を行う団体への支援件数	2回	平成27年6月	被災地
	(33)	・人口に占める児童の割合	年度	平成28年	市町村
	(34)	・人口の社会増減数（再掲）	月次/年次	平成29年2月	市町村
	(35)	・高齢化率（再掲）	年次	平成28年	市町村
教育・文化	(36)	・復旧が完了した公立学校施設の割合	年2～4回	平成29年1月	被災地（％）
	(37)	・再開可能な学校（小中高）のうち、被災前と同様の活動・行事ができるようになった学校の割合	年0～1回	平成23年10月	岩手県・宮城県・福島県/被災地
	(38)	・スクールカウンセラーの配置率	年度	平成28年	県
	(39)	・学習塾当たりの児童数	年度	平成27年	県
	(40)	・高等学校等進学率	年度	平成28年	市町村
	(41)	・大学等進学率	年度	平成28年	市町村
	(42)	・社会体育施設の利用者数	年度	平成26年	県
	(43)	・文化施設（市民会館等）の再開率	年0～1回	平成24年1月	県/被災地（％）
保健・医療・福祉	(44)	・被災医療施設（病院・診療所）数の対震災前施設数比	月次	平成25年3月	岩手県・宮城県・福島県（一部市町村を含む）
	(45)	・人口1,000人当たり医師数	年次	平成26年	市町村
	(46)	・人口1,000人当たり看護師数	年次	平成26年	県
	(47)	・入院の受入制限等から回復した病院の割合	年2～3回	平成29年1月	被災地（％）
	(48)	・介護保険施設定員数	年次	平成27年	市町村
	(49)	・人口1,000人当たり生活支援相談員数	年0～1回	平成24年3月	岩手県・宮城県・福島県（一部市町村を含む）
	(50)	・人口1,000人当たり常勤保健師数	年度	平成28年	市町村

分類	番号	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
	(51)	・人口1,000人当たり認定ケアマネジャー登録人数	年0～1回/ 年度	平成27年	県
	(52)	・人口1,000人当たり社会福祉士数	年度	平成26年	県
	(54)	・障害者施設定員数	年次	平成27年	市町村

注1) 平成25年度調査「東日本大震災からの復興状況の把握手法に関する調査業務」、平成26年度調査「東日本大震災からの復興状況の把握に関する調査・分析業務」、平成27年度調査「復興状況の把握のための統計データベース更新及び充実等に関する調査事業」及び今年度調査で収集したデータの項目より整理。

注2) 震災後の再開状況に関する指標など一部の指標には、震災から数年が経過しており、新たなデータの更新が行われていないものも見られる（ハッチ部分）。

#### (4) 生活復興感に関する指標

平成24年度～平成27年度調査で作成した、生活復興感に関するデータリストについて、平成28年3月以降に公表されたデータを追加した（図表 4）。

図表 4 生活復興感に関するデータの更新状況

分類	番号	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
生活復興感	(86)	・ 主要な魚市場の水揚げ量・水揚金額（再掲）	年次	平成28年	岩手県・宮城県・福島県（魚市場）
	(87)	・ 商工会会員の廃業割合（再掲）	年次	平成28年	岩手県・宮城県（商工会）
	(88)	・ 従業者数（第2次産業）※工業統計等（再掲）	年次	平成26年	市町村
	(89)	・ 社会福祉施設等定員数の変化（震災前年比）	年次	平成27年	岩手県・宮城県（沿岸市町村）
	(90)	・ 児童福祉施設定員数の変化（震災前年比）	年次	平成27年	岩手県・宮城県（沿岸市町村）
	(91)	・ 個人貸出点数の変化（震災前年比）	年次	平成27年	岩手県（沿岸市町村）

注）平成25年度調査「東日本大震災からの復興状況の把握手法に関する調査業務」、平成26年度調査「東日本大震災からの復興状況の把握に関する調査・分析業務」、平成27年度調査「復興状況の把握のための統計データベース更新及び充実等に関する調査事業」及び今年度調査で収集したデータの項目より整理。

#### (5) 被災自治体の財政状況に関する指標

平成24年度～平成27年度調査で作成した、被災自治体の財政状況に関するデータリストについて、平成28年3月以降に公表されたデータを追加した（図表 5）。

図表 5 被災自治体の財政状況に関するデータの更新状況

分類	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
被災自治体の財政状況	・ 人口（計）	年度	平成26年度	市町村別
	・ 基準財政需要額			
	・ 基準財政収入額			
	・ 標準財政規模			
	・ 実質収支比率			
	・ 公債費負担比率			
	・ 実質公債費比率			
	・ 経常収支比率			
	・ 財政力指数			
	・ 歳入総額			
	・ 歳出総額			
	・ 歳入・歳出差引額			
	・ 翌年度に繰り越すべき財源			

分類	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
	・ 実質収支			
	・ 単年度収支			
	・ 積立金			
	・ 繰上償還金			
	・ 積立金取崩し額			
	・ 実質単年度収支			
	・ 地方税			
	・ 個人住民税			
	・ 法人住民税			
	・ 固定資産税			
	・ 市町村たばこ税			
	・ 特別土地保有税			
	・ 都市計画税			
	・ 地方譲与税			
	・ 利子割交付金			
	・ 配当割交付金			
	・ 株式等譲渡所得割交付金			
	・ 地方消費税交付金			
	・ ゴルフ場利用税交付金			
	・ 特別地方消費税交付金			
	・ 自動車取得税交付金			
	・ 軽油取引税交付金			
	・ 自動車取得税交付金及び軽油取引税交付金			
	・ 地方特例交付金			
	・ 地方交付税			
	・ 普通交付税			
	・ 特別交付税			
	・ 震災復興特別交付税			
	・ 交通安全対策特別交付金			
	・ 分担金及び負担金			
	・ 分担金及び負担金（同級他団体）			
	・ 分担金及び負担金（その他）			
	・ 使用料			
	・ 手数料			
	・ 手数料（法定受託事務に係るもの）			
	・ 手数料（自治事務に係るもの）			
	・ 支出金			
	・ 国庫支出金			
	・ 生活保護支出金			
	・ 普通建設費支出金＋社会資本整備総合交付金			
	・ 普通建設費支出金			
	・ 社会資本整備総合交付金			
	・ 災害復旧事業支出金			

分類	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
	・ 東日本大震災復興交付金			
	・ 国有提供施設等所在市町村助成交付金			
	・ 都道府県支出金			
	・ 都道府県支出金（国庫財源を伴うもの）			
	・ 普通建設事業費支出金			
	・ 災害復旧事業費支出金			
	・ 普通建設事業委託金			
	・ 災害復旧事業委託金			
	・ 都道府県支出金			
	・ 普通建設事業費支出金			
	・ 災害復旧事業費支出金			
	・ 財産収入			
	・ 財産運用収入			
	・ 財産売払収入			
	・ 寄付金			
	・ 繰入金			
	・ 繰越金			
	・ 純繰越金			
	・ 繰越事業費等充当財源繰越額			
	・ 諸収入			
	・ 地方債			
	・ 議会費			
	・ 総務費			
	・ 民生費			
	・ 衛生費			
	・ 労働費			
	・ 農林水産業費			
	・ 商工費			
	・ 土木費			
	・ 消防費			
	・ 教育費			
	・ 災害復旧費			
	・ 公債費			
	・ 諸支出金			
	・ 前年度繰上充用金			
	・ 財源状況			
	・ 人件費			
	・ 物件費			
	・ 維持補修費			
	・ 扶助費			
	・ 補助費等			
	・ 普通建設事業費			
	・ 災害復旧事業費			

分類	指標	公表間隔	最新時点	最小単位
	・失業対策事業費			
	・公債費			
	・積立金			
	・投資及び出資金			
	・貸付金			
	・繰出金			
	・前年度繰上充用金			
	・地方債現在高			
	・積立金残高			
	・債務負担行為額			
	・公営企業等に対する繰出金			

注) 平成25年度調査「東日本大震災からの復興状況の把握手法に関する調査業務」、平成26年度調査「東日本大震災からの復興状況の把握に関する調査・分析業務」、平成27年度調査「復興状況の把握のための統計データベース更新及び充実等に関する調査事業」及び今年度調査で収集したデータの項目より整理。

## 1-2 新たに復興関連の指標となるデータの収集可能性の検討

各統計データの収集可能性や特性を踏まえつつ、震災前との時系列での比較や、被災3県、各県、沿岸部といった地域別の比較により、復興状況を数値の変化として把握することを目的として、各県公表データ及び産業関連データを対象に、新たに復興関連指標として採用できるデータの検討を行った。

なお、被災地の産業復興に関しては、第3章において製造業の産業分野別のデータを収集し、第4章において観光に関するデータを収集し、各章において収集したデータを分析して提示した。特に観光については、復興市内のヒアリング調査を実施した。

### (1) 各県公表データに基づく検討

福島県「10の指標にみる福島県のいま」(ver.1～ver.22)、岩手県「岩手県東日本大震災津波復興計画の取組状況等に関する報告書(いわて復興レポート)」(平成24年以降更新)から追加できる指標について検討を行った。

#### 1) 福島県「10の指標に見る福島県のいま」

福島県企画調整部統計課「10の指標に見る福島県のいま」に収録された指標は、いずれも県単位で集計・公表されている(図表6)。市町村単位での集計ではないことから、本調査の趣旨である地域間(沿岸部、内陸部等)の比較分析に利用することは困難である。また、総人口、人口の移動状況等の指標はすでに復興指標データベースに収録されている。1等米比率、全国新酒鑑評会結果等の指標は、復興指標データベースには収録されていないが、東日本大震災による福島県に特徴的な影響の確認に資する指標であると考えられる。以上より、1-1で更新したデータベースの妥当性が確認された。

図表6 「10の指標に見る福島県のいま」に収録された指標に関する検討

項目	集計単位	復興関連指標DBへの収録	備考
総人口	県	有	「人口(計)」として収録済み
人口の移動状況(社会動態)	県	有	「人口の社会増減数」として収録済み
合計特殊出生率	県	無	県単位のため収録不要
県内総生産	県	有	「市町村内総生産(名目)」として収録済み
1人当たり県民所得	県	無	県単位のため収録不要 なお、類似の項目として「1世帯当たり1か月間の実収入(総世帯のうち勤労者世帯)」は収録済み
新規高卒予定者の求人倍率	県	無	県単位のため収録不要

項目	集計単位	復興関連指標 DBへの収録	備考
地域別最低賃金	県	無	県単位のため収録不要
1等米比率（水稲うるち 玄米）	県	無	東日本大震災による直接的な影響があ るとはいえないため収録不要
全国新酒鑑評会結果	県	無	東日本大震災による直接的な影響があ るとはいえないため収録不要
メタボリックシンドロ ーム該当者割合	県	無	東日本大震災による直接的な影響があ るとはいえないため収録不要

出所)「10の指標に見る福島県のいま Ver.22」(平成28年12月15日、福島県企画調整部統計課)

## 2) 岩手県「岩手県東日本大震災津波復興計画の取組状況等に関する報告書（いわて復興レポート）」

岩手県復興局復興推進課「いわて復興レポート」では、沿岸市町村に着目して指標の集計、公表を行っている（図表 7）。市町村別（沿岸のみ）、沿岸市町村合計、県全体で集計された指標は、本調査の趣旨である地域別（沿岸部、内陸部等）に利用することは困難であると考えられる。また、すでに復興関連指標データベースに収録されている指標が含まれているほか、一部の指標は被害状況や取組に関する指標であり、復興状況を示したものではない。以上より、1-1で更新したデータベースの妥当性が確認された。

図表 7 「いわて復興レポート」に収録された指標に関する検討

項目	集計単位	復興関連指標 DBへの収録	備考
人口総数	市町村(沿 岸のみ)	有	「人口(計)」として収録済み
景気動向指数	県	無	県単位であるため収録不要
人的被害・建物被害状況	市町村(沿 岸のみ)	無	沿岸市町村のみかつ復興の状況を示す 指標ではないため収録不要
国内外からの支援の状 況	県	無	県単位かつ復興の状況を示す指標では ないため収録不要
いわて復興インデック ス(31項目)	沿岸市町 村合計・県	有：19項目 無：12項目	沿岸市町村合計または県単位であるた め収録不要 また、一部の項目は非公開の業務統計を 用いているため収録不要

出所)「平成28年度岩手県東日本大震災津波復興計画の取組状況等に関する報告書（いわて復興レポート2016）」(平成28年8月1日、岩手県復興局復興推進課)

## (2) 産業関連データに関する検討

産業に関連するその他の統計データとしては、2017年度に、国勢調査における市町村別産業別の就業者数が公表されることが想定されるため、当該指標について、「平成22年国勢調査結果」及び「平成27年国勢調査結果」の間で推移を確認することが考えられる。

鉱工業等の産業に関連する統計データとしては、以下の図表 8の指標が考えられるが、いずれも市町村別の数値は公表されていないため、被災地の市町村別の復興状況の把握に利用することは困難であると考えられる。そのほかに、データベースの指標「87-1,87-2\_商工会会員の廃業割合」は、震災直後の状況の把握として有用と考えられるが、震災から5年の推移の把握としては課題があると考えられる。

図表 8 鉱工業等に関するその他の統計データ

統計名	所管府省	主な調査項目	最小単位	公表間隔
生産動態統計	経済産業省	製品の生産・受入・消費・出荷販売	全国	月次
鉱工業（生産・出荷・在庫）指数	経済産業省	—	全国	月次
稼働率指数・生産能力指数	経済産業省	—	全国	月次
工場立地動向調査	経済産業省	工場等の立地地点・用地面積・設備投資額	都道府県	半期
造船造機統計調査	国土交通省	船舶の製造・修繕実績	地方運輸局管轄区域	月次
特定サービス産業実態調査	経済産業省	業種別の事業所数・従業者数・年間売上高	都道府県	年次

## 第2章 復興関連指標の動向要因の把握

被災地の復興状況を把握するために、過去（被災前）との比較及び地域間（全国、被災3県、内陸部、沿岸部等）の比較を主な方針として、第1章にて整理した復興関連指標の動向要因の把握を行った。

### (1) 検討方針

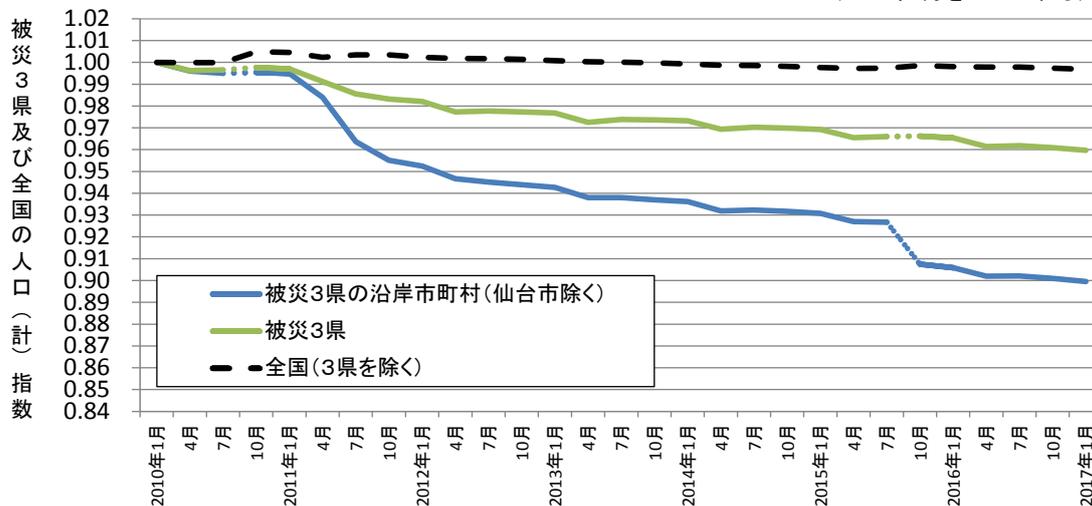
「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針」においては、平成28年度より「集中復興期間」から「復興・創生期間」という新たなステージに移行し、それに伴って生じる新たな課題やニーズに対応した復興施策が必要であると述べられている。そして、被災地は震災以前より人口減少や産業空洞化といった日本全国に共通する課題の先進地であり、コミュニティの形成や産業・生業の再生を通じて地域の再生を目指すことが述べられている。これを踏まえ、被災地の復興に向けて特に重要視されている人口と産業・雇用について復興状況を分析し整理した。

### (2) 被災3県における人口の状況

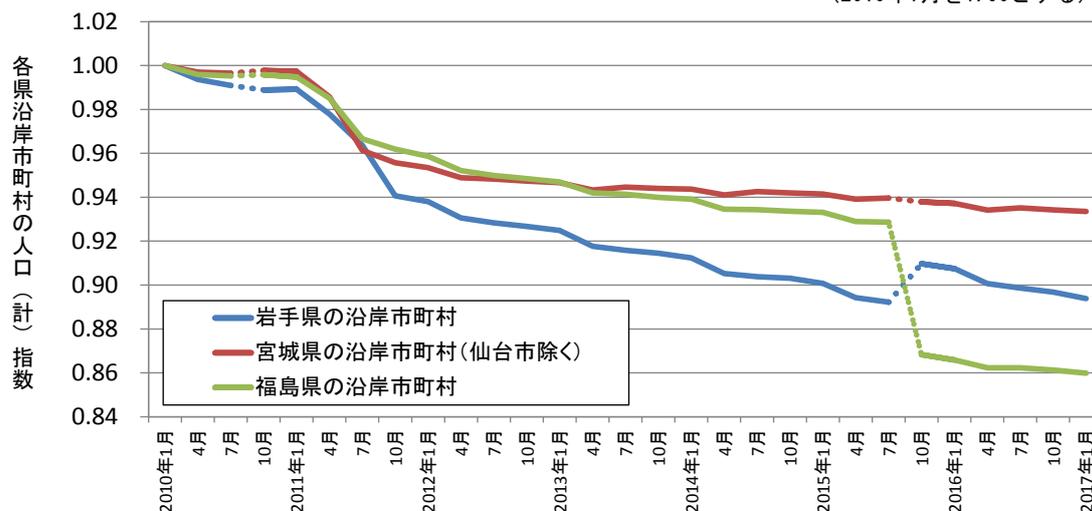
被災3県における人口推移及び社会増減数について、四半期ごとに集計してグラフを作成した（図表 9及び図表 10）。人口推移については、沿岸市町村の人口推移は、減少傾向にあるものの、2012年4月以降、減少の度合いが鈍化していることを確認した。社会増減率は、被災3県の沿岸市町村及び福島県内陸市町村においても2010年同月の水準に戻りつつあることを確認した。

図表 9 人口推移（被災3県の沿岸市町村等）

(2010年1月を1.00とする)

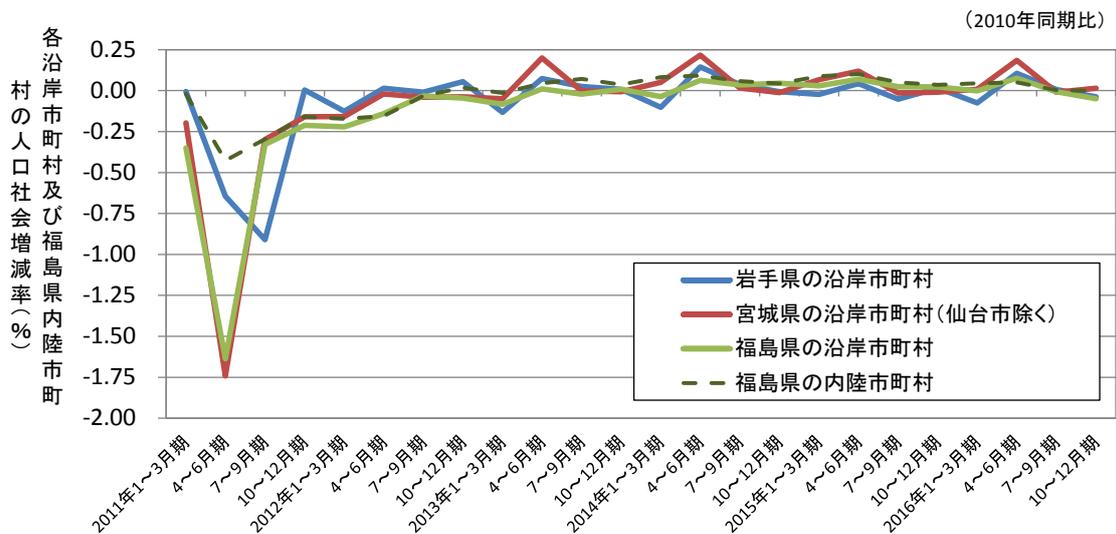
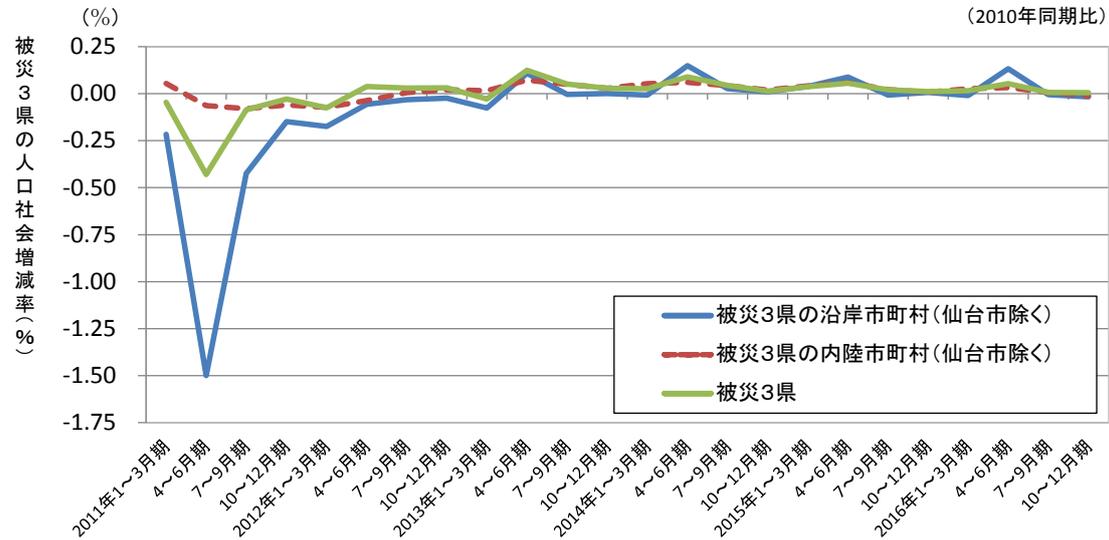


(2010年1月を1.00とする)



出所)「岩手県毎月人口推計」、「宮城県推計人口（月報）」、「福島県の推計人口（福島県現住人口調査結果）」より作成。  
 注) 推計人口とは、国勢調査による人口を基礎として、出生、死亡、転入、転出等の届出数を加減して算出した値。2010年10月以降は「平成22年国勢調査結果」に基づく推計人口であり、2015年10月以降は「平成27年国勢調査結果」に基づく推計人口であり、それぞれ前月までと基準が異なる（破線で表記）。  
 参考として、P.17及びP.18に人口等に関するグラフの見方に関する情報を整理した。

図表 10 社会増減率（被災3県の沿岸市町村等）



出所)「岩手県毎月人口推計」、「宮城県推計人口(月報)」、「福島県の推計人口(福島県現住人口調査結果)」より作成。

注) 社会増減率とは、社会増減(転入者数から転出者を引いた数)を人口で割った値。

参考として、P.17及びP.18に人口等に関するグラフの見方に関する情報を整理した。

<参考：人口等に関するグラフの見方>

「福島県の推計人口（福島県現住人口調査年報）平成28年版」（2017年、福島県企画調整部統計課）によれば、平成27年9月までの推計人口は平成22年国勢調査による人口を基数とし、平成27年10月以降の推計人口は平成27年国勢調査による人口を基数としている。

#### 6 推計方法

この調査は、直近の国勢調査による人口及び世帯数を基数とし、これに毎月、住民基本台帳による出生者の数、死亡者の数、転入者の数、転出者の数及び世帯数の増減を加減することにより推計を行っている。

推計人口＝国勢調査人口＋（出生者の数－死亡者の数）＋（転入者の数－転出者の数）

推計世帯数＝国勢調査世帯数＋（世帯数の増加数－世帯数の減少数）

なお、本書中における基数は、時期により異なる。

平成22年10月1日～平成27年9月1日＝平成22年国勢調査

平成27年10月1日～平成29年1月1日＝平成27年国勢調査

出所）「福島県の推計人口（福島県現住人口調査年報）」（2017年、福島県企画調整部統計課）

国勢調査における人口は、調査時に当該地域に常住している者となっている。「常住している者」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなされている。

#### 人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。

（中略）

ここで「常住している者」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなした。

（以下、略）

出所）「平成27年国勢調査人口等基本集計結果 結果の概要」（2016年、総務省統計局）

推計人口に関して、「福島県の推計人口（福島県現住人口調査月報）」（2017年、福島県企画調整部統計課）では、一部の市町村について人口を「－」と表章している。

富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村については、平成27年10月1日現在全域が原子力災害による避難指示区域のため、また楡葉町については、平成27年9月4日まで全域が避難指示区域だったため、人口及び人口割合を「－」と表章している。

出所）「福島県の推計人口（福島県現住人口調査月報）」（2017年、福島県企画調整部統計課）

国勢調査人口及び住民基本台帳人口の差異については、平成27年国勢調査有識者会議（第3回、平成26年3月17日）の資料6「国勢調査と住民基本台帳等について」において、災害により居住できなくなった場合は国勢調査人口の方が少なく、建設、工事現場等で働く出稼ぎ労働者などがいる市区町村の場合は住民基本台帳人口の方が少ない傾向があることが指摘されている。

2 その他の特殊要因によっても一致しないケースが多い

○災害により居住できなくなった場合、国調人口のほうが少ない

例えば、平成12年国勢調査の際、三宅島噴火により、全島民が島外に避難したことにより、三宅村の人口は0。

また、先般の東日本大震災においても被災地で同様の事例が想定される。

○矯正施設がある市区町村の場合、住基人口のほうが少ない

○建設・工事現場等で働く出稼ぎ労働者などがいる市区町村の場合、住基人口のほうが少ない傾向

出所) 平成27年国勢調査有識者会議（第3回）資料6「国勢調査と住民基本台帳等について」（2014年、総務省）

なお、住民基本台帳に関して、「東日本大震災に伴う避難者に係る住民基本台帳人口移動報告上の取扱いについて」（総務省ホームページ）よれば、東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した者等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった者についてのみ計上される。

東日本大震災に伴う避難者に係る住民基本台帳人口移動報告上の取扱いについて

住民基本台帳人口移動報告は、市町村長（東京都特別区の区長を含む。）が作成する住民基本台帳により、人口の移動を明らかにすることを目的とし、住民基本台帳法の規定により市町村に届出のあった転入者に係る情報について、同法第37条の規定に基づき、データの提供を受けて作成しています。

したがって、東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した者等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった者についてのみ、本報告に計上されていません。

具体的には、以下のとおり取り扱われているので、利用に当たっては、その旨御留意ください。

「移動者」に計上されている者

避難先の市町村において転入の届出を行った避難者（都道府県間移動者又は都道府県内移動者として計上）

「移動者」に計上されていない者

住民基本台帳上の住所を避難元の市町村にとどめている避難者

出所) 「東日本大震災に伴う避難者に係る住民基本台帳人口移動報告上の取扱いについて」（総務省ホームページ）

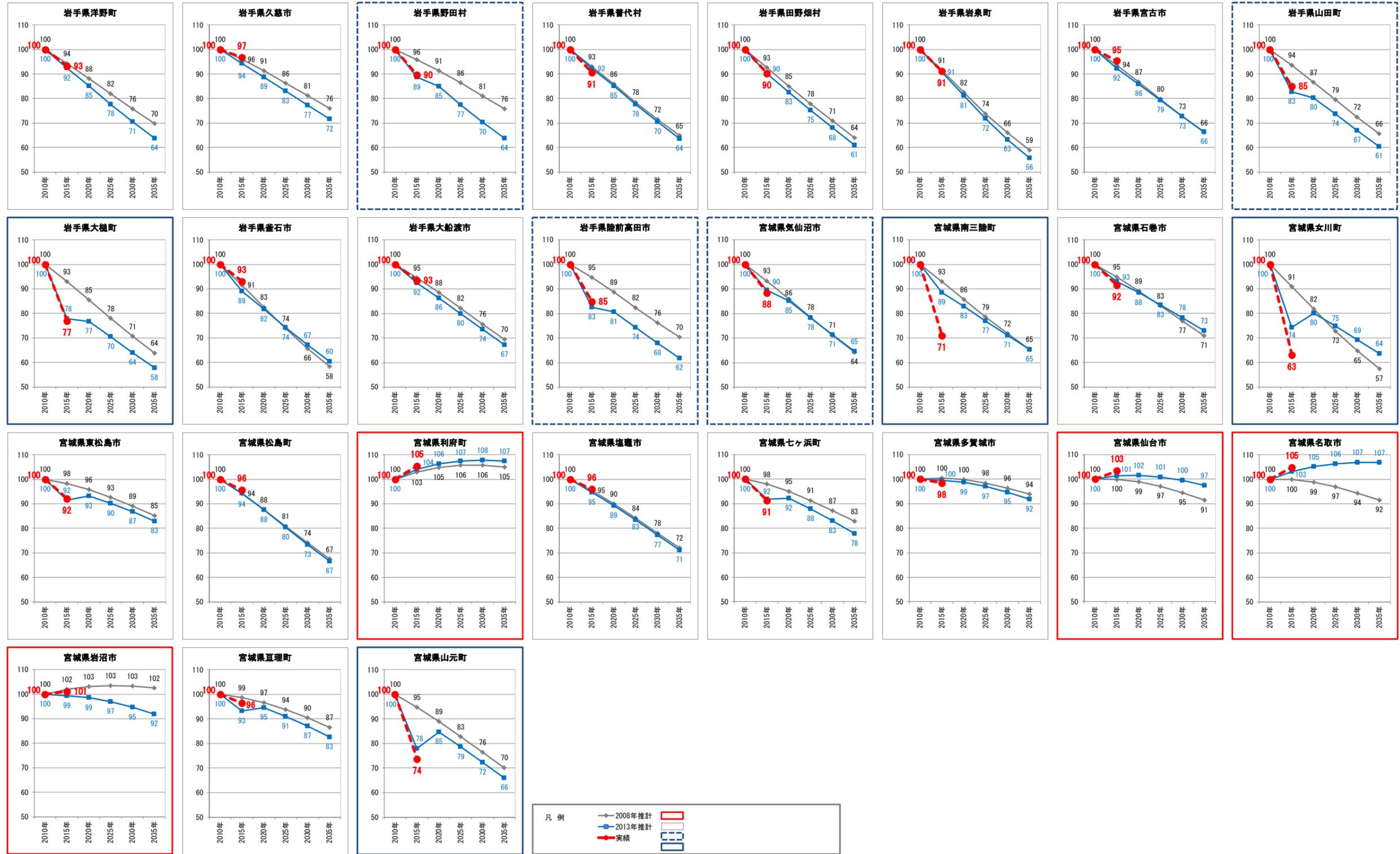
### (3) 人口に関する復興状況の把握

人口に関する復興状況を把握するため、被災3県の各自治体の国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口及び人口の実績値を、図表 11～図表 16に整理した。岩手県及び宮城県について、2035年時点の将来推計人口を比較すると、大半の市町村において、2013年推計の値は2008年推計の値よりも少なくなっている。これは、東日本大震災による被災の影響（死者・行方不明者、避難者等）が考慮されたことによるものと考えられる。

図表 17では、被災3県の各自治体人口の2010年及び2015年の実績値を比較して図示した。被災3県の一部の市町村（仙台市、福島市、いわき市等）では人口の増加がみられるものの、被災3県の大半の市町村では人口が減少している。沿岸部や山間部では人口が1割～2割減少している市町村も見られ、特に大槌町、南三陸町、女川町等では人口が2割以上減少している。被災3県の大半の市町村で人口が減少している理由として、地震及び津波による被害のほか、震災以前より少子高齢化及び人口減少が深刻であったことや、人口流出等が考えられる。

図表 18では、岩手県及び宮城県の市町村別人口に関する国立社会保障・人口問題研究所による推計値及び実績値の比較を示した。盛岡市や仙台市では実績値が推計値を上回っている。沿岸部及び内陸部では実績値が推計値を下回っている市町村も見られる（沿岸部：大槌町、女川町等 内陸部：雫石町等）。また、沿岸部であっても、実績値が推計値を上回っている市町村も存在する（宮古市、釜石市等）。

図表 11 市町村別人口に関する推計値及び実績値の比較（岩手県及び宮城県沿岸市町村、2035年まで）



出所)「平成22年国勢調査結果」(総務省統計局)、「平成27年国勢調査結果」(総務省統計局)、「岩手県毎月人口推計」、「宮城県推計人口(月報)」、「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)及び「日本の市区町村別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より作成。

注) 2010年の実績値は「平成22年国勢調査結果」の人口であり、2015年の実績値は「平成27年国勢調査結果」の人口であり、基準が異なる。参考として、P.17及びP.18に人口等に関するグラフの見方に関する情報を整理した。

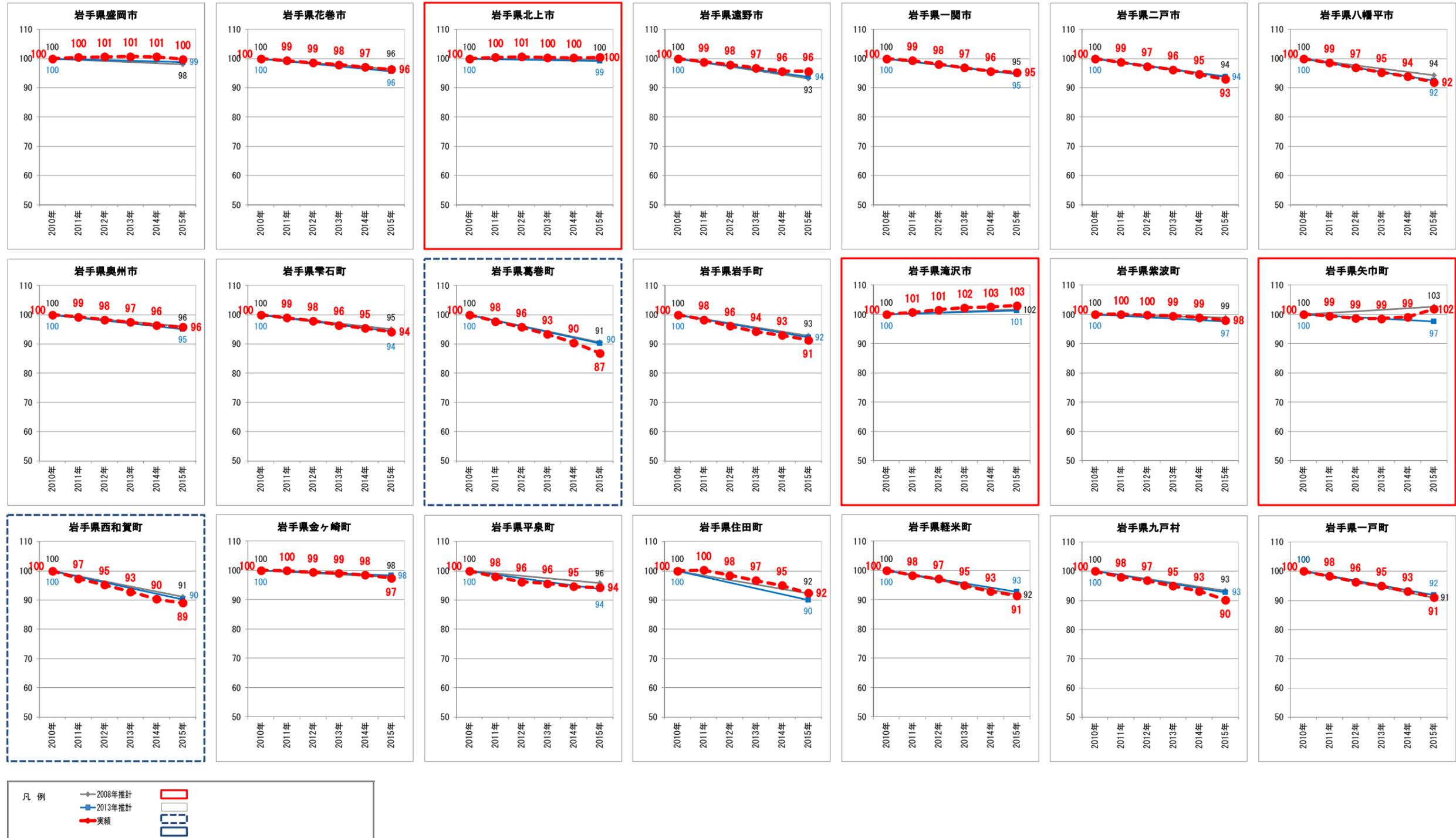
図表 12 市町村別人口に関する推計値及び実績値の比較（岩手県及び宮城県沿岸市町村、2015年まで）



出所)「平成22年国勢調査結果」(総務省統計局)、「平成27年国勢調査結果」(総務省統計局)、「岩手県毎月人口推計」、「宮城県推計人口(月報)」、「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)及び「日本の市区町村別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より作成。

注) 2010年から2014年までの実績値は「平成22年国勢調査結果」の人口及びその国勢調査に基づく推計人口であり、2015年の実績値は「平成27年国勢調査結果」の人口であり、前年までと基準が異なる。参考として、P.17及びP.18に人口等に関するグラフの見方に関する情報を整理した。

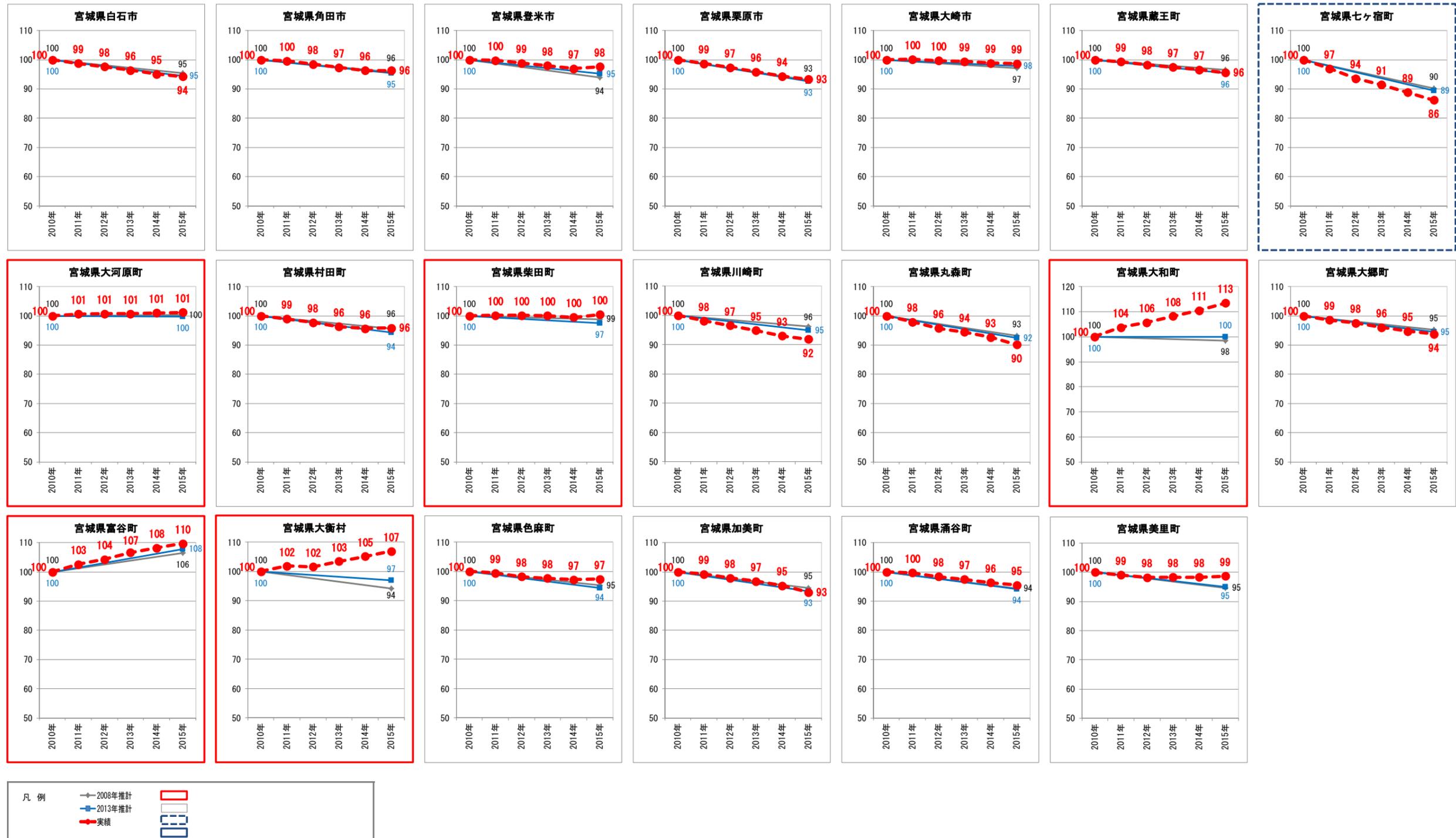
図表 13 市町村別人口に関する推計値及び実績値の比較（岩手県内陸市町村、2015年まで）



出所)「平成22年国勢調査結果」(総務省統計局)、「平成27年国勢調査結果」(総務省統計局)、「岩手県毎月人口推計」、「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)」、「日本の市区町村別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より作成。

注) 2010年から2014年までの実績値は「平成22年国勢調査結果」の人口及びその国勢調査に基づく推計人口であり、2015年の実績値は「平成27年国勢調査結果」の人口であり、前年までと基準が異なる。参考として、P.17及びP.18に人口等に関するグラフの見方に関する情報を整理した。

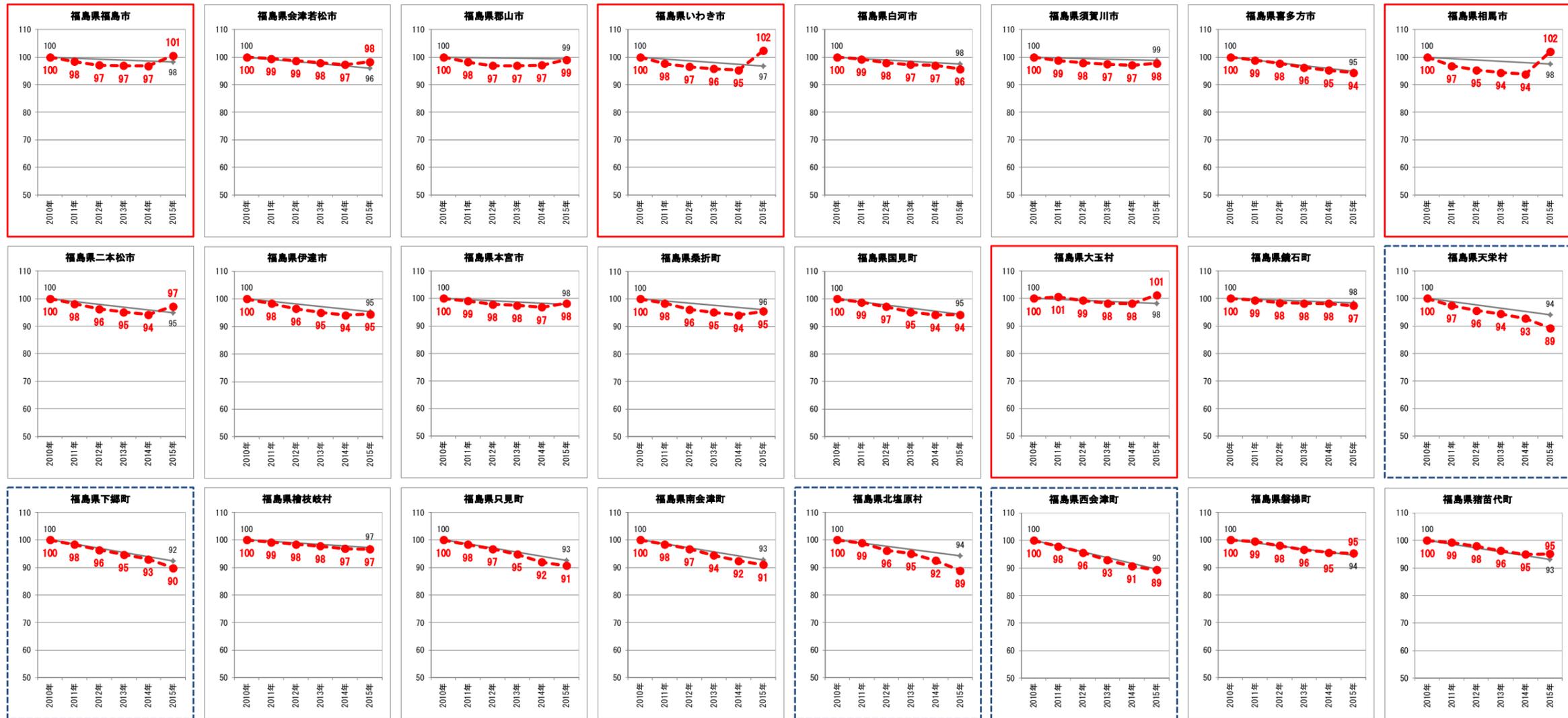
図表 14 市町村別人口に関する推計値及び実績値の比較（宮城県内陸市町村、2015年まで）



出所 「平成22年国勢調査結果」(総務省統計局)、「平成27年国勢調査結果」(総務省統計局)、「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)及び「日本の市区町村別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より作成。

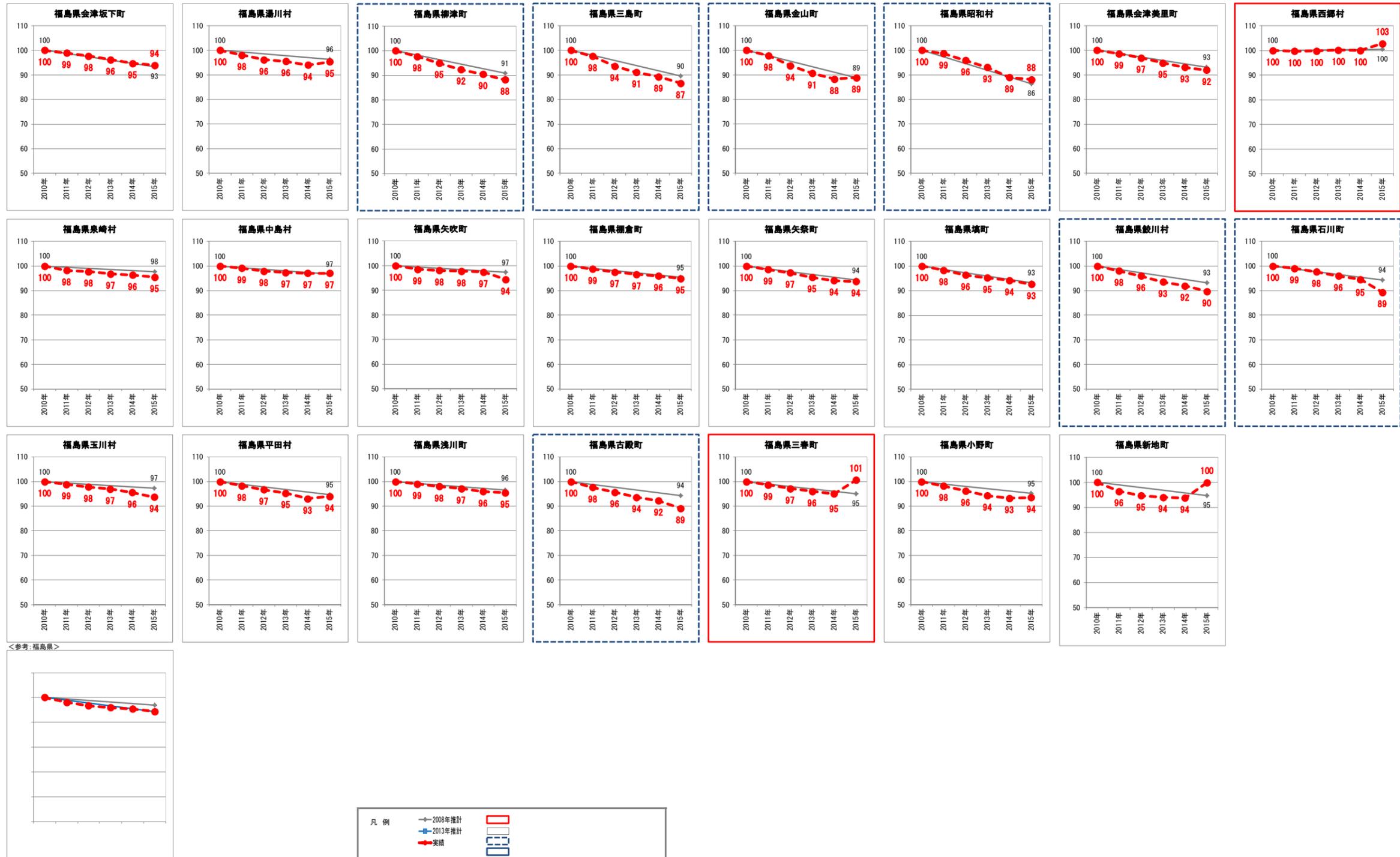
注) 2010年から2014年までの実績値は「平成22年国勢調査結果」の人口及びその国勢調査に基づく推計人口であり、2015年の実績値は「平成27年国勢調査結果」の人口であり、前年までと基準が異なる。参考として、P.17及びP.18に人口等に関するグラフの見方に関する情報を整理した。

図表 15 市町村別人口に関する推計値及び実績値の比較（福島県内市町村（1/2）、2015年まで）



出所)「平成22年国勢調査結果」(総務省統計局)、「平成27年国勢調査結果」(総務省統計局)、「福島県の推計人口(福島県現住人口調査結果)」及び「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より作成。  
 注) 2010年から2014年までの実績値は「平成22年国勢調査結果」の人口及びその国勢調査に基づく推計人口であり、2015年の実績値は「平成27年国勢調査結果」の人口であり、前年までと基準が異なる。そのため、特に福島県内の市町村など、グラフ上では2015年に大きく変化が現れたように表現されていることに留意が必要であり、避難指示区域の12市町村(田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村)については、単純に比較できないことから表記していない。「日本の市区町村別将来推計人口(平成25年3月推計)」では、市区町村別に将来人口を推計したものであるが、福島県においては市町村別の人口の動向及び今後の推移を見通すことがきわめて困難な状況にあり、県全体について将来人口を推計したとされている。参考として、P.17及びP.18に人口等に関するグラフの見方に関する情報を整理した。

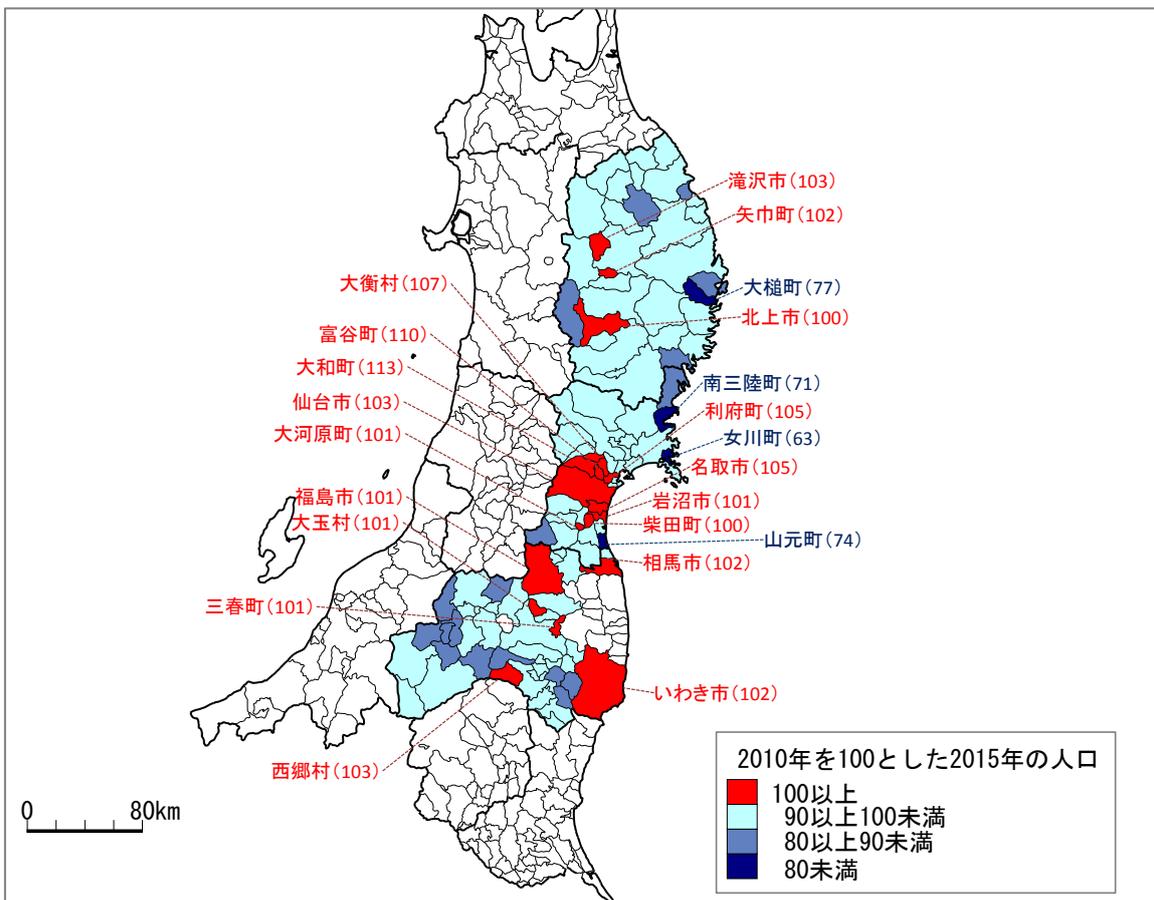
図表 16 市町村別人口に関する推計値及び実績値の比較（福島県内市町村（2/2）、2015年まで）



出所)「平成22年国勢調査結果」(総務省統計局)、「平成27年国勢調査結果」(総務省統計局)、「福島県の推計人口(福島県現住人口調査結果)」、「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計及び平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)、「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月)」(国立社会保障・人口問題研究所)及び「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より作成。

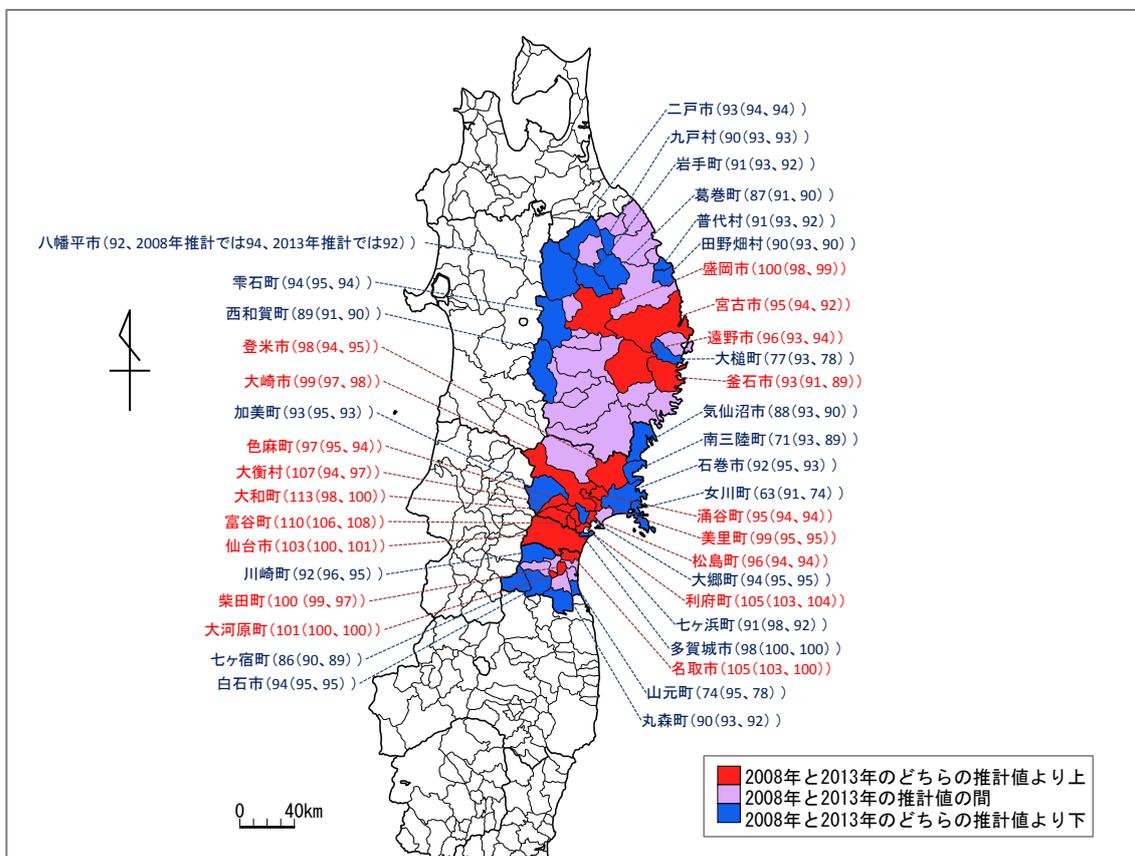
注) 2010年から2014年までの実績値は「平成22年国勢調査結果」の人口及びその国勢調査に基づく推計人口であり、2015年の実績値は「平成27年国勢調査結果」の人口であり、前年までと基準が異なる。そのため、特に福島県内の市町村など、グラフ上では2015年に大きく変化が現れたように表現されていることに留意が必要であり、避難指示区域の12市町村については、単純に比較できないことから表記していない。「日本の市区町村別将来推計人口(平成25年3月推計)」では、市区町村別に将来人口を推計したものであるが、福島県においては市町村別の人口の動向及び今後の推移を見通すことがきわめて困難な状況にあり、県全体について将来人口を推計したとされている。参考として、P.17及びP.18に人口等に関するグラフの見方に関する情報を整理した。

図表 17 2015年の市町村別人口（2010年比）



出所)「平成22年国勢調査結果」(総務省統計局)、及び「平成27年国勢調査結果」(総務省統計局)より作成。  
 注) 2010年の実績値は「平成22年国勢調査結果」の人口であり、2015年の実績値は「平成27年国勢調査結果」の人口であり、基準が異なる。福島県内の避難指示区域の12市町村については、2010年と2015年を単純に比較できないことから表記していない。参考として、P.17及びP.18に人口等に関するグラフの見方に関する情報を整理した。

図表 18 市町村別人口に関する推計値及び実績値の比較  
 (2015年の市町村別人口の実績(社人研による推計値との比較))



出所「平成27年国勢調査結果」(総務省統計局)、「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)及び「日本の市区町村別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より作成。

注)「日本の市区町村別将来推計人口(平成25年3月推計)」では、市区町村別に将来人口を推計したものであるが、福島県においては市町村別の人口の動向及び今後の推移を見通すことがきわめて困難な状況にあり、県全体について将来人口を推計したとされている。参考として、P.17及びP.18に人口等に関するグラフの見方に関する情報を整理した。

#### (4) 産業・雇用に関する復興状況の把握

産業及び雇用の全般に関する復興状況として、人手不足の状況、商工会会員の廃業及び人手不足への対応について整理した。なお、個別の産業の動向については第3章で取り上げる。

##### 1) 人手不足が産業の復興に与える影響

被災地の特に沿岸部で広く見られる人口減少に関連して、人手不足が被災地の産業復興に与える影響について整理した。

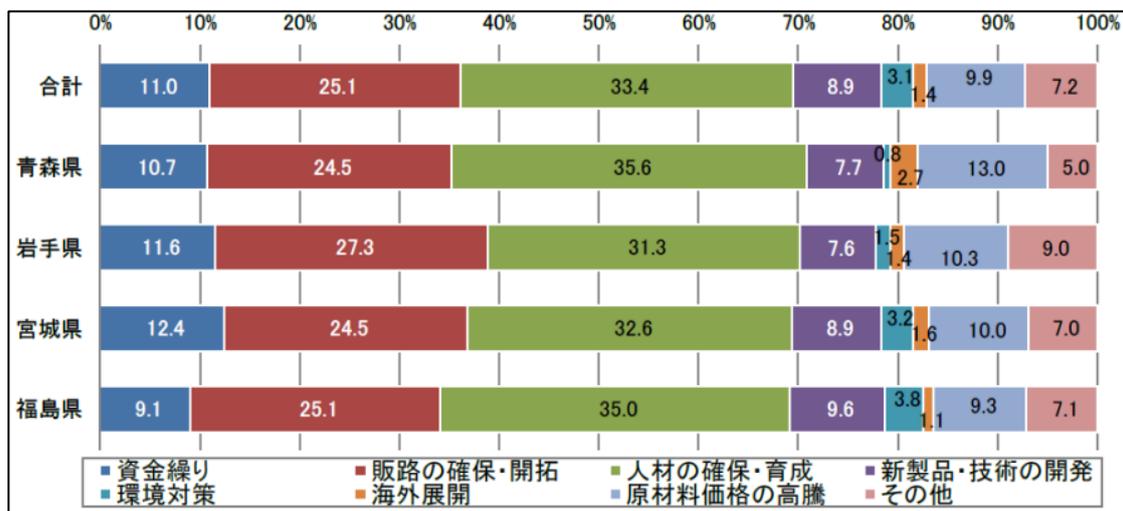
経済産業省東北経済産業局の資料において、東北地域（太平洋側の青森県、岩手県、宮城県及び福島県の4県）全体では雇用がほぼ震災直前の水準に回復しているものの、水産・食品加工業等の一部の業種では雇用回復が遅れていることが整理されている。また、売り上げが震災前の水準まで回復していない事業者では従業員不足がその要因のひとつとして認識されていることが述べられている。

- ・震災直前と現在の雇用の動きを比較すると、東北地域では61.1%の事業者が震災前の水準以上まで雇用が回復しており、38.9%の事業者は雇用が減少していると回答している。全体で見ると、ほぼ震災直前の水準に回復しており、5年を経て復興の着実な進展が窺える。
- ・業種別に見ると、震災前の水準以上に回復していると回答した割合が最も高いのは建設業（70.7%）、次いで卸小売・サービス業（63.8%）、一方、最も低いのは水産・食品加工業（41.0%）、次いで運送業（50.4%）となっており、依然として水産・食品加工業の雇用回復が遅れている状況。
- ・現在の売上が震災直前の水準まで回復していないと回答した事業者のうち、東北地域では35.1%が「既存顧客の喪失」を要因として回答しており、次いで「風評被害」が13.7%、「従業員不足」が13.2%となっている。

出所「第6回グループ補助金交付先アンケート調査（中小企業等グループ施設等復旧整備補助金）（平成28年7月実施）」（平成28年10月13日（平成28年10月18日訂正版）、経済産業省東北経済産業局）

また、同調査において、東北地域（太平洋側）の事業者における現在の経営課題（複数回答）について、「人材の確保・育成」が最大の課題として認識されていることが示されている（図表 19）。

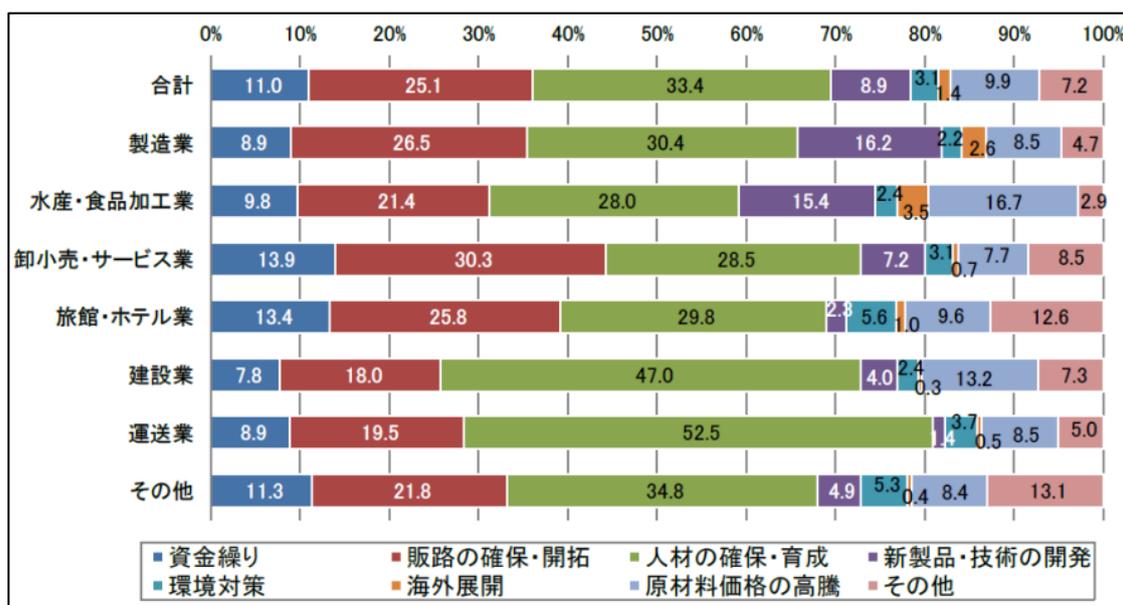
図表 19 現在の経営課題（都道府県別）



出所「第6回グループ補助金交付先アンケート調査（中小企業等グループ施設等復旧整備補助金）（平成28年7月実施）」（平成28年10月13日（平成28年10月18日訂正版）、経済産業省東北経済産業局）

業種別の事業者における現在の経営課題（複数回答）についても、製造業、水産・食品加工業、旅館・ホテル業、建設業、運送業及びその他業種において「人材の確保・育成」が最大の課題として認識されており、卸小売・サービス業においても2位の課題として認識されていることが示されている（図表 20）。

図表 20 現在の経営課題（業種別）



出所「第6回グループ補助金交付先アンケート調査（中小企業等グループ施設等復旧整備補助金）（平成28年7月実施）」（平成28年10月13日（平成28年10月18日訂正版）、経済産業省東北経済産業局）

岩手県の沿岸12市町村を対象とした調査結果においても、被災した事業所の約7割において労働者は充足しているものの、約2割の事業所では充足率が80%に満たず、特に水産加工業において労働者の充足率が低いことが整理されている。また、必要な従業員が確保できていない要因として「地域の労働力人口減少」が挙げられている。

- ・労働者の充足状況では、「充足している」と回答した事業所の割合が67.4%で、前回より1.0ポイント上昇した。一方、「充足率が80%に満たない（3、4の合計）」と回答した事業所の割合が15.4%で、前回より0.2ポイント上昇した。
- ・産業分類別では、「充足している」又は「80%～99%」と回答した事業所の割合が製造業などで80%超と高かったが、水産加工業は70.0%と低かった。
- ・必要な従業員が確保できている要因は「被災前からの雇用継続」が34.5%と最も高く、必要な従業員が確保できていない要因は「地域の労働力人口減少」が5割を超えている。

出所)「第10回「被災事業所復興状況調査」結果報告書(平成28年8月)」(平成28年、岩手県 復興局 産業再生課)

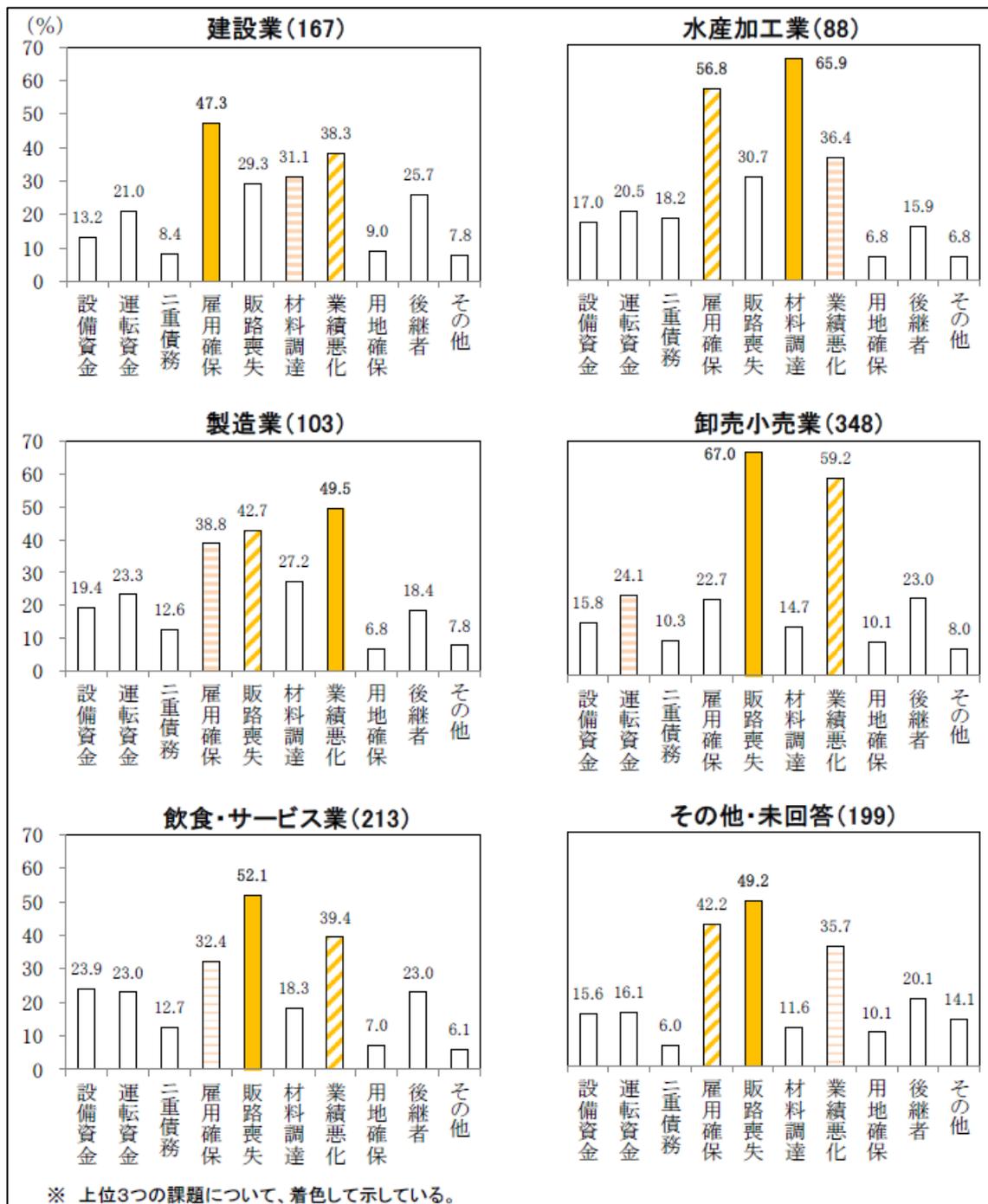
また、被災した事業所にとって人手不足が現在の大きな課題となっていることが整理されている。

- ・現在抱えている課題(3つ選択)では、「顧客・取引先の減少又は販路の喪失」と回答した事業所の割合が50.3%で最も高く、次いで「業績の悪化」(45.4%)、「雇用・労働力の確保が困難」(35.9%)であった。
- ・優先順位1位の課題を抽出すると、「顧客・取引先の減少又は販路の喪失」と回答した事業所の割合が29.0%で最も高く、次いで「雇用・労働力の確保が困難」の18.1%であった。

出所)「第10回「被災事業所復興状況調査」結果報告書(平成28年8月)」(平成28年、岩手県 復興局 産業再生課)

業種別で分類した場合、人手不足（雇用確保）は建設業において首位、水産加工業において2位、製造業及び飲食・サービス業において3位の課題として認識されている（図表 21）。

図表 21 被災事業所が抱える現在の課題（業種別）（3つまで選択した回答の合計）



出所 「第10回「被災事業所復興状況調査」結果報告書（平成28年8月）」（平成28年、岩手県 復興局 産業再生課）

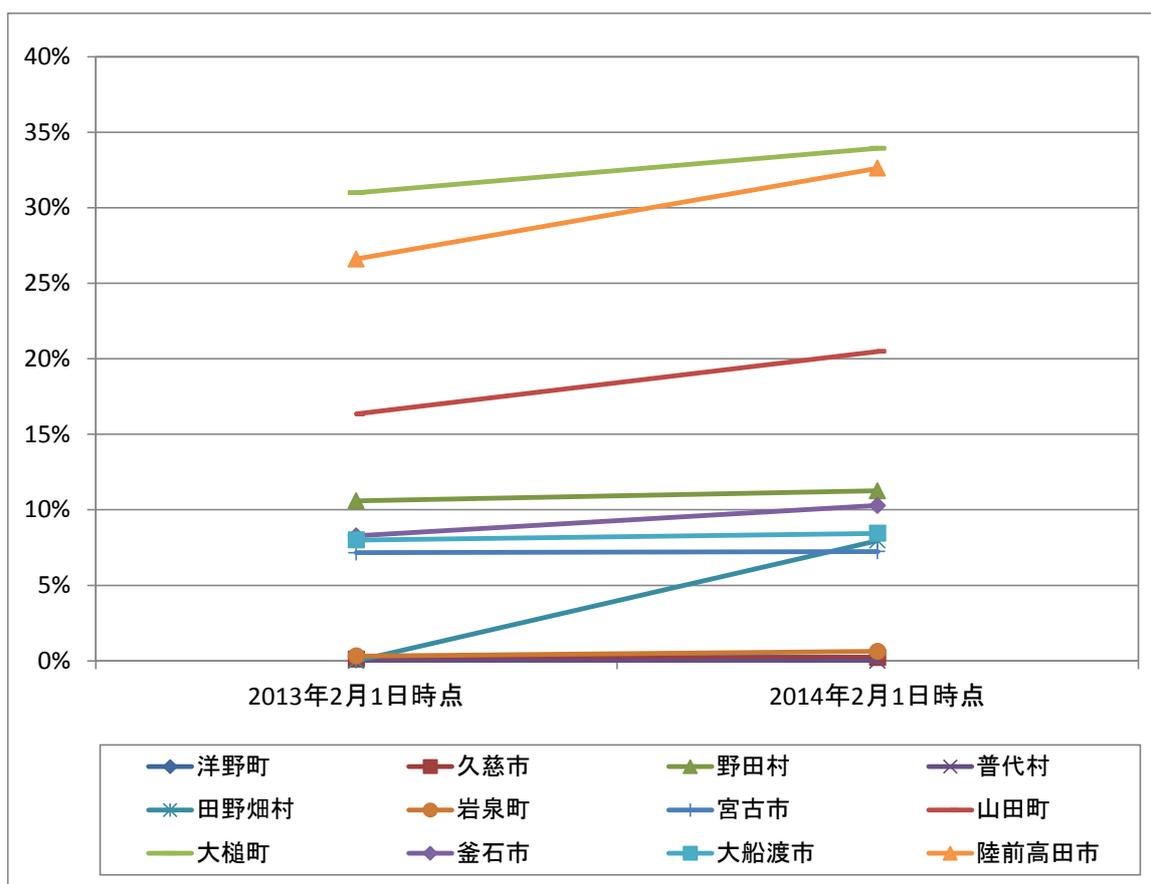
## 2) 商工会会員の廃業割合

被災地の中小企業の復興状況を把握するために、特定の産業に限定されず、雇用にも関連する指標として商工会会員の廃業割合を分析した（図表 22及び図表 23）。

岩手県の商工会会員の廃業割合（沿岸部の商工会のみ）については、大槌町、陸前高田市は廃業割合が30%（2014年時点）を超えている一方で、洋野町、久慈市、普代村など廃業割合がほぼ0（2014年時点）に近い商工会もあり、商工会会員の廃業割合は沿岸部の商工会の間でも大きく異なっている。また、宮城県の商工会会員の廃業割合（沿岸部の商工会のみ）については、女川町は廃業割合が30%（2016年時点）を超えており、南三陸町、東松島市は廃業割合が20%（2016年時点）を超えている一方で、利府松島、河南桃生は廃業割合が1%台（2016年時点）となっている。両県の平均を比較すると、岩手県の11.0%（2014年時点）に対して宮城県は4.5%（2014年時点）となっており、岩手県が宮城県の倍以上となっている。

図表 22 商工会会員の廃業割合（岩手県）

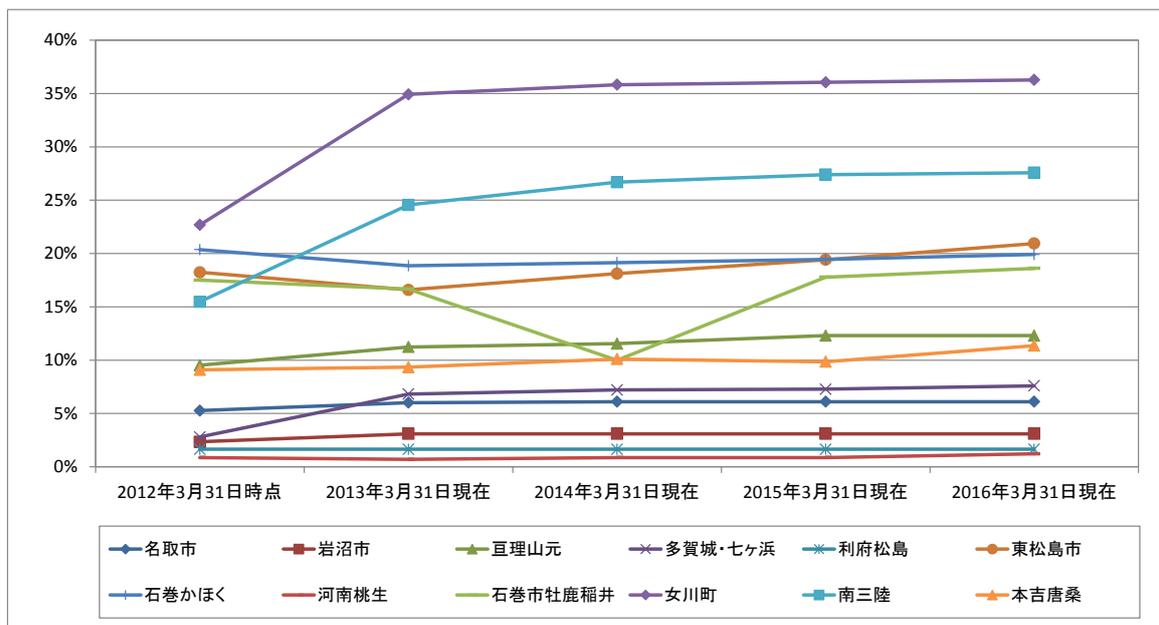
商工会名	2011年度事業所数のうち廃業した割合	
	2013年2月1日時点	2014年2月1日時点
洋野町	0.3%	0.3%
久慈市	0.1%	0.2%
野田村	10.6%	11.3%
普代村	0.0%	0.0%
田野畑村	0.0%	8.0%
岩泉町	0.3%	0.6%
宮古市	7.2%	7.2%
山田町	16.3%	20.5%
大槌町	31.0%	33.9%
釜石市	8.3%	10.3%
大船渡市	8.0%	8.4%
陸前高田市	26.6%	32.6%
商工会全体平均	9.5%	11.0%



出所)「被災市町村における商工団体会員事業所の被害状況」(平成25年度調査にて岩手県経営支援課より提供)  
 注) 2011年度事業所数に対する割合

図表 23 商工会会員の廃業割合（宮城県）

商工会名	総会員数のうち廃業した割合				
	2012年 3月31日時点	2013年 3月31日現在	2014年 3月31日現在	2015年 3月31日現在	2016年 3月31日現在
名取市	5.3%	6.0%	6.1%	6.1%	6.1%
岩沼市	2.3%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%
亘理山元	9.5%	11.2%	11.6%	12.3%	12.3%
多賀城・七ヶ浜	2.8%	6.8%	7.2%	7.3%	7.6%
利府松島	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
東松島市	18.2%	16.6%	18.1%	19.4%	20.9%
石巻かほく	20.4%	18.8%	19.1%	19.5%	19.9%
河南桃生	0.9%	0.7%	0.9%	0.9%	1.2%
石巻市牡鹿稲井	17.5%	16.7%	10.0%	17.8%	18.6%
女川町	22.7%	34.9%	35.8%	36.1%	36.3%
南三陸	15.5%	24.6%	26.7%	27.4%	27.6%
本吉唐桑	9.1%	9.3%	10.1%	9.8%	11.4%
商工会全体平均	3.7%	4.4%	4.5%	4.7%	4.8%



出所)「東日本大震災被災商工業者営業状況調査」(平成24年3月31日現在、平成25年3月31日現在、平成26年3月31日現在、平成27年3月31日現在及び平成28年3月31日現在、宮城県 経済商工観光部 商工金融課 商工団体指導班)  
注) 2011年3月10日の会員数に対する割合

### 3) 人手不足への対応の事例

被災地における人手不足及びそれに起因する事業者の廃業への対策の一例として、岩手県の事例について整理した。岩手県においては、沿岸部の基幹産業である水産加工業に対し2011年度から専門家による「カイゼン」（トヨタ生産方式）の指導を導入し、高付加価値化に向けた生産性、効率性の向上を目指している。

沿岸地域の基幹産業である水産加工業の早期復興と経営安定化を支援するため、平成23年度から専門家による「カイゼン」（トヨタ生産方式）の指導を導入しています。「カイゼン」の取組により、高付加価値化に向けた生産性、効率性の高い岩手県独自の水産加工システム構築の普及拡大を図ります。

出所 「東日本大震災津波を教訓とした防災・復興に関する岩手県からの提言」（平成27年1月、岩手県）

実例として、森下水産（株）（大船渡市）がカイゼンにより生産出来高が向上したことが述べられている。

現時点（平成25年3月）で全社的な売上はまだ震災前の7割程度だが、トヨタ生産方式を導入したラインでは生産出来高20%アップを達成。今後は、“カイゼン”活動を継続させるためにも、全社的な人材育成へと広がることを期待している。

出所 「被災地での55の挑戦 ―企業による復興事業事例集―」（平成25年3月、復興庁）

### 第3章 被災地の産業復興に関する調査・分析（時系列分析）

被災地の復興に関して、今後の「復興・創生期間」において特に重要であると考えられる産業・生業の復興状況を把握するために、業種別に細分化して被災地の産業復興に関する時系列分析を行った。特に、製造業及び津波により被災した地域の基幹産業である水産業に着目して調査・分析を行った。

#### 3-1 製造業の復興に関する主要な変動の時系列・産業分野別の分析

製造業の復興状況を業種別に時系列で把握するために、工業統計調査に基づいて、地域別産業業種別の製造品出荷額等の推移をグラフに整理した。地域区分は、「岩手県沿岸北部」、「岩手県沿岸南部」、「岩手県内陸」、「宮城県沿岸北部」、「宮城県沿岸南部」、「宮城県内陸」、「福島県沿岸」、「福島県内陸」及び各被災3県とした。産業業種は、工業統計における産業中分類とした（日本標準産業分類に基づく「食料品製造業」から「その他製造業」までの24分類であり、各分類の説明や内容例は「日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）分類項目名，説明及び内容例示」（総務省ホームページ）を参照されたい）。

地域別産業業種別の製造品出荷額等が0円または秘匿等で数値が得られない場合は、表において「－」と表記するとともに、グラフには表記しない方針とした。産業業種によっては市町村単位では秘匿等で数値を十分に把握できないため、以下では、市町村単位で把握される数値を合算して県単位の公表値と比較して捕捉率を算出し、被災3県いずれにおいても半数以上の時点で捕捉率が80%を超える産業業種について、図表を整理した。

なお、変動要因の検討に際して、経済産業省東北経済産業局、被災3県、仙台経済同友会及び一部の沿岸市町村の商工会議所にヒアリング調査を実施した。

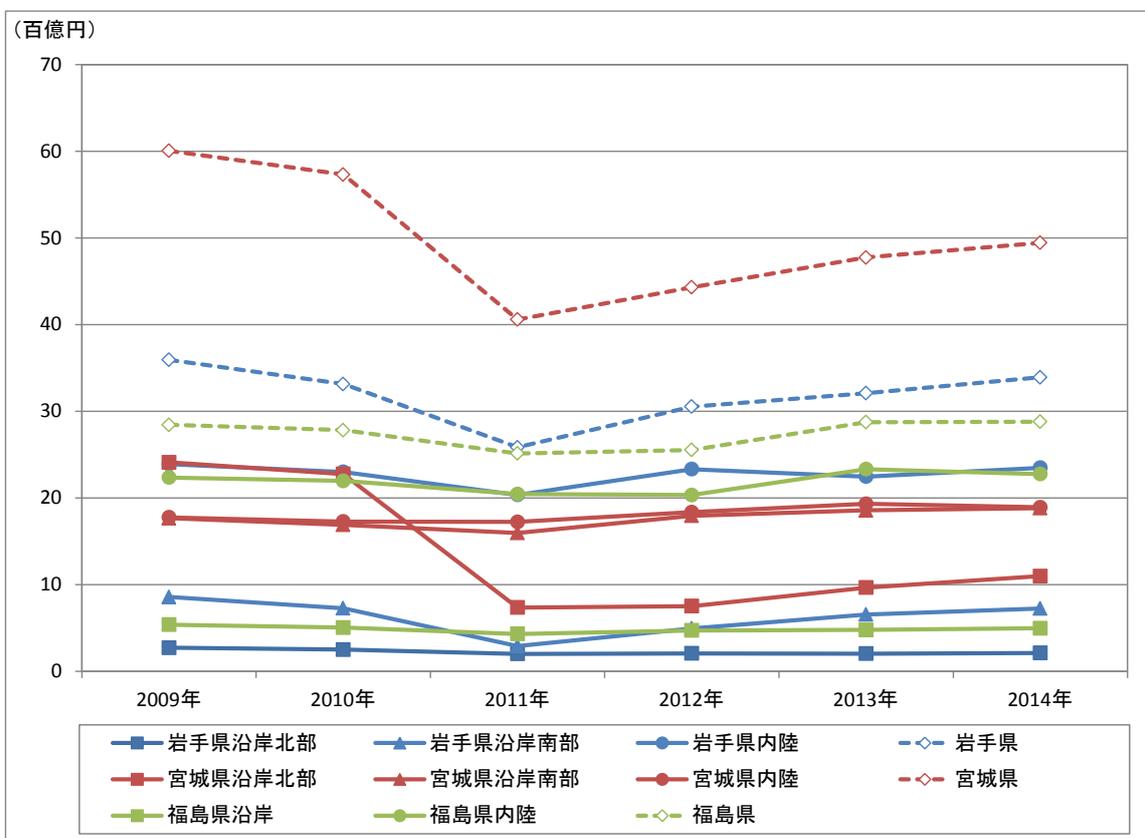
##### (1) 食料品製造業

被災3県における食料品製造業の製造品出荷額等の推移を図表 24～図表 26に示した。

岩手県沿岸南部では、2009年に約860億円の製造品出荷額等となっていたが、2011年には約290億円（2009年比で約3割）まで減少した。2012年以降回復がみられ、2014年は約720億円と震災以前の約8割の水準まで回復した。岩手県沿岸北部では、2009年に約270億円の製造品出荷額等となっていたが、2011年には約200億円（2009年比で約7割）まで減少し、2014年でも約210億円と震災以前の8割以下の水準にとどまっている。

宮城県沿岸北部では、2009年に約2,400億円の製造品出荷額等となっていたが、2011年には約700億円（2009年比で約3割）まで減少した。2012年以降徐々に回復がみられるが、2014年時点では約1,100億円（2009年比で5割以下）となっている。宮城県全体としても、2012年以降徐々に回復がみられるが、2014年時点では2009年比で約8割にとどまっている。

図表 24 被災3県における製造品出荷額等の推移（食料品製造業）



(億円)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
岩手県沿岸北部	271	249	200	205	203	211
岩手県沿岸南部	857	727	291	494	655	724
岩手県内陸	2,390	2,299	2,034	2,332	2,246	2,348
岩手県	3,594	3,315	2,584	3,054	3,208	3,391
宮城県沿岸北部	2,410	2,275	735	751	965	1,097
宮城県沿岸南部	1,766	1,690	1,596	1,794	1,857	1,883
宮城県内陸	1,775	1,727	1,723	1,835	1,932	1,892
宮城県	6,006	5,732	4,059	4,430	4,775	4,944
福島県沿岸	537	504	430	470	477	496
福島県内陸	2,236	2,197	2,045	2,033	2,332	2,276
福島県	2,844	2,782	2,514	2,553	2,874	2,879
全国	244,481	241,144	241,449	243,020	249,481	259,361

出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

注1) 工業統計の集計結果では、1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがある箇所などは、秘匿として数値が公表されていない。集計対象地域に秘匿等の市町村が含まれる場合、当該市町村の数値は捕捉されていない。そのため、県内の複数の集計対象地域の数値を合計しても県全体を捕捉できず、県単位の公表値に満たない場合がある(県別年次別の捕捉率は下表参照)。

注2) 岩手県沿岸北部：洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村及び岩泉町

岩手県沿岸南部：宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市及び陸前高田市

宮城県沿岸北部：気仙沼市、南三陸町、石巻市、女川町及び東松島市

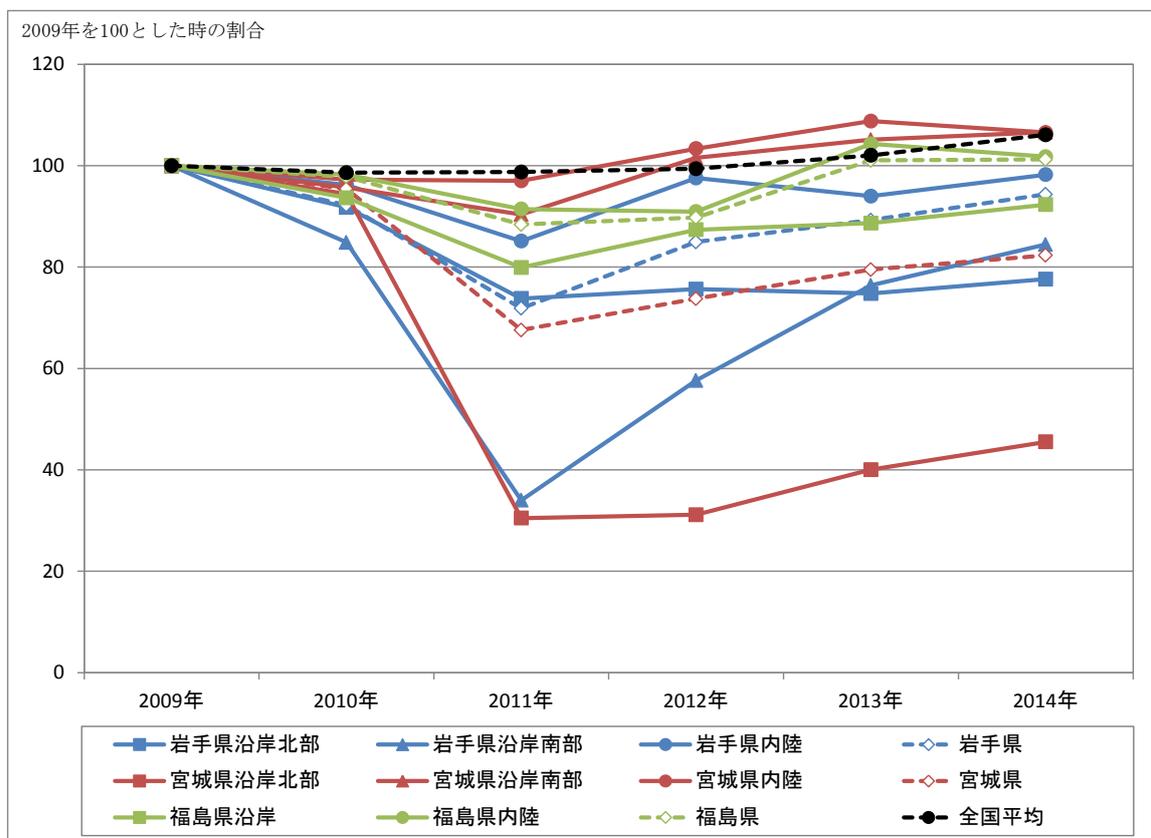
宮城県沿岸南部：松島町、利府町、塩竈市、七ヶ浜町、多賀城市、仙台市、名取市、岩沼市、亶理町及び山元町

図表 25 被災3県における製造品出荷額等の捕捉率（食料品製造業）

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
岩手県	98%	99%	98%	99%	97%	97%
宮城県	99%	99%	100%	99%	100%	99%
福島県	98%	97%	98%	98%	98%	96%

出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

図表 26 被災3県における製造品出荷額等の推移（食料品製造業、2009年比）

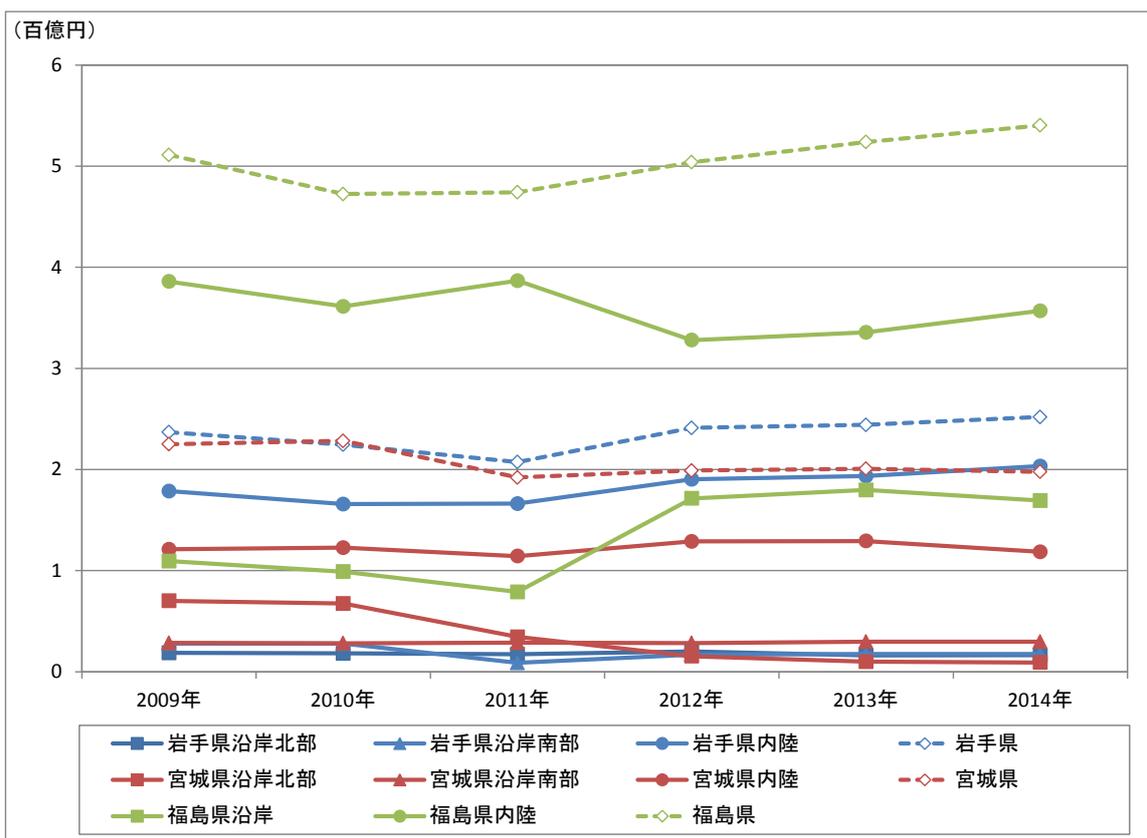


出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

## (2) 繊維工業

被災3県における繊維工業の製造品出荷額等の推移を図表 27～図表 29に示した。福島県沿岸部では、2011年に約80億円（2009年比79%）まで減少したが、2012年には約170億円（2009年比171%）に、その後は約170億円から約180億円の前後で推移している。

図表 27 被災3県における製造品出荷額等の推移（繊維工業）



(億円)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
岩手県沿岸北部	19	18	17	20	16	16
岩手県沿岸南部	28	28	9	17	17	18
岩手県内陸	179	166	166	190	194	203
岩手県	237	225	207	241	244	252
宮城県沿岸北部	70	67	34	15	10	9
宮城県沿岸南部	29	28	29	28	30	30
宮城県内陸	121	123	114	129	129	119
宮城県	225	228	192	199	201	198
福島県沿岸	109	99	79	171	180	169
福島県内陸	386	361	387	328	336	357
福島県	511	472	474	504	524	540
全国	38,682	37,898	39,556	39,228	37,679	38,223

出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

注1) 工業統計の集計結果では、1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるお

それがある箇所などは、秘匿として数値が公表されていない。集計対象地域に秘匿等の市町村が含まれる場合、当該市町村の数値は捕捉されていない。そのため、県内の複数の集計対象地域の数値を合計しても県全体を捕捉できず、県単位の公表値に満たない場合がある（県別年次別の捕捉率は下表参照）。

注2) 岩手県沿岸北部：洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村及び岩泉町

岩手県沿岸南部：宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市及び陸前高田市

宮城県沿岸北部：気仙沼市、南三陸町、石巻市、女川町及び東松島市

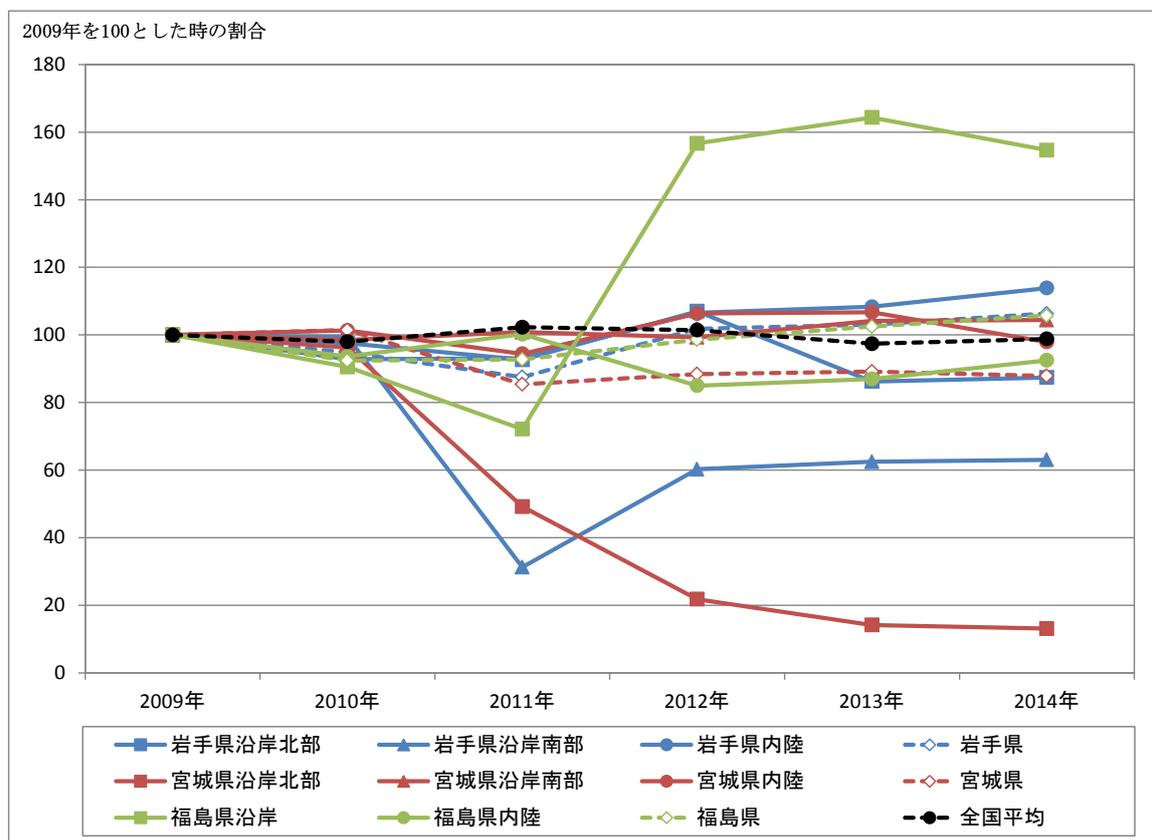
宮城県沿岸南部：松島町、利府町、塩竈市、七ヶ浜町、多賀城市、仙台市、名取市、岩沼市、亶理町及び山元町

図表 28 被災3県における製造品出荷額等の捕捉率（繊維工業）

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
岩手県	95%	94%	93%	94%	93%	94%
宮城県	98%	96%	92%	87%	84%	80%
福島県	97%	97%	98%	99%	98%	97%

出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

図表 29 被災3県における製造品出荷額等の推移（繊維工業、2009年比）

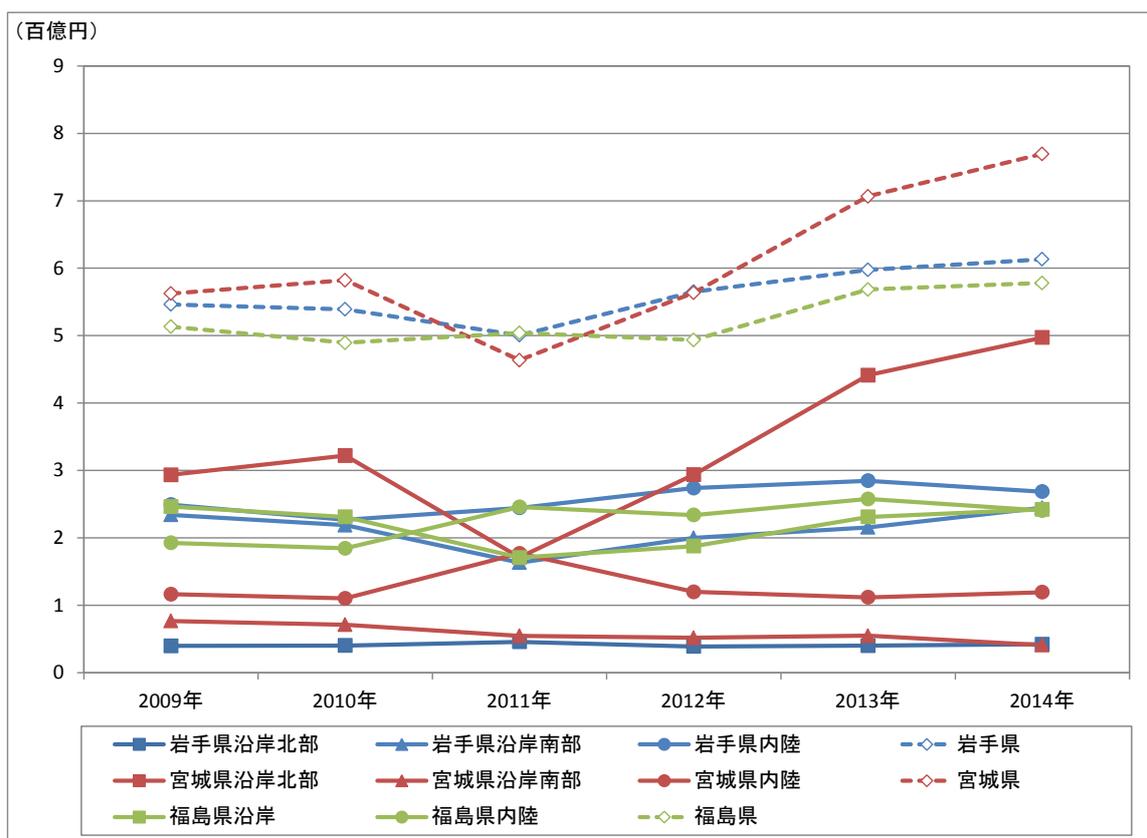


出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

### (3) 木材・木製品製造業（家具を除く）

被災3県における木材・木製品製造業（家具を除く）の製造品出荷額等の推移を図表 30～図表 32に示した。宮城県沿岸北部では、2011年に約170億円（2009年比58%）まで減少したが、2012年には約290億円（2009年比100%）に回復し、2014年には約500億円に回復している。

図表 30 被災3県における製造品出荷額等の推移（木材・木製品製造業（家具を除く））



(億円)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	
岩手県	岩手県沿岸北部	40	40	46	39	40	42
	岩手県沿岸南部	234	219	163	200	216	245
	岩手県内陸	249	227	244	274	285	269
岩手県	546	539	501	565	597	613	
宮城県	宮城県沿岸北部	293	322	171	294	441	497
	宮城県沿岸南部	77	71	55	52	55	41
	宮城県内陸	116	110	177	120	112	119
宮城県	562	582	464	564	707	770	
福島県	福島県沿岸	246	231	171	188	231	242
	福島県内陸	192	184	246	234	258	241
福島県	513	489	504	493	568	578	
全国	20,982	21,341	22,020	22,233	24,364	25,200	

出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

注1) 工業統計の集計結果では、1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがある箇所などは、秘匿として数値が公表されていない。集計対象地域に秘匿等の市町村が含まれる場合、当該市町村の数値は捕捉されていない。そのため、県内の複数の集計対象地域の数値を合計しても県全体を捕捉できず、県単位の公表値に満たない場合がある(県別年次別の捕捉率は下表参照)。

注2) 岩手県沿岸北部: 洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村及び岩泉町

岩手県沿岸南部: 宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市及び陸前高田市

宮城県沿岸北部: 気仙沼市、南三陸町、石巻市、女川町及び東松島市

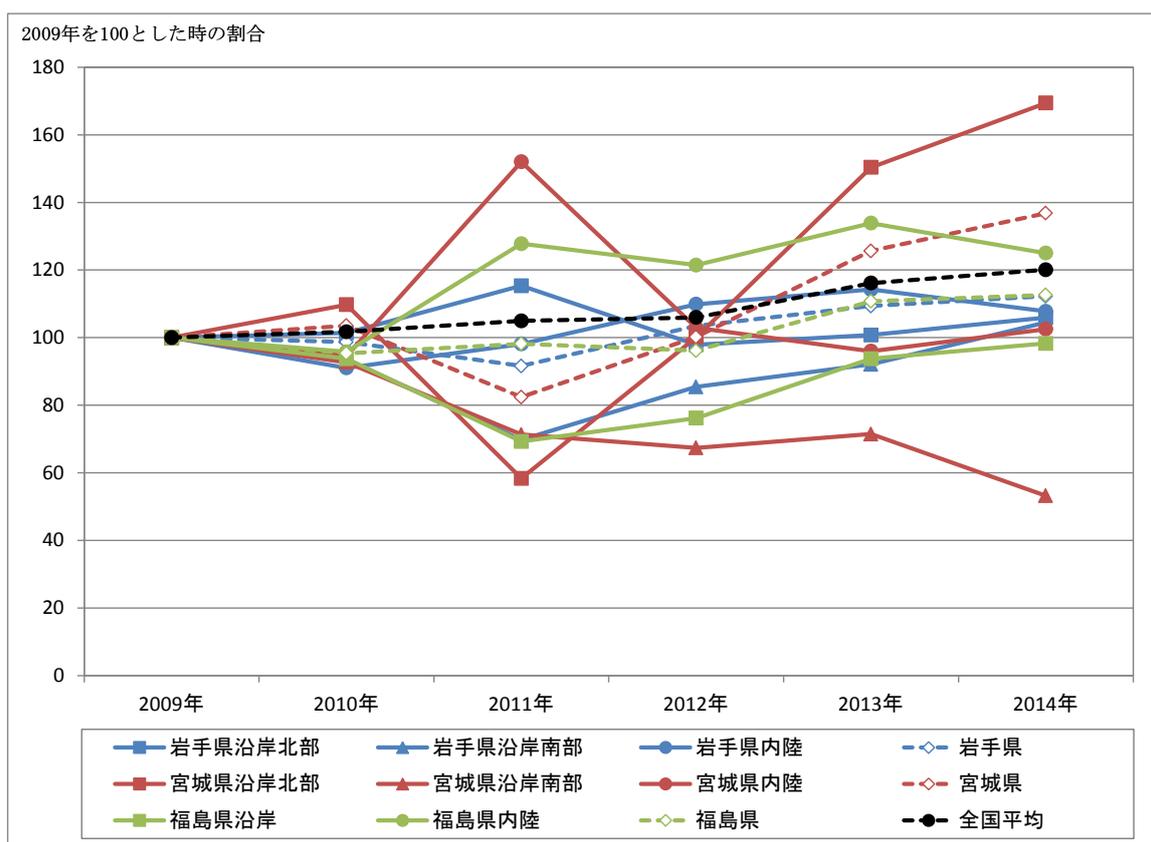
宮城県沿岸南部: 松島町、利府町、塩竈市、七ヶ浜町、多賀城市、仙台市、名取市、岩沼市、亶理町及び山元町

図表 31 被災3県における製造品出荷額等の捕捉率(木材・木製品製造業(家具を除く))

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
岩手県	96%	90%	91%	91%	90%	91%
宮城県	86%	86%	87%	83%	86%	85%
福島県	85%	85%	83%	85%	86%	83%

出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

図表 32 被災3県における製造品出荷額等の推移(木材・木製品製造業(家具を除く)、2009年比)

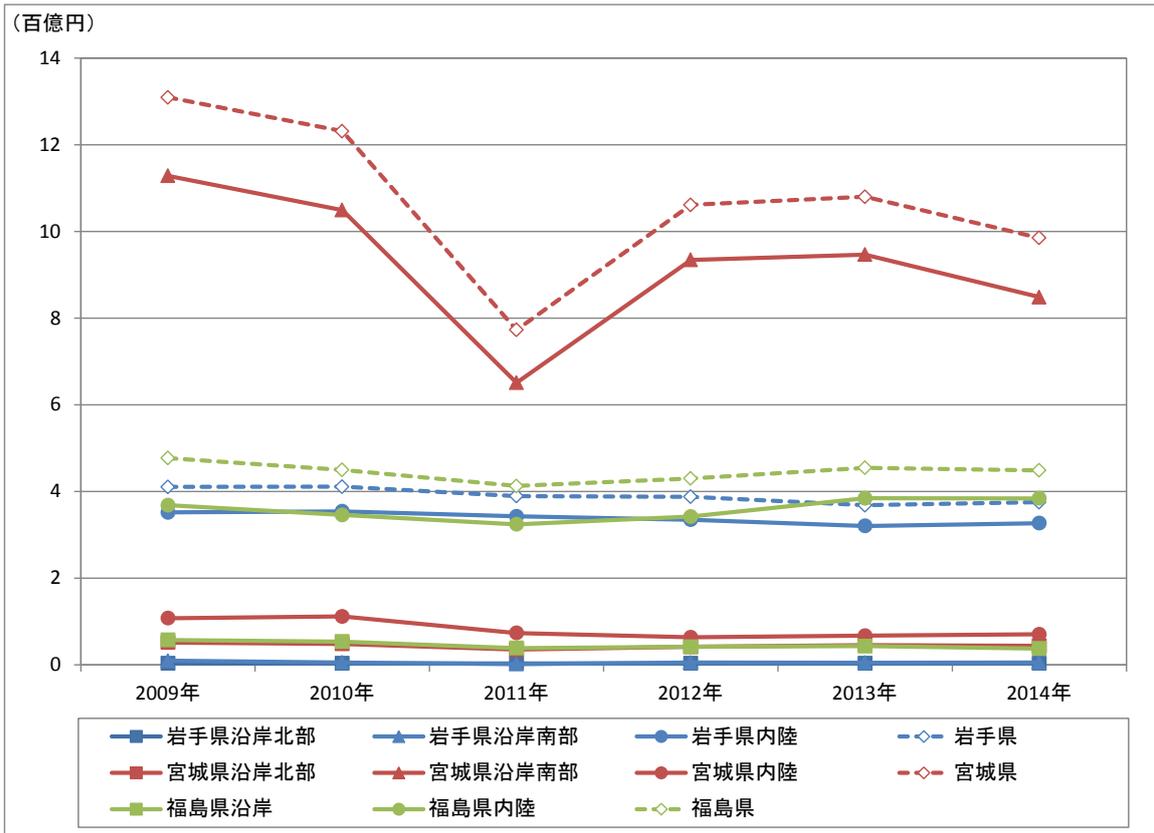


出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

#### (4) 印刷・同関連業

被災3県における印刷・同関連業の製造品出荷額等の推移を図表 33～図表 35に示した。宮城県沿岸南部では、2011年に約650億円（2009年比58%）まで減少したが、2012年には約930億円（2009年比83%）に回復し、2014年には約850億円になっている。

図表 33 被災3県における製造品出荷額等の推移（印刷・同関連業）



(億円)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
岩手県沿岸北部	3	3	3	3	3	3
岩手県沿岸南部	9	5	1	5	5	5
岩手県内陸	352	354	343	335	320	327
岩手県	410	411	389	388	368	375
宮城県沿岸北部	51	48	35	41	45	44
宮城県沿岸南部	1,128	1,049	651	934	947	848
宮城県内陸	108	111	73	63	67	70
宮城県	1,310	1,231	773	1,061	1,080	985
福島県沿岸	57	53	38	41	43	37
福島県内陸	368	346	324	342	384	384
福島県	477	450	413	430	455	449
全国	61,721	60,446	55,489	54,817	54,207	54,159

出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

注1) 工業統計の集計結果では、1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるお

それがある箇所などは、秘匿として数値が公表されていない。集計対象地域に秘匿等の市町村が含まれる場合、当該市町村の数値は捕捉されていない。そのため、県内の複数の集計対象地域の数値を合計しても県全体を捕捉できず、県単位の公表値に満たない場合がある（県別年次別の捕捉率は下表参照）。

注2) 岩手県沿岸北部：洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村及び岩泉町

岩手県沿岸南部：宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市及び陸前高田市

宮城県沿岸北部：気仙沼市、南三陸町、石巻市、女川町及び東松島市

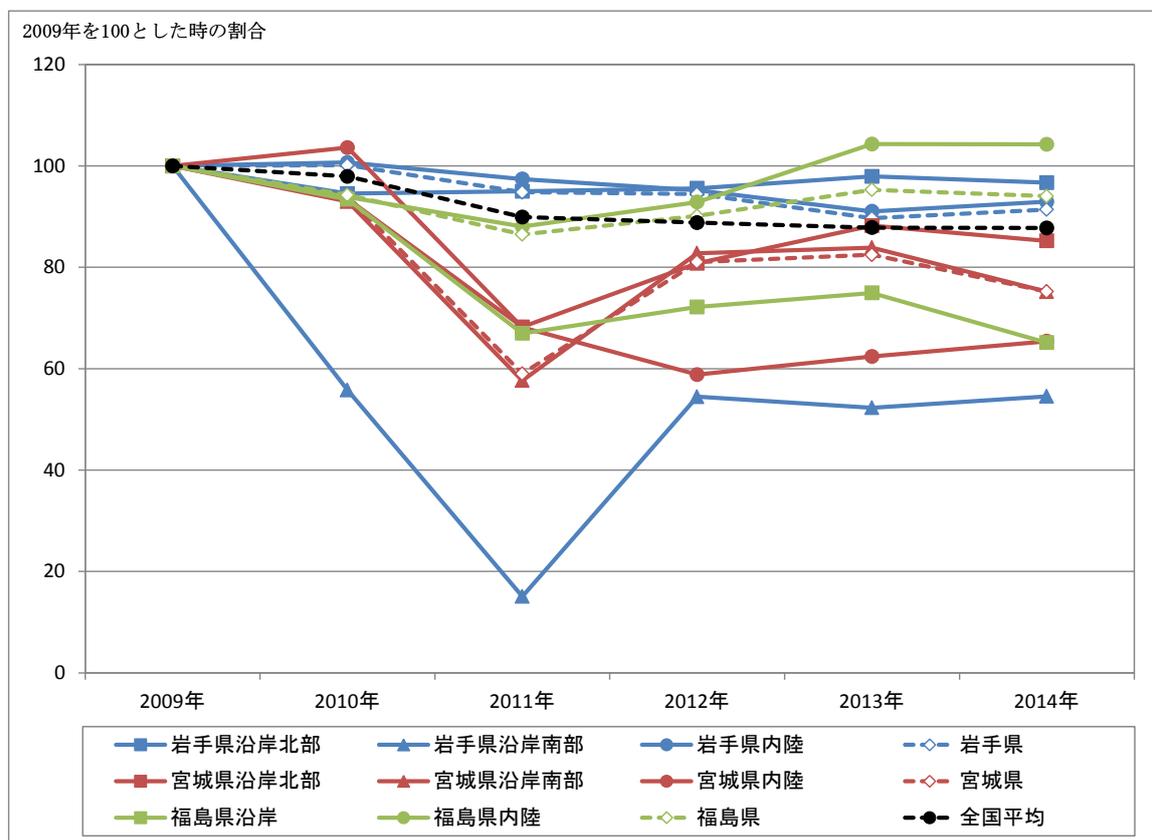
宮城県沿岸南部：松島町、利府町、塩竈市、七ヶ浜町、多賀城市、仙台市、名取市、岩沼市、亶理町及び山元町

図表 34 被災3県における製造品出荷額等の捕捉率（印刷・同関連業）

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
岩手県	89%	88%	89%	88%	89%	89%
宮城県	98%	98%	98%	98%	98%	98%
福島県	89%	89%	88%	89%	94%	94%

出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

図表 35 被災3県における製造品出荷額等の推移（印刷・同関連業、2009年比）

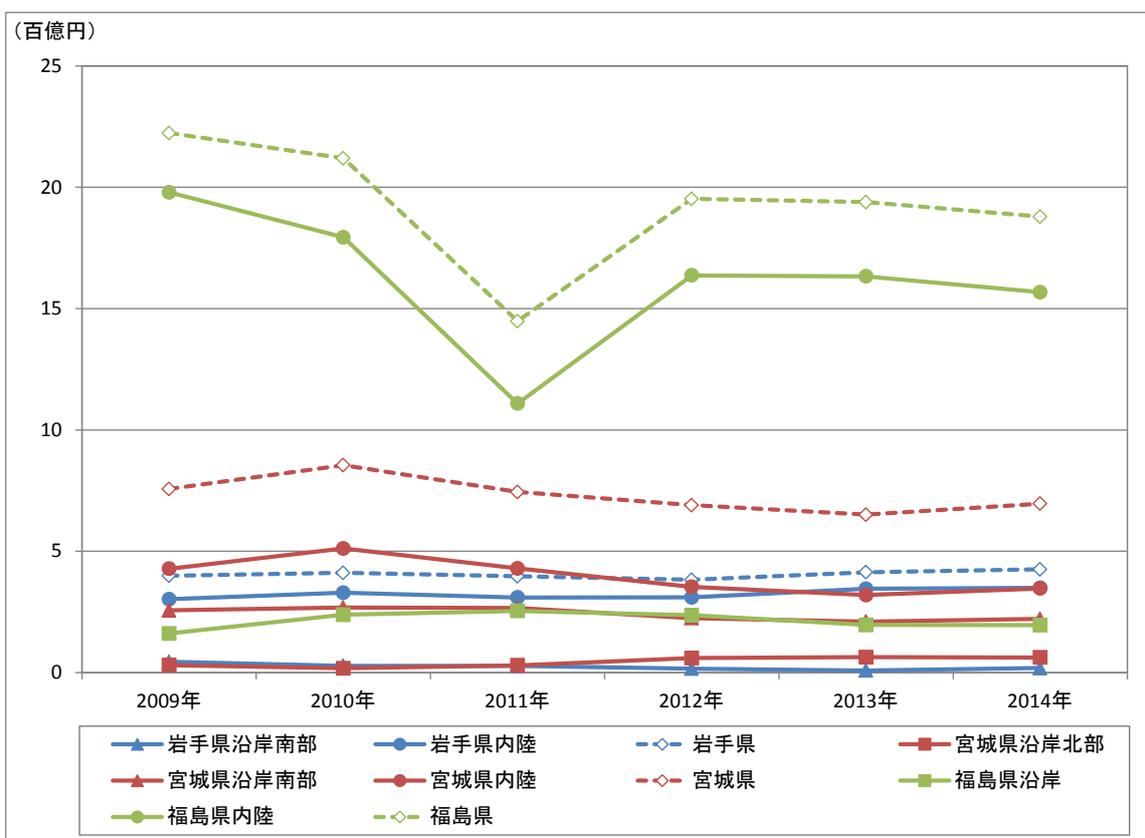


出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

### (5) プラスチック製品製造業（別掲を除く）

被災3県におけるプラスチック製品製造業（別掲を除く）の製造品出荷額等の推移を図表 36～図表 38に示した。福島県内陸部では、2011年に約1,100億円（2009年比56%）まで減少したが、2012年には約1,600億円（2009年比83%）に回復し、約1,600億円前後で推移している。

図表 36 被災3県における製造品出荷額等の推移（プラスチック製品製造業（別掲を除く））



(億円)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
岩手県	399	411	397	382	413	426
宮城県	757	855	744	690	651	696
福島県	2,224	2,120	1,448	1,952	1,939	1,879
全国	100,570	109,026	109,705	111,061	112,373	115,326

出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

注1) 工業統計の集計結果では、1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがある箇所などは、秘匿として数値が公表されていない。集計対象地域に秘匿等の市町村が含まれる場合、当該市町村の数値は捕捉されていない。そのため、県内の複数の集計対象地域の数値を合計しても県全体を捕捉できず、県単位の公表値に満たない場合がある(県別年次別の捕捉率は下表参照)。

注2) 岩手県沿岸北部：洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村及び岩泉町

岩手県沿岸南部：宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市及び陸前高田市

宮城県沿岸北部：気仙沼市、南三陸町、石巻市、女川町及び東松島市

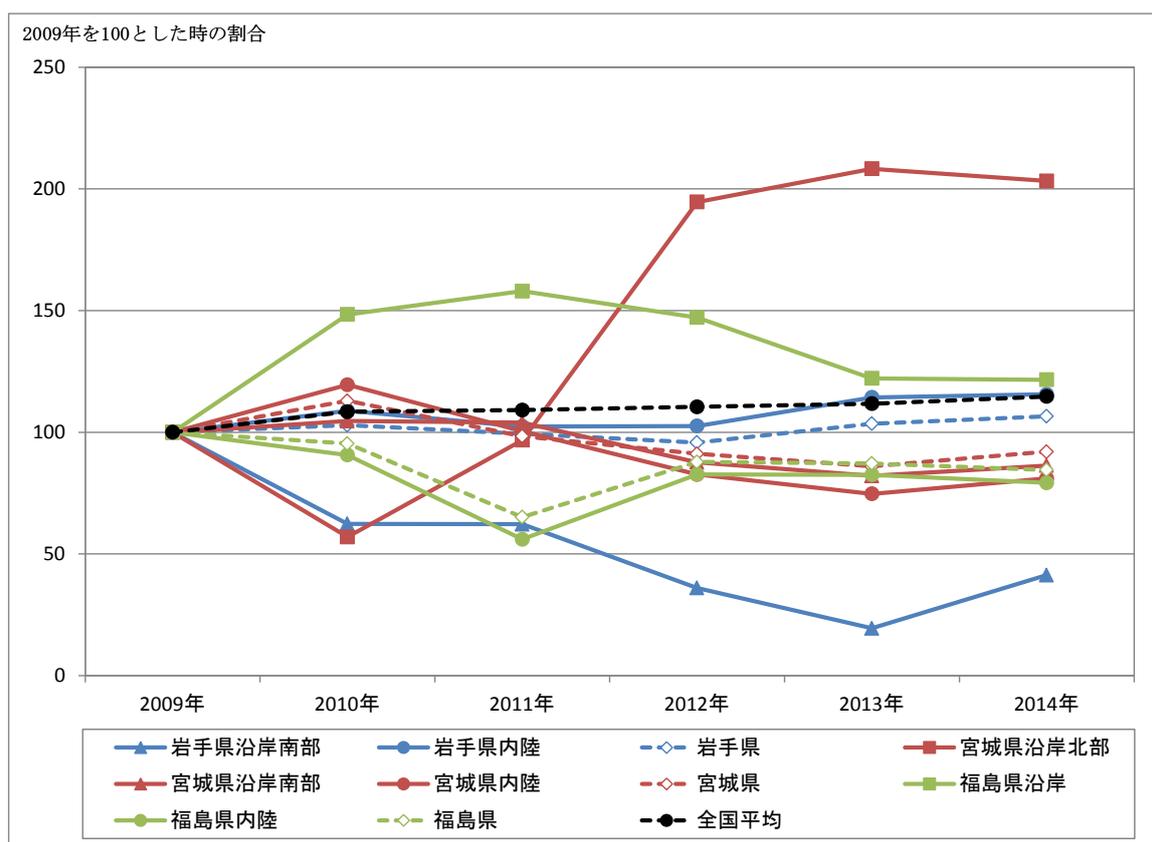
宮城県沿岸南部：松島町、利府町、塩竈市、七ヶ浜町、多賀城市、仙台市、名取市、岩沼市、亶理町及び山元町

図表 37 被災3県における製造品出荷額等の捕捉率(プラスチック製品製造業(別掲を除く))

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
岩手県	87%	87%	85%	85%	86%	86%
宮城県	94%	93%	97%	92%	91%	90%
福島県	96%	96%	94%	96%	94%	94%

出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

図表 38 被災3県における製造品出荷額等の推移(プラスチック製品製造業(別掲を除く)、2009年比)

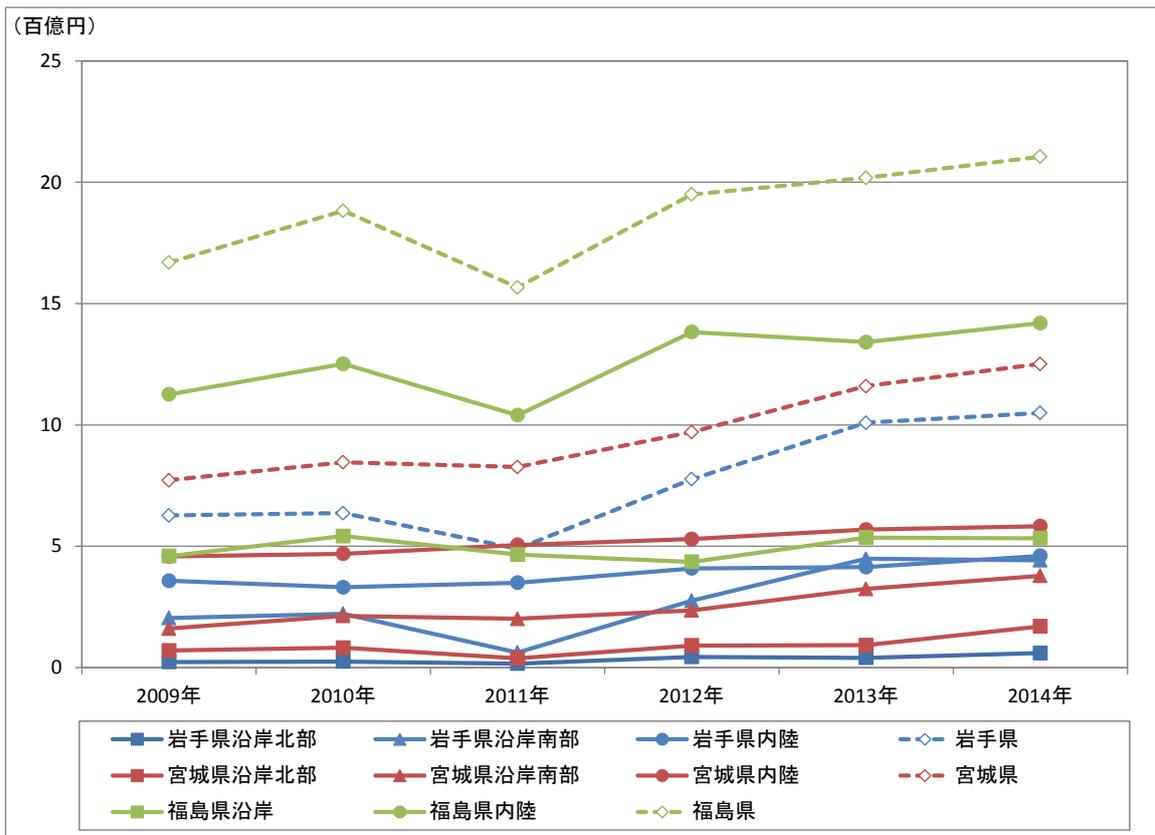


出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

## (6) 窯業・土石製品製造業

被災3県における窯業・土石製品製造業の製造品出荷額等の推移を図表 39～図表 41に示した。福島県内陸部では、2011年に約1,000億円（2009年比92%）まで減少したが、2012年には約1,400億円（2009年比123%）に回復し、その後は約1,300億円から約1,400億円で推移している。

図表 39 被災3県における製造品出荷額等の推移（窯業・土石製品製造業）



(億円)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	
岩手県	岩手県沿岸北部	23	25	16	44	40	60
	岩手県沿岸南部	204	221	62	275	448	442
	岩手県内陸	358	331	349	409	414	460
宮城県	772	846	827	971	1,160	1,251	
宮城県	宮城県沿岸北部	70	81	38	90	92	170
	宮城県沿岸南部	161	213	201	236	324	378
	宮城県内陸	458	469	505	530	569	582
福島県	福島県沿岸	459	542	465	435	536	533
	福島県内陸	1,126	1,252	1,040	1,383	1,341	1,419
全国	67,667	71,013	72,527	68,311	70,563	73,322	

出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

注1) 工業統計の集計結果では、1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがある箇所などは、秘匿として数値が公表されていない。集計対象地域に秘匿等の市町村が含まれる場合、当該市町村の数値は捕捉されていない。そのため、県内の複数の集計対象地域の数値を合計しても県全体を捕捉できず、県単位の公表値に満たない場合がある(県別年次別の捕捉率は下表参照)。

注2) 岩手県沿岸北部: 洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村及び岩泉町

岩手県沿岸南部: 宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市及び陸前高田市

宮城県沿岸北部: 気仙沼市、南三陸町、石巻市、女川町及び東松島市

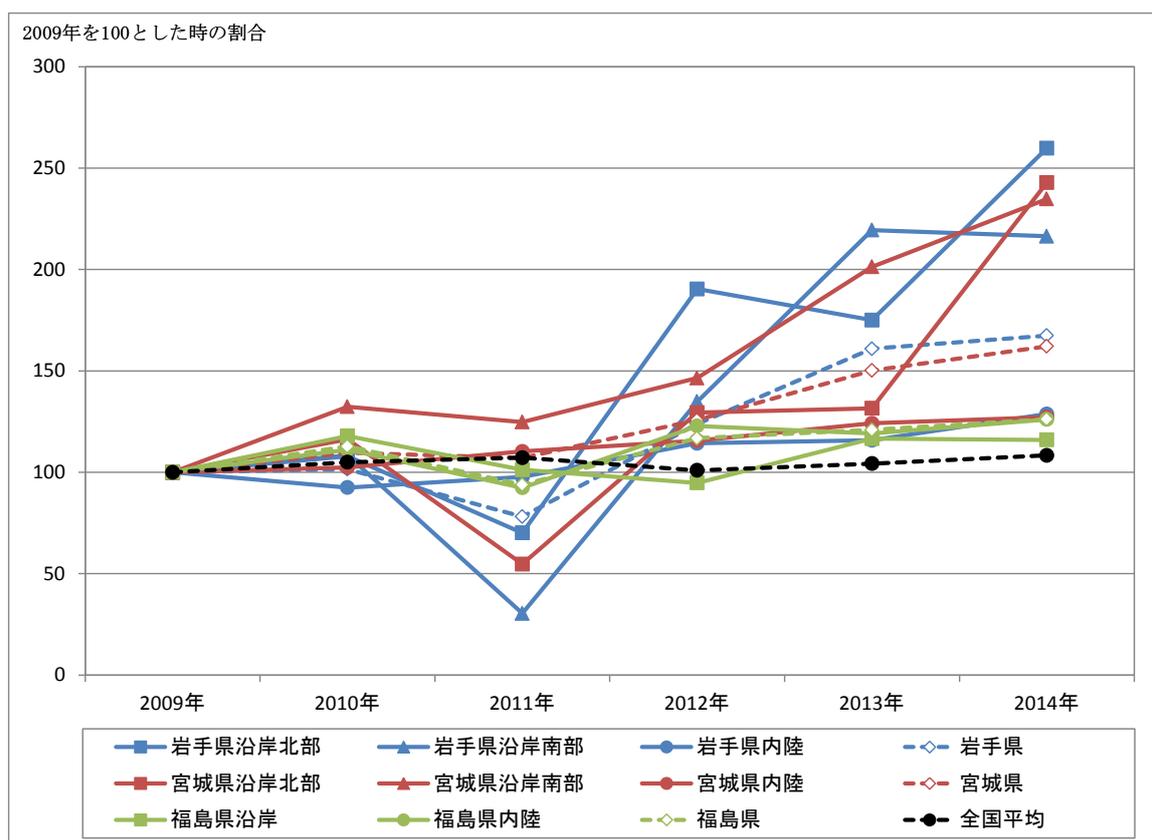
宮城県沿岸南部: 松島町、利府町、塩竈市、七ヶ浜町、多賀城市、仙台市、名取市、岩沼市、亶理町及び山元町

図表 40 被災3県における製造品出荷額等の捕捉率(窯業・土石製品製造業)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
岩手県	93%	91%	87%	94%	89%	92%
宮城県	89%	90%	90%	88%	85%	90%
福島県	95%	95%	96%	93%	93%	93%

出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

図表 41 被災3県における製造品出荷額等の推移(窯業・土石製品製造業、2009年比)

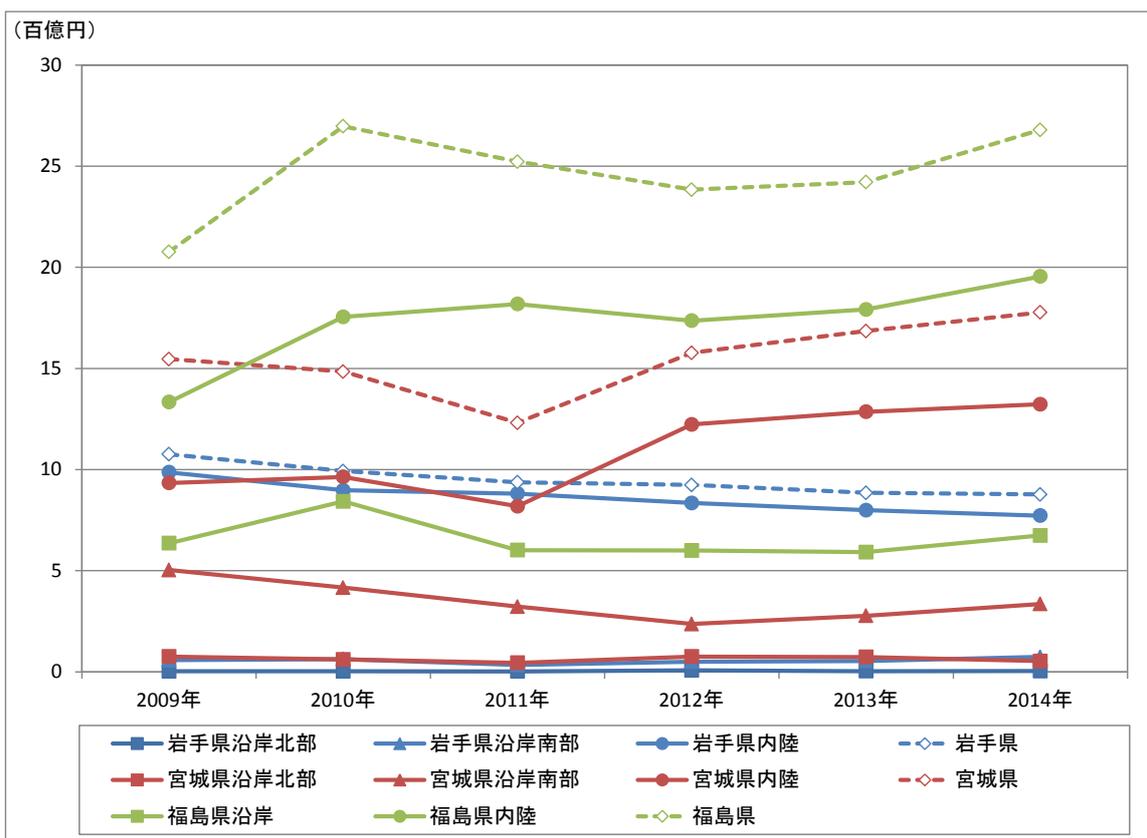


出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

## (7) 金属製品製造業

被災3県における金属製品製造業の製造品出荷額等の推移を図表 42～図表 44に示した。宮城県内陸部では、2011年に約820億円（2009年比88%）まで減少したが、2012年には約1,200億円（2009年比131%）に回復し、2014年には約1,300億円となっている。

図表 42 被災3県における製造品出荷額等の推移（金属製品製造業）



(億円)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
岩手県沿岸北部	3	3	2	7	3	4
岩手県沿岸南部	58	63	34	50	54	74
岩手県内陸	987	898	881	835	799	773
岩手県	1,076	993	937	924	885	877
宮城県沿岸北部	75	61	44	75	73	53
宮城県沿岸南部	504	416	322	236	277	336
宮城県内陸	934	964	819	1,223	1,286	1,323
宮城県	1,546	1,484	1,231	1,577	1,685	1,777
福島県沿岸	636	843	601	600	592	675
福島県内陸	1,334	1,755	1,819	1,736	1,791	1,955
福島県	2,076	2,698	2,523	2,384	2,421	2,680
全国	124,267	122,920	121,277	128,607	130,606	139,328

出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

注1) 工業統計の集計結果では、1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるお

それがある箇所などは、秘匿として数値が公表されていない。集計対象地域に秘匿等の市町村が含まれる場合、当該市町村の数値は捕捉されていない。そのため、県内の複数の集計対象地域の数値を合計しても県全体を捕捉できず、県単位の公表値に満たない場合がある（県別年次別の捕捉率は下表参照）。

注2) 岩手県沿岸北部：洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村及び岩泉町

岩手県沿岸南部：宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市及び陸前高田市

宮城県沿岸北部：気仙沼市、南三陸町、石巻市、女川町及び東松島市

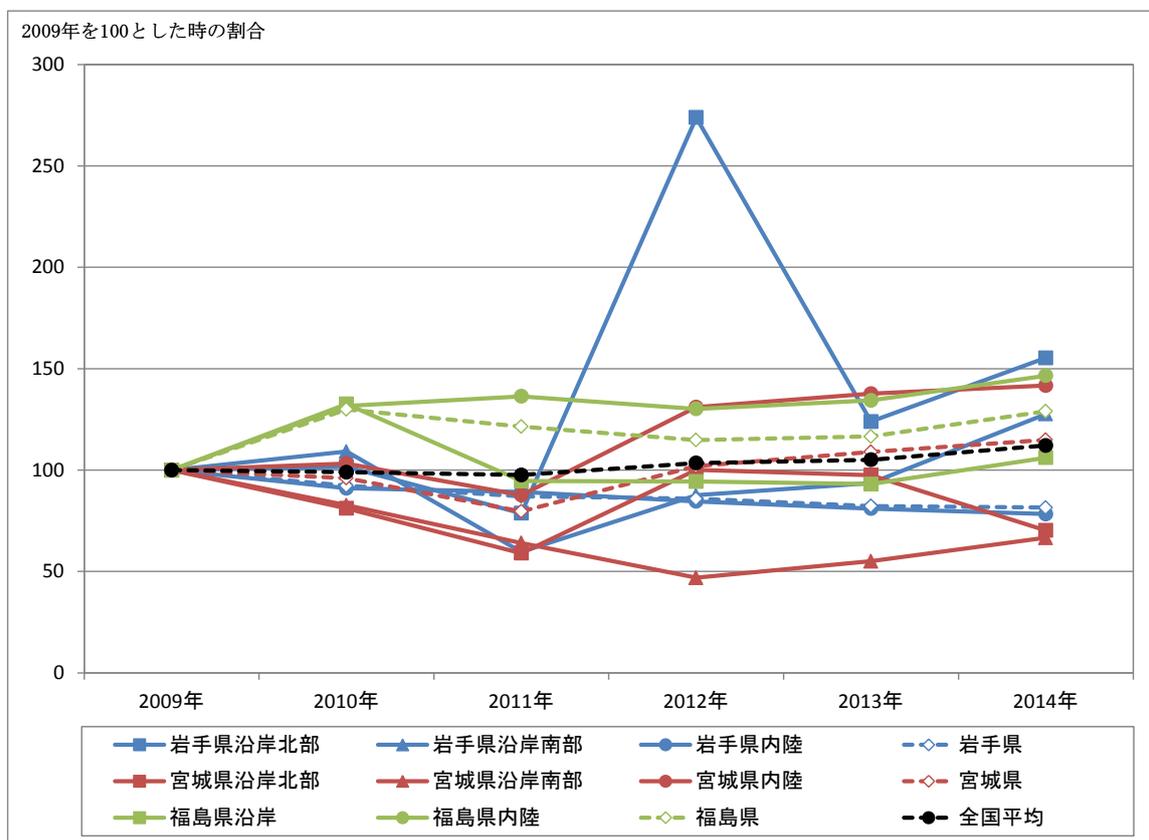
宮城県沿岸南部：松島町、利府町、塩竈市、七ヶ浜町、多賀城市、仙台市、名取市、岩沼市、亶理町及び山元町

図表 43 被災3県における製造品出荷額等の捕捉率（金属製品製造業）

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
岩手県	97%	97%	98%	97%	97%	97%
宮城県	98%	97%	96%	97%	97%	96%
福島県	95%	96%	96%	98%	98%	98%

出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

図表 44 被災3県における製造品出荷額等の推移（金属製品製造業、2009年比）

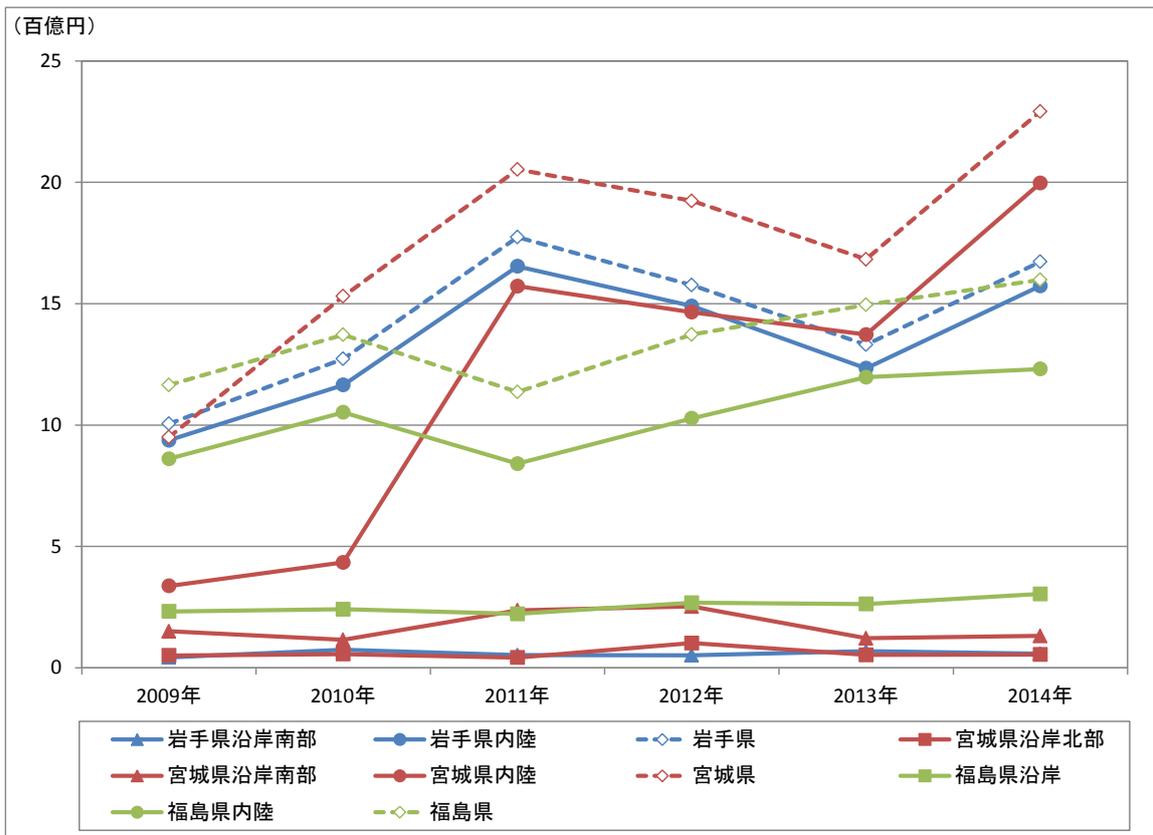


出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

## (8) 生産用機械器具製造業

被災3県における生産用機械器具製造業の製造品出荷額等の推移を図表 45～図表 47 に示した。岩手県内陸、宮城県内陸部では、それぞれ2011年に約1,700億円、約1,600億円（それぞれ2009年比176%、467%）に増加し、2014年には特に宮城県内陸部では約2,000億円に増加している。

図表 45 被災3県における製造品出荷額等の推移（生産用機械器具製造業）



(億円)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
岩手県						
岩手県沿岸北部	-	-	-	-	-	-
岩手県沿岸南部	43	74	52	51	68	57
岩手県内陸	937	1,165	1,654	1,490	1,234	1,573
岩手県	1,006	1,273	1,774	1,577	1,331	1,673
宮城県						
宮城県沿岸北部	50	56	42	101	53	54
宮城県沿岸南部	150	115	237	253	122	131
宮城県内陸	337	434	1,572	1,465	1,373	1,998
宮城県	950	1,531	2,053	1,924	1,683	2,292
福島県						
福島県沿岸	232	241	222	268	262	304
福島県内陸	861	1,052	841	1,028	1,197	1,231
福島県	1,165	1,372	1,137	1,373	1,496	1,599
全国	120,145	136,459	155,562	155,386	151,549	165,906

出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

注1) 工業統計の集計結果では、1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがある箇所などは、秘匿として数値が公表されていない。集計対象地域に秘匿等の市町村が含まれる場合、当該市町村の数値は捕捉されていない。そのため、県内の複数の集計対象地域の数値を合計しても県全体を捕捉できず、県単位の公表値に満たない場合がある(県別年次別の捕捉率は下表参照)。

注2) 岩手県沿岸北部: 洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村及び岩泉町

岩手県沿岸南部: 宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市及び陸前高田市

宮城県沿岸北部: 気仙沼市、南三陸町、石巻市、女川町及び東松島市

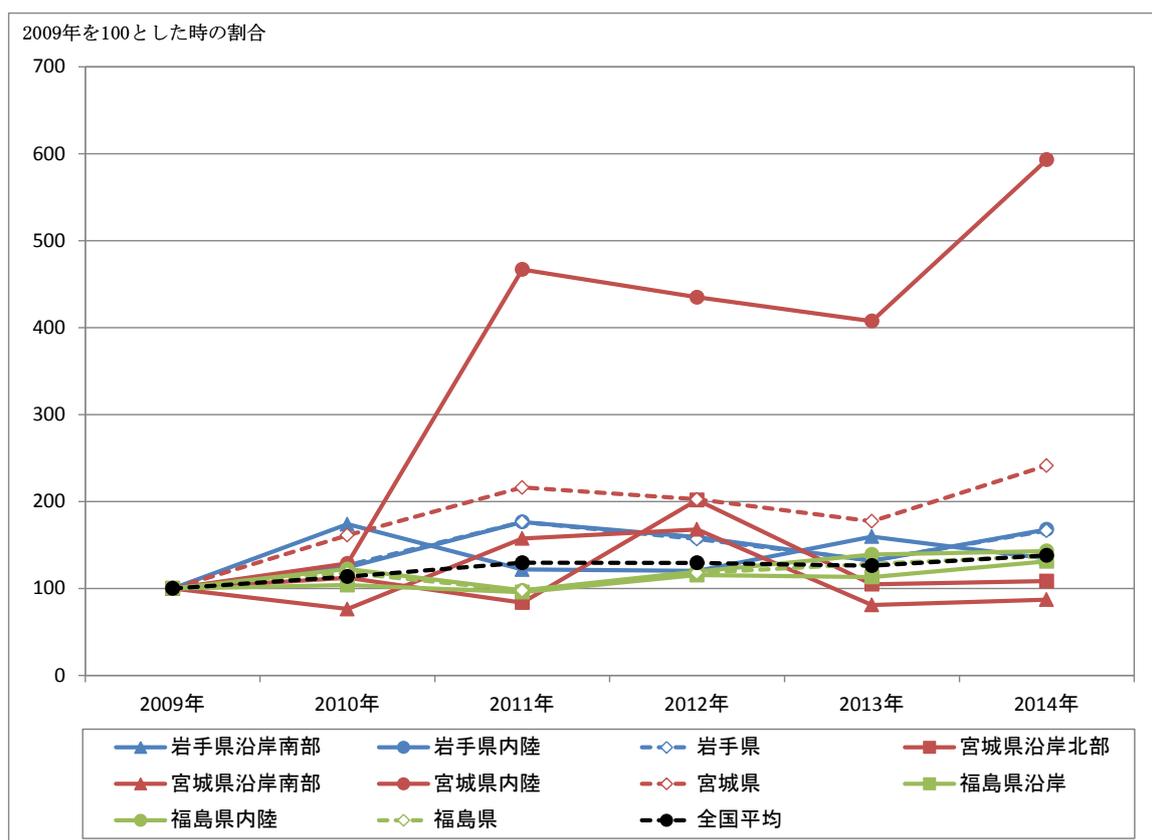
宮城県沿岸南部: 松島町、利府町、塩竈市、七ヶ浜町、多賀城市、仙台市、名取市、岩沼市、亘理町及び山元町

図表 46 被災3県における製造品出荷額等の捕捉率(生産用機械器具製造業)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
岩手県	97%	97%	96%	98%	98%	97%
宮城県	57%	40%	90%	95%	92%	95%
福島県	94%	94%	94%	94%	98%	96%

出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

図表 47 被災3県における製造品出荷額等の推移(生産用機械器具製造業、2009年比)

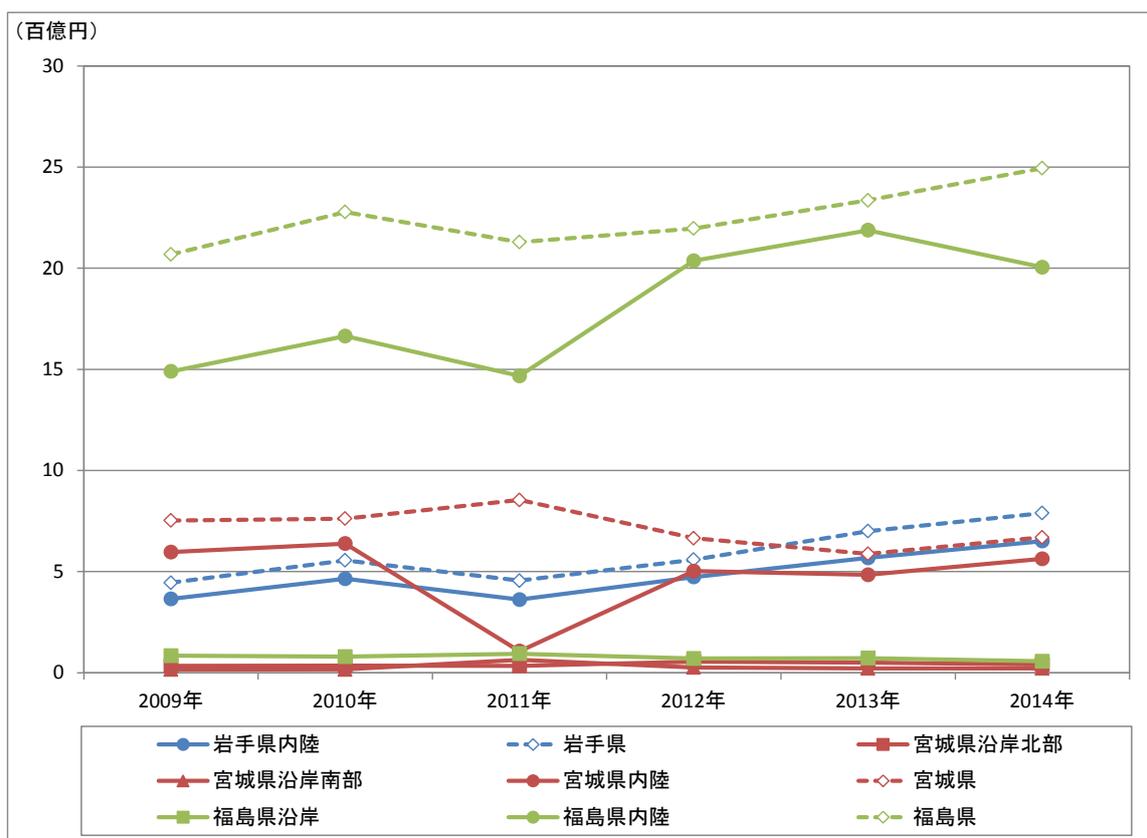


出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

## (9) 業務用機械器具製造業

被災3県における業務用機械器具製造業の製造品出荷額等の推移を図表 48～図表 50 に示した。福島県内陸部では、2011年に約1,500億円（2009年比98%）まで減少したが、2012年には約2,000億円（2009年比137%）に回復し、2014年まで2,000億円以上で推移している。

図表 48 被災3県における製造品出荷額等の推移（業務用機械器具製造業）



(億円)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
岩手県	岩手県沿岸北部	-	-	-	-	-
	岩手県沿岸南部	-	-	-	-	-
	岩手県内陸	365	465	362	473	568
宮城県	宮城県沿岸北部	34	35	34	54	50
	宮城県沿岸南部	16	17	63	26	21
	宮城県内陸	596	638	106	502	484
福島県	福島県沿岸	84	79	94	70	72
	福島県内陸	1,490	1,665	1,468	2,037	2,188
全国	70,681	68,729	66,454	69,193	67,052	70,336

出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

注1) 工業統計の集計結果では、1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがある箇所などは、秘匿として数値が公表されていない。集計対象地域に秘匿等の市町村が含まれる場合、当該市町村の数値は捕捉されていない。そのため、県内の複数の集計対象地域の数値を合計しても県全体を捕捉できず、県単位の公表値に満たない場合がある(県別年次別の捕捉率は下表参照)。

注2) 岩手県沿岸北部: 洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村及び岩泉町

岩手県沿岸南部: 宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市及び陸前高田市

宮城県沿岸北部: 気仙沼市、南三陸町、石巻市、女川町及び東松島市

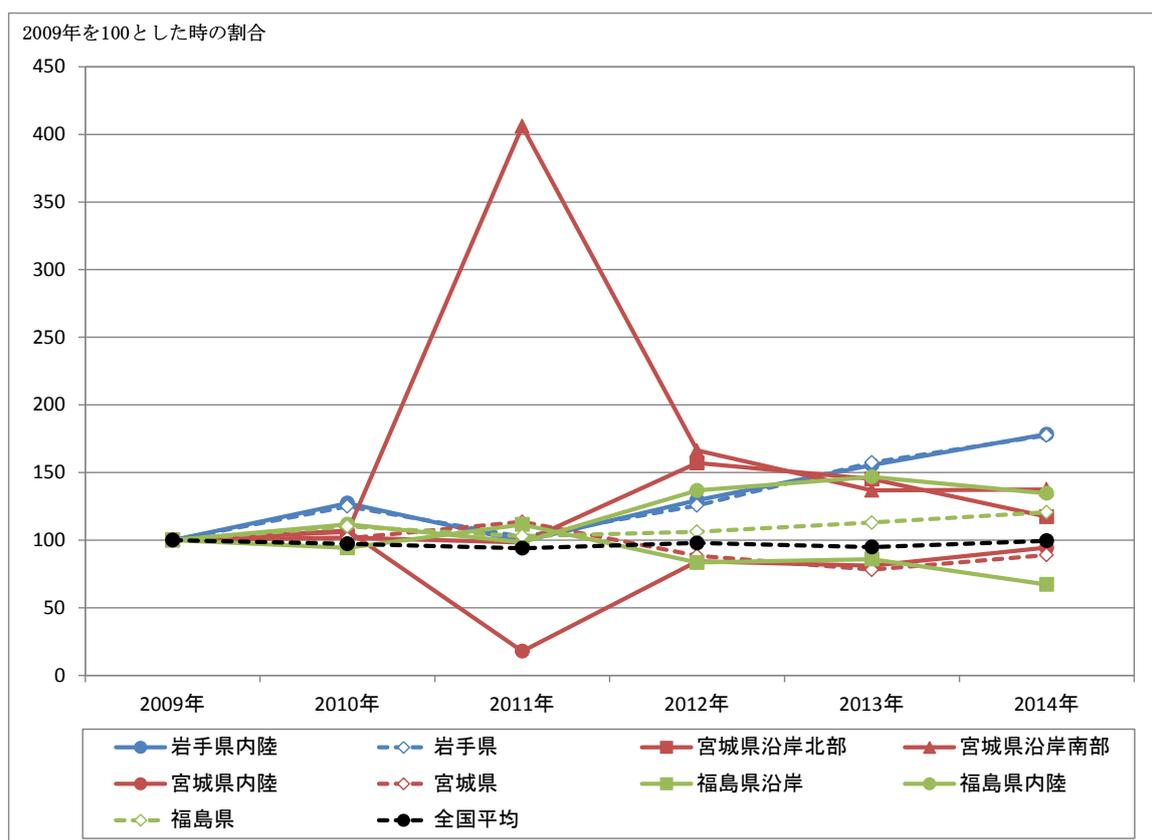
宮城県沿岸南部: 松島町、利府町、塩竈市、七ヶ浜町、多賀城市、仙台市、名取市、岩沼市、亶理町及び山元町

図表 49 被災3県における製造品出荷額等の捕捉率(業務用機械器具製造業)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
岩手県	82%	84%	79%	85%	81%	82%
宮城県	86%	91%	24%	88%	94%	93%
福島県	76%	77%	73%	96%	97%	83%

出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

図表 50 被災3県における製造品出荷額等の推移(業務用機械器具製造業、2009年比)

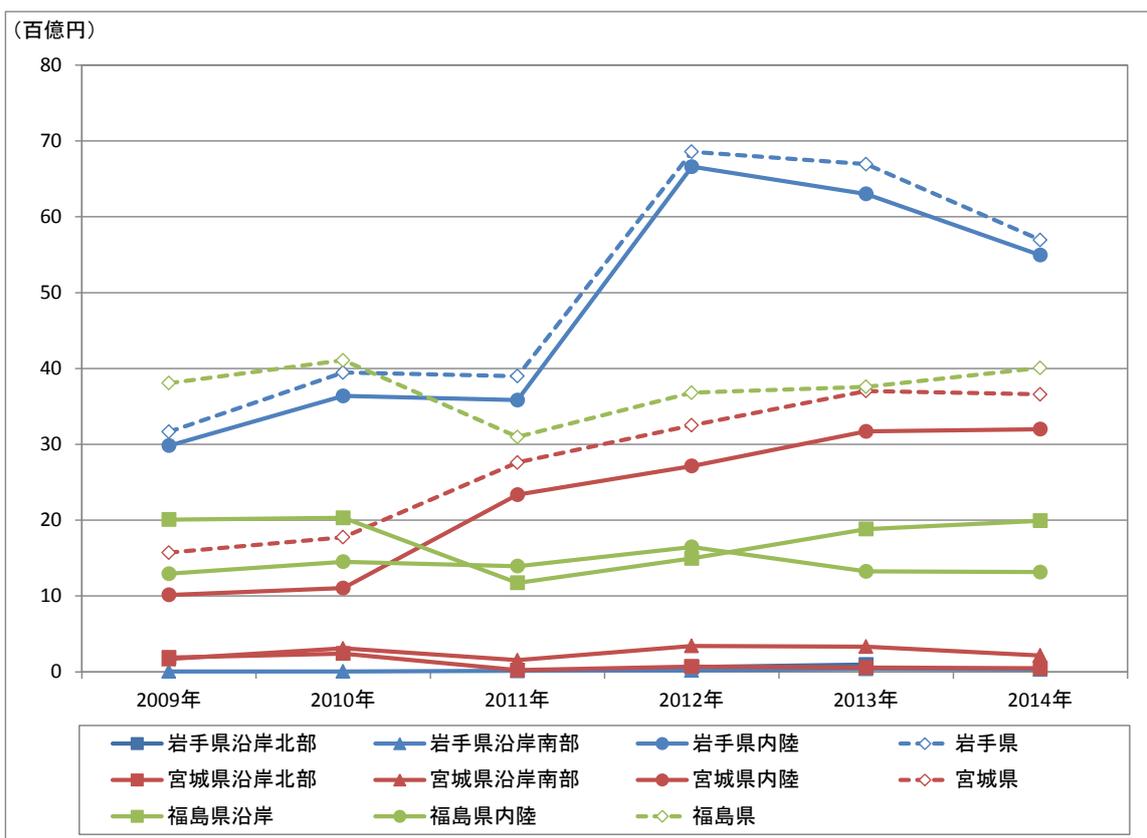


出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

## (10) 輸送用機械器具製造業

被災3県における輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等の推移を図表 51～図表 53 に示した。岩手県内陸部は2012年に約6,700億円（2009年比200%以上）、宮城県内陸部は2013年以降は約3,200億円（2009年比300%以上）に増加している。

図表 51 被災3県における製造品出荷額等の推移（輸送用機械器具製造業）



(億円)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
岩手県沿岸北部	-	-	-	64	96	-
岩手県沿岸南部	6	5	13	19	41	31
岩手県内陸	2,982	3,639	3,583	6,660	6,301	5,494
岩手県	3,165	3,946	3,900	6,858	6,694	5,694
宮城県沿岸北部	189	240	22	69	57	47
宮城県沿岸南部	168	309	153	342	333	216
宮城県内陸	1,015	1,104	2,336	2,713	3,171	3,200
宮城県	1,572	1,775	2,761	3,252	3,704	3,660
福島県沿岸	2,007	2,030	1,173	1,496	1,882	1,992
福島県内陸	1,294	1,451	1,393	1,646	1,324	1,315
福島県	3,807	4,109	3,097	3,681	3,759	4,008
全国	471,866	542,136	505,869	564,858	582,032	600,633

出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

注1) 工業統計の集計結果では、1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるお

それがある箇所などは、秘匿として数値が公表されていない。集計対象地域に秘匿等の市町村が含まれる場合、当該市町村の数値は捕捉されていない。そのため、県内の複数の集計対象地域の数値を合計しても県全体を捕捉できず、県単位の公表値に満たない場合がある（県別年次別の捕捉率は下表参照）。

注2) 岩手県沿岸北部：洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村及び岩泉町

岩手県沿岸南部：宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市及び陸前高田市

宮城県沿岸北部：気仙沼市、南三陸町、石巻市、女川町及び東松島市

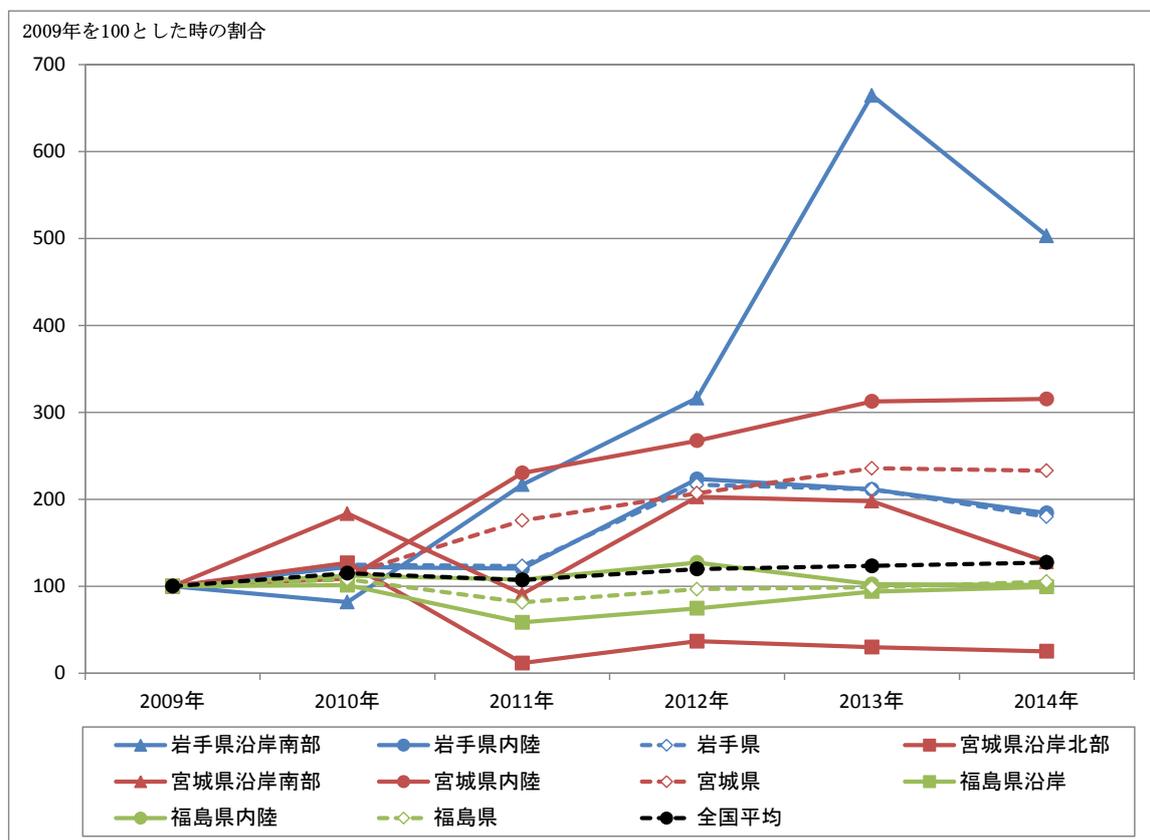
宮城県沿岸南部：松島町、利府町、塩竈市、七ヶ浜町、多賀城市、仙台市、名取市、岩沼市、亶理町及び山元町

図表 52 被災3県における製造品出荷額等の捕捉率（輸送用機械器具製造業）

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
岩手県	94%	92%	92%	98%	96%	97%
宮城県	87%	93%	91%	96%	96%	95%
福島県	87%	85%	83%	85%	85%	82%

出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

図表 53 被災3県における製造品出荷額等の推移（輸送用機械器具製造業、2009年比）



出所)「工業統計調査」(平成21年～平成26年、経済産業省)より作成。

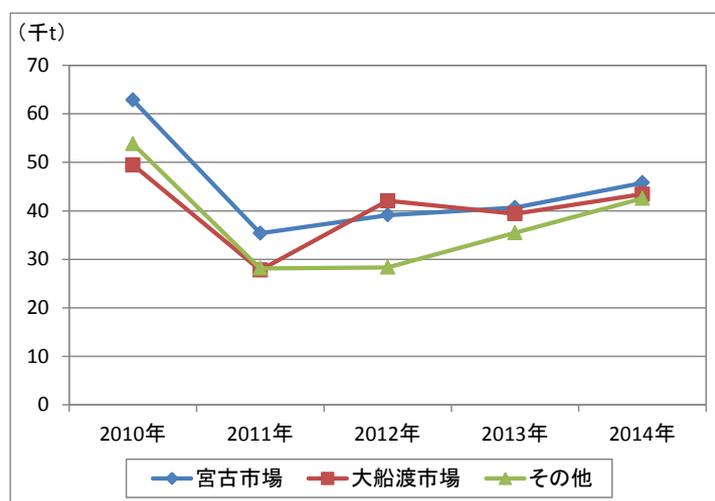
注) 岩手県沿岸北部については、2009年の金額を把握できないため、グラフに示していない。

### 3-2 水産業の復興に関する主要な変動の時系列産業分野別の分析

水産業は被災3県（特に津波によって被災した沿岸部の自治体）の基幹産業であることから、被災地の産業復興に関する調査・分析の一環として、水産業の復興に関する主要な変動を分析した。データベースの指標「主要な魚市場の水揚げ量・水揚金額」に基づいて、岩手県及び宮城県の主要な市場別の水揚量及び水揚金額の推移をグラフに整理した（図表 54～図表 61）。

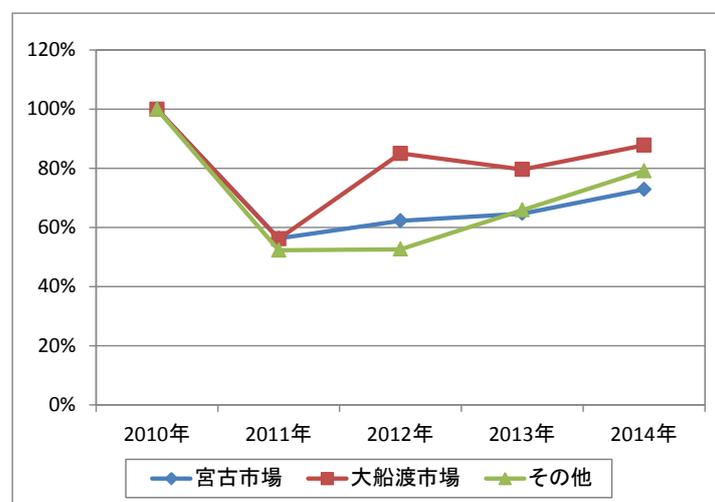
いずれの県においても、水揚量及び水揚金額が2011年に落ち込んだ後、2014年にかけて回復傾向が確認される。2014年には水揚量では2010年比で約7割から約9割に回復している市場が多く、水揚金額では概ね2010年の水準に回復していることが確認される。

図表 54 水揚量の回復状況（岩手県）



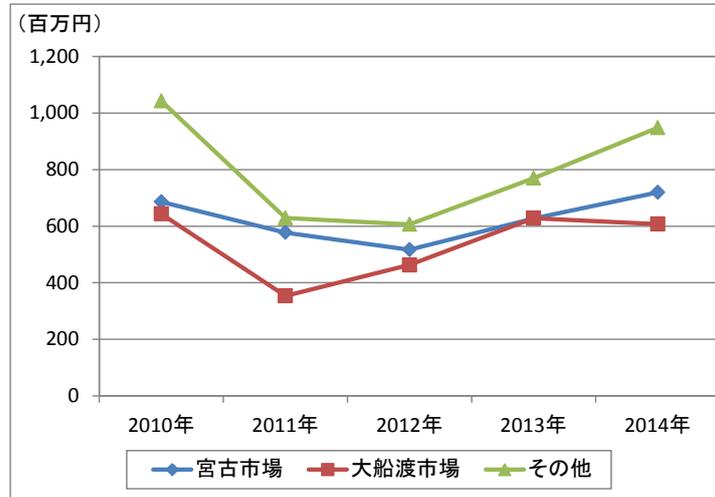
出所)「岩手県水産業の指標」(平成23年度版、平成24年度版、平成25年度版及び平成26年度版、岩手県)より作成。  
 注) その他(種市市場、八木市場、久慈市場、野田市場、普代市場、田野畑市場、田老市場、山田市場、船越市場、大槌市場及び釜石市場)

図表 55 水揚量の回復状況（震災前年比）（岩手県）



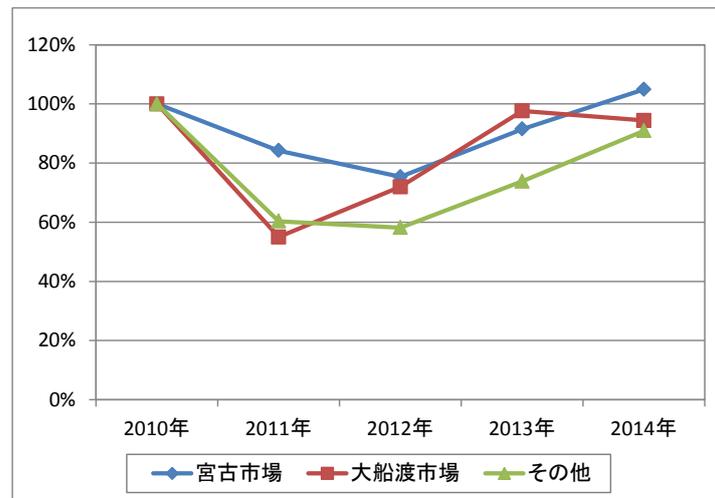
出所)「岩手県水産業の指標」(平成23年度版、平成24年度版、平成25年度版及び平成26年度版、岩手県)より作成。

図表 56 水揚金額の回復状況（岩手県）



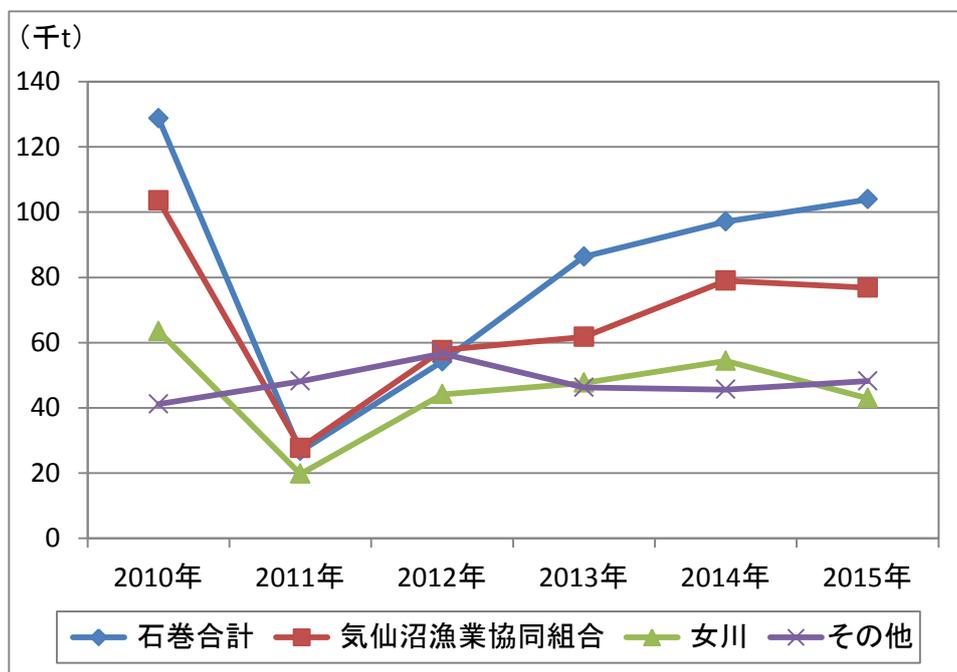
出所)「岩手県水産業の指標」(平成23年度版、平成24年度版、平成25年度版及び平成26年度版、岩手県)より作成。

図表 57 水揚金額の回復状況（震災前年比）（岩手県）



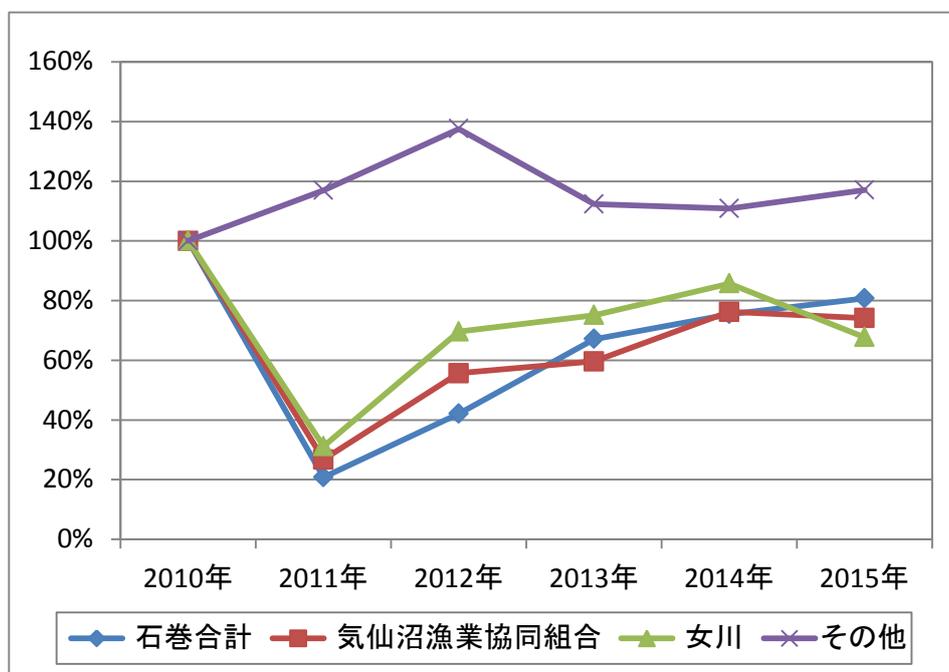
出所)「岩手県水産業の指標」(平成23年度版、平成24年度版、平成25年度版及び平成26年度版、岩手県)より作成。

図表 58 水揚量の回復状況（宮城県）



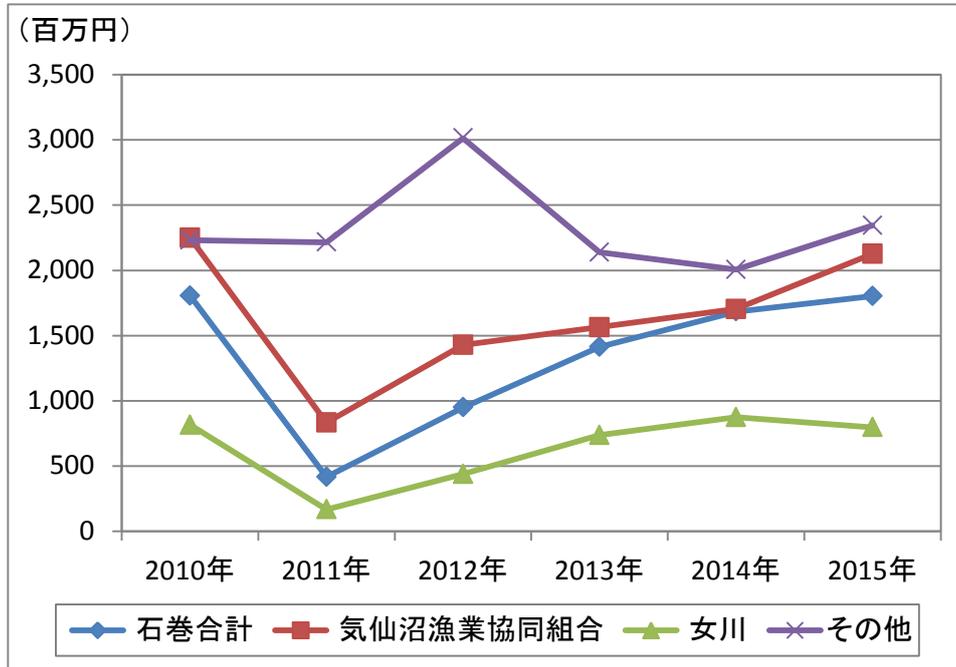
出所)「水産物水揚統計 魚種別・魚市場別」(平成22年～平成27年、宮城県水産業振興課)より作成。  
 注) その他 ((株) 塩釜、機船漁協、南三陸、閑上、亘理、牡鹿及び七ヶ浜)

図表 59 水揚量の回復状況（震災前年比）（宮城県）



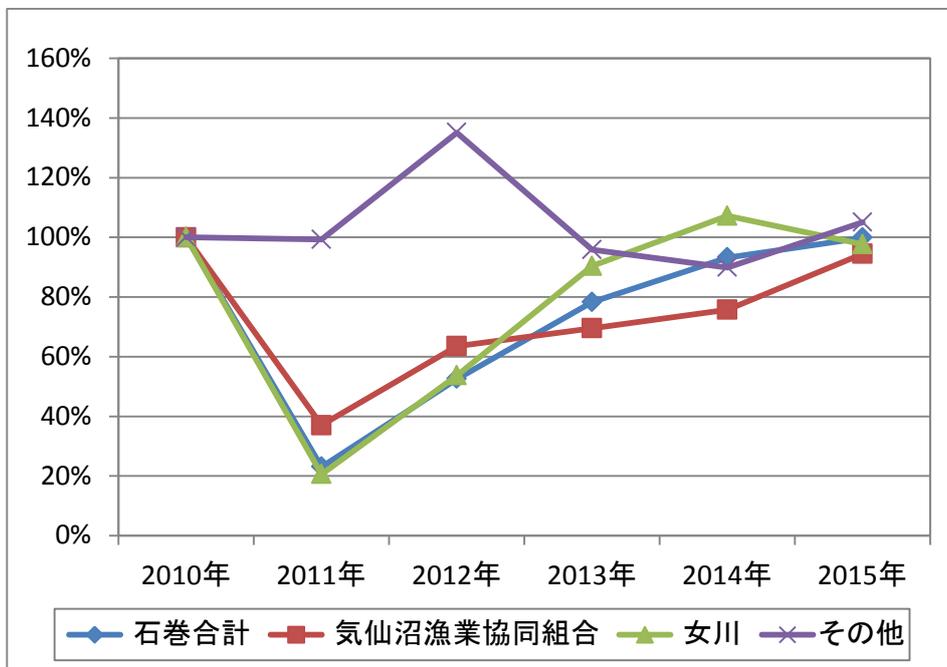
出所)「水産物水揚統計 魚種別・魚市場別」(平成22年～平成27年、宮城県水産業振興課)より作成。

図表 60 水揚金額の回復状況（宮城県）



出所)「水産物水揚統計 魚種別・魚市場別」(平成22年～平成27年、宮城県水産業振興課)より作成。

図表 61 水揚金額の回復状況（震災前年比）（宮城県）



出所)「水産物水揚統計 魚種別・魚市場別」(平成22年～平成27年、宮城県水産業振興課)より作成。

### 3-3 復興の要因に関するその他の情報の整理

被災地の産業復興に関する調査・分析の一環として、被災地の産業復興の動向を左右する背景情報を提供するために、(1) 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の交付、(2) サプライチェーンの観点からの検討、(3) 復興庁「東日本大震災からの復興の状況に関する報告」(国会報告)の3点について情報を収集し整理した。

#### (1) 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の交付

##### 1) 概要

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の要件は、「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業計画の募集(第18次)及び資材等価格高騰による増額変更の申請受付について 公募要領のポイント」(平成28年、宮城県経済商工観光部企業復興支援室・商工金融課)に要点がまとめられている。直近では、(1) サプライチェーン型、(2) 経済・雇用効果大型、(3) 地域に重要な企業集積型、(4) 水産(食品)加工業型、(5) 商店街型の5種類がある。

##### 2) 交付状況

中小企業庁のサイトにて、採択次ごとに採択事業一覧が公表されている。「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の採択事業等を決定しました(平成28年8月31日、中小企業庁)によると、第1次～第16次公募において、北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び千葉県で654グループ、4,809億円(うち国費3,206億円)を交付決定している。

「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の採択事業決定」、(平成23年8月5日、中小企業庁)、「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の採択事業決定(2次)」(平成23年11月8日、中小企業庁)によれば、第1次採択は2011年8月で、同年11月に2次が採択されている。

現時点では、工業統計に関して2014年までの動向がグラフになっていることを鑑み、2013年末までの採択に限定すると、第9次(「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の採択事業等を決定しました～岩手県、宮城県、福島県の27グループを採択～」(平成25年11月20日、中小企業庁))までとなる。第1次～第8次公募において、北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県で535グループ、4,144億円(うち国費2,762億円)が交付決定されている。

上記で紹介した第1次～第9次の562グループの業種及び市町村を整理し、工業統計調査から把握された業種別の製造品出荷額の回復状況と比較検証することが考えられる。ただし、業種区分が工業統計調査と必ずしも一致しておらず、また波及的な効果影響も鑑

みると業種の対応を明確化することには課題があると考えられる。また、市町村、回復の時期や規模についても、工業統計調査と対応させることには課題があると考えられる。

## (2) サプライチェーンの観点からの検討

製造業の復旧過程において、サプライチェーンの復旧が重要と考えられる。「平成24年度 年次経済財政報告」(内閣府)において、以下のように整理されている。2012年時点で「サプライチェーンの影響は全産業で見られたものの、規模の大きい製造業を中心にその影響が速やかに解消されてきているといえよう」と記述されている。

### 2 サプライチェーンの寸断と今後

今回の大震災では、自動車向けの半導体集積回路(マイクロコンピューター)の途絶により大地震による直接的な被害のなかった他地域の自動車生産においても生産が中断するなど、サプライチェーンの寸断により日本全体の生産活動が大きな被害を受けた。部品供給などのサプライチェーンを一極集中することは、コスト面での優位性をもたらす効率的な向上に結び付くが、今回はその脆弱性を露呈することとなった。ここではサプライチェーンが具体的にどのように変遷をしたのかを確認するとともに、今後、サプライチェーンがどのように形成されるかを見ていく。

#### (1) サプライチェーン寸断の影響

サプライチェーンの寸断は、自動車を始めとする製造業などに大きな影響を及ぼした。寸断されたサプライチェーンは、企業の尽力により比較的早く立ち直ったが、サプライチェーンは元の形に修復されたのだろうか。それとも別の形に再構成されたのだろうか。ここでは、前出の内閣府の「企業行動に関する意識調査」(2012)を利用してサプライチェーンの変化を確認するとともに、サプライチェーンの寸断の影響についても見ていく。

#### ● サプライチェーン寸断の影響は早期に解消

まず、サプライチェーン寸断の影響を確認するため、仕入先が被災したことにより被災地企業の事業所の生産・販売が受けた影響を見てみよう(第2-1-7図)。

大震災直後の2011年3月は、全産業で見ても7割程度の事業所で生産・販売にマイナスの影響が発生しており、製造業のみならず幅広い業種でサプライチェーン寸断の影響が及んでいた。製造業を資本金別に見ると、「大幅に減少」の回答が資本金10億円以上の規模では他の規模に比べて顕著に少ない。これは、資本金が10億円を超えるような大規模企業においては、仕入先も多岐に渡るため、仕入先の被災の影響は受けるものの、大きな影響が生じる場合は、他の仕入先からの調達を増加させることで全体の影響を緩和させたと考えられる。

次に、その後の経過(2011年12月、2012年3月見通し)を見ると、建設業、製造業ともに販売先の被災の影響は急速に緩和しており、2012年3月時点でマイナスの影響を受ける事業所は2割程度にまで減少する見通しである。特に資本金1億円以上の製造業では、2012年3月にはマイナスの影響を抱える事業所の割合が1割程度まで減少する見込み

であり、影響の軽減のスピードが速いことが分かる。これは、比較的規模が大きい製造業においては、部品供給先に関する豊富な情報を保有していること等により、代わりの仕入先を見つけやすいことが要因と考えられる。

このようにサプライチェーンの影響は全産業で見られたものの、規模の大きい製造業を中心にその影響が速やかに解消されてきているといえよう。

出所)「平成24年度 年次経済財政報告(経済財政政策担当大臣報告) ―日本経済の復興から発展的創造へ―」(平成24年7月、内閣府)



### (3) 復興庁「東日本大震災からの復興の状況に関する報告」(国会報告)

製造業の復興状況について、その推移を大まかに把握するために、復興庁「東日本大震災からの復興の状況に関する報告」(国会報告)から鉱工業及び製造業の復興状況に関する記述を収集し、その記述の変化について整理した。

#### 1) 2012年

鉱工業全体を見ると、広域(東京都の帰宅困難者対応を除く災害救助法の適用を受けた市町村)では震災前の水準並みで推移している。また、岩手県、宮城県及び福島県では、内陸部は震災前の水準に回復しつつあるが、津波の被害を受けた沿岸部では企業規模によっては復旧に時間を要すると記述されている。

##### 鉱工業

鉱工業については、広域でみた被災地域全体の鉱工業生産指数は、震災後30ポイントほど低下したが、サプライチェーンの速やかな回復等により、震災前の水準並みで推移している。特に大きな被害を受けた岩手、宮城、福島の3県も、内陸部での生産はほぼ震災前の水準に回復しつつある。津波浸水地域については、所在する59の鉱工業事業所の生産額試算値が、発災直後の前年同月比99%減の状況から、おおむね復旧しているものの、企業規模によっては、復旧に時間を要するものもある。

出所)「東日本大震災からの復興の状況に関する報告」(平成24年11月、復興庁)

#### 2) 2013年

鉱工業全体を見ると、広域では震災前の水準並みで推移しているほか、岩手県、宮城県及び福島県も緩やかに回復していると記述されている。ただし、津波の被害を受けた沿岸部では業種によっては復旧に時間を要すると記述され、前年時点の記述(「企業規模によっては」とは異なっている。

##### 鉱工業

鉱工業については、広域で見た被災地域全体(「東日本大震災(長野県北部地震を含む)」にて、災害救助法の適用を受けた市区町村(東京都の帰宅困難者対応を除く))の鉱工業生産指数は、震災後30ポイントほど低下したが、サプライチェーンの速やかな回復等により、震災前の水準並みで推移している。

特に大きな被害を受けた岩手、宮城、福島の3県の生産は緩やかに回復している。

津波浸水地域については、所在する59の鉱工業事業所の生産額試算値が、発災直後の前年同月比99%減の状況から、おおむね復旧しているものの、業種によっては、復旧に時間を要するものもある。

出所)「東日本大震災からの復興の状況に関する報告」(平成25年11月、復興庁)

### 3) 2014年

個別の産業では、内陸部の自動車産業等や復興需要に関連する業種として、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業及び窯業・土石製品製造業で震災前と同水準かそれを上回る水準まで回復している。一方で、造船業及び電子部品デバイス関連では回復は厳しい状況であると記述されている。

#### 製造業

製造業については、製造品出荷額等が、内陸部を中心に輸送機械では震災前を超え、一般機械で震災前の水準に戻りつつある。また、復興需要を背景に、窯業・土石も震災前を超えて高い伸びとなっている。このように、ものづくり産業については、内陸部の自動車産業等や復興需要に関連する業種では中小企業を含め回復が進んでいる。食料品や金属製品など中小企業等の割合の高い業種でも、震災前の約8割にまで回復している。

一方、造船業においては、応急的復旧はしているものの、地盤沈下等の影響により、震災前の能力を回復するには至っていない、また、電子部品デバイス関連など他の分野のものづくり企業では、震災直後のサプライチェーンの遮断を機に生じた発注先の変更や、国際競争の激化と国内生産の縮小等の影響が残り、回復は厳しい状況にある。

出所)「東日本大震災からの復興の状況に関する報告」(平成26年11月、復興庁)

### 4) 2015年

製造業全体では、製造品出荷額等が昨年時点よりも増加し、被災3県の合計では震災前と同水準まで回復していることが見て取れる。個別の産業では、輸送用機械器具製造業、食料品製造業、金属製品製造業等で昨年時点よりも製造品出荷額等が増加していることがうかがえる。また、電子部品デバイス関連は依然厳しい状況にあるものの、昨年時点に比べると回復の兆しがみられる記述になっている(「回復は厳しい状況にある」→「震災前の水準までの回復には至っていない」)。一方で、造船業は前年時点と同様に回復には至っていない。

#### 製造業

製造業については、製造品出荷額等が、被災3県の合計で震災前と同水準まで回復した。復興需要を背景に窯業・土石が各県で震災前の水準を上回っており、加えて宮城県、岩手県では輸送機械が震災前を大幅に上回っている。また、中小企業等の割合の高い業種である食料品や金属製品でも、震災前の約9割以上にまで回復している。

一方、造船業においては、応急的復旧はしているものの、地盤沈下等の影響により、震災前の能力を回復するには至っていない。また、電子部品デバイス関連など他の分野

ものづくり企業では、震災直後のサプライチェーンの遮断を機に生じた発注先の変更や、国際競争の激化と国内生産の縮小等の影響が残り、震災前の水準までの回復には至っていない。

出所)「東日本大震災からの復興の状況に関する報告」(平成27年11月、復興庁)

## 5) 2016年

製造業全体では、製造品出荷額等が昨年時点よりも増加し、被災3県の全てで震災前の水準を上回っていることが見て取れる。個別の産業では、輸送用機械器具製造業及び生産用機械器具製造業で前年時点よりも製造品出荷額等が増加していることが伺える。一方で、造船業は前年やさらにその前年と同様に回復には至っていない。電子部品デバイス関連などでも前年時点からのさらなる回復はうかがえない記述となっているが、そのような産業分野は昨年時点よりは狭まったことが記述の変化からうかがえる(「電子部品デバイス関連など他の分野のものづくり企業」→「電子デバイス関連などものづくり産業の一部」)。

### 製造業

製造業については、製造品出荷額等が被災3県の全てで震災前の水準を上回った。復興需要を背景に窯業・土石が各県で震災前の水準を上回っており、加えて宮城県、岩手県では輸送用機械が震災前を大幅に上回っている。また、被災3県の全てで生産用機械が増加している。

一方、造船業においては、応急的復旧はしているものの、地盤沈下等の影響により、震災前の能力を回復するには至っていない。また、電子部品デバイス関連などものづくり産業の一部では、震災直後のサプライチェーンの遮断を機に生じた発注先の変更や、国際競争の激化と国内生産の縮小等の影響が残り、震災前の水準までの回復には至っていない。

出所)「東日本大震災からの復興の状況に関する報告」(平成28年11月、復興庁)

## 6) 国会報告から確認された製造業の復興状況の推移

国会報告における鉱工業(2012年及び2013年)及び製造業(2014年～2016年)の復興状況に関する記述から、製造業の復興状況の推移を以下の概要に整理した。

- ・ 2012年では、被災3県の内陸部の生産は震災前の水準に回復しつつあるが、沿岸部では企業規模によっては回復に時間を要する状況であった。
- ・ 2013年では、被災3県の内陸部の生産が緩やかに回復しているが、沿岸部では業種によっては回復になお時間を要する状況であった。
- ・ 2014年以降は、2012年及び2013年と比較してより詳細な業種ごとの復興状況が把握

されるようになっている。2014年では、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業及び窯業・土石製品製造業で震災前と同水準かそれを上回る水準まで回復している一方で、造船業及び電子部品デバイス関連などの他の分野の製造業では回復は厳しい状況であった。

- 2015年では、製造品出荷額等の被災3県の合計では震災前と同水準まで回復し、個別の産業では輸送用機械器具製造業、食料品製造業、金属製品製造業等で2014年時点よりも製造品出荷額等が増加している。また、造船業は依然厳しい状況にあるが、電子部品デバイス関連などの他の分野の製造業は2014年時点に比べると回復の兆しがみられる。
- 2016年では、製造品出荷額等が2015年時点よりも増加し、被災3県の全てで震災前の水準を上回った。個別の産業では輸送用機械器具製造業及び生産用機械器具製造業で2015年時点よりも製造品出荷額等が増加している。一方で、造船業、電子部品デバイス関連などの製造業の一部は2015年時点からの回復は見られなかった。

## 第4章 被災地の産業復興に関する調査・分析（観光）

2016年を「東北観光復興元年」として被災地の観光復興の関連施策が取り組まれていることを踏まえて、まずは幅広く現状把握のためのデータを分析したうえで、定点観測地点を選定するとともに、選定した地点における今後のデータ分析手法を検討した。

### 4-1 現状把握のためのデータ分析を踏まえた定点観測地点の選定

現状把握のため、国や自治体が公表している観光に関する統計データを整理・分析したうえで、特に、観光客層として訪日外国人に関するデータ、被災地の市町村別の観光復興の動向に着目して調査・分析を行った。これらの分析に基づいて、定点観測地点を選定した。なお、検討に際して、被災3県等にヒアリング調査を実施した。

#### (1) 国や自治体が公表している観光に関する統計データの整理・分析

##### 1) 被災地を訪れた観光客層の変動や客単価の推移の調査・分析

被災地における観光客層、客単価の変動を把握するため、国や自治体が公表している統計を用いて宿泊者数や旅行消費額の推移を整理した。なお、被災した太平洋沿岸の3県と直接的に被災をしていない日本海側の3県（青森県、秋田県及び山形県）を比較するとともに、東北地方全体の動向を把握するため、青森県、秋田県及び山形県も併せて集計した。

##### i) 宿泊旅行統計調査

観光庁が実施する宿泊旅行統計調査は、宿泊施設等の事業者を対象としており、観光目的の宿泊者が50%以上の宿泊施設、50%未満の宿泊施設の別で延べ宿泊者数等を公表している。

##### a) 都道府県別観光目的の宿泊者が50%以上の宿泊施設の延べ宿泊者数

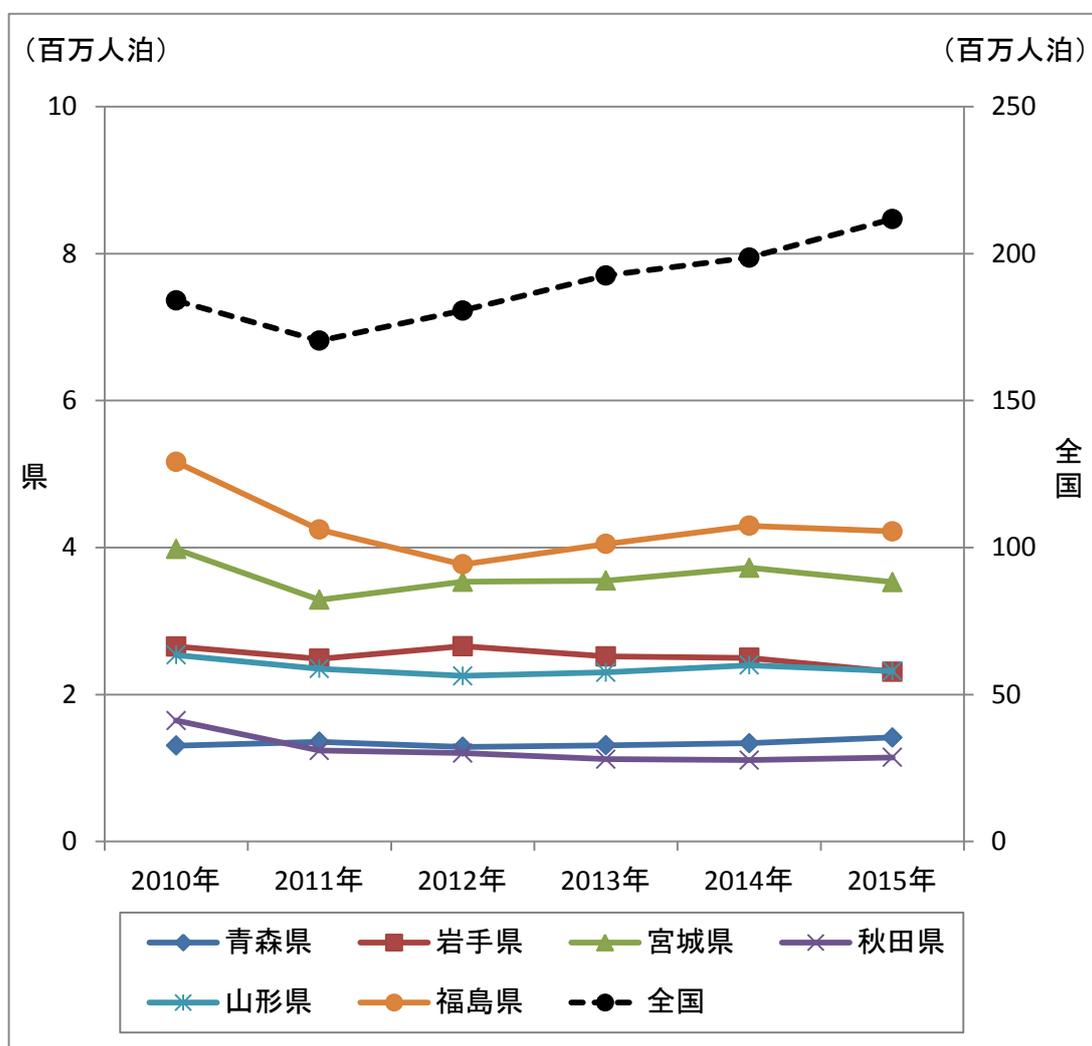
###### ア) 延べ宿泊者数（日本人及び外国人）

観光目的の宿泊者が50%以上の宿泊施設における延べ宿泊者数は、東日本大震災後に全国的に減少した。青森県のみ2011年に増加しており、以降増加傾向にある。全国では2013年に2010年の水準を超えているが、青森県以外の東北地方の県は2015年時点でも2010年の値を下回っている。特に、被災をしていない秋田県の宿泊者数が大きく減少している（図表 62、図表 63）。

図表 62 観光目的の宿泊者が50%以上の宿泊施設における延べ宿泊者数（日本人及び外国人）

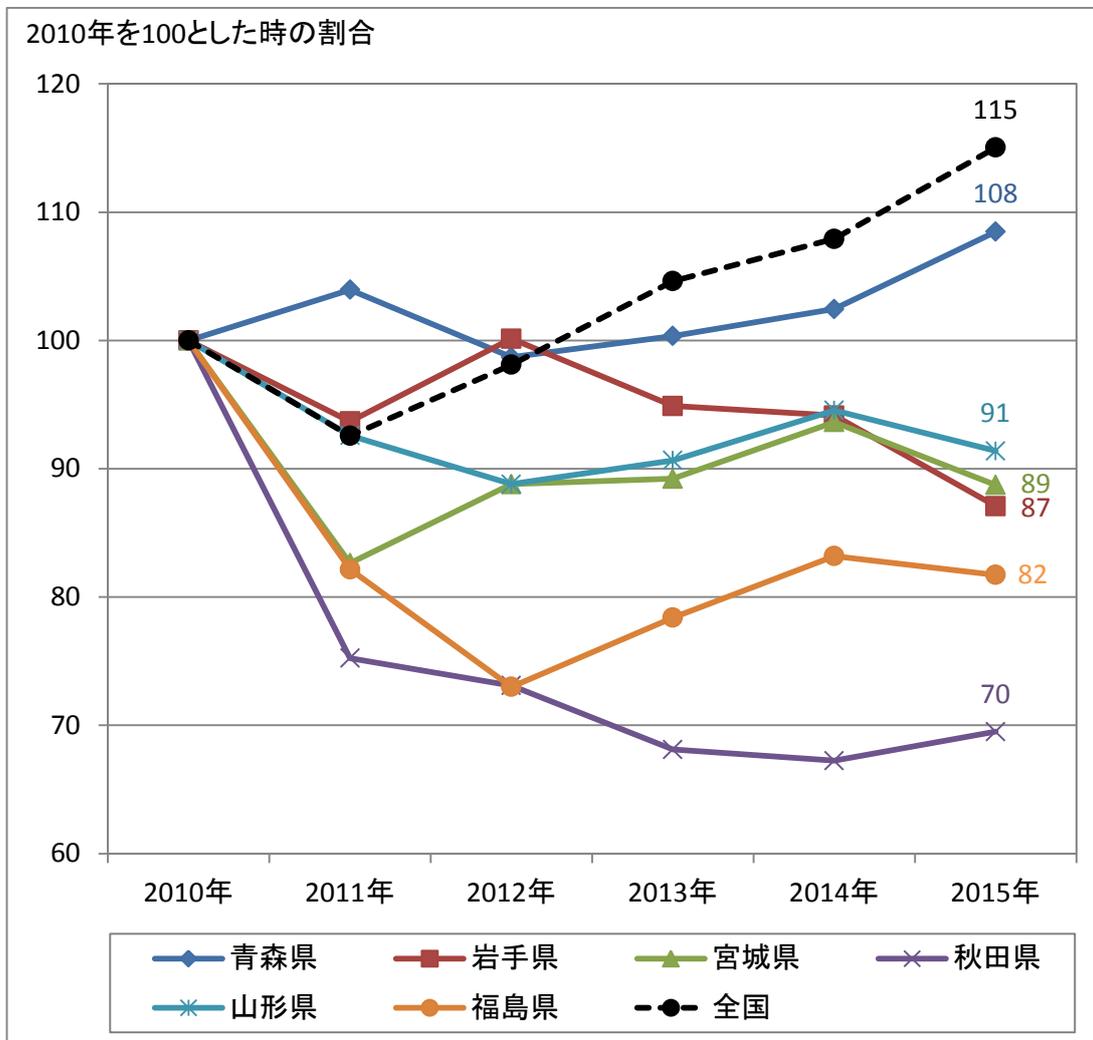
(千人泊)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
青森県	1,305	1,356	1,288	1,309	1,337	1,416
岩手県	2,653	2,486	2,657	2,518	2,498	2,311
宮城県	3,979	3,289	3,534	3,550	3,726	3,531
秋田県	1,645	1,238	1,203	1,121	1,106	1,143
山形県	2,538	2,350	2,254	2,301	2,400	2,320
福島県	5,165	4,244	3,771	4,050	4,297	4,222
全国	184,082	170,404	180,615	192,604	198,660	211,781



出所)「宿泊旅行統計調査」(平成22年～平成27年、観光庁)より作成。

図表 63 観光目的の宿泊者が50%以上の宿泊施設における延べ宿泊者数（2010年比）  
（日本人及び外国人）



出所)「宿泊旅行統計調査」(平成22年～平成27年、観光庁)より作成。

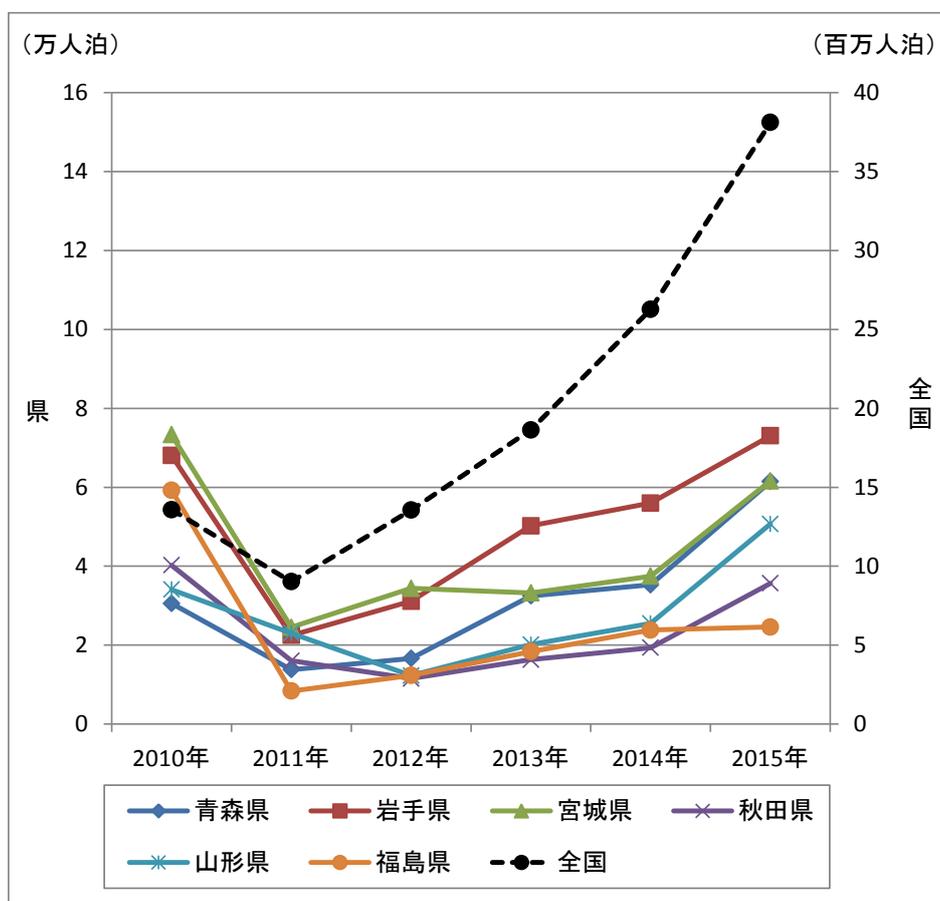
## イ) 外国人延べ宿泊者数

上記の延べ宿泊者数のうち、外国人の延べ宿泊者数は全国で大きく増加しており、2015年には2010年の3倍ほどの水準に達している。東日本大震災後、東北6県では2010年の約半分まで宿泊者数が減少しているが、青森県及び山形県では順調に回復し2015年には2010年の1.5倍～2倍まで増加した。一方で被災した3県及び秋田県では回復が鈍く、特に福島県は2015年時点でもなお2010年の半分の水準まで回復しておらず、東日本大震災の影響を根強く受けていることが推察される（図表 64、図表 65）。

図表 64 観光目的の宿泊者が50%以上の宿泊施設における外国人延べ宿泊者数

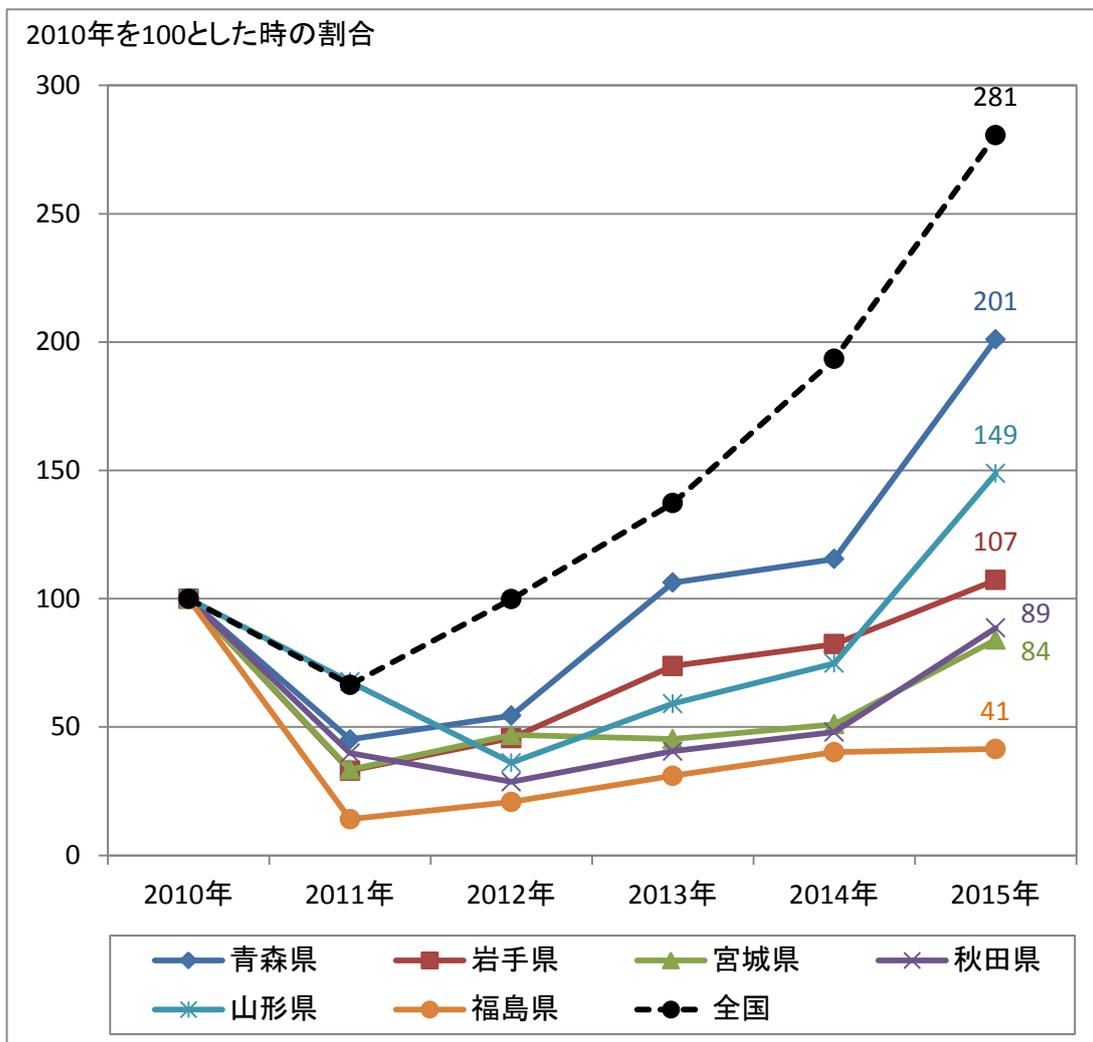
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
青森県	30,560	13,800	16,630	32,480	35,280	61,450
岩手県	68,080	22,460	31,110	50,240	56,000	73,040
宮城県	73,340	24,520	34,400	33,240	37,470	61,630
秋田県	40,250	16,040	11,540	16,340	19,340	35,660
山形県	34,070	23,030	12,310	20,130	25,490	50,700
福島県	59,270	8,370	12,320	18,370	23,840	24,580
全国	13,582,880	9,022,620	13,553,940	18,636,550	26,268,970	38,118,400

(人泊)



出所)「宿泊旅行統計調査」(平成22年～平成27年、観光庁)より作成。

図表 65 観光目的の宿泊者が50%以上の宿泊施設における外国人延べ宿泊者数（2010年比）



出所)「宿泊旅行統計調査」(平成22年～平成27年、観光庁)より作成。

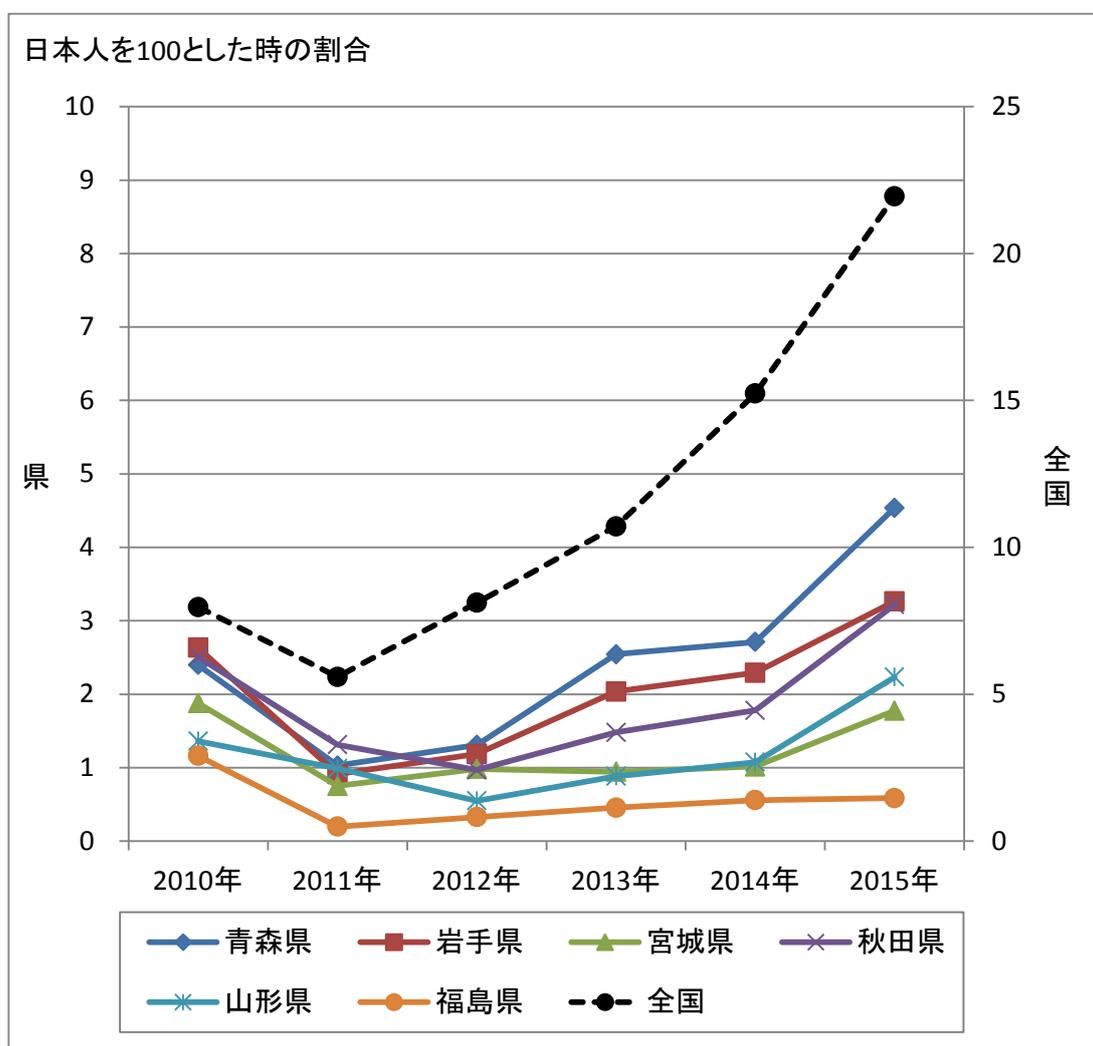
## b) 日本人を100としたときの外国人延べ宿泊者数

2015年時点で福島県を除く東北地方において外国人の割合が増加しており、特に全国では延べ宿泊者数の5人に1人以上が外国人となっている（図表 66）。

福島県を除く各県で日本人と比較したときの外国人延べ宿泊者数の割合が増加していることから、県全体の延べ宿泊者数の増加、回復には外国人宿泊者が影響を与えていることが推察される。従って、外国人宿泊者数が震災以降減少している福島県では全体としての宿泊者数の回復が遅れていると考えられる。

図表 66 観光目的の宿泊者が50%以上の宿泊施設における  
日本人を100としたときの外国人延べ宿泊者数

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
青森県	2.4	1.0	1.3	2.5	2.7	4.5
岩手県	2.6	0.9	1.2	2.0	2.3	3.3
宮城県	1.9	0.8	1.0	0.9	1.0	1.8
秋田県	2.5	1.3	1.0	1.5	1.8	3.2
山形県	1.4	1.0	0.5	0.9	1.1	2.2
福島県	1.2	0.2	0.3	0.5	0.6	0.6
全国	8.0	5.6	8.1	10.7	15.2	21.9



出所)「宿泊旅行統計調査」(平成22年～平成27年、観光庁)より作成。

c) 都道府県別観光目的の宿泊者が50%未満の宿泊施設の延べ宿泊者数

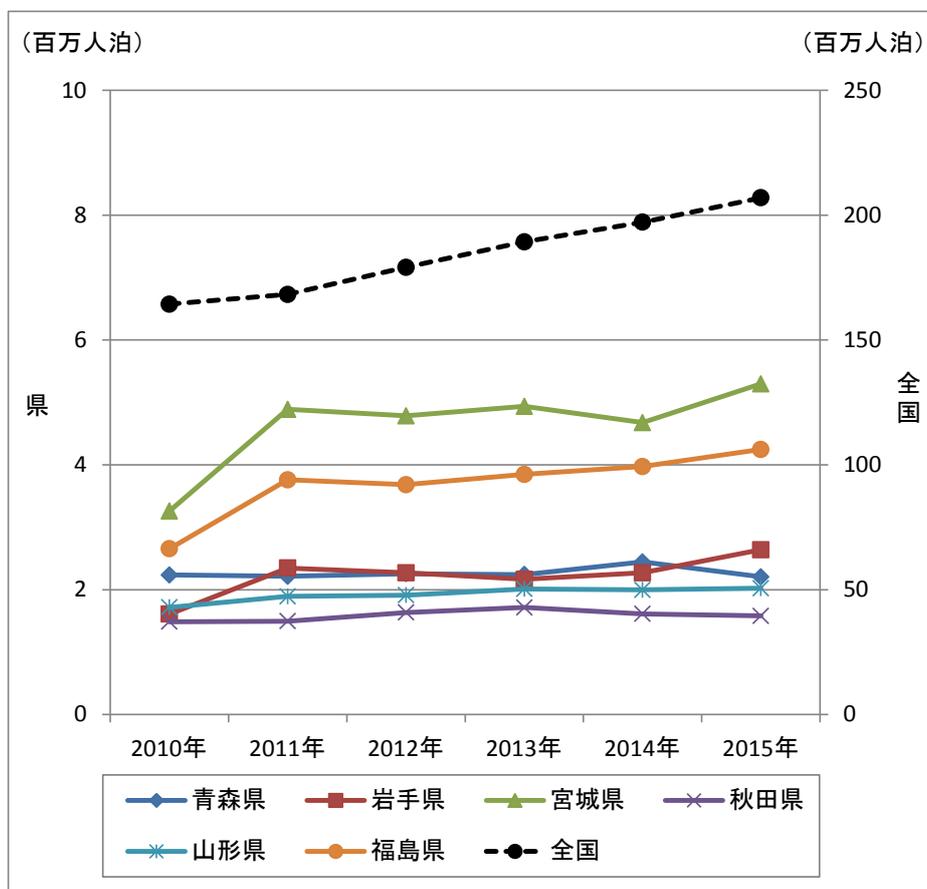
ア) 延べ宿泊者数（日本人及び外国人）

観光目的の宿泊者が50%未満の宿泊施設における延べ宿泊者数は、全国規模で増加傾向にあるが、特に被災3県では2011年以降に増加している。これは、被災3県において復興需要が高まり、復興事業等に従事する作業員等の流入が増加したことが要因として推察される（図表 67、図表 68）。

図表 67 観光目的の宿泊者が50%未満の宿泊施設における延べ宿泊者数  
（観光以外、日本人及び外国人）

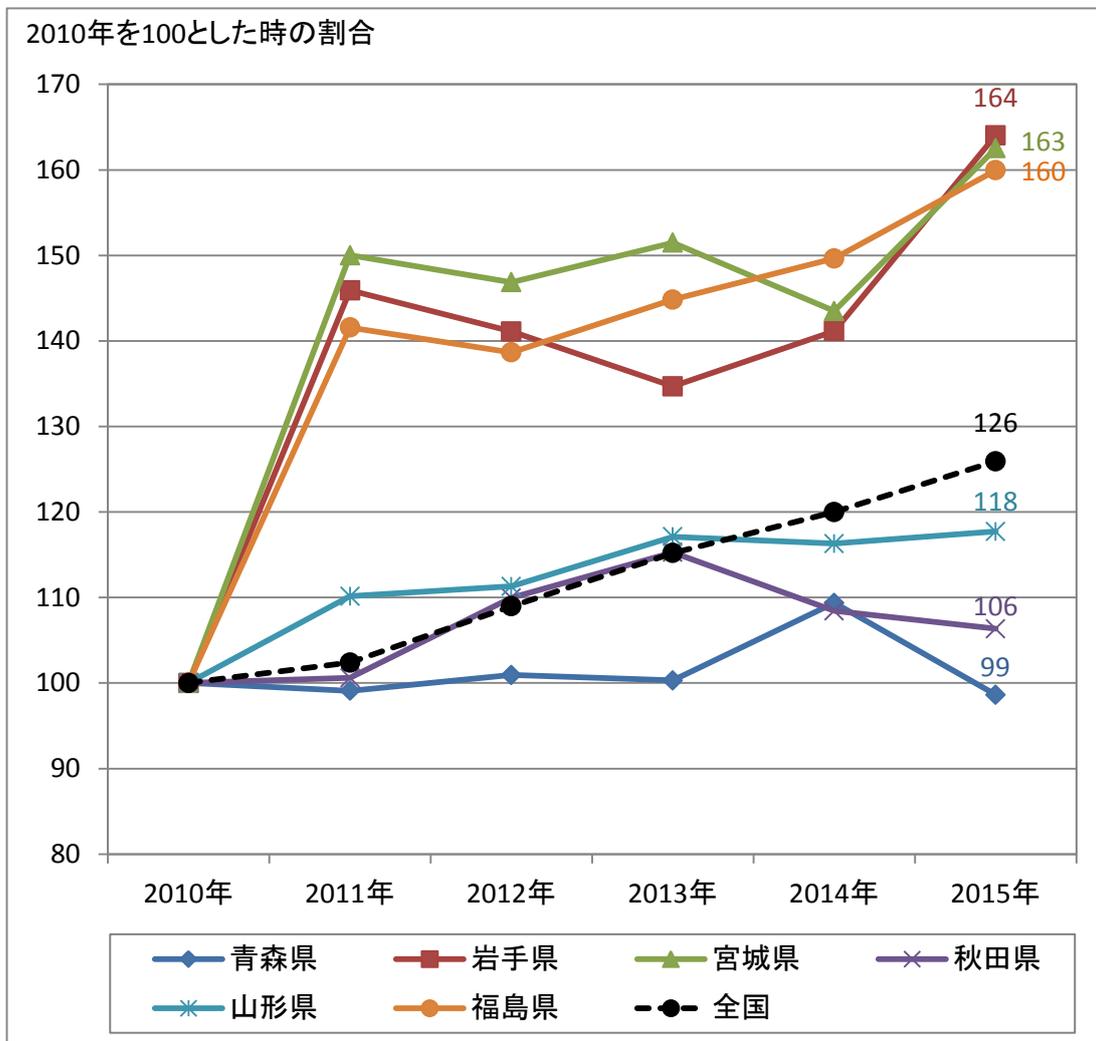
(千人泊)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
青森県	2,236	2,215	2,257	2,242	2,445	2,205
岩手県	1,609	2,348	2,270	2,167	2,271	2,639
宮城県	3,259	4,889	4,786	4,936	4,676	5,296
秋田県	1,487	1,496	1,635	1,714	1,613	1,581
山形県	1,718	1,892	1,912	2,012	1,998	2,023
福島県	2,655	3,759	3,682	3,846	3,974	4,247
全国	164,350	168,276	179,113	189,323	197,201	206,952



出所)「宿泊旅行統計調査」(平成22年～平成27年、観光庁)より作成。

図表 68 観光目的の宿泊者が50%未満の宿泊施設における延べ宿泊者数（2010年比）  
（観光以外、日本人及び外国人）



出所)「宿泊旅行統計調査」(平成22年～平成27年、観光庁)より作成。

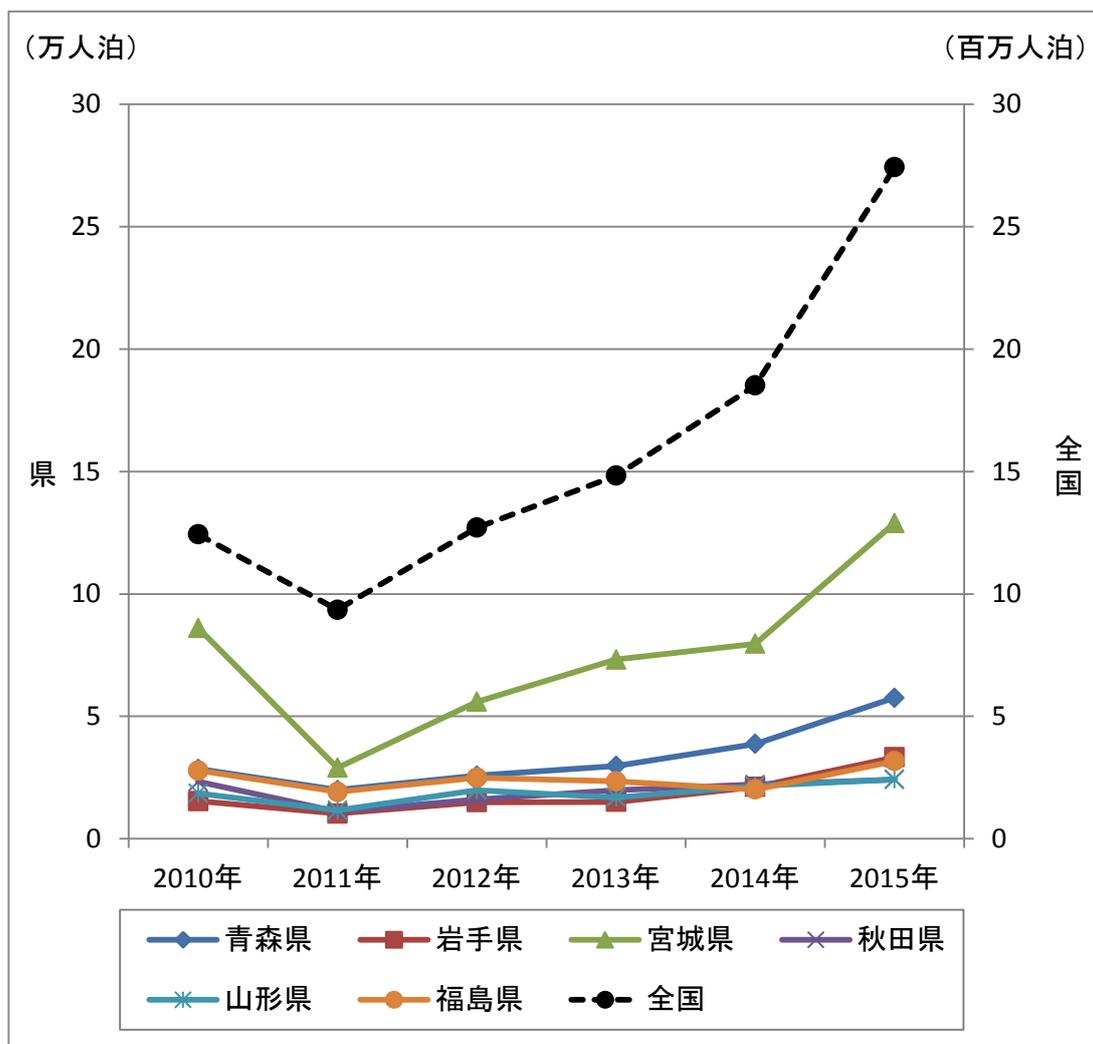
## イ) 外国人延べ宿泊者数

観光客中心の宿泊施設と同様に2011年に全体的に減少し、その後は回復に転じている。2015年時点で、東北6県のいずれでも2010年の水準を超えている（図表 69、図表 70）。

図表 69 観光目的の宿泊者が50%未満の宿泊施設における外国人延べ宿泊者数

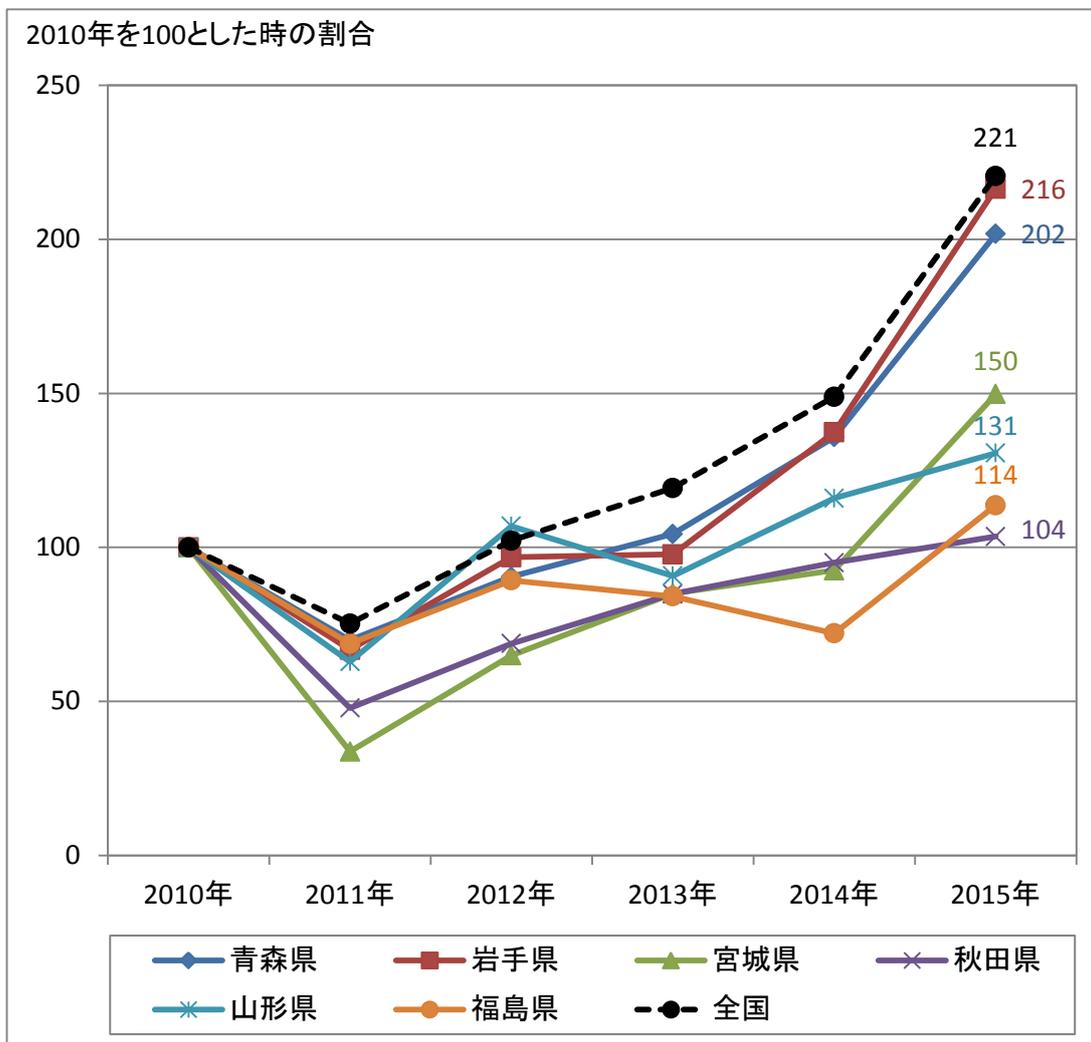
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
青森県	28,520	19,930	25,800	29,760	38,730	57,550
岩手県	15,380	10,270	14,890	15,030	21,130	33,290
宮城県	86,080	29,000	55,920	73,220	79,680	128,950
秋田県	23,330	11,160	16,040	19,800	22,170	24,150
山形県	18,580	11,680	19,860	16,860	21,550	24,270
福島県	27,900	19,170	24,910	23,460	20,110	31,720
全国	12,435,220	9,354,820	12,706,640	14,833,070	18,519,060	27,428,400

(人泊)



出所)「宿泊旅行統計調査」(平成22年～平成27年、観光庁)より作成。

図表 70 観光目的の宿泊者が50%未満の宿泊施設の外国人延べ宿泊者数（2010年比）



出所)「宿泊旅行統計調査」(平成22年～平成27年、観光庁)より作成。

#### d) 復興事業に従事する作業員等を区別した集計に関する考察

上記で整理した旅行・観光消費動向調査及び宿泊旅行統計調査は、調査対象、調査方法等が異なるため数値が完全に一致はしていないが、観光目的の宿泊者の動向については概ね近い傾向が見られた。また、宿泊旅行統計調査の「観光目的の宿泊者が50%未満の宿泊施設」における宿泊者数は被災3県で顕著に増加しており、復興需要に伴い復興事業に従事する作業員等が被災3県で増加しているという現実を即した結果となっている。

従って、宿泊旅行統計の「観光目的の宿泊者の割合」によって、ある程度は観光客または復興事業に従事する作業員等を区別して集計を行うことができると考えられる。この他に観光客数を把握する手段としては、復興事業による宿泊者数をアンケート調査（例：西村泰紀・梶谷義雄・多々納裕一『大規模災害による宿泊業への影響分析－市町村宿泊旅行統計とアンケート調査に基づく東日本大震災のケーススタディ』（土木学会論文集 2013））や復興事業の総費用を用いて推計したうえで、公的統計調査における宿泊者数から復興需要による宿泊者数を除外することで、観光による宿泊者数を推計するアプローチが考えられる。

## ii) 旅行・観光消費動向統計調査

### a) 観光・レクリエーション目的の宿泊旅行者数の推移

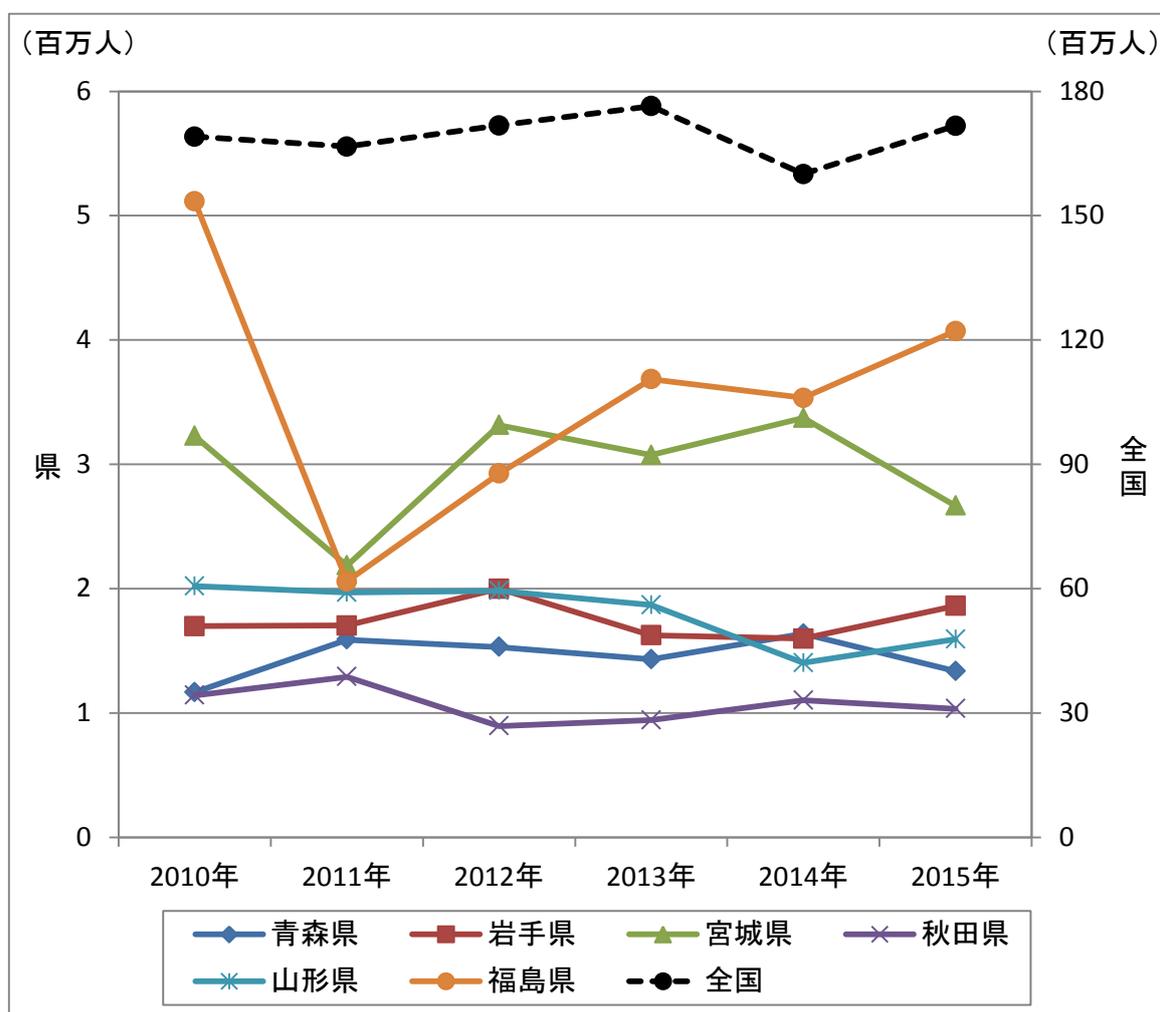
観光庁が実施する旅行・観光消費動向調査は、日本人の旅行者を対象としているため目的別で旅行者数を把握することができる。観光・レクリエーション目的で、東北6県を主な目的地とした宿泊を伴う旅行者数の推移を整理した（図表 71、図表 72）。

旅行者数について、東日本大震災後に全国の旅行者数はほとんど減少していないのに対して宮城県及び福島県では2011年度に大きく減少している。特に福島県への旅行者数は2011年に前年の半数以下まで減少している。福島県はその後回復傾向を見せており、2015年には2010年比で80%まで増加した。また、山形県及び秋田県が、宮城県及び福島県と同様に2010年の水準を下回っている。一方、青森県への旅行者数は2010年の水準を超えて推移している。

図表 71 主な目的地別の観光・レクリエーション目的の延べ旅行者数(宿泊旅行)(日本人のみ)

(千人)

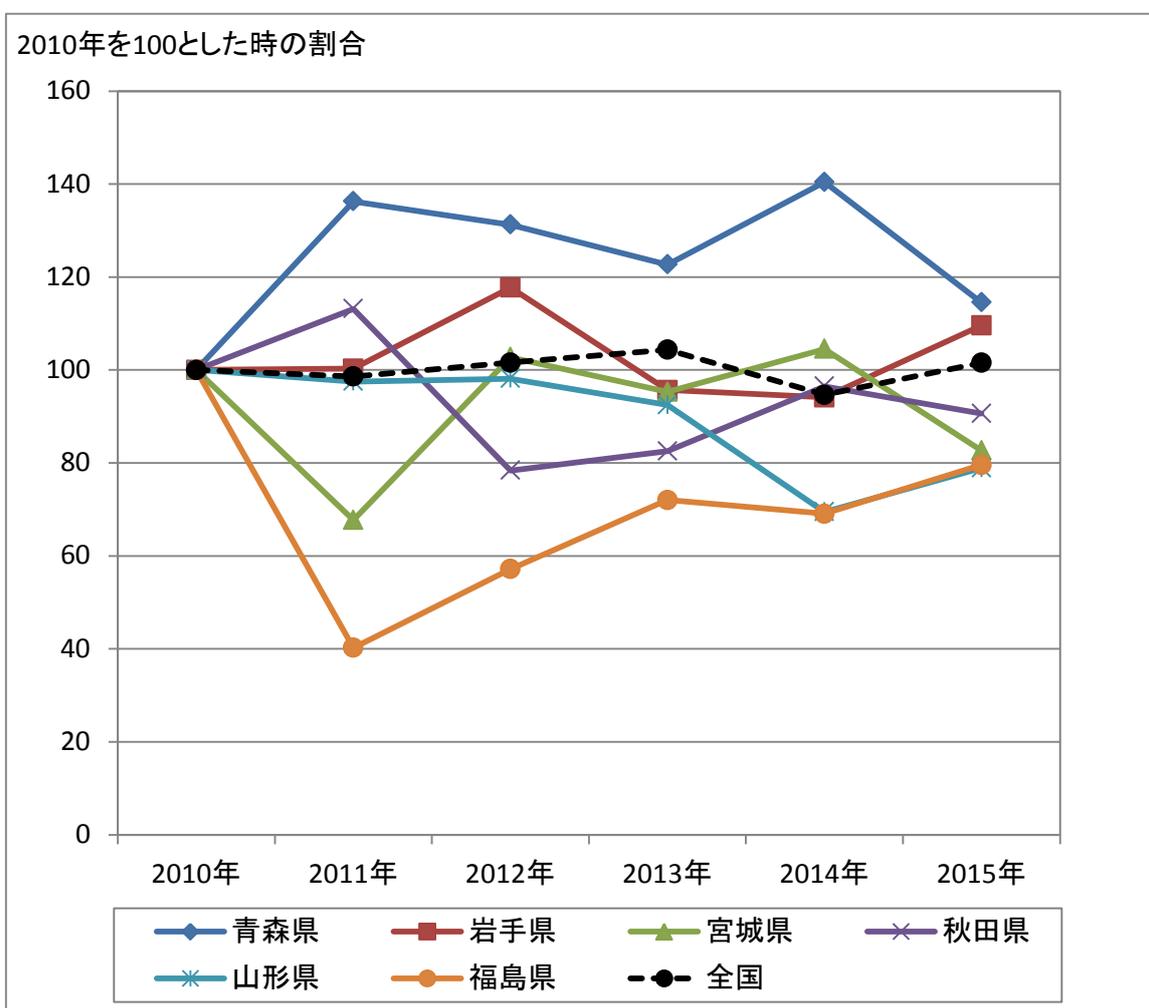
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
青森県	1,166	1,589	1,530	1,430	1,637	1,335
岩手県	1,698	1,703	1,999	1,625	1,598	1,861
宮城県	3,227	2,185	3,315	3,074	3,372	2,667
秋田県	1,141	1,291	894	942	1,101	1,034
山形県	2,019	1,969	1,982	1,868	1,403	1,593
福島県	5,116	2,059	2,926	3,685	3,535	4,072
全国	169,059	166,678	171,759	176,421	160,026	171,689



出所)「旅行・観光消費動向調査」(2010年、2011年、2012年、2013年、2014年及び2015年、観光庁)より作成。

図表 72 主な目的地別の観光・レクリエーション目的の延べ旅行者数（宿泊旅行）（2010年比）  
（日本人のみ）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
青森県	100	136	131	123	140	115
岩手県	100	100	118	96	94	110
宮城県	100	68	103	95	105	83
秋田県	100	113	78	83	96	91
山形県	100	97	98	92	69	79
福島県	100	40	57	72	69	80
全国	100	99	102	104	95	102



出所)「旅行・観光消費動向調査」(2010年、2011年、2012年、2013年、2014年及び2015年、観光庁)より作成。

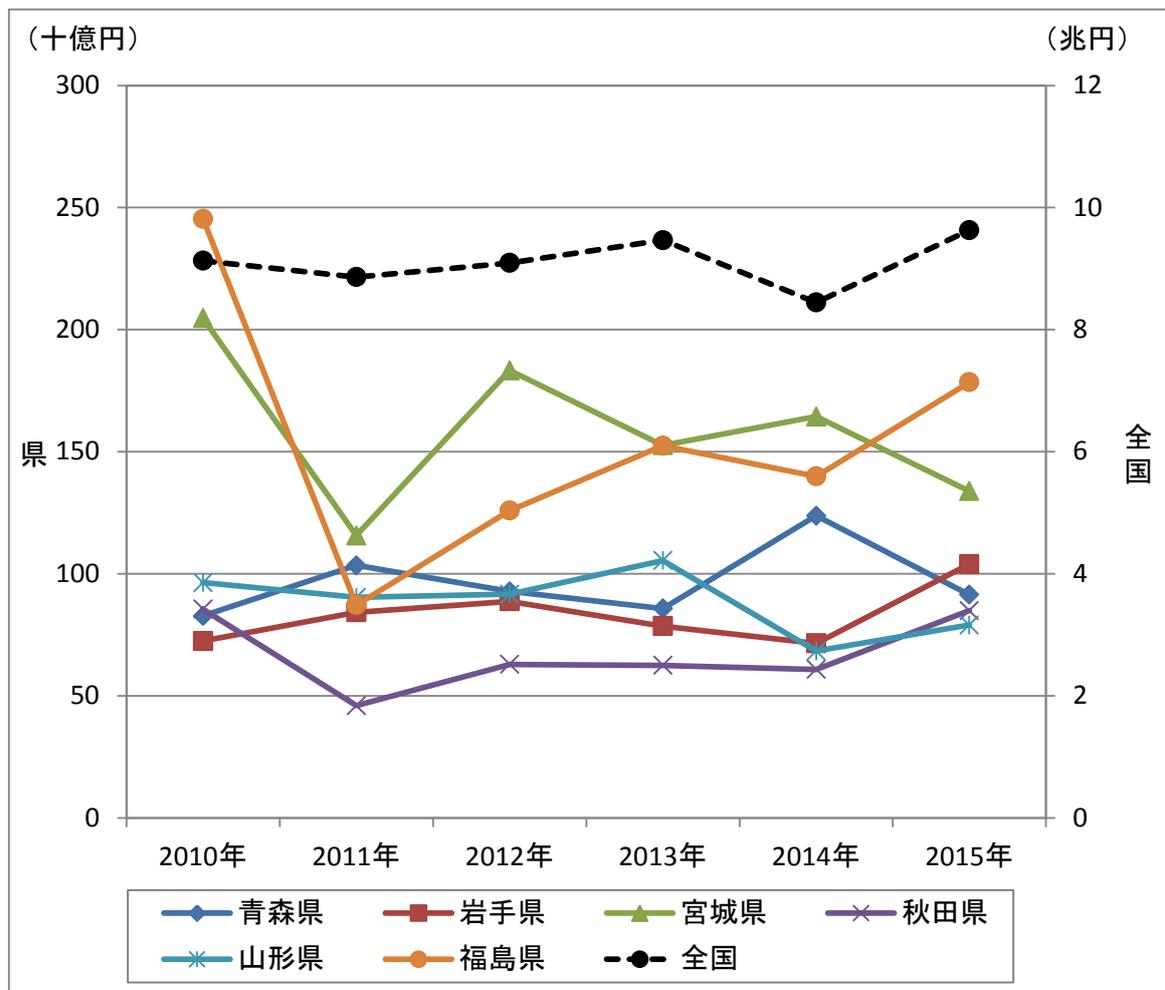
b) 観光・レクリエーション目的の宿泊旅行の旅行消費額の推移

旅行消費額について、概ね旅行者数と同様の傾向で推移している。岩手県では、2015年に旅行消費額が急増している（図表 73、図表 74）。

図表 73 主な目的地別の観光・レクリエーション目的の旅行消費額（宿泊旅行）（日本人のみ）

(百万円)

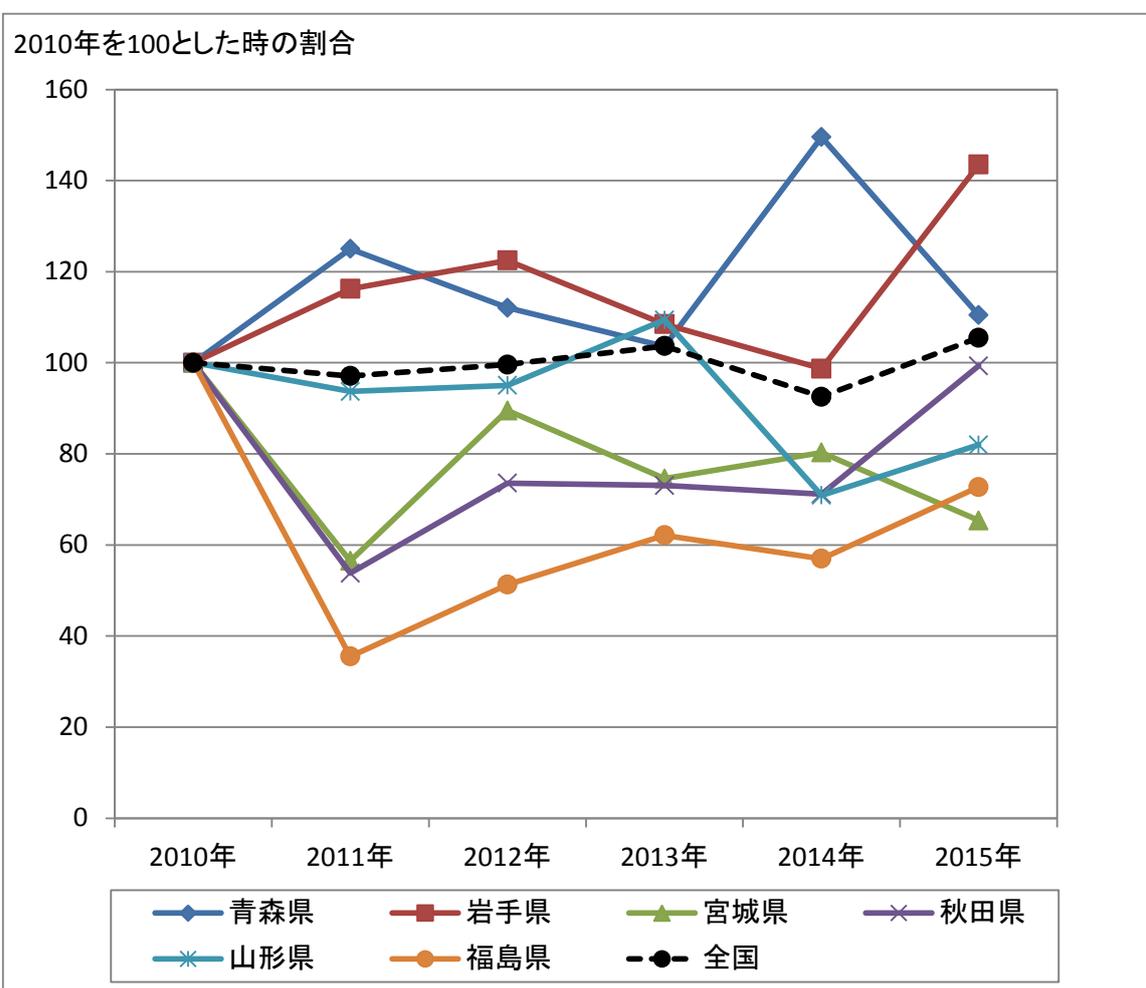
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
青森県	82,736	103,426	92,723	85,717	123,728	91,386
岩手県	72,416	84,173	88,699	78,549	71,479	103,928
宮城県	204,705	115,641	183,266	152,625	164,350	133,830
秋田県	85,468	45,960	62,886	62,441	60,831	84,892
山形県	96,370	90,314	91,601	105,447	68,333	78,999
福島県	245,381	87,147	125,847	152,416	139,855	178,472
全国	9,127,938	8,861,509	9,092,657	9,464,518	8,445,746	9,629,379



出所)「旅行・観光消費動向調査」(2010年、2011年、2012年、2013年、2014年及び2015年、観光庁)より作成。

図表 74 主な目的地別の観光・レクリエーション目的の旅行消費額（宿泊旅行）（2010年比）  
（日本人のみ）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
青森県	100	125	112	104	150	110
岩手県	100	116	122	108	99	144
宮城県	100	56	90	75	80	65
秋田県	100	54	74	73	71	99
山形県	100	94	95	109	71	82
福島県	100	36	51	62	57	73
全国	100	97	100	104	93	105



出所)「旅行・観光消費動向調査」(2010年、2011年、2012年、2013年、2014年及び2015年、観光庁)より作成。

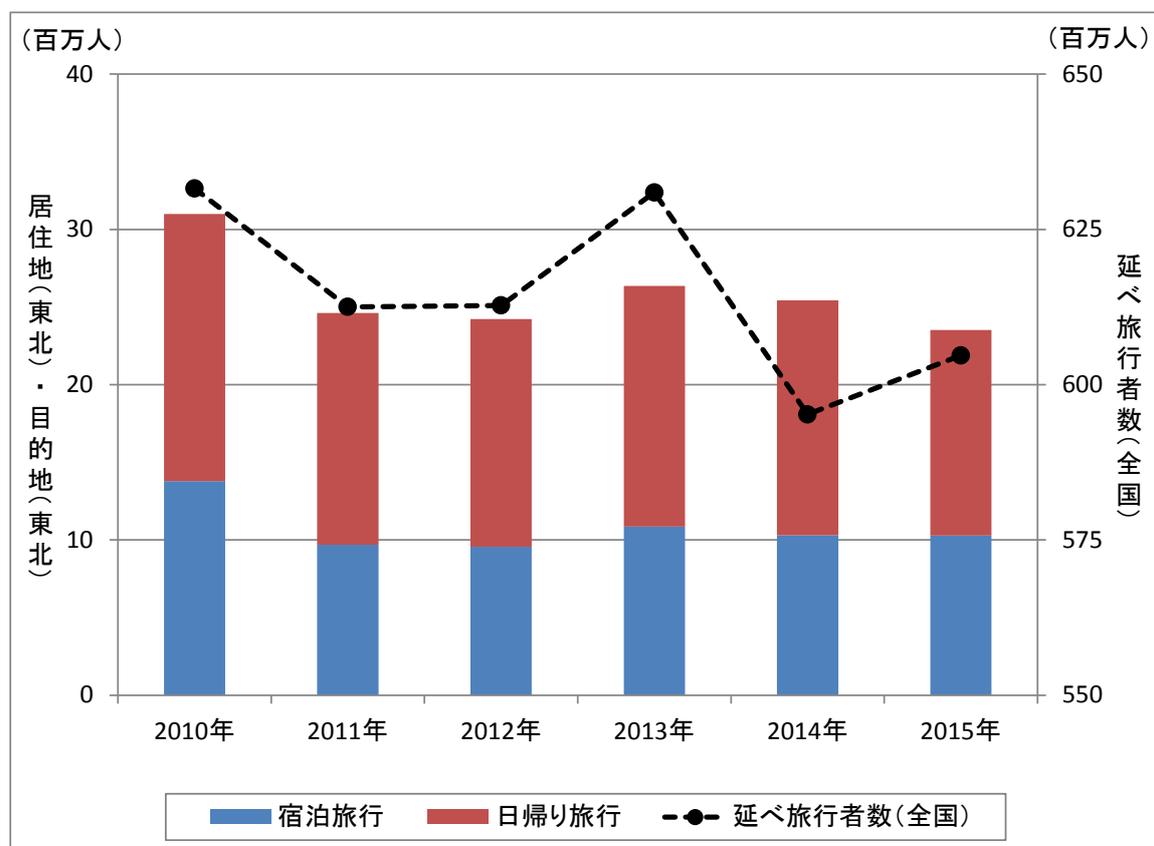
### c) 東北地方内における旅行者数

東北地方内の旅行の現状を把握するため、居住地及び目的地がともに東北地方である旅行者数の推移を整理した（図表 75、図表 76）。

東北地方内での旅行者数は、全国の旅行者数と比較すると2011年を契機に減少している。2010年を100としたときの割合は、全国では95前後で2015年まで推移しているものの、東北地方内では2011年に約80まで下がり、2013年には85まで回復したものの、2015年時点で80未満となっている。以上より、東北地方内での旅行者数の減少が、東北地方の観光客数の減少に影響を与えていると推察される。

図表 75 居住地が東北で目的地が東北の延べ旅行者数

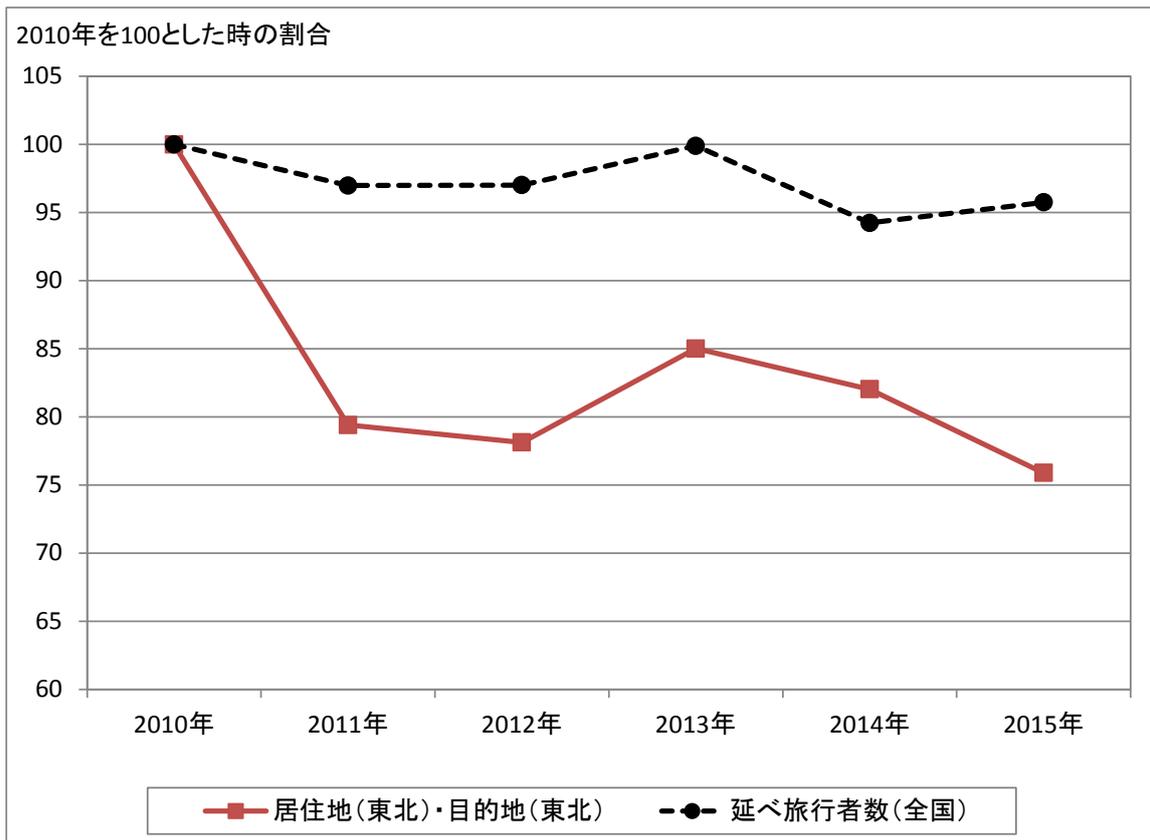
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
居住地が東北で目的地が東北の宿泊旅行	13,789	9,702	9,568	10,856	10,300	10,295
居住地が東北で目的地が東北の日帰り旅行	17,214	14,916	14,656	15,503	15,132	13,233
延べ旅行者数（全国）	631,596	612,525	612,750	630,950	595,221	604,715



出所)「旅行・観光消費動向調査」(2010年、2011年、2012年、2013年、2014年及び2015年、観光庁)より作成。

図表 76 居住地が東北で目的地が東北の延べ旅行者数（2010年比）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
居住地が東北で目的地が東北	100	79	78	85	82	76
延べ旅行者数（全国）	100	97	97	100	94	96



出所)「旅行・観光消費動向調査」(2010年、2011年、2012年、2013年、2014年及び2015年、観光庁)より作成。

### iii) 家計調査

東北地方における旅行関連の支出の現状を把握するため、家計調査における1世帯当たりの年間の宿泊料及び国内パック旅行費の支出金額の推移を整理した（図表 77～図表 80）。

宿泊料に関して、2010年時点では東北地方の支出金額は全国よりも約1,500円高い水準にあったが、東日本大震災後に減少に転じた。2013年から全国及び東北地方のどちらの支出金額も増加に転じるが、東北地方では2010年の水準まで回復していない。

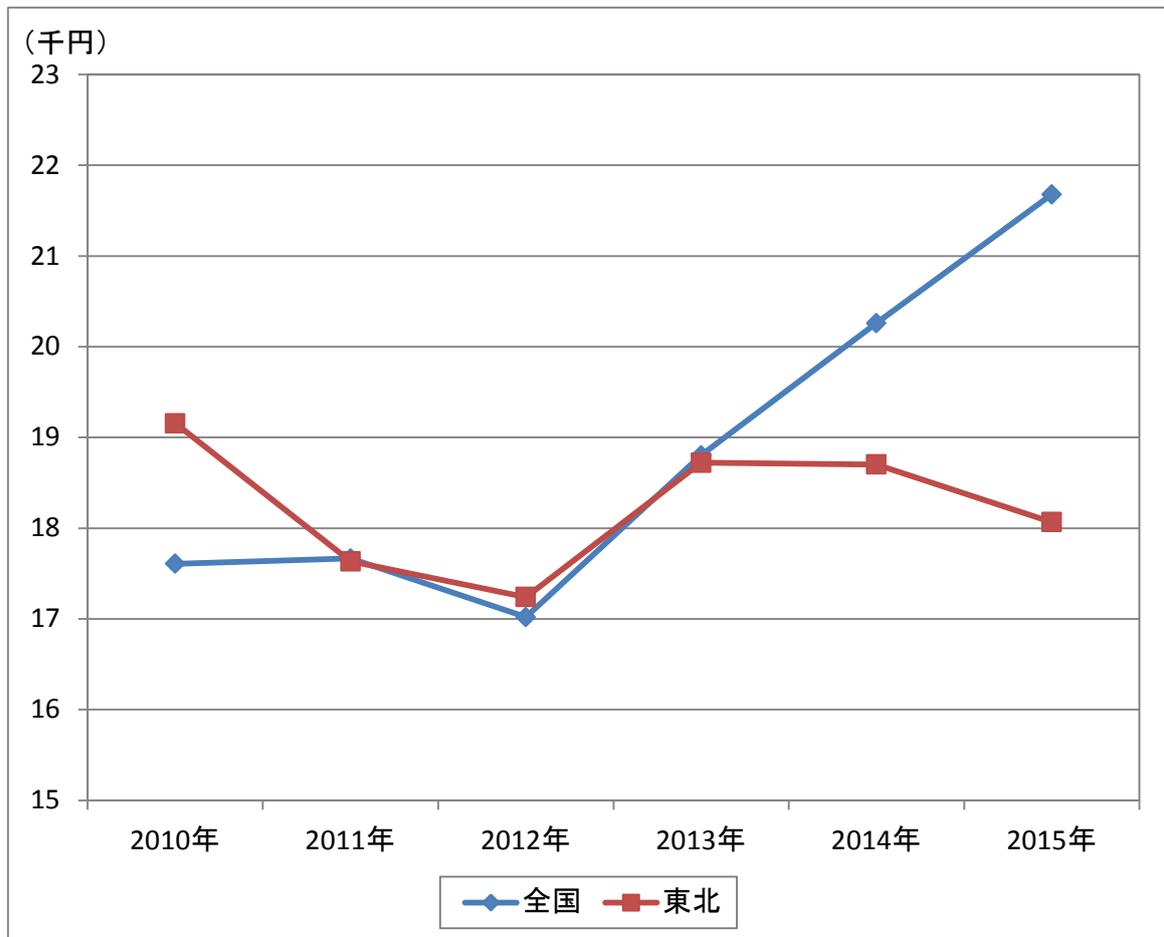
国内パック旅行費に関して、2010年時点で全国よりも約7,000円低い水準にあり、2011年には15,000円未満に落ち込んだ。その後は2014年に再度落ち込んでいるが、2015年時点では2010年の水準を上回った。

東日本大震災によって東北地方の地域経済が影響を受け、それに伴って東北地方において旅行関係の支出が減少し、旅行・観光消費動向統計調査で確認したように東北地方内での旅行者数が減少したと推察される。

図表 77 1世帯当たりの年間の宿泊料の支出金額の推移

(円)

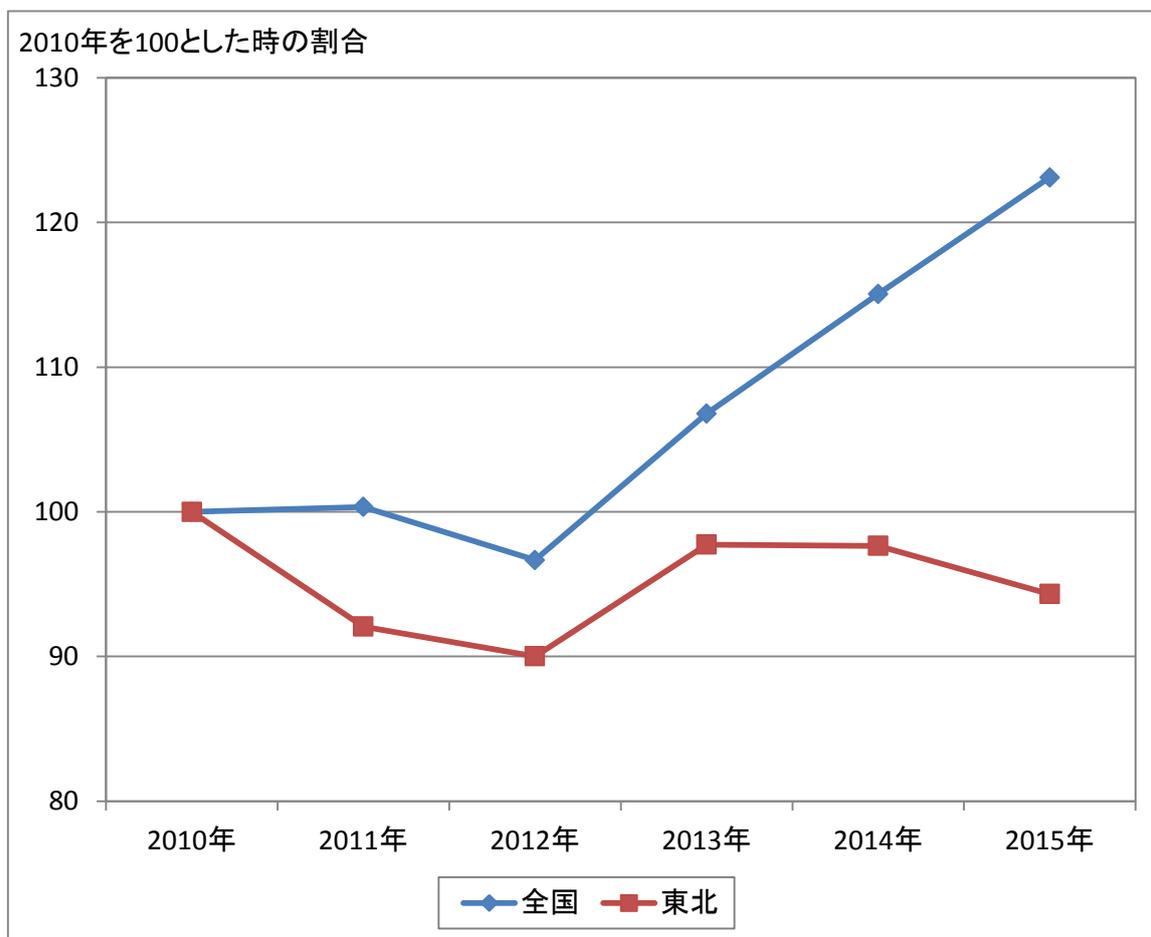
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
全国	17,608	17,667	17,020	18,803	20,260	21,679
東北	19,155	17,635	17,241	18,721	18,703	18,066



出所)「家計調査(家計収支編)」(2010年、2011年、2012年、2013年、2014年及び2015年、総務省)より作成。

図表 78 1世帯当たりの年間の宿泊料の支出金額の推移（2010年比）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
全国	100	100	97	107	115	123
東北	100	92	90	98	98	94

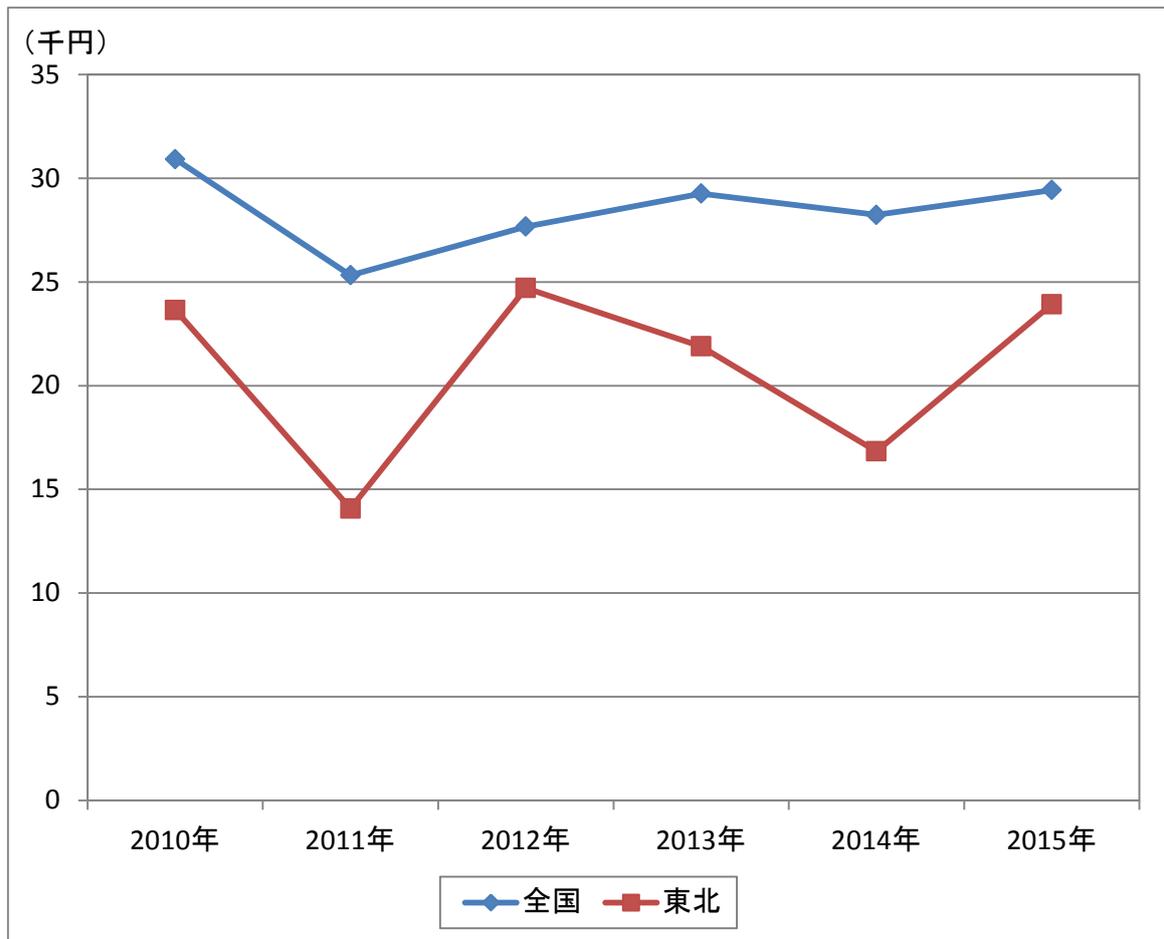


出所「家計調査（家計収支編）」（2010年、2011年、2012年、2013年、2014年及び2015年、総務省）より作成。

図表 79 1世帯当たりの年間の国内パック旅行費の支出金額の推移

(円)

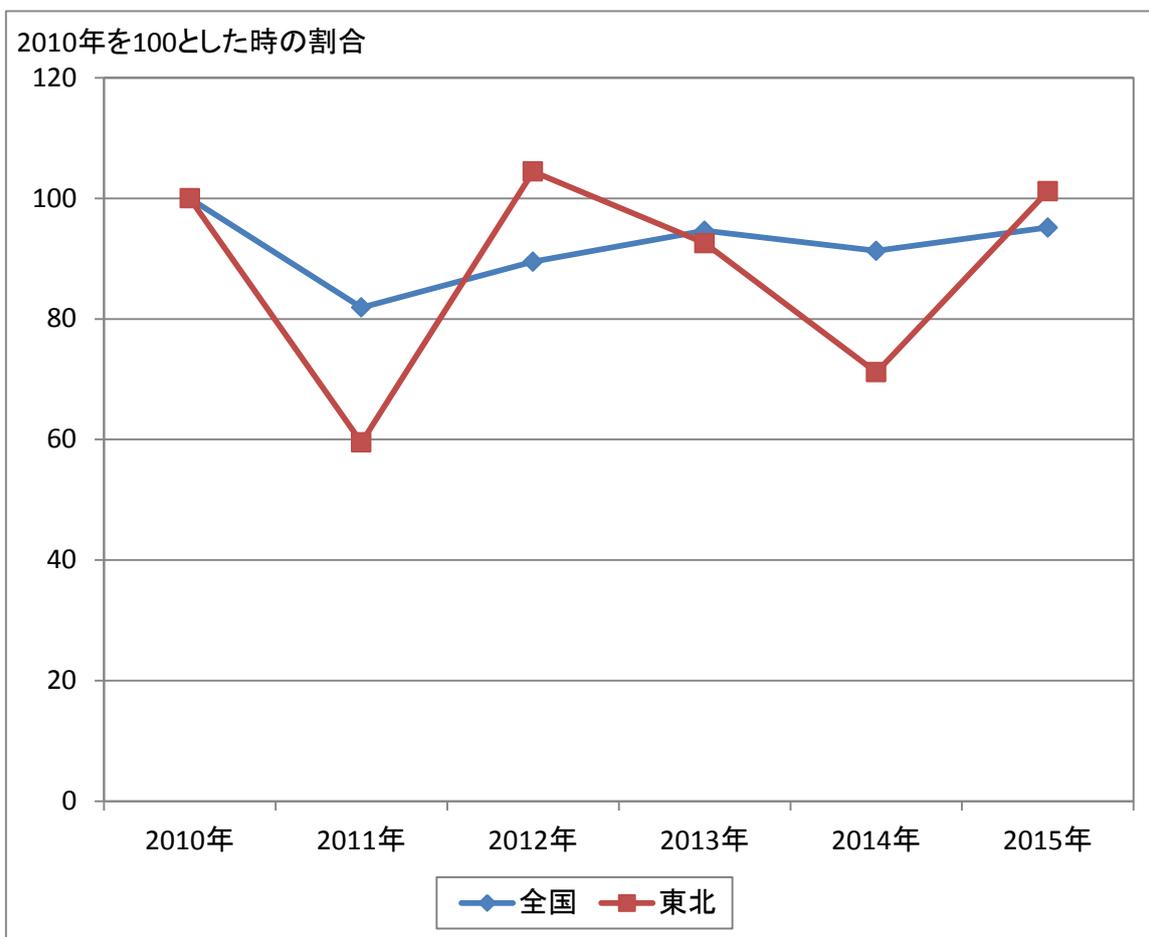
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
全国	30,921	25,327	27,673	29,262	28,234	29,428
東北	23,651	14,071	24,704	21,894	16,828	23,929



出所)「家計調査(家計収支編)」(2010年、2011年、2012年、2013年、2014年及び2015年、総務省)より作成。

図表 80 1世帯当たりの年間の国内パック旅行費の支出金額の推移（2010年比）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
全国	100	82	89	95	91	95
東北	100	59	104	93	71	101



出所「家計調査（家計収支編）」（2010年、2011年、2012年、2013年、2014年及び2015年、総務省）より作成。

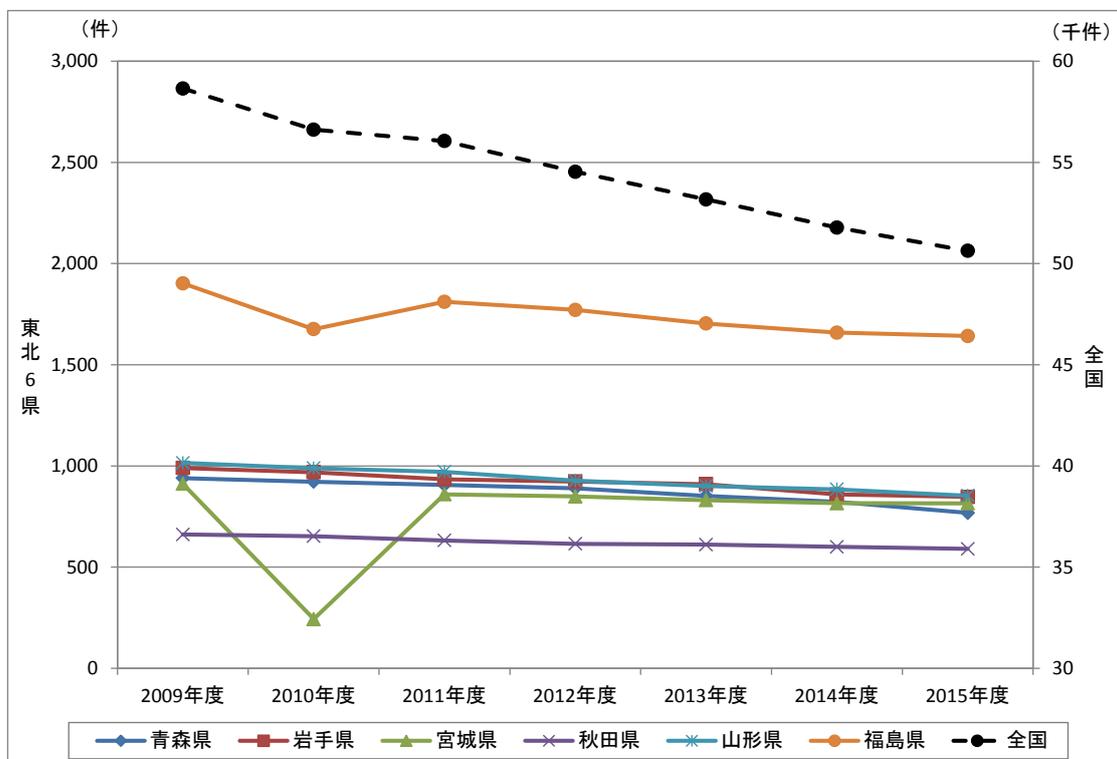
iv) 衛生行政報告例

東日本大震災がホテル及び旅館の営業に与えた影響を確認するため、厚生労働省における衛生行政報告例を用いて、東北6県のホテルー旅館営業の施設数及び客室数の推移を整理した（図表 81～図表 84）。

ホテルー旅館営業の施設数及び客室数はともに全国で減少傾向にある。施設数に関しては東北6県において、全国とほぼ同じ推移を示しているが、客室数に関しては宮城県のみ2013年度以降に2010年度よりも高い水準にある。また、青森県、秋田県及び山形県の3県については全国よりも低い水準で推移している。

図表 81 ホテルー旅館営業の施設数の推移

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
青森県	940	922	906	890	852	823	768
岩手県	990	969	934	923	910	859	847
宮城県	912	243	860	849	831	816	815
秋田県	661	653	632	615	611	600	590
山形県	1,015	989	971	927	901	884	853
福島県	1,902	1,676	1,811	1,771	1,704	1,659	1,642
全国	58,654	56,616	56,059	54,540	53,172	51,778	50,628

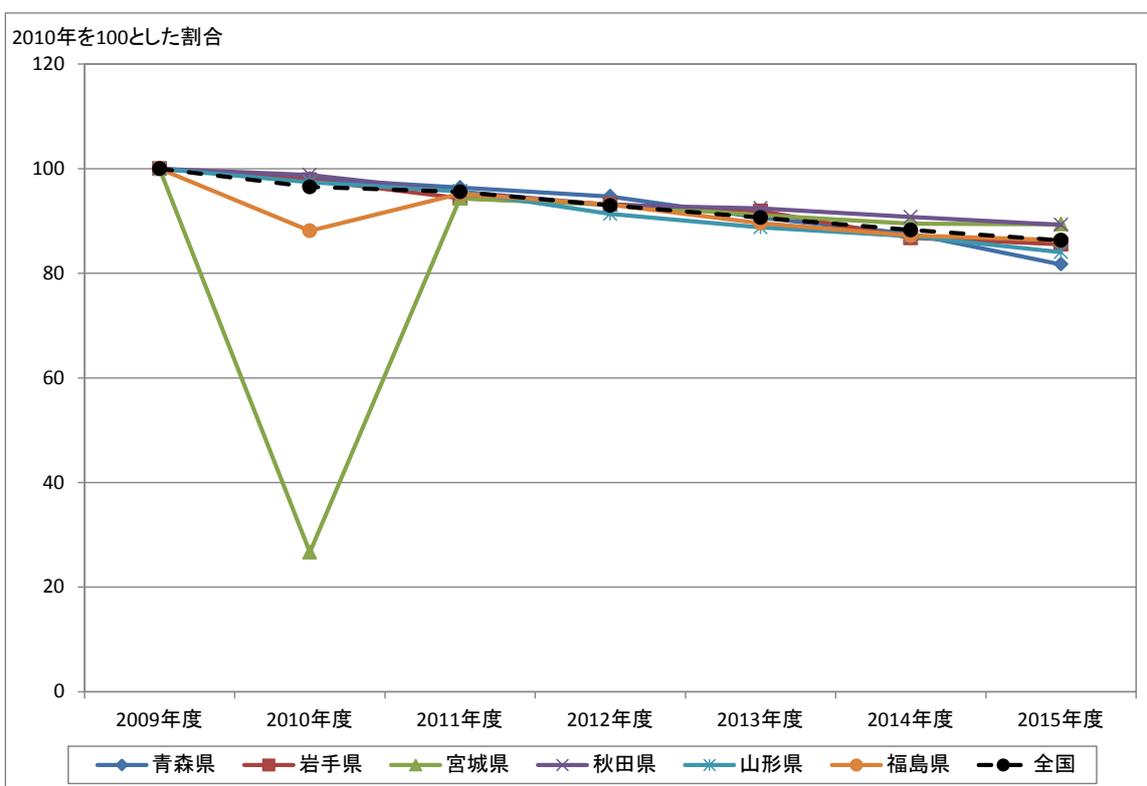


出所)「衛生行政報告例」(2009年度、2010年度、2011年度、2012年度、2013年度、2014年度及び2015年度、厚生労働省)より作成。

注) 2010年度は、東日本大震災の影響により、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管轄内の市町村が含まれていない。

図表 82 ホテルー旅館営業の施設数の推移（2010年比）

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
青森県	100	98	96	95	91	88	82
岩手県	100	98	94	93	92	87	86
宮城県	100	27	94	93	91	89	89
秋田県	100	99	96	93	92	91	89
山形県	100	97	96	91	89	87	84
福島県	100	88	95	93	90	87	86
全国	100	97	96	93	91	88	86

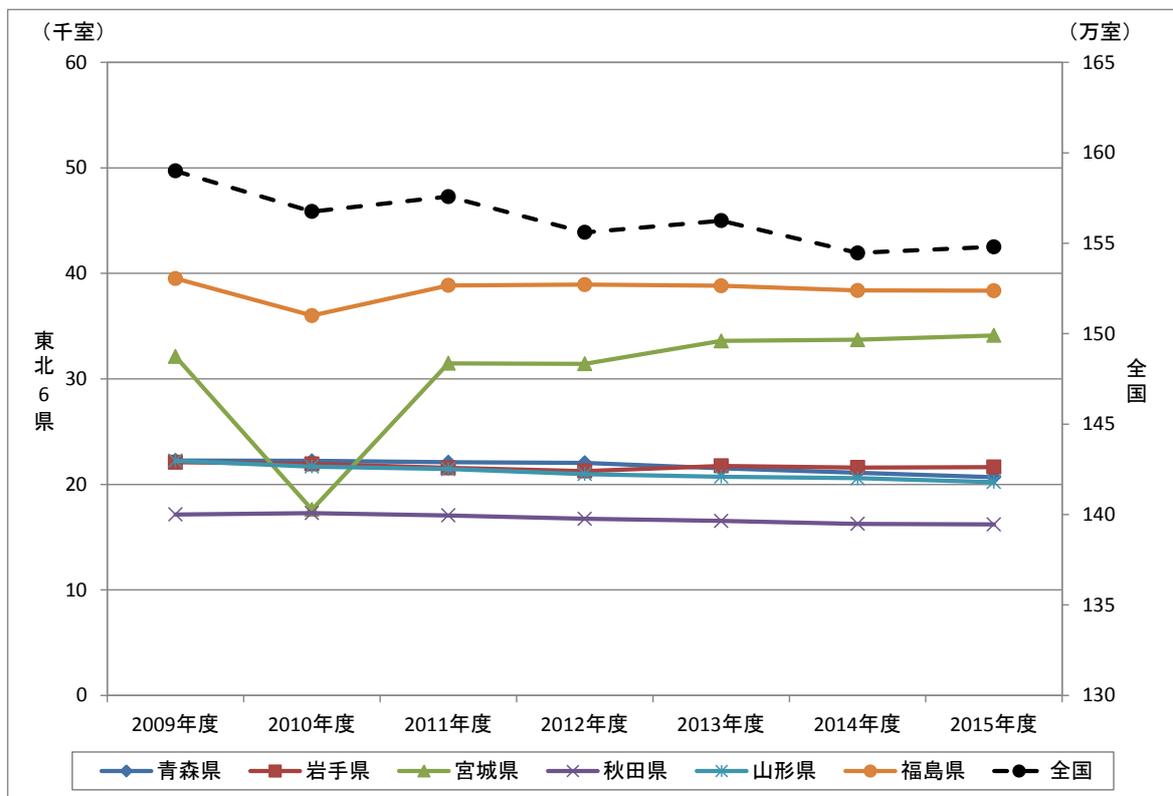


出所)「衛生行政報告例」(2009年度、2010年度、2011年度、2012年度、2013年度、2014年度及び2015年度、厚生労働省)より作成。

図表 83 ホテル－旅館営業の客室数の推移

(室)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
青森県	22,261	22,236	22,094	22,040	21,535	21,107	20,684
岩手県	22,098	21,940	21,564	21,260	21,752	21,594	21,641
宮城県	32,118	17,623	31,472	31,429	33,600	33,710	34,118
秋田県	17,156	17,284	17,065	16,741	16,543	16,266	16,208
山形県	22,241	21,692	21,454	20,975	20,726	20,591	20,225
福島県	39,508	36,003	38,858	38,934	38,822	38,376	38,353
全国	1,589,963	1,567,564	1,575,803	1,555,961	1,562,482	1,544,607	1,547,988

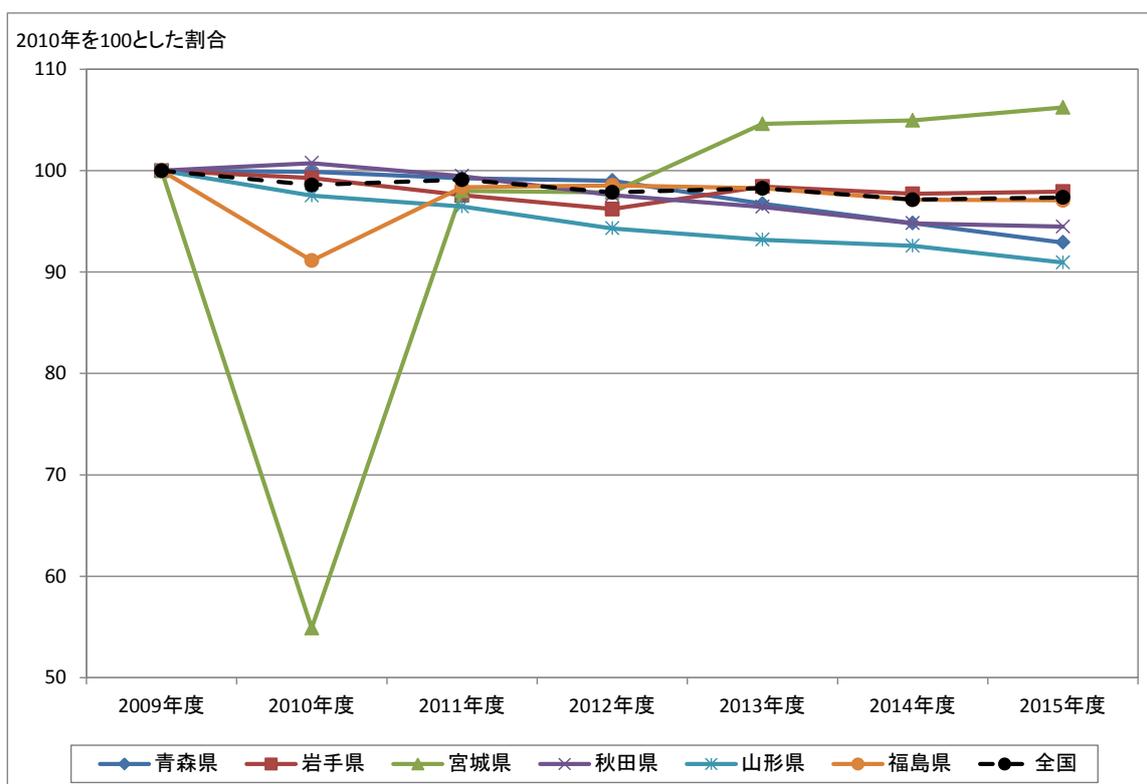


出所)「衛生行政報告例」(2009年度、2010年度、2011年度、2012年度、2013年度、2014年度及び2015年度、厚生労働省)より作成。

注) 2010年度は、東日本大震災の影響により、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管轄内の市町村が含まれていない。

図表 84 ホテルー旅館営業の客室数の推移（2010年比）

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
青森県	100	100	99	99	97	95	93
岩手県	100	99	98	96	98	98	98
宮城県	100	55	98	98	105	105	106
秋田県	100	101	99	98	96	95	94
山形県	100	98	96	94	93	93	91
福島県	100	91	98	99	98	97	97
全国	100	99	99	98	98	97	97



出所)「衛生行政報告例」(2009年度、2010年度、2011年度、2012年度、2013年度、2014年度及び2015年度、厚生労働省)より作成。

## (2) 訪日外国人に関するデータの収集

### 1) 外国人延べ宿泊者数の整理

2016年は「東北観光復興元年」と位置付けられ、2015年時点で約50万人泊であった東北地方の外国人延べ宿泊者数を、2020年までにその3倍にあたる150万人泊とする目標が掲げられた。

観光復興施策が東北地方の観光に与えた影響を把握するために、以下では基準となる2015年から2016年の最新の公表月までの外国人延べ宿泊者数を整理した。

#### i) 従業者数0人～9人の宿泊施設における月別外国人延べ宿泊者

近年は訪日外国人が団体旅行から個人旅行へと移行する傾向が見られることから、個人旅行者が利用すると考えられる小規模施設の推移を把握するため、過年度調査で対象外としていた宿泊旅行統計調査の従業者数0人～9人の宿泊施設について以下で整理する(図表 85、図表 86)。

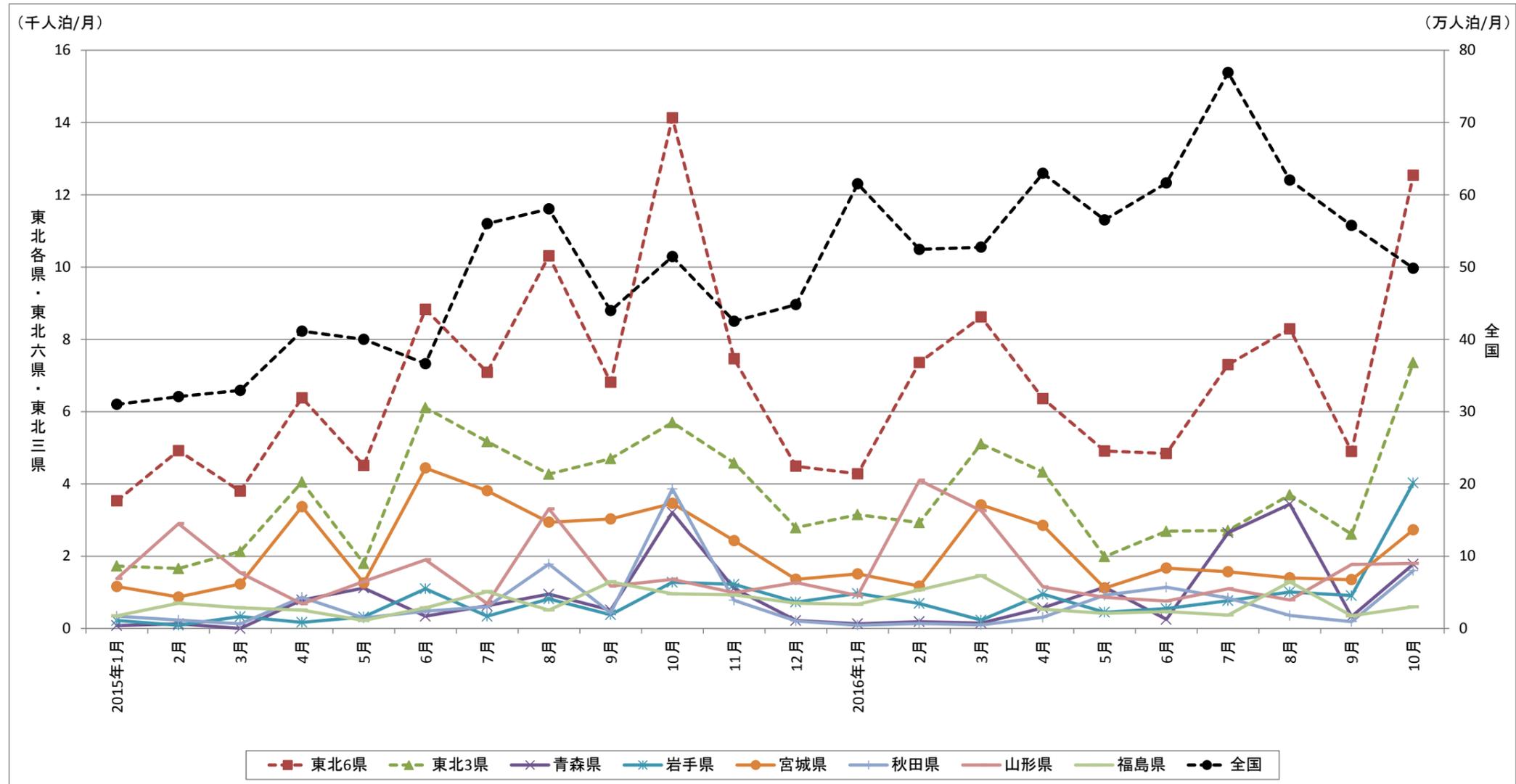
留意事項として、従業者数10人以上の宿泊施設は全数調査であるが、従業者数0人～9人の宿泊施設はサンプル調査であるため、月別集計では回収数が少なく誤差が大きく表れる可能性がある。

全国的には約30万人/月～77万人/月の訪日外国人宿泊者がおり、2016年1月～10月において2015年の同月を上回る水準で推移している。東北6県では3万人/月～10万人/月の外国人延べ宿泊者がいるが、2016年は第2四半期以降の同月比55～109の水準で推移しており、全国と比べて増加数が小さい。岩手県では月によって傾向が異なるものの、2月、4月、7月、9月及び10月においては2015年の2倍を超える水準となっている。

図表 85 従業者数0人～9人の宿泊施設における月別外国人延べ宿泊者

(人泊/月)

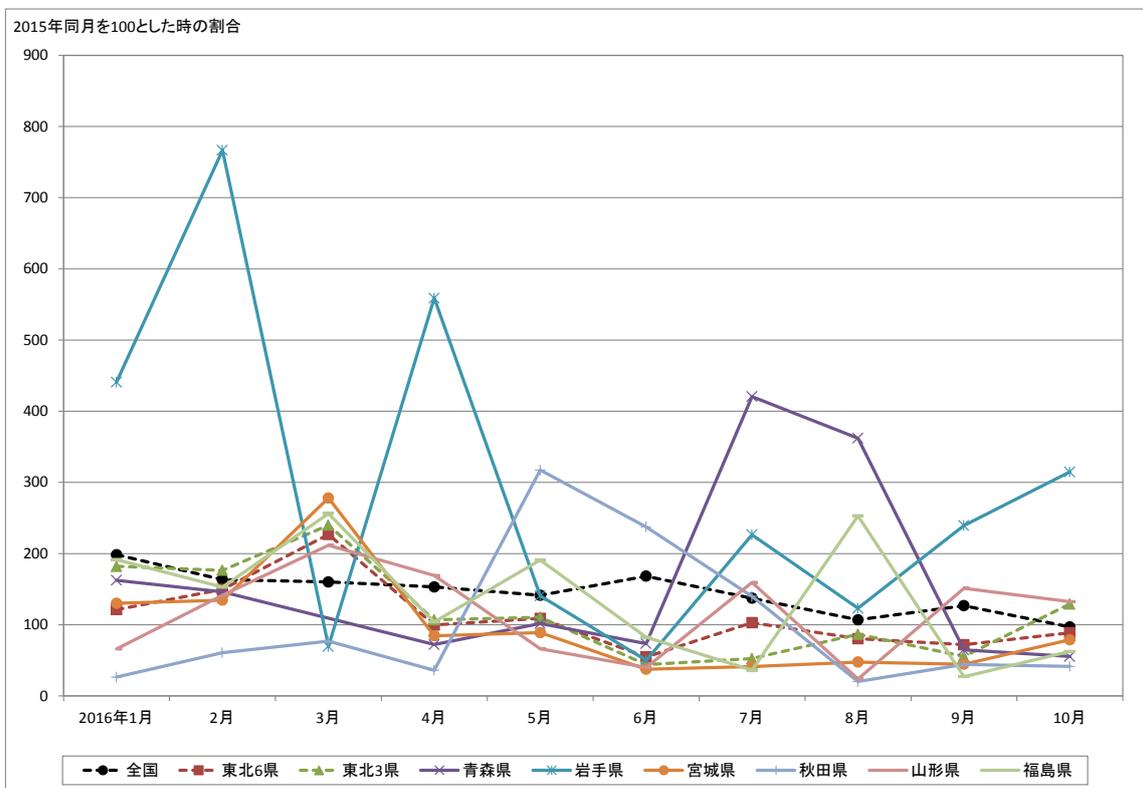
	2015年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全国	310,060	320,720	329,390	411,260	399,920	366,230	560,050	580,440	439,710	514,460	425,070	448,040	615,030	524,390	527,530	629,620	565,230	616,300	769,030	620,260	557,450	498,330
東北6県	3,530	4,920	3,800	6,380	4,510	8,830	7,090	10,310	6,810	14,130	7,460	4,490	4,280	7,360	8,620	6,360	4,910	4,840	7,300	8,290	4,900	12,540
東北3県	1,730	1,660	2,130	4,050	1,800	6,110	5,170	4,270	4,700	5,700	4,580	2,790	3,150	2,930	5,110	4,330	1,990	2,690	2,710	3,700	2,610	7,360
青森県	80	130	0	790	1,120	340	630	950	510	3,210	1,110	220	130	190	150	570	1,140	250	2,650	3,440	330	1,780
岩手県	220	90	330	170	320	1,100	340	820	380	1,280	1,220	730	970	690	230	950	450	550	770	1,010	910	4,030
宮城県	1,160	870	1,230	3,370	1,260	4,440	3,810	2,940	3,030	3,460	2,430	1,360	1,510	1,170	3,420	2,850	1,120	1,670	1,570	1,400	1,350	2,730
秋田県	340	230	130	860	290	480	600	1,780	430	3,860	780	210	90	140	100	310	920	1,140	840	360	190	1,600
山形県	1,380	2,900	1,540	680	1,300	1,900	690	3,310	1,170	1,360	990	1,270	910	4,100	3,260	1,150	860	760	1,100	790	1,770	1,800
福島県	350	700	570	510	220	570	1,020	510	1,290	960	930	700	670	1,070	1,460	530	420	470	370	1,290	350	600



出所「宿泊旅行統計調査」(平成27年、平成28年1月(第2次速報値)～平成28年10月(第2次速報値)、観光庁)より作成。  
注) 2015年は確定値。2016年は第2次速報値。

図表 86 従業者数0人～9人の宿泊施設における月別外国人延べ宿泊者（2015年同月比）

	2016年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全国	198	164	160	153	141	168	137	107	127	97
東北6県	121	150	227	100	109	55	103	80	72	89
東北3県	182	177	240	107	111	44	52	87	56	129
青森県	163	146	—	72	102	74	421	362	65	55
岩手県	441	767	70	559	141	50	226	123	239	315
宮城県	130	134	278	85	89	38	41	48	45	79
秋田県	26	61	77	36	317	238	140	20	44	41
山形県	66	141	212	169	66	40	159	24	151	132
福島県	191	153	256	104	191	82	36	253	27	63



出所 「宿泊旅行統計調査」(平成27年、平成28年1月(第2次速報値)～平成28年10月(第2次速報値)、観光庁)より作成。

注) 2016年3月の青森県は、2015年同月の値が0であるため「—」と表記した。

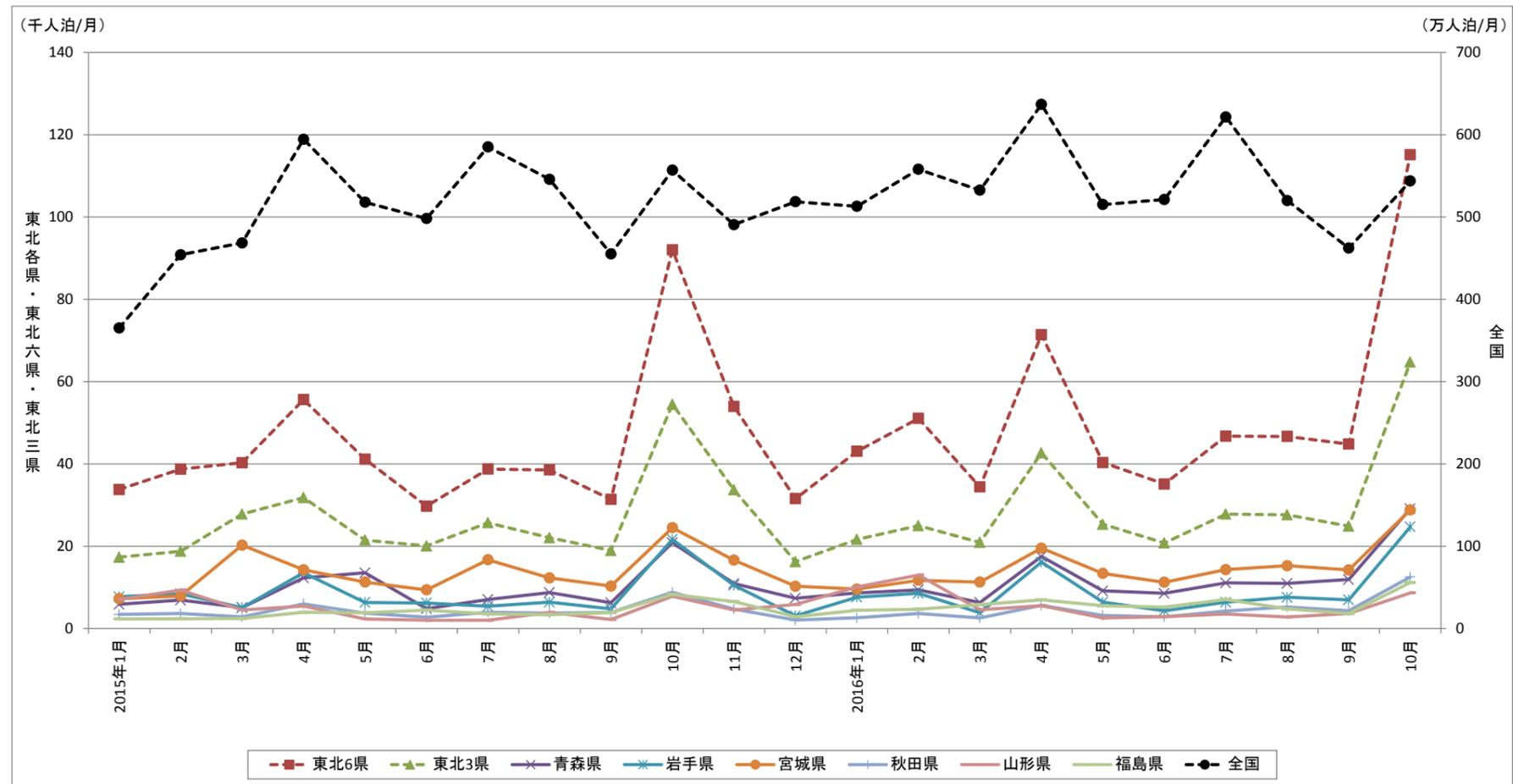
ii) 従業者数10人以上の宿泊施設における月別外国人延べ宿泊者

2016年の外国人延べ宿泊者数は、東北6県では3月及び5月以外は2015年の値を上回っており、2015年の同月を100とした時の割合は過半数の月で全国の値よりも東北6県の値が上回っている。特に、福島県では9月以外は2015年を超える水準で推移している。観光復興施策が実施され始めた6月以降は全国における増加率がほぼ横ばいであるのに対し、東北6県では増加傾向にある（図表 87、図表 88）。

図表 87 従業者数10人以上の宿泊施設における月別外国人延べ宿泊者

(千人泊/月)

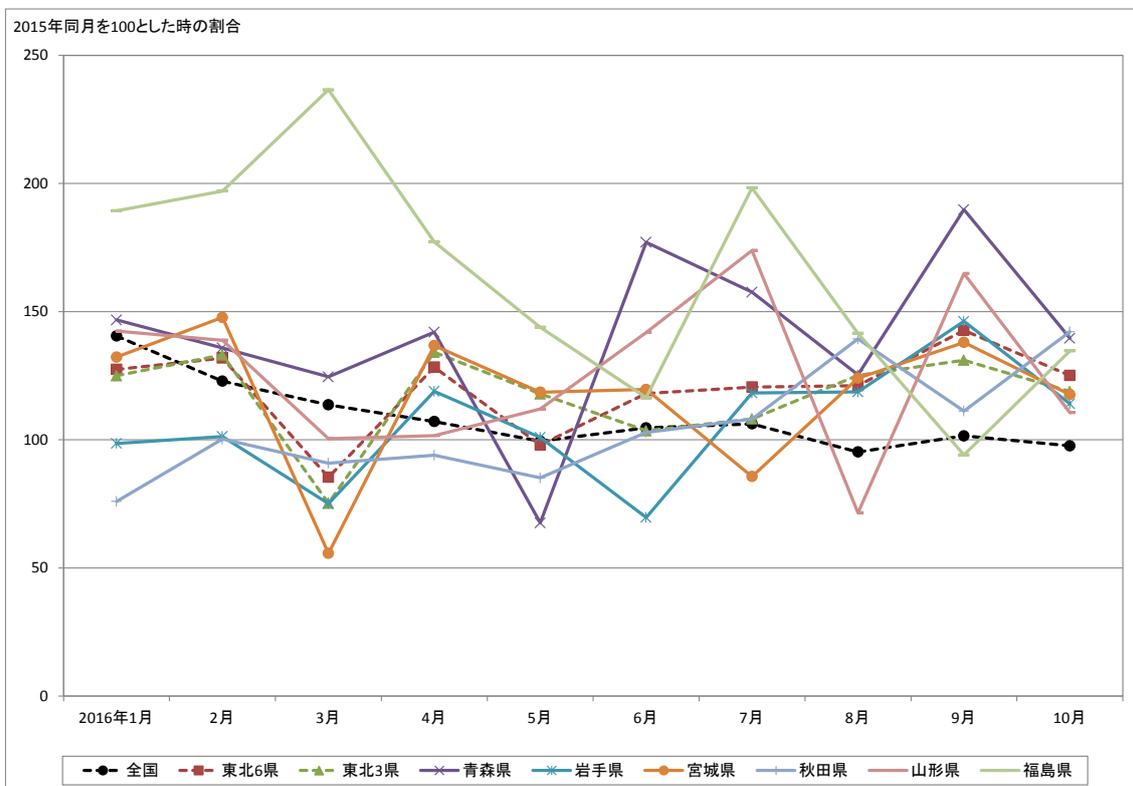
	2015年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全国	3,651	4,541	4,686	5,945	5,180	4,981	5,851	5,459	4,552	5,569	4,907	5,186	5,130	5,579	5,325	6,368	5,152	5,212	6,216	5,199	4,622	5,438
東北6県	34	39	40	56	41	30	39	39	31	92	54	32	43	51	34	71	40	35	47	47	45	115
東北3県	17	19	28	32	22	20	26	22	19	55	34	16	22	25	21	43	25	21	28	28	25	65
青森県	6	7	5	12	14	5	7	9	6	21	11	7	9	9	6	18	9	9	11	11	12	29
岩手県	8	8	5	14	6	6	5	6	5	22	11	3	8	9	4	16	6	4	6	8	7	25
宮城県	7	8	20	14	11	9	17	12	10	25	17	10	10	12	11	20	13	11	14	15	14	29
秋田県	3	4	3	6	4	3	4	4	4	9	5	2	3	4	3	6	3	3	4	5	4	13
山形県	7	9	5	5	2	2	2	4	2	8	5	6	10	13	5	6	3	3	4	3	4	9
福島県	2	2	2	4	4	4	4	3	4	8	7	3	4	5	6	7	6	5	7	5	4	11



出所「宿泊旅行統計調査」(平成27年、平成28年1月(第2次速報値)～平成28年10月(第2次速報値)、観光庁)より作成。  
注) 2015年は確定値。2016年は第2次速報値。

図表 88 従業者数10人以上の宿泊施設における月別外国人延べ宿泊者（2015年同月比）

	2016年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全国	140	123	114	107	99	105	106	95	102	98
東北6県	127	132	85	128	98	118	121	121	143	125
東北3県	125	133	75	134	118	104	108	125	131	119
青森県	147	136	125	142	68	177	158	125	190	140
岩手県	99	101	75	119	101	70	118	119	146	114
宮城県	132	148	56	137	119	120	86	124	138	118
秋田県	76	100	91	94	85	103	108	139	111	142
山形県	142	139	100	102	112	142	174	72	165	111
福島県	189	197	237	177	144	116	198	142	94	135



出所「宿泊旅行統計調査」（平成27年、平成28年1月（第2次速報値）～平成28年10月（第2次速報値）、観光庁）より作成。

## 2) 国籍別の外国人延べ宿泊者数の整理

宿泊旅行統計を用いて、従業者数10人以上の宿泊施設における各県の外国人延べ宿泊者数を国籍別で整理した（図表 89～図表 95）。

東北6県全体で2011年に大きく減少し、その後回復傾向にあるが、青森県は2015年の外国人延べ宿泊者数が2010年の約2倍の水準にあり、東北6県で最も増加している。

韓国、中国及び香港の延べ宿泊者数は東北6県全体で震災以降に落ち込み、2010年の水準への回復が遅れている。一方で、台湾は増加傾向にあり、2015年の台湾の延べ宿泊者数は岩手県で最も多い。

宮城県は外国人延べ宿泊者数が東北6県で最も大きく、2015年には2010年とほぼ同水準まで回復している。

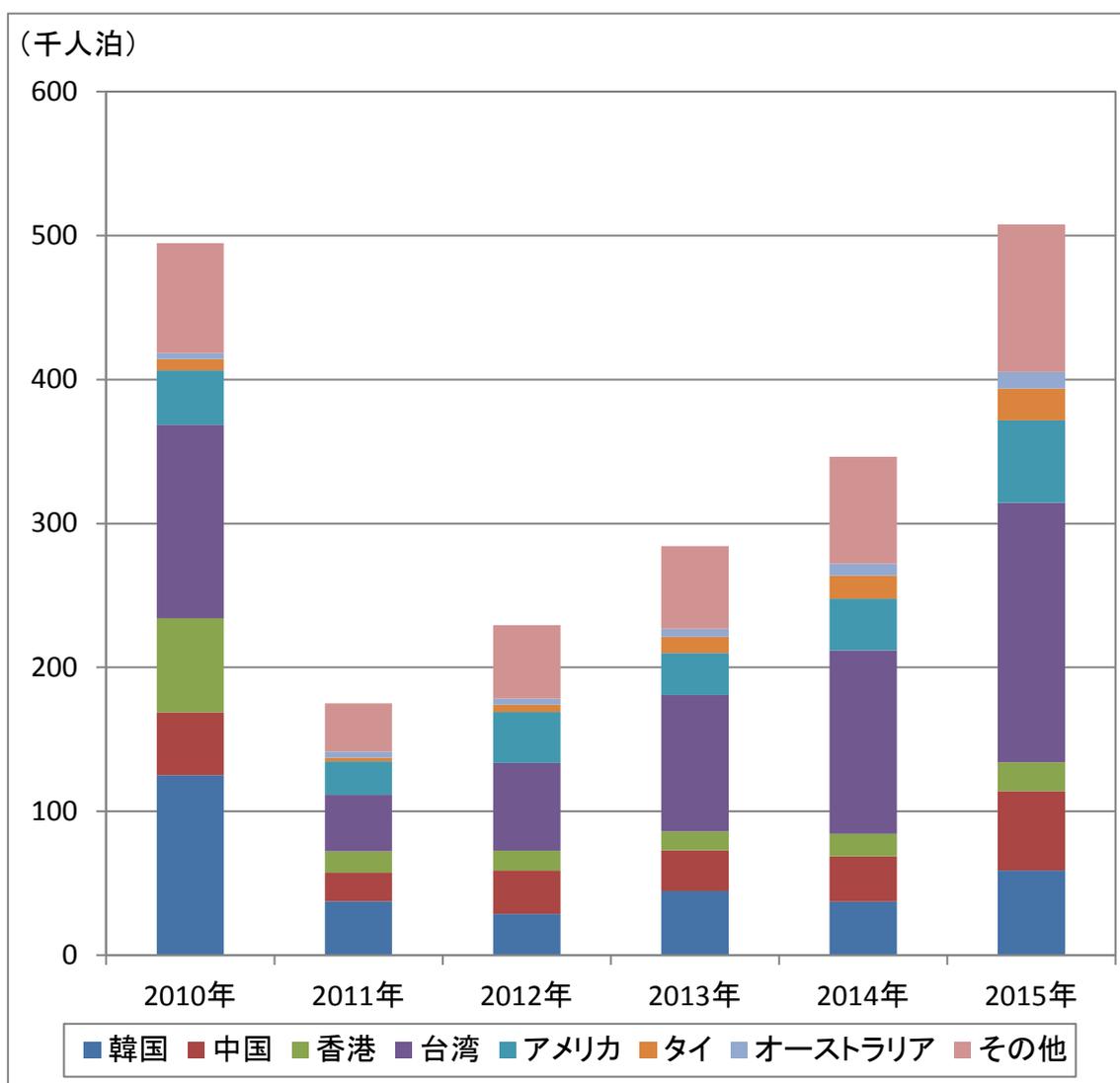
秋田県は2015年時点でも2010年の水準に回復しておらず、山形県は2012年に最も減少していることが特徴である。

韓国の延べ宿泊者数は東北6県全体で2011年以降に減少している。特に福島県では2010年時点で韓国の延べ宿泊者数は全体の約半数にあたる4万人泊以上であったが、2011年以降は1割程度まで減少し、2015年時点でも回復していない。

図表 89 国籍別の外国人延べ宿泊者数（東北6県計）

(人泊)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
韓国	125,070	37,530	28,570	44,440	37,260	58,800
中国	43,790	19,980	30,350	28,380	31,430	55,220
香港	65,280	14,660	13,790	13,210	15,680	19,930
台湾	134,560	39,280	60,850	94,610	127,490	180,360
アメリカ	37,630	23,360	35,370	29,310	35,900	57,440
タイ	7,830	2,500	5,200	11,380	15,920	21,930
オーストラリア	4,110	4,020	4,010	5,410	8,270	11,600
その他	76,380	33,630	51,060	57,500	74,430	102,580

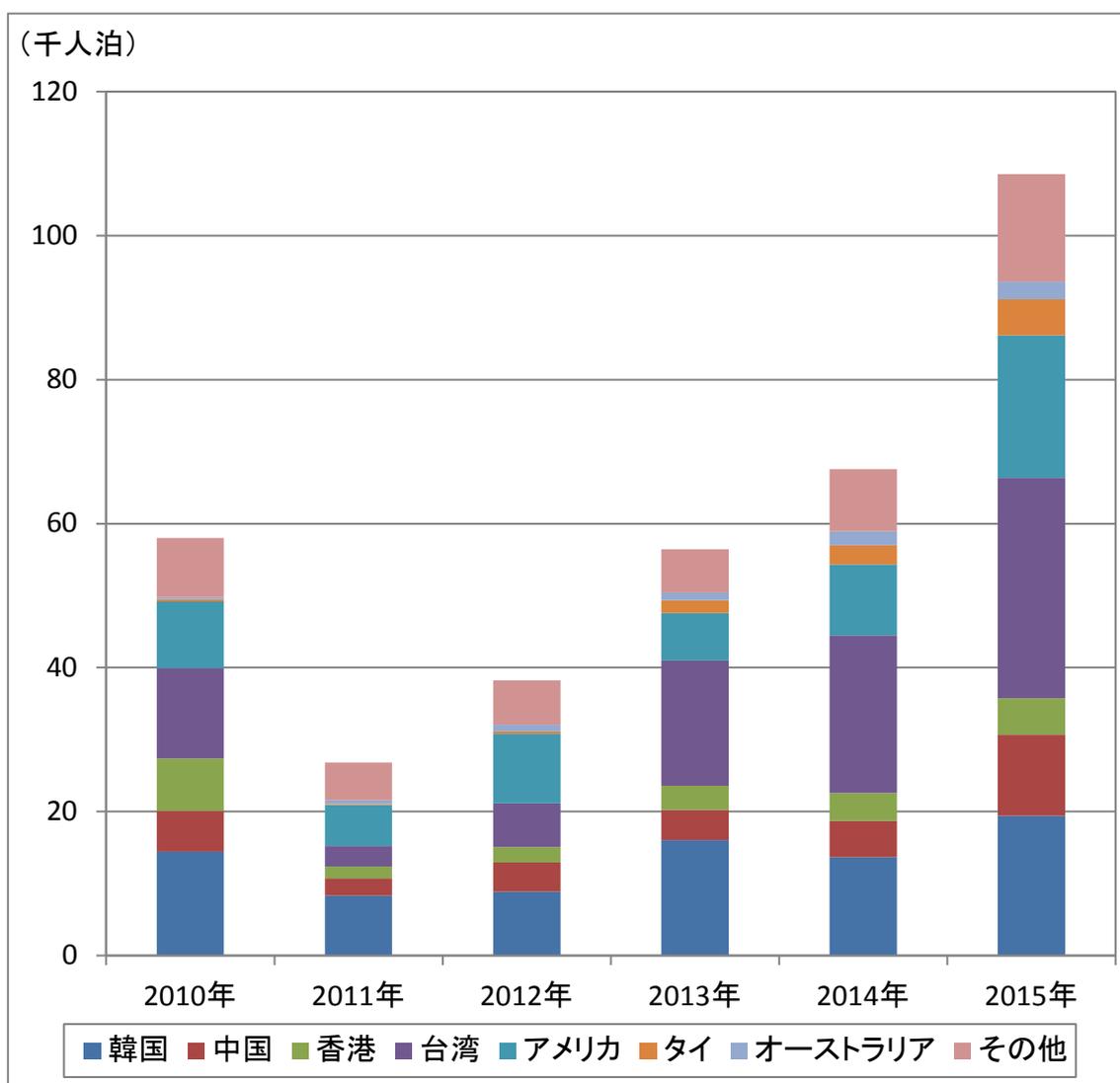


出所)「宿泊旅行統計調査」(平成22年～平成27年、観光庁)より作成。

図表 90 国籍別の外国人延べ宿泊者数（青森県）

(人泊)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
韓国	14,420	8,320	8,860	16,030	13,630	19,380
中国	5,690	2,380	4,070	4,200	5,080	11,280
香港	7,250	1,670	2,160	3,380	3,850	5,090
台湾	12,580	2,850	6,070	17,370	21,920	30,610
アメリカ	9,240	5,700	9,660	6,600	9,850	19,810
タイ	310	130	310	1,760	2,640	5,010
オーストラリア	290	530	920	1,070	1,930	2,430
その他	8,240	5,220	6,180	6,030	8,660	14,930

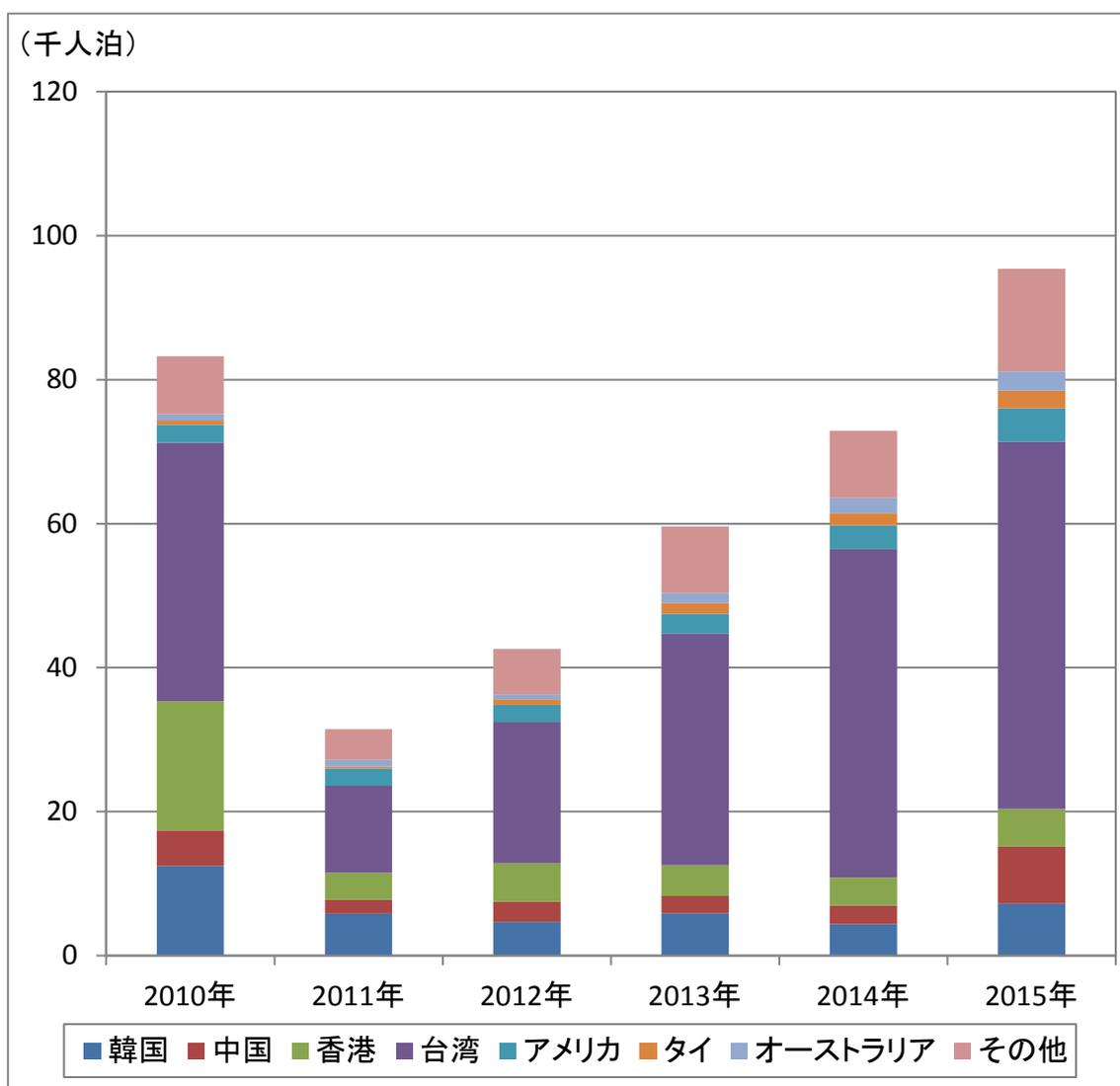


出所)「宿泊旅行統計調査」(平成22年～平成27年、観光庁)より作成。

図表 91 国籍別の外国人延べ宿泊者数（岩手県）

(人泊)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
韓国	12,440	5,820	4,690	5,860	4,350	7,210
中国	4,940	1,920	2,780	2,400	2,570	7,900
香港	17,920	3,770	5,370	4,300	3,940	5,250
台湾	35,970	12,090	19,640	32,200	45,560	51,050
アメリカ	2,460	2,380	2,350	2,700	3,330	4,620
タイ	600	260	780	1,510	1,720	2,460
オーストラリア	870	940	690	1,390	2,080	2,660
その他	8,060	4,260	6,270	9,240	9,350	14,240

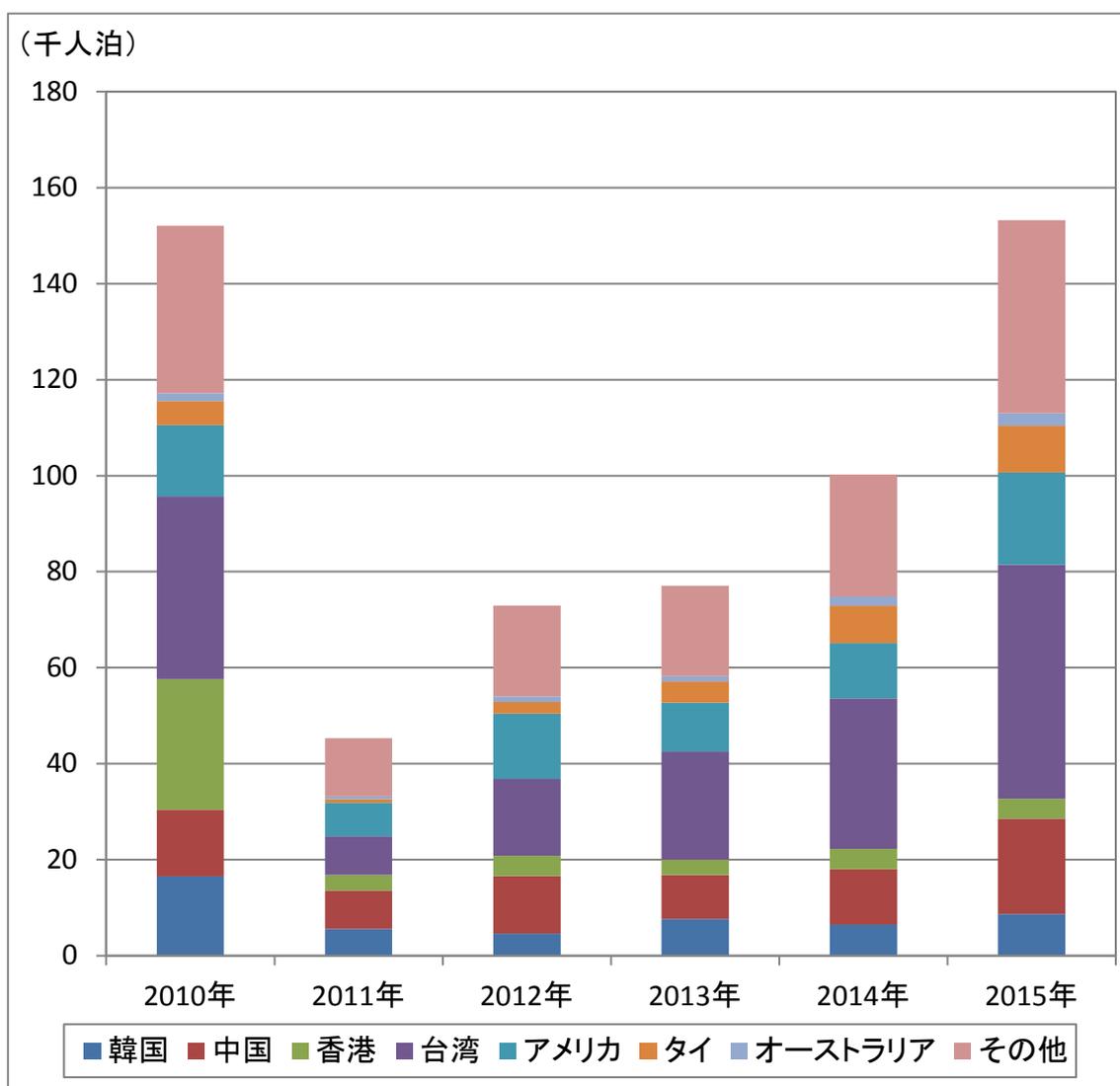


出所)「宿泊旅行統計調査」(平成22年～平成27年、観光庁)より作成。

図表 92 国籍別の外国人延べ宿泊者数（宮城県）

（人泊）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
韓国	16,530	5,580	4,590	7,670	6,440	8,670
中国	13,890	7,960	12,040	9,150	11,550	19,870
香港	27,210	3,290	4,220	3,200	4,290	4,170
台湾	38,050	8,050	15,950	22,540	31,350	48,760
アメリカ	14,870	6,950	13,600	10,160	11,480	19,190
タイ	4,990	770	2,470	4,410	7,840	9,800
オーストラリア	1,640	560	1,150	1,090	1,840	2,550
その他	34,880	12,130	18,900	18,820	25,490	40,230

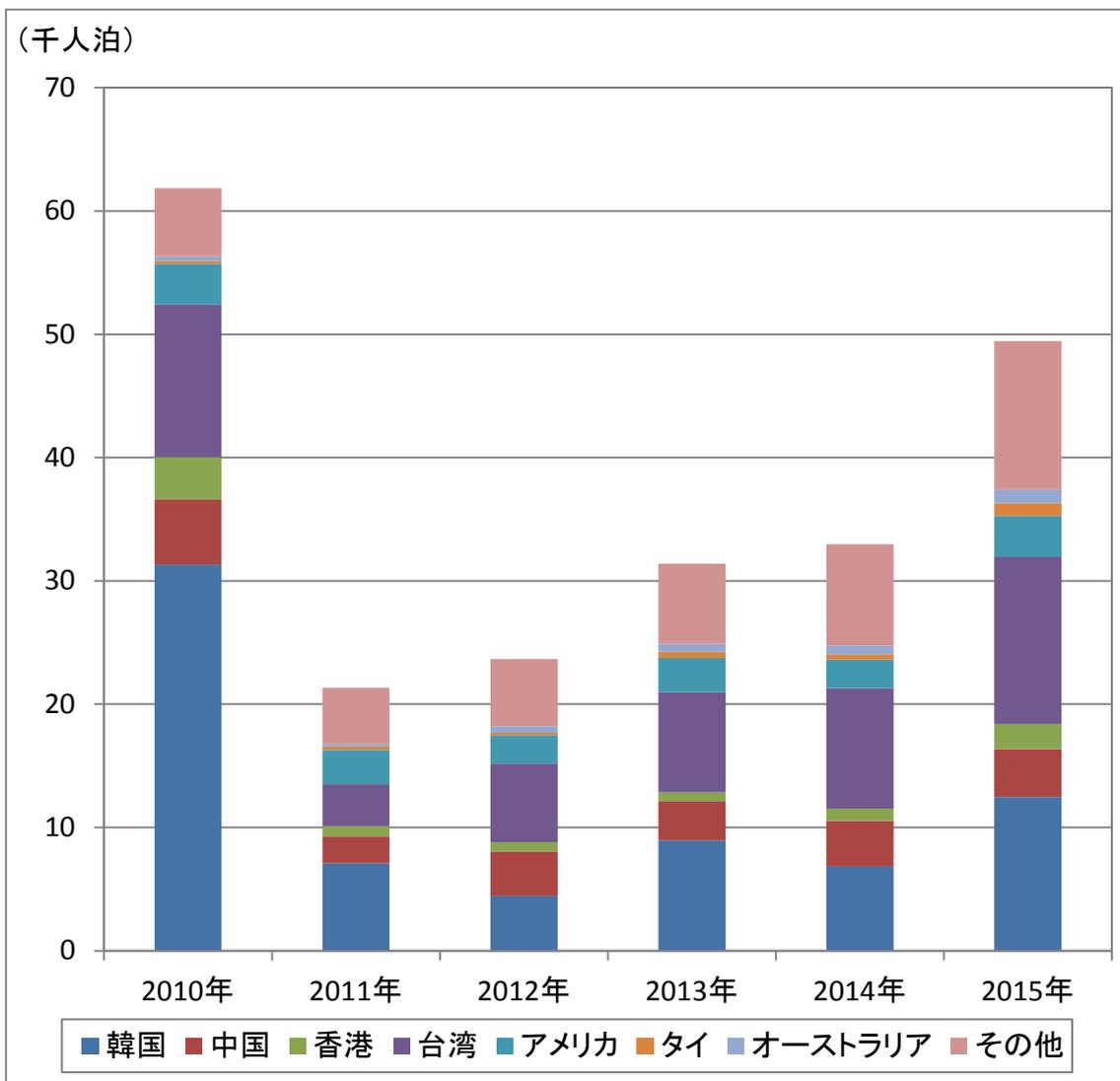


出所)「宿泊旅行統計調査」(平成22年～平成27年、観光庁)より作成。

図表 93 国籍別の外国人延べ宿泊者数（秋田県）

(人泊)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
韓国	31,320	7,110	4,440	8,950	6,830	12,460
中国	5,280	2,170	3,610	3,200	3,710	3,890
香港	3,430	820	760	690	990	2,060
台湾	12,390	3,420	6,370	8,130	9,760	13,540
アメリカ	3,280	2,760	2,300	2,760	2,310	3,340
タイ	250	290	190	530	440	1,010
オーストラリア	370	210	550	630	720	1,090
その他	5,540	4,540	5,430	6,500	8,210	12,050

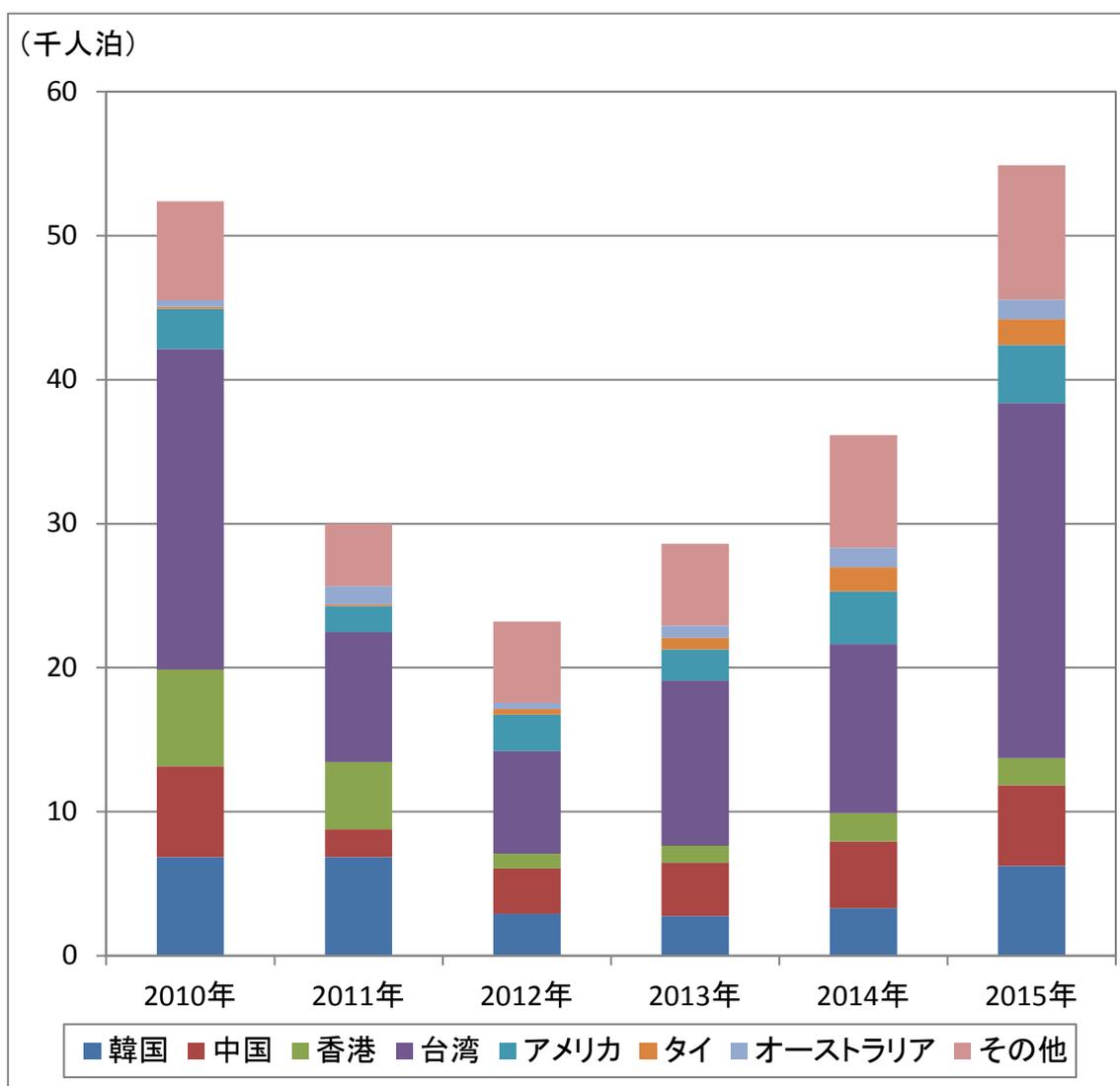


出所)「宿泊旅行統計調査」(平成22年～平成27年、観光庁)より作成。

図表 94 国籍別の外国人延べ宿泊者数（山形県）

(人泊)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
韓国	6,840	6,840	2,910	2,750	3,300	6,230
中国	6,300	1,940	3,160	3,710	4,630	5,620
香港	6,720	4,680	1,000	1,180	1,970	1,870
台湾	22,280	9,010	7,130	11,460	11,730	24,660
アメリカ	2,780	1,810	2,550	2,180	3,670	4,040
タイ	140	130	370	800	1,670	1,790
オーストラリア	460	1,250	420	840	1,360	1,350
その他	6,870	4,330	5,660	5,700	7,830	9,340

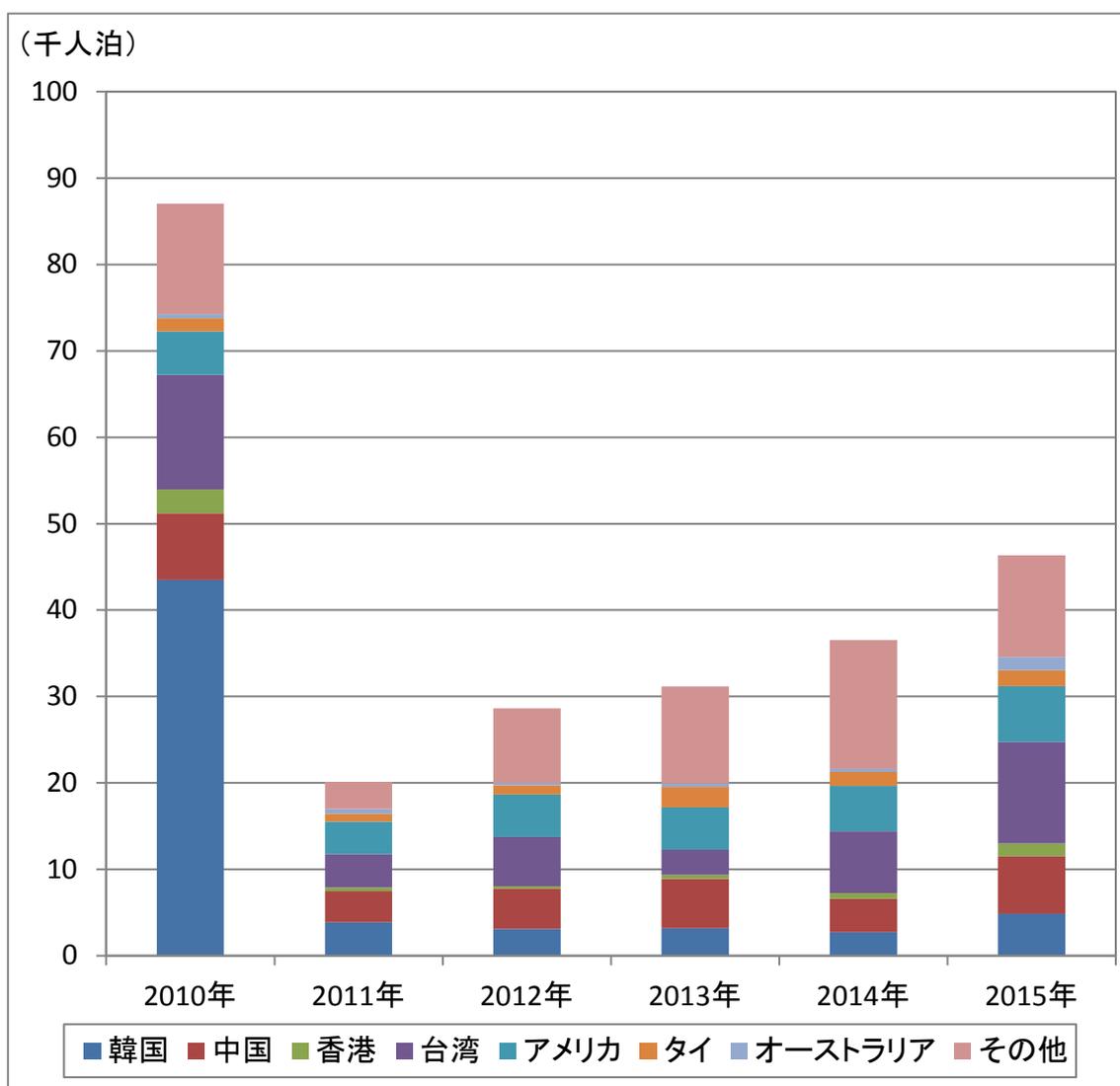


出所)「宿泊旅行統計調査」(平成22年～平成27年、観光庁)より作成。

図表 95 国籍別の外国人延べ宿泊者数（福島県）

(人泊)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
韓国	43,520	3,860	3,080	3,180	2,710	4,850
中国	7,690	3,610	4,690	5,720	3,890	6,660
香港	2,750	430	280	460	640	1,490
台湾	13,290	3,860	5,690	2,910	7,170	11,740
アメリカ	5,000	3,760	4,910	4,910	5,260	6,440
タイ	1,540	920	1,080	2,370	1,610	1,860
オーストラリア	480	530	280	390	340	1,520
その他	12,790	3,150	8,620	11,210	14,890	11,790



出所)「宿泊旅行統計調査」(平成22年～平成27年、観光庁)より作成。

### 3) 交通手段の整理

#### i) 出入国管理統計に基づく東北地方の空港における入国外国人数

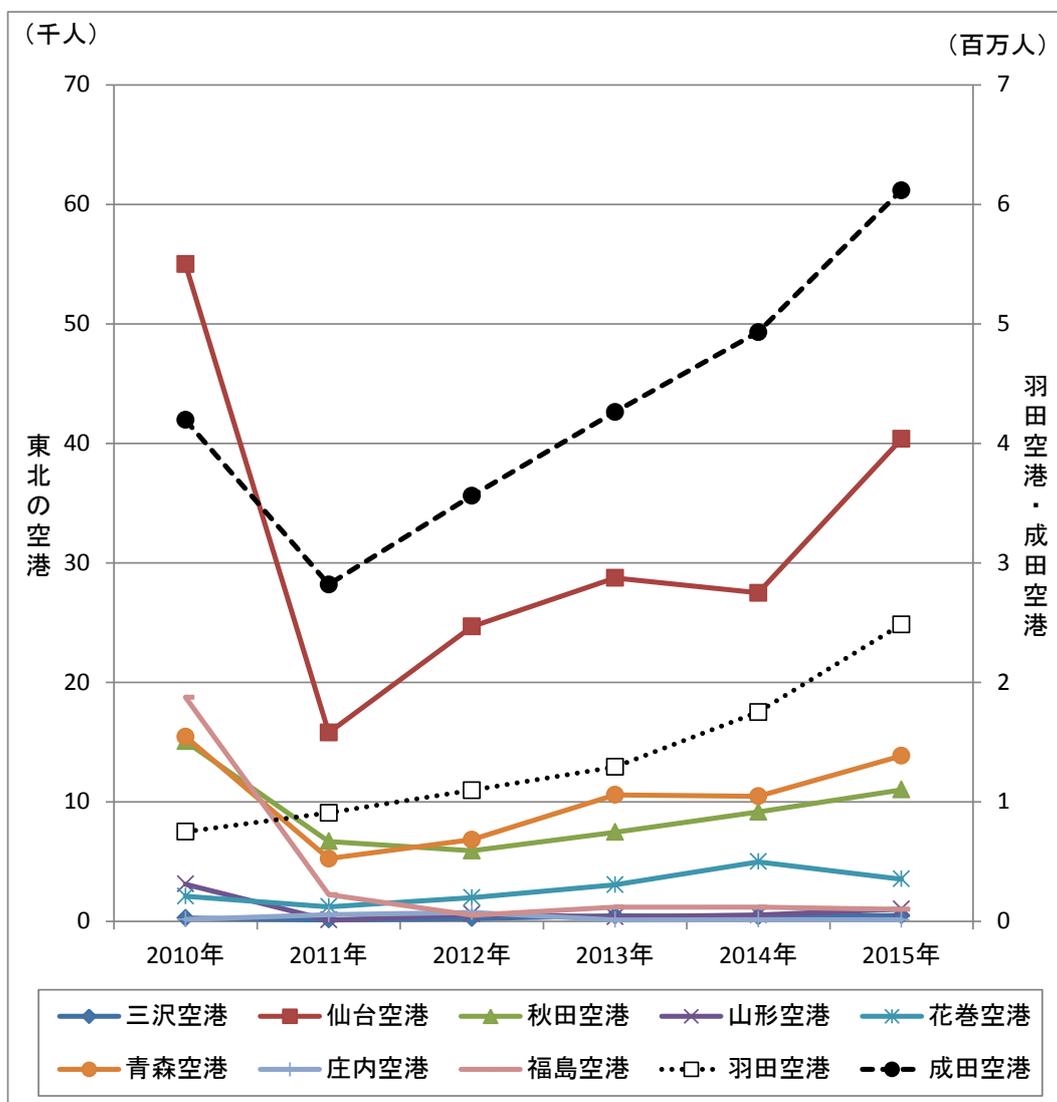
東北地方に直接入国している外国人数を把握するために、法務省が実施する業務統計である出入国管理統計を用いて、東北6県に所在する主要な空港における入国外国人数を整理する（図表 96、図表 97）。

2011年に東北6県の空港の利用者数が減少し、三沢空港及び花巻空港以外は2015年時点で2010年の水準まで回復していない。なお、これらの空港では国際線の定期便が少ないため、チャーター便等の特定の便による人数の影響を受けやすいと推察される。

図表 96 東北地方の空港における入国外国人数

(人)

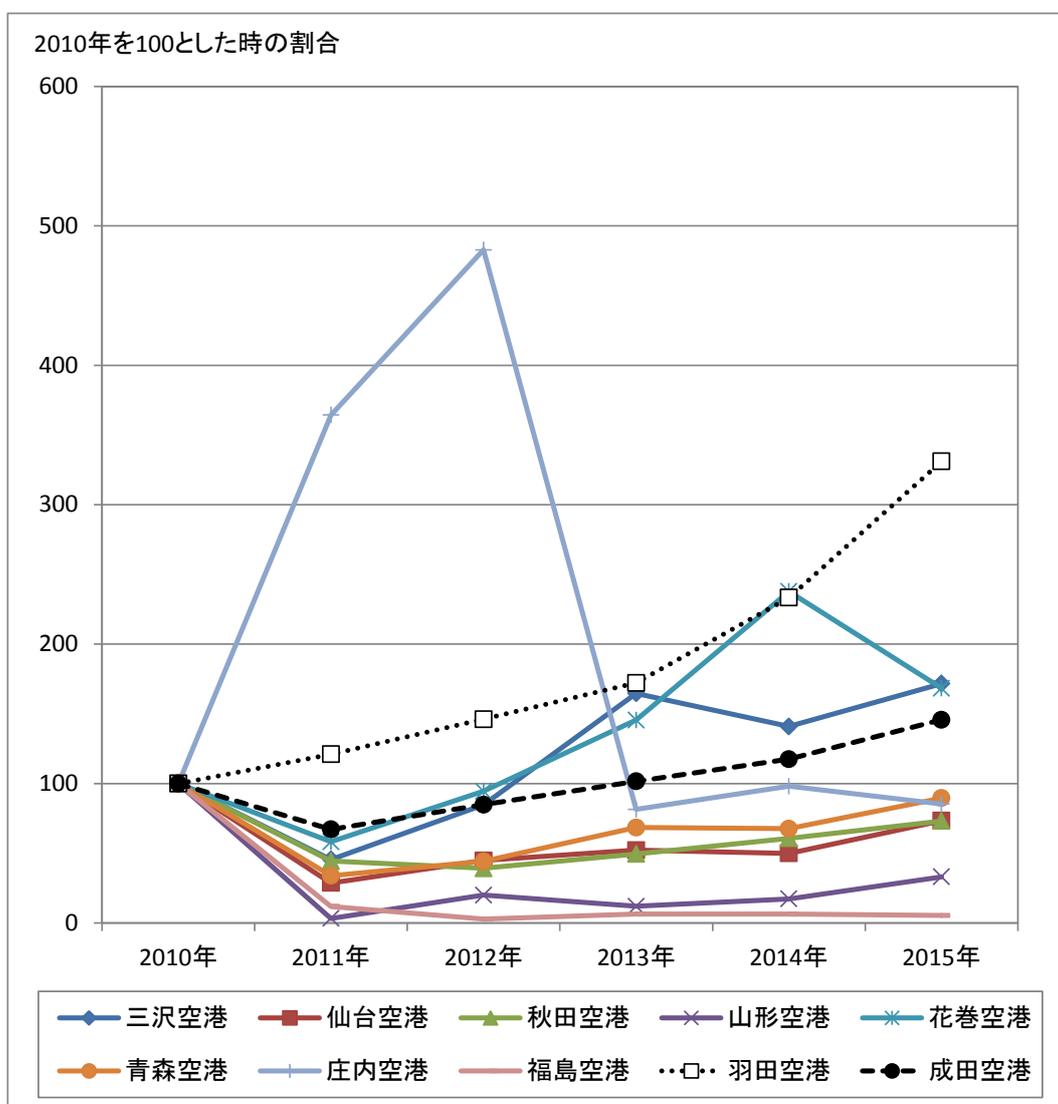
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
三沢空港	283	129	240	466	399	486
仙台空港	55,003	15,804	24,683	28,740	27,497	40,375
秋田空港	15,063	6,689	5,914	7,461	9,153	11,015
山形空港	3,115	104	622	373	539	1,031
花巻空港	2,098	1,222	1,983	3,054	4,989	3,532
青森空港	15,468	5,249	6,846	10,590	10,474	13,861
庄内空港	157	572	758	128	154	134
福島空港	18,752	2,239	528	1,203	1,194	1,019
羽田空港 (参考)	750,831	908,349	1,097,511	1,293,083	1,751,967	2,485,679
成田空港 (参考)	4,196,291	2,819,907	3,562,244	4,263,463	4,931,533	6,117,712



出所)「出入国管理統計」(2010年、2011年、2012年、2013年、2014年及び2015年、法務省)より作成。  
 注)2010年の八戸空港(1人)を除く。大館能代空港は統計に含まれていない。

図表 97 東北地方の空港における入国外国人数（2010年比）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
三沢空港	100	46	85	165	141	172
仙台空港	100	29	45	52	50	73
秋田空港	100	44	39	50	61	73
山形空港	100	3	20	12	17	33
花巻空港	100	58	95	146	238	168
青森空港	100	34	44	68	68	90
庄内空港	100	364	483	82	98	85
福島空港	100	12	3	6	6	5
羽田空港（参考）	100	121	146	172	233	331
成田空港（参考）	100	67	85	102	118	146



出所) 「出入国管理統計」(2010年、2011年、2012年、2013年、2014年及び2015年、法務省) より作成。

## ii) FF-Date（訪日外国人流動データ）による入国空港別国内利用交通機関別の県別訪問者数

東北6県の空港経由で入国する訪日外国人だけでなく、東北地方以外の空港に入国してから東北地方を訪れる訪日外国人の移動の実態を把握するため、東北地方を訪問した訪日外国人の入国空港及び利用交通機関を整理した（図表 98～図表 103）。

国土交通省が2017年1月10日に公表したFF-Date（訪日外国人流動データ）を利用し、県ごとに入国空港別利用交通機関別の訪日外国人の流動量を集計する。

FF-Dateとは、観光庁「訪日外国人消費動向調査」、航空局「国際航空旅客動態調査」及び国籍別出国者数に関する統計の法務省「出入国管理統計月報」の2014年のデータを組み合わせて作成されたものである。既存の訪日外国人流動表を拡充し、訪日外国人の都道府県を超える国内流動を捉えることを目的に公表されたデータである。

留意事項として、前段で整理した法務省「出入国管理統計」（図表 96、図表 97）は各空港等における全数調査であるのに対して、本データの基になった訪日外国人消費動向調査及び国際航空旅客動態調査はサンプル調査であり、さらに、国内訪問地の情報はアンケート回答者の主観に委ねられている。また、県別で集計するとサンプル数が少ないため、統計上数値が確認できない機関がある可能性がある。例えば、東北地方の空港では青森空港、仙台空港、秋田空港のみ入国した人数が統計上表れているが、実際はその他の空港においても訪日外国人が入国していると考えられる。

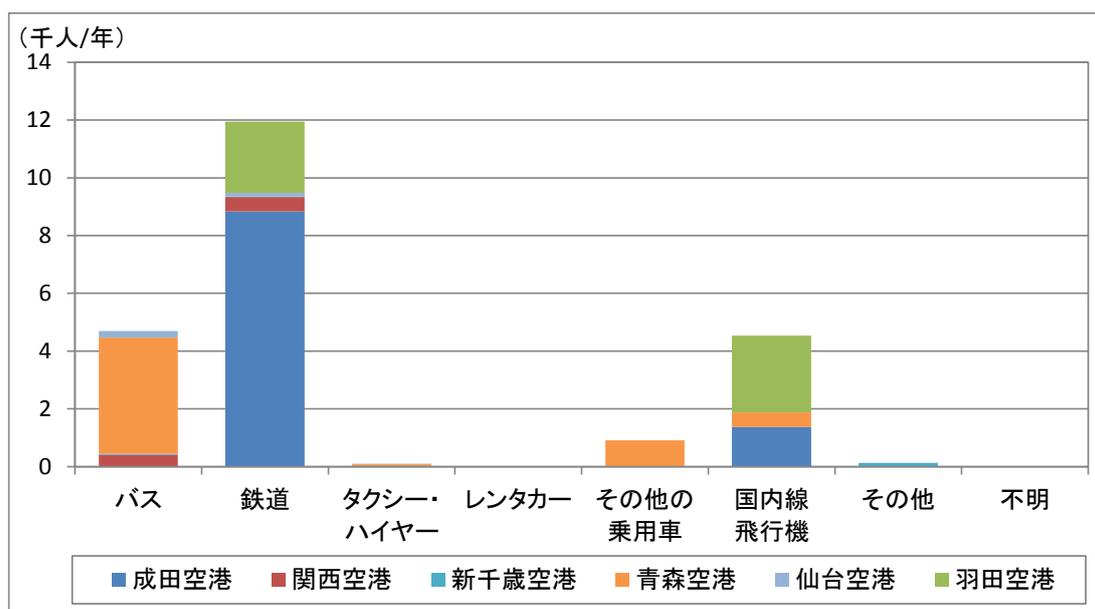
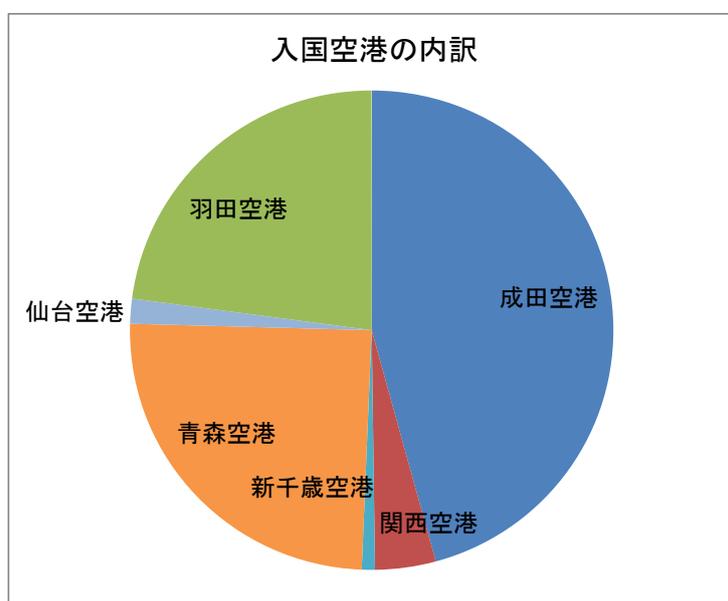
東北6県に共通して、全機関の中では鉄道を利用して来県する割合が基本的に最も高い。青森県では、羽田空港から国内線飛行機を利用する訪日外国人が他県に比べて多い。また、宮城県及び秋田県では自県の空港から入国した訪問者数がそれぞれ23,698人/年、4,389人/年であるが、これは成田空港から入国したそれぞれの訪問者数28,394人/年、4,861人/年の約1.1倍であり、ほぼ拮抗している。

福島県では、全体の訪問者（16,097人）の約9割が成田空港または羽田空港からの入国（14,962人）であり、その14,962人のうちほとんどを鉄道利用者（14,256人）が占めている。

図表 98 入国空港別国内利用交通機関別の訪問者数（目的地：青森県）

(人/年)

入国空港	バス	鉄道	タクシー・ハイヤー	レンタカー	その他の乗用車	国内線飛行機	その他	不明	合計
成田空港	0	8,839	0	0	0	1,368	0	0	10,207
関西空港	410	493	0	0	0	0	0	0	903
新千歳空港	39	26	0	0	0	0	129	0	194
青森空港	4,020	0	85	0	912	513	0	0	5,530
仙台空港	228	124	20	0	0	0	0	0	372
羽田空港	0	2,461	0	0	0	2,651	0	0	5,112

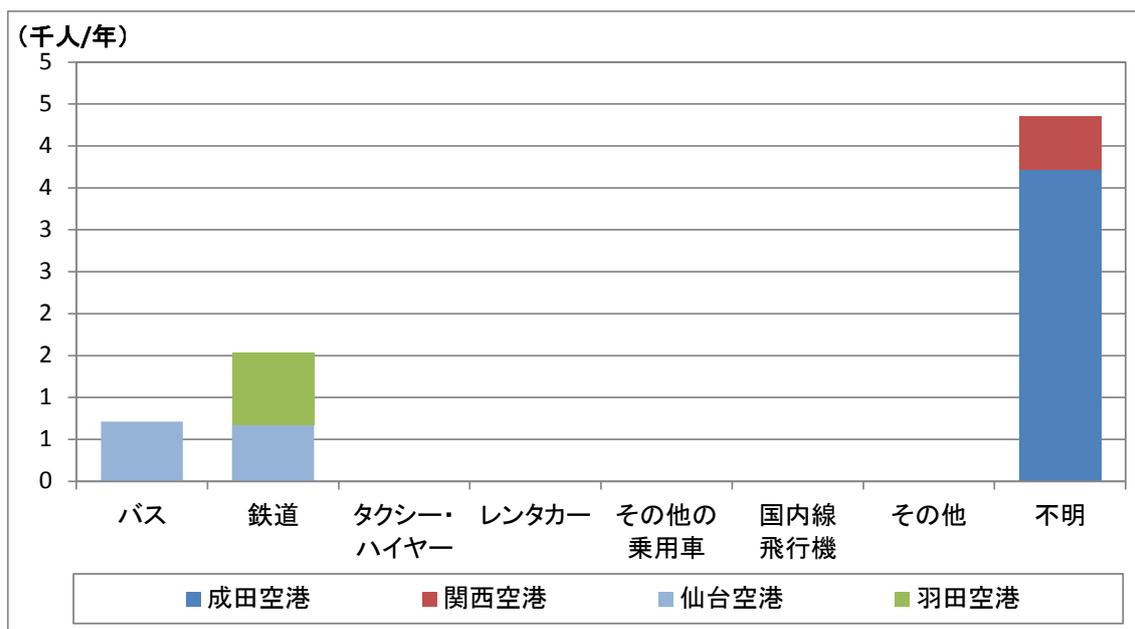
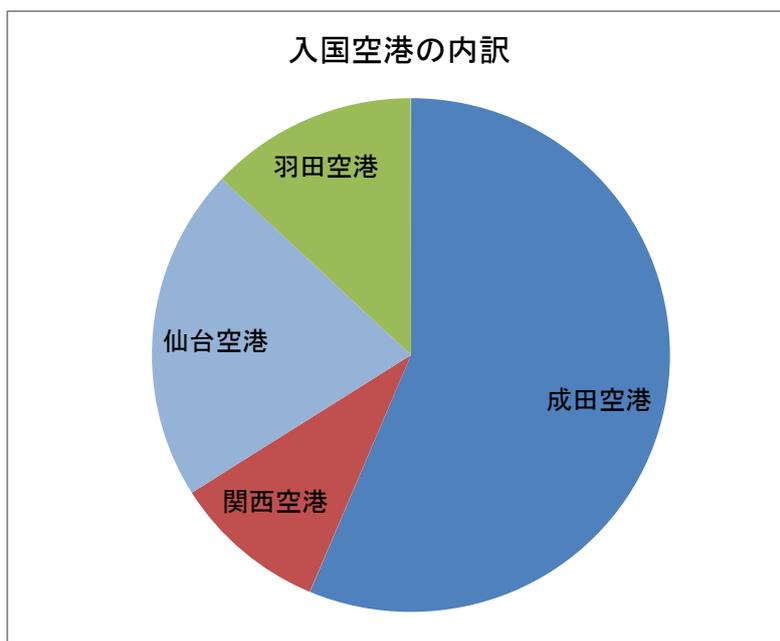


出所)「FF-Data (訪日外国人流動データ)」(2014年、国土交通省)より作成。

図表 99 入国空港別国内利用交通機関別の訪問者数（目的地：岩手県）

(人/年)

入国空港	バス	鉄道	タクシー・ハイヤー	レンタカー	その他の乗用車	国内線飛行機	その他	不明	合計
成田空港	0	0	0	0	0	0	0	3,717	3,717
関西空港	0	0	0	0	0	0	0	636	636
仙台空港	711	673	0	0	0	0	0	0	1,384
羽田空港	0	856	0	0	0	0	0	0	856

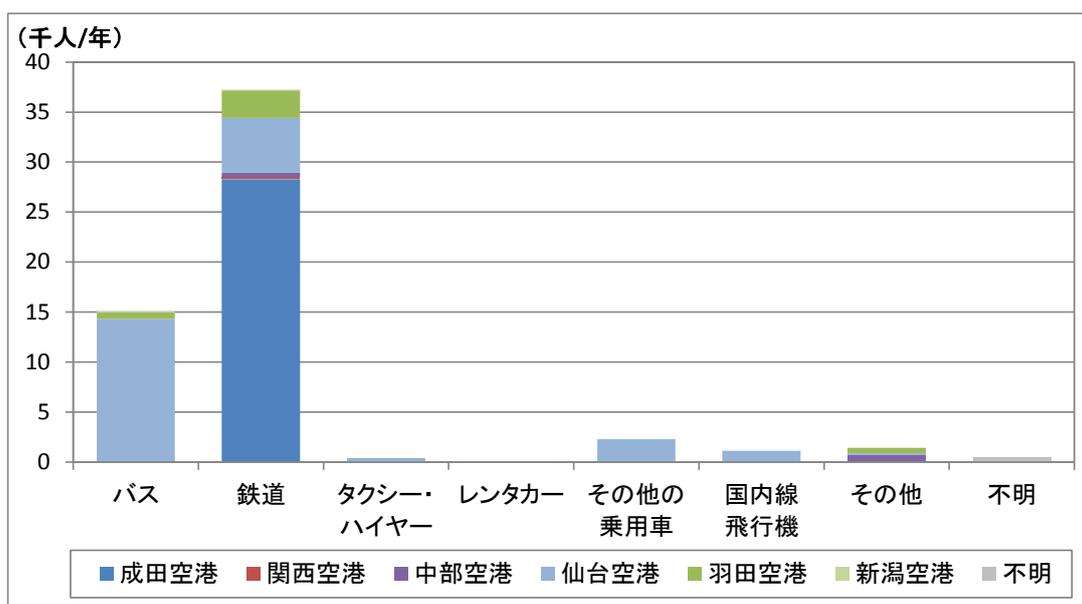
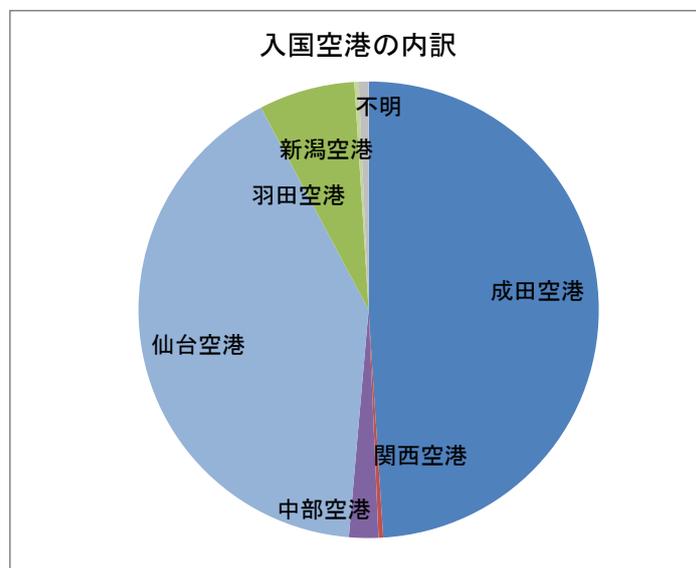


出所)「FF-Data (訪日外国人流動データ)」(2014年、国土交通省)より作成。

図表 100 入国空港別国内利用交通機関別の訪問者数（目的地：宮城県）

(人/年)

入国空港	バス	鉄道	タクシー・ハイヤー	レンタカー	その他の乗用車	国内線飛行機	その他	不明	合計
成田空港	70	28,296	0	0	28	0	0	0	28,394
関西空港	0	186	0	0	0	0	0	0	186
中部空港	0	442	0	0	0	0	753	0	1,195
仙台空港	14,221	5,509	390	74	2,243	1,132	129	0	23,698
羽田空港	651	2,725	0	0	0	0	539	0	3,915
新潟空港	102	77	0	0	0	0	0	0	179
不明	0	0	0	0	0	0	0	395	395

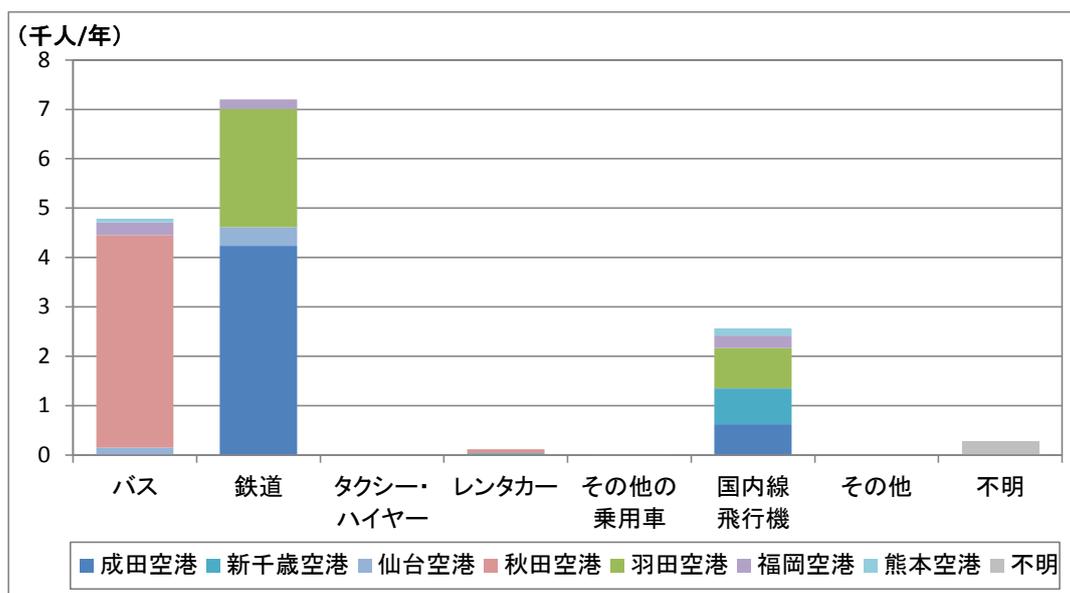
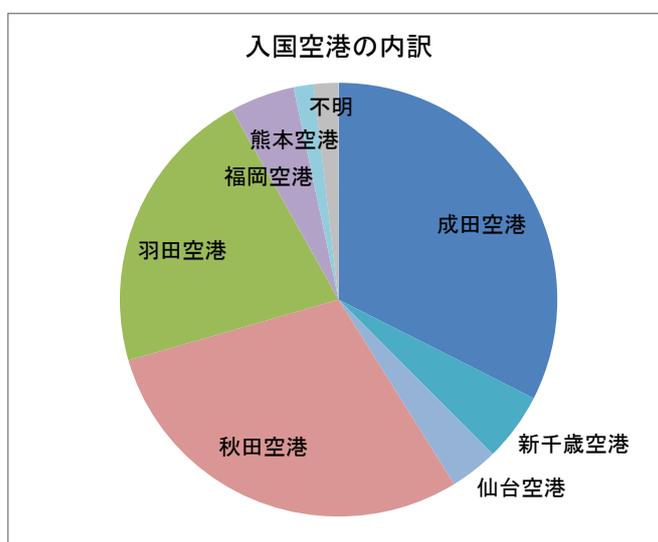


出所)「FF-Data (訪日外国人流動データ)」(2014年、国土交通省)より作成。

図表 101 入国空港別国内利用交通機関別の訪問者数（目的地：秋田県）

(人/年)

入国空港	バス	鉄道	タクシー・ハイヤー	レンタカー	その他の乗用車	国内線飛行機	その他	不明	合計
成田空港	0	4,238	0	0	0	623	0	0	4,861
新千歳空港	0	0	0	34	0	728	0	0	762
仙台空港	147	375	0	0	11	0	0	0	533
秋田空港	4,304	0	0	85	0	0	0	0	4,389
羽田空港	0	2,393	0	0	0	814	0	0	3,207
福岡空港	261	198	0	0	0	254	0	0	713
熊本空港	73	0	0	0	0	147	0	0	220
不明	0	0	0	0	0	0	0	274	274

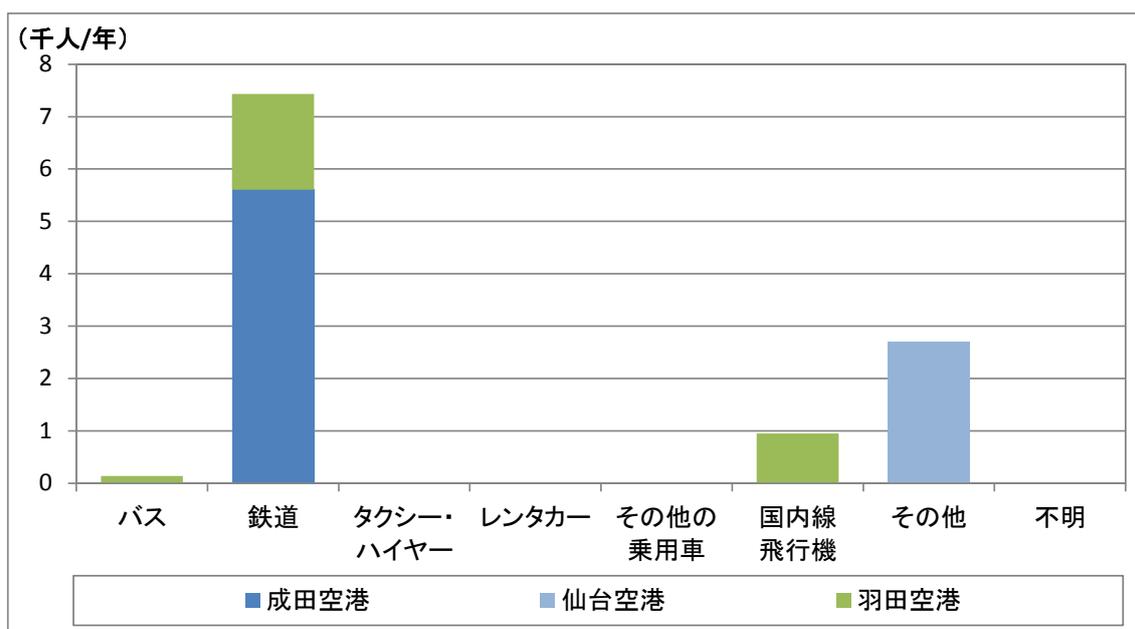
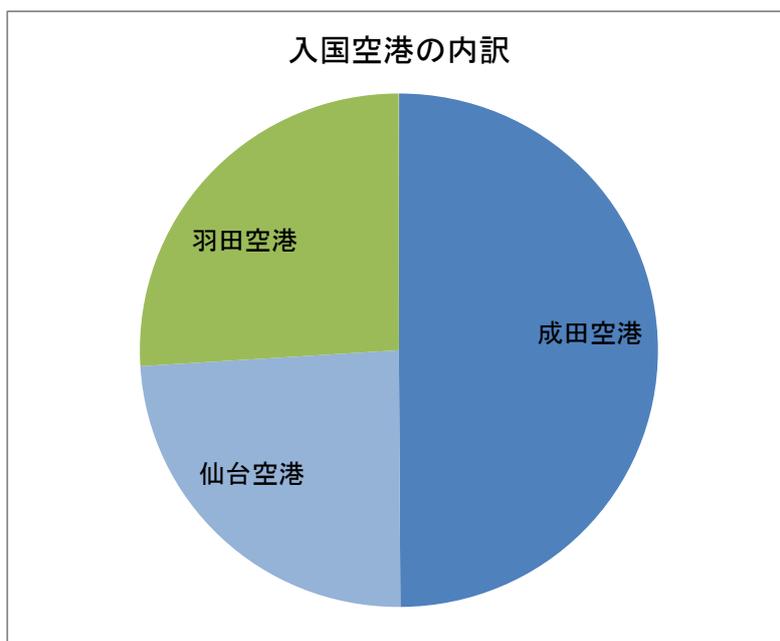


出所)「FF-Data (訪日外国人流動データ)」(2014年、国土交通省)より作成。

図表 102 入国空港別国内利用交通機関別の訪問者数（目的地：山形県）

(人/年)

入国空港	バス	鉄道	タクシー・ハイヤー	レンタカー	その他の乗用車	国内線飛行機	その他	不明	合計
成田空港	0	5,606	0	0	0	0	0	0	5,606
仙台空港	0	0	0	0	0	0	2,707	0	2,707
羽田空港	139	1,827	0	0	0	953	0	0	2,919

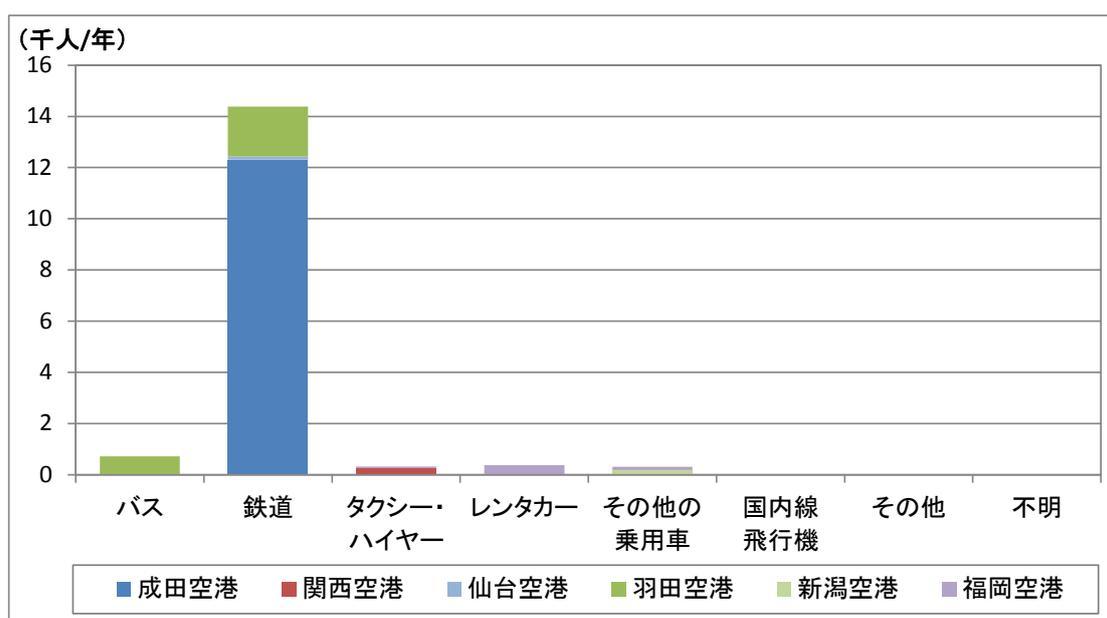
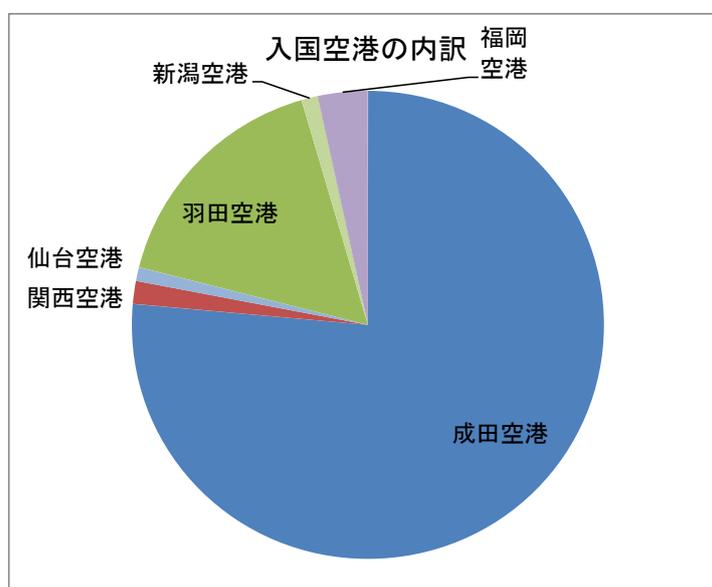


出所)「FF-Data (訪日外国人流動データ)」(2014年、国土交通省)より作成。

図表 103 入国空港別国内利用交通機関別の訪問者数（目的地：福島県）

(人/年)

入国空港	バス	鉄道	タクシー・ハイヤー	レンタカー	その他の乗用車	国内線飛行機	その他	不明	合計
成田空港	0	12,303	0	0	0	0	0	0	12,303
関西空港	0	0	253	0	0	0	0	0	253
仙台空港	9	128	0	0	16	0	0	0	153
羽田空港	706	1,953	0	0	0	0	0	0	2,659
新潟空港	0	0	0	0	179	0	0	0	179
福岡空港	0	0	66	374	110	0	0	0	550



出所)「FF-Data (訪日外国人流動データ)」(2014年、国土交通省)より作成。

#### 4) 訪日外国人向けの観光情報webサイトにおける観光地点の整理

訪日外国人が訪問する東北地方の観光地を把握するため、実際に訪日外国人が参考になると考えられる観光情報webサイトをもとに観光地点を市町村別で整理した（図表105～図表110）。

観光情報webサイトについては、日本の公的機関である日本政府観光局によるプロモーションの観光情報webサイトの情報をまとめた。参照した観光情報webサイトは図表104のとおりである。

整理にあたって、各県の観光地としての規模を参考とするため、各県の観光統計における観光入込客数、順位を付記した。各県の観光統計の中で観光入込客数を確認できない観光地点及び祭り・イベントは青文字で表記している。また、鉄道等の交通手段は始発の所在地に記載し、複数市町村に跨る観光地は重複して記載した。

図表 104 訪日外国人向けの主要な観光情報webサイト一覧

No.	webサイト名	概要及び整理方法
(1)	日本政府観光局 (JNTO) JAPAN Monthly Web Magazine	コラム形式の記事で紹介されている観光地を整理した。順位付け等はないため、更新日の新しい順に整理している。なお、食べ物の特集記事は観光地と直接的に一致しないため除外した。 出所) <a href="http://japan-magazine.jnto.go.jp/en/category/destination/tohoku/">http://japan-magazine.jnto.go.jp/en/category/destination/tohoku/</a> 取得日) 2016年11月8日
(2)	日本政府観光局 (JNTO) CNNにおけるプロモーション	2016年5月末に行われたCNNでの東北地方のプロモーションCM及び特集webページで紹介された観光地を整理した。順位付けはないため、表示順に整理している。 出所) <a href="http://advertisementfeature.cnn.com/2016/tohoku-japan/#">http://advertisementfeature.cnn.com/2016/tohoku-japan/#</a> 取得日) 2016年11月8日
(3)	VISIT JAPAN CAMPAIGN 日本旅遊活動	台湾向けの東北地方の観光特集から、各特集記事で紹介されている観光地を掲載順に整理した。 出所) <a href="https://visit-japan.jp/#tohok">https://visit-japan.jp/#tohok</a> 取得日) 2016年11月8日

図表 105 訪日外国人向けの観光情報webサイトにおける観光地点（青森県）

	(1) JNTO-Magazine	(2) JNTO-CNN	(3) VISIT JAPAN	観光 入込客数	県内 順位
青森市	・ 青森ねぶた祭	・ 青森ねぶた祭	・ ねぶたの家 ワ・ラッセ ・ 青い森鉄道（青森市～三戸町） ・ 浅虫温泉	5,768,884人	2
弘前市	・ 弘前公園 ・ 岩木山	・ 弘前城	・ 弘前城	4,676,051人	3
八戸市	—	・ 三陸復興国立公園	・ 種差海岸	6,875,819人	1
五所川原市	—	—	・ 津軽鉄道（五所川原市～中泊町）	607,254人	14
十和田市	—	—	・ 十和田市現代美術館	2,713,793人	4
平川市	—	—	・ 津軽温泉	364,936人	18
鱒ヶ沢町	—	・ 白神山地	—	594,721人	15
深浦町	—	・ 白神山地	・ 黄金崎不老ふ死温泉	951,517人	6
西目屋村	—	白神山地	—	289,983人	23
階上町	—	三陸復興国立公園	—	385,405人	17

注) 青文字は、各県の観光統計の中で観光入込客数を確認できない観光地点及び祭り・イベント。  
鉄道等の交通手段は始発の所在地に記載し、複数市町村に跨る観光地は重複して記載した。(以下、同様)

図表 106 訪日外国人向けの観光情報webサイトにおける観光地点（岩手県）

	(1) JNTO-Magazine	(2) JNTO-CNN	(3) VISIT JAPAN	観光 入込客数	県内 順位
盛岡市	・ 盛岡さんさ踊り	—	—	3,885,653人	1
宮古市	—	・ 三陸復興国立公園	・ 宮古市魚菜市場 ・ たろう観光ホテル ・ 宮古市応急仮設住宅 ・ 浄土ヶ浜	1,216,295人	10
大船渡市	—	・ 三陸復興国立公園	—	994,794人	11
花巻市	・ 花巻（SL銀河・宮沢賢治童話村・志戸平温泉）	—	・ 宮沢賢治童話村 ・ 白猿の湯（鉛温泉）	2,150,684人	5
久慈市	—	・ 三陸復興国立公園	・ 明治館 ・ 三陸鉄道（久慈市～宮古駅）	802,109人	13
遠野市	・ 遠野（カッパ淵・山口水車・荒神社・伝承園）	—	・ カッパ淵 ・ 旅の蔵遠野 ・ 遠野物語めぐり号 ・ 日本のふるさと遠野まつり ・ 南部曲り家	1,701,202人	7
一関市	—	—	・ 狛鼻溪	2,194,025人	3
陸前高田市	—	・ 三陸復興国立公園	—	498,924人	16
釜石市	—	・ 三陸復興国立公園	—	276,747人	25
八幡平市	—	—	・ 安比高原スキー場	2,155,224人	4
雫石町	—	—	・ 小岩井農場	2,211,251人	2
平泉町	・ 平泉（中尊寺・毛越寺浄土庭園）	・ 中尊寺	—	1,930,641人	6
大槌町	—	・ 三陸復興国立公園	—	20,000人	33
山田町	—	・ 三陸復興国立公園	—	231,276人	27
岩泉町	—	・ 三陸復興国立公園	龍泉洞	429,024人	20
田野畑村	—	・ 三陸復興国立公園	—	551,870人	15
普代村	—	・ 三陸復興国立公園	—	65,801人	31
野田村	—	・ 三陸復興国立公園	—	281,662人	24

図表 107 訪日外国人向けの観光情報webサイトにおける観光地点（宮城県）

	(1) JNTO-Magazine	(2) JNTO-CNN	(3) VISIT JAPAN	観光 入込客数	県内 順位
仙台市	・ 仙台七夕まつり	・ 仙台（仙台城跡）	・ るーぶる仙台 ・ 仙台城跡 ・ 仙台アンパンマン こどもミュージアム&モール ・ 秋保温泉 ・ 秋保工芸の里	22,293,853人	1
石巻市	—	・ 三陸復興国立公園	—	2,380,009人	5
気仙沼市	—	・ 三陸復興国立公園	—	1,349,200人	11
登米市	—	・ 三陸復興国立公園	—	2,709,527人	4
大崎市	・ 鳴子温泉	—	—	6,926,131人	2
松島町	—	・ 松島	・ 松島	2,809,753人	3
女川町	—	・ 三陸復興国立公園	—	381,259人	27
南三陸町	—	・ 三陸復興国立公園	—	804,841人	15

図表 108 訪日外国人向けの観光情報webサイトにおける観光地点（秋田県）

	(1) JNTO-Magazine	(2) JNTO-CNN	(3) VISIT JAPAN	観光 入込客数	県内 順位
秋田市	・ 秋田竿燈まつり	・ 秋田竿燈まつり	・ 酒造道場「仙人蔵」 ・ 秋田市民俗芸能伝承館 ・ 秋田市立赤れんが郷土館	5,802,297人	1
能代市	—	・ 白神山地	—	1,580,741人	9
横手市	・ 横手の雪まつり・かまくら館	—	・ かまくら館	3,825,876人	3
男鹿市	—	—	・ 男鹿真山伝承館・なまはげ館	1,869,607人	7
仙北市	・ 乳頭温泉 ・ 上桧木内の紙風船上げ	・ 角館 ・ 田沢湖	・ 角館 ・ 田沢湖 ・ 玉川温泉 ・ 乳頭温泉郷鶴の湯	4,544,177人	2
小坂町	—	—	・ ブルートレインあけぼの ・ 康楽館	918,700人	12
藤里町	—	・ 白神山地	—	61,204人	24
八峰町	—	・ 白神山地	—	327,711人	15

図表 109 訪日外国人向けの観光情報webサイトにおける観光地点（山形県）

	(1) JNTO-Magazine	(2) JNTO-CNN	(3) VISIT JAPAN	観光 入込客数	県内 順位
山形市	<ul style="list-style-type: none"> <li>山形花笠まつり</li> <li>蔵王温泉</li> <li>ロープウェー</li> <li>蔵王樹氷</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>立石寺</li> </ul>	—	5,122,000人	2
酒田市	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>酒田夢の倶楽</li> <li>初孫酒造資料館「蔵探訪館」</li> </ul>	3,006,600人	5
天童市	<ul style="list-style-type: none"> <li>天童桜まつり人間将棋</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>天童桜まつり人間将棋</li> </ul>	—	2,557,800人	6
尾花沢市	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>銀山温泉</li> </ul>	—	1,418,100人	10

図表 110 訪日外国人向けの観光情報webサイトにおける観光地点（福島県）

	(1) JNTO-Magazine	(2) JNTO-CNN	(3) VISIT JAPAN	観光 入込客数	県内 順位
福島市	<ul style="list-style-type: none"> <li>福島わらじまつり</li> </ul>	—	—	6,411,657人	2
会津若松市	<ul style="list-style-type: none"> <li>奥会津（JR只見線・只見ふるさとの雪まつり・大林ふるさとの山・ふるさと会津工人まつり・円蔵寺）</li> <li>猪苗代湖</li> <li>会津若松城</li> <li>東山温泉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>会津まつり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>周遊バス「あかべえ」</li> <li>会津若松城</li> <li>七日町通り</li> </ul>	2,654,866人	6
郡山市	<ul style="list-style-type: none"> <li>猪苗代湖</li> </ul>	—	—	3,490,570人	3
須賀川市	<ul style="list-style-type: none"> <li>松明あかし</li> </ul>	—	—	1,235,234人	14
下郷町	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>大内宿</li> </ul>	—	1,683,842人	10
檜枝岐村	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>尾瀬</li> </ul>	—	117,789人	40
只見町	<ul style="list-style-type: none"> <li>奥会津（省略）</li> </ul>	—	—	148,387人	36
北塩原村	<ul style="list-style-type: none"> <li>磐梯山</li> </ul>	—	—	2,757,722人	4
磐梯町	<ul style="list-style-type: none"> <li>磐梯山</li> </ul>	—	—	1,268,797人	12
猪苗代町	<ul style="list-style-type: none"> <li>猪苗代湖</li> <li>磐梯山</li> </ul>	—	—	1,583,604人	11
柳津町	<ul style="list-style-type: none"> <li>奥会津（省略）</li> </ul>	—	—	827,821人	17
三島町	<ul style="list-style-type: none"> <li>奥会津（省略）</li> </ul>	—	—	291,796人	28

### (3) 市町村別の観光復興の動向に関する調査・分析

東北地方における宿泊者数・観光入込客数の動向をより細分化して整理するため、各県の観光統計で公表されている市町村別の観光入込客数を整理した。

#### 1) 各県の観光入込客数の上位の地点

各県の主要な観光地点を整理するために、観光入込数の多い上位10の市町村、観光地点、行催事・イベントを整理した（図表 112～図表 129）。

ただし、各県の観光統計においては調査基準や集計単位は各県で統一されていないため、横並びで比較することはできない点を留意されたい。特に宮城県及び山形県では観光庁の共通基準と異なる基準を用いて観光入込数を調査している点に留意が必要である。

参照した各県の観光統計及び公表集計単位は図表 111のとおりである。なお、岩手県では共通基準の導入以前まで観光地点及び行・祭事・イベント別で観光入込客数を公表していたため、岩手県における観光地点及び行・祭事、イベントは共通基準導入前の「平成21年度版岩手県観光統計概要」を参照している。

図表 111 各県の観光統計及びその公表集計単位

	各県の観光統計	公表集計単位
1	「青森県観光入込客統計」 (平成27年、青森県)	市町村 (全40)
		観光地点 (公表対象252地点)
		行祭事・イベント (調査対象141)
2	「岩手県観光統計」(平成27年度、岩手県) 「岩手県観光統計」(平成21年度、岩手県)	市町村 (全33)
		観光地点 (主要35地点)
		行・祭事、イベント (調査対象295)
3	「観光統計概要」(平成27年、宮城県)	市町村 (全35)
		観光地点 (主要72地点)
		行事・イベント (主要10のみ)
4	「秋田県観光統計」(平成27年、秋田県)	市町村 (全25)
		観光地点 (公表対象227地点)
		行祭事・イベント (公表対象130のみ)
5	「山形県観光者数調査」 (平成27年度、山形県)	市町村 (全35)
		観光地点 (主要76地点)
		祭り・イベント (上位10位のみ)
6	「観光客入込状況調査」 (平成27年、福島県)	市町村 (全59)
		主要な観光地点 (調査対象285)
		主要な行祭事・イベント (上位10のみ)

図表 112 青森県の観光入込客が多い市町村

順位	市町村	観光入込客（人/年）
1位	八戸市	6,986,419
2位	青森市	5,939,336
3位	弘前市	4,694,496
4位	十和田市	2,897,345
5位	三沢市	1,357,294
6位	深浦町	1,046,085
7位	むつ市	886,026
8位	つがる市	879,206
9位	七戸町	856,680
10位	南部町	735,497

出所)「青森県観光入込客統計」(平成27年、青森県)より作成。

図表 113 青森県の主要な観光地点

順位	市町村	観光地点	観光入込客数（人/年）
1位	八戸市	八食センター	2,891,456
2位	青森市	道の駅なみおかアップルヒル	1,903,294
3位	十和田市	奥入瀬・十和田湖	1,055,798
4位	青森市	青森県観光物産館アスパム	1,028,059
5位	八戸市	八戸ポータルミュージアム「はっち」	955,094
6位	七戸町	七戸町文化村	757,564
7位	八戸市	こどもの国	730,700
8位	大鰐町	大鰐町地域交流センター鰐COME	625,702
9位	十和田市	道の駅とわだ	569,285
10位	弘前市	弘前市立観光館	533,339

出所)「青森県観光入込客統計」(平成27年、青森県)より作成。

図表 114 青森県の主要な行祭事・イベント

順位	市町村	行祭事・イベント	観光入込客数（人/年）
1位	青森市	青森ねぶた祭	2,690,000
2位	弘前市	弘前さくらまつり	2,260,000
3位	弘前市	弘前ねぶたまつり	1,660,000
4位	八戸市	八戸三社大祭	1,127,800
5位	五所川原市	五所川原立佞武多	1,060,000
6位	弘前市	弘前城菊と紅葉まつり	452,000
7位	八戸市	八戸七夕まつり	390,000
8位	十和田市	全国B1グランプリin十和田	334,000
9位	八戸市	八戸公園春まつり	307,000
10位	五所川原市	金木桜まつり	297,000

出所)「青森県観光入込客統計」(平成27年、青森県)より作成。

図表 115 岩手県の観光入込客が多い市町村

順位	市町村	観光入込客数（人回/年度）
1位	盛岡市	3,885,653
2位	雫石町	2,211,251
3位	一関市	2,194,025
4位	八幡平市	2,155,224
5位	花巻市	2,150,684
6位	平泉町	1,930,641
7位	遠野市	1,701,202
8位	奥州市	1,427,220
9位	北上市	1,271,131
10位	宮古市	1,216,295

出所)「岩手県観光統計」(平成27年度、岩手県)より作成。

図表 116 岩手県の主要な観光地点

順位	市町村	観光地点	観光入込客数（人回/年度）
1位	盛岡市	盛岡市街地	3,629,049
2位	平泉町	平泉	2,076,600
3位	遠野市	遠野盆地	1,540,913
4位	八幡平市	八幡平・藤七地区	1,275,212
5位	陸前高田市	高田松原	1,042,071
6位	宮古市	浄土ヶ浜	1,010,243
7位	奥州市	旧水沢市内	977,221
8位	一関市	巖美溪	878,759
9位	八幡平市	安比高原	835,080
10位	雫石町	小岩井	799,214

出所)「岩手県観光統計」(平成21年度、岩手県)より作成。

図表 117 岩手県の主要な行・祭り、イベント

順位	市町村	祭り・行祭事	観光入込客数（人/年度）
1位	盛岡市	盛岡さんさ踊り	1,232,000
2位	北上市	北上展勝地さくらまつり	493,408
3位	平泉町	春の藤原まつり	333,000
4位	北上市	北上みちのく芸能まつり	332,700
5位	盛岡市	チャグチャグ馬コ	150,000
6位	花巻市	花巻まつり	147,000
7位	大船渡市	「世界の椿館・碁石」つばきまつり	137,661
8位	盛岡市	盛岡花火の祭典	110,000
9位	奥州市	第36回江刺甚句まつり	110,000
10位	奥州市	日高日防祭	99,000

出所)「岩手県観光統計」(平成21年度、岩手県)より作成。

図表 118 宮城県の観光入込客が多い市町村

順位	市町村	観光客入込数（人/年）
1位	仙台市	22,293,853
2位	大崎市	6,926,131
3位	松島町	2,809,753
4位	登米市	2,709,527
5位	石巻市	2,380,009
6位	岩沼市	2,336,598
7位	塩竈市	2,207,048
8位	利府町	2,119,333
9位	栗原市	1,891,606
10位	蔵王町	1,560,866

出所)「観光統計概要」(平成27年、宮城県)より作成。

図表 119 宮城県の主要な観光地点

順位	市町村	観光地点	観光客入込数（人/年）
1位	大崎市	あ・ら・伊達な道の駅	3,104,815
2位	松島町	松島海岸	2,809,753
3位	岩沼市	竹駒神社	1,762,000
4位	利府町	宮城県総合運動公園	1,472,537
5位	仙台市	楽天コボスタジアム宮城	1,413,517
6位	仙台市	秋保温泉	1,161,006
7位	大崎市	鳴子温泉	1,080,900
8位	塩竈市	鹽竈神社・志波彦神社	1,041,000
9位	塩竈市	マリゲート塩釜	1,039,300
10位	仙台市	仙台城址・瑞鳳殿・仙台市博物館	900,448

出所)「観光統計概要」(平成27年、宮城県)より作成。

図表 120 宮城県の主要な行事・イベント（上位10箇所のみ）

順位	市町村	行事・イベント	観光客入込数（人/年）
1位	仙台市	SENDAI光のページェント	3,010,000
2位	仙台市	仙台七夕まつり	2,177,000
3位	仙台市	みちのくYOSAKOIまつり	967,000
4位	仙台市	仙台・青葉まつり	960,000
5位	仙台市	定禅寺ストリートジャズフェスティバル	700,000
6位	大河原町	おおがわら桜まつり	240,000
7位	石巻市	石巻川開き祭り	227,000
8位	大崎市	古川まつり	219,000
9位	大崎市	鹿島台互市	158,000
10位	塩竈市	塩竈みなと祭	91,000

出所)「観光統計概要」(平成27年、宮城県)より作成。

図表 121 秋田県の観光入込客が多い市町村

順位	市町村	観光入込数（人地点/年）
1位	秋田市	5,802,297
2位	仙北市	4,544,177
3位	横手市	3,825,876
4位	鹿角市	2,461,554
5位	由利本荘市	2,076,900
6位	大仙市	1,944,471
7位	男鹿市	1,869,607
8位	にかほ市	1,613,618
9位	能代市	1,580,741
10位	湯沢市	1,307,096

出所)「秋田県観光統計」(平成27年、秋田県)より作成。

図表 122 秋田県の主要な観光地点

順位	市町村	観光地点	観光入込数（人地点/年）
1位	秋田市	秋田ポートタワー・セリオン	772,076
2位	横手市	道の駅十文字	636,092
3位	横手市	秋田ふるさと村	607,110
4位	仙北市	角館武家屋敷	526,106
5位	にかほ市	観光情報センター	522,371
6位	湯沢市	道の駅おがち「小町の郷」	440,735
7位	美郷町	道の駅雁の里せんなん	405,963
8位	仙北市	高原・水沢温泉郷地区	339,629
9位	仙北市	田沢湖	300,749
10位	横手市	道の駅さんない	292,209

出所)「秋田県観光統計」(平成27年、秋田県)より作成。

図表 123 秋田県の主要な行祭事・イベント

順位	市町村	観光地点	観光入込数（人地点/年）
1位	秋田市	秋田竿燈まつり	1,400,000
2位	仙北市	角館の桜まつり	1,186,000
3位	鹿角市	種苗交換会	807,000
4位	大仙市	全国花火競技大会「大曲の花火」	710,000
5位	横手市	かまくら	470,000
6位	秋田市	東北六魂祭2015秋田	260,000
7位	湯沢市	七夕絵どうろうまつり	250,000
8位	秋田市	千秋公園桜まつり	237,588
9位	能代市	おなごりフェスティバル	230,000
10位	湯沢市	犬っこまつり	210,000

出所)「秋田県観光統計」(平成27年、秋田県)より作成。

図表 124 山形県の観光入込客が多い市町村

順位	市町村	観光者数（人/年度）
1位	鶴岡市	6,986,700
2位	山形市	5,122,000
3位	遊佐町	3,897,400
4位	寒河江市	3,588,300
5位	酒田市	3,006,600
6位	天童市	2,557,800
7位	米沢市	1,974,900
8位	上山市	1,806,700
9位	東根市	1,536,600
10位	尾花沢市	1,418,100

出所)「山形県観光者数調査」(平成27年度、山形県)より作成。

図表 125 山形県の主要な観光地点

順位	市町村	観光地点	観光者数（人/年度）
1位	河北町	ふらっと	2,367,900
2位	米沢市	松岬公園	1,292,400
3位	寒河江市	チェリーランド	1,006,800
4位	鶴岡市	庄内観光物産館	924,100
5位	山形市	蔵王温泉	905,700
6位	上山市	蔵王エコーライン	754,900
7位	山形市	山寺	745,700
8位	寒河江市	最上川ふるさと総合公園	742,900
9位	上山市	上山温泉	722,100
10位	鶴岡市	羽黒山	722,000

出所)「山形県観光者数調査」(平成27年度、山形県)より作成。

図表 126 山形県の主要な祭り・イベント

順位	市町村	祭り・イベント	観光者数（人/年度）
1位	山形市	山形花笠まつり	980,000
2位	新庄市	新庄まつり	510,000
3位	山形市	植木まつり	350,000
4位	鶴岡市	赤川花火大会	350,000
5位	寒河江市	さがえさくらんぼ祭り	320,000
6位	米沢市	米沢上杉まつり	302,000
7位	村山市	むらやま徳内まつり	270,000
8位	山形市	霞城観桜会	247,000
9位	山形市	日本一さくらんぼ祭り	225,000
10位	酒田市	酒田まつり	222,000

出所)「山形県観光者数調査」(平成27年度、山形県)より作成。

図表 127 福島県の観光入込客が多い市町村

順位	市町村	観光入込数（人/年）
1位	いわき市	8,117,637
2位	福島市	6,411,657
3位	郡山市	3,490,570
4位	北塩原村	2,757,722
5位	二本松市	2,699,233
6位	会津若松市	2,654,866
7位	喜多方市	2,243,951
8位	会津美里町	2,079,128
9位	南相馬市	1,880,359
10位	下郷町	1,683,842

出所)「観光客入込状況調査」(平成27年、福島県)より作成。

図表 128 福島県の主要な観光地点

順位	市町村	観光地点	観光入込数（人/年）
1位	北塩原村	磐梯高原	2,178,118
2位	いわき市	スパリゾートハワイアンズ	1,978,128
3位	福島市	あづま総合運動公園	1,865,511
4位	いわき市	いわき・ら・ら・ミュウ	1,735,600
5位	会津美里町	伊佐須美神社	1,472,000
6位	喜多方市	喜多方市街	1,099,316
7位	磐梯町	道の駅ばんだい	1,054,081
8位	湯川村	道の駅あいづ 湯川・会津坂下	1,053,155
9位	郡山市	郡山カルチャーパーク	1,051,273
10位	福島市	飯坂温泉	924,634

出所)「観光客入込状況調査」(平成27年、福島県)より作成。

図表 129 福島県の主要な行祭事・イベント

順位	市町村	行祭事・イベント	観光入込数（人/年）
1位	いわき市	夏まつり	674,500
2位	郡山市	ビッグパレット	600,515
3位	郡山市	郡山うねめまつり	330,000
4位	須賀川市	須賀川市釈迦堂川花火大会	300,000
5位	福島市	福島わらじまつり	255,000
6位	会津若松市	会津秋まつり	209,500
7位	南相馬市	相馬野馬追	207,200
8位	二本松市	二本松の提灯祭り	200,000
9位	福島市	福島花火大会	180,000
10位	白河市	ご当地キャラこども夢フェスタinしらかわ	170,000

出所)「観光客入込状況調査」(平成27年、福島県)より作成。

## 2) 観光地点の可視化

主要な観光地点の位置関係を視覚的に把握するため、各県の主要な観光地点及び行祭事・イベントの開催地点を地図上に整理した（図表 130、図表 131）。

各県の観光統計で整理されている観光地点のうち、観光入込客数の多い上位20箇所を抽出し、道の駅とその他の観光地点の2区分で整理した。同様に、行祭事・イベントについても観光入込客数の多い上位10箇所を整理した。

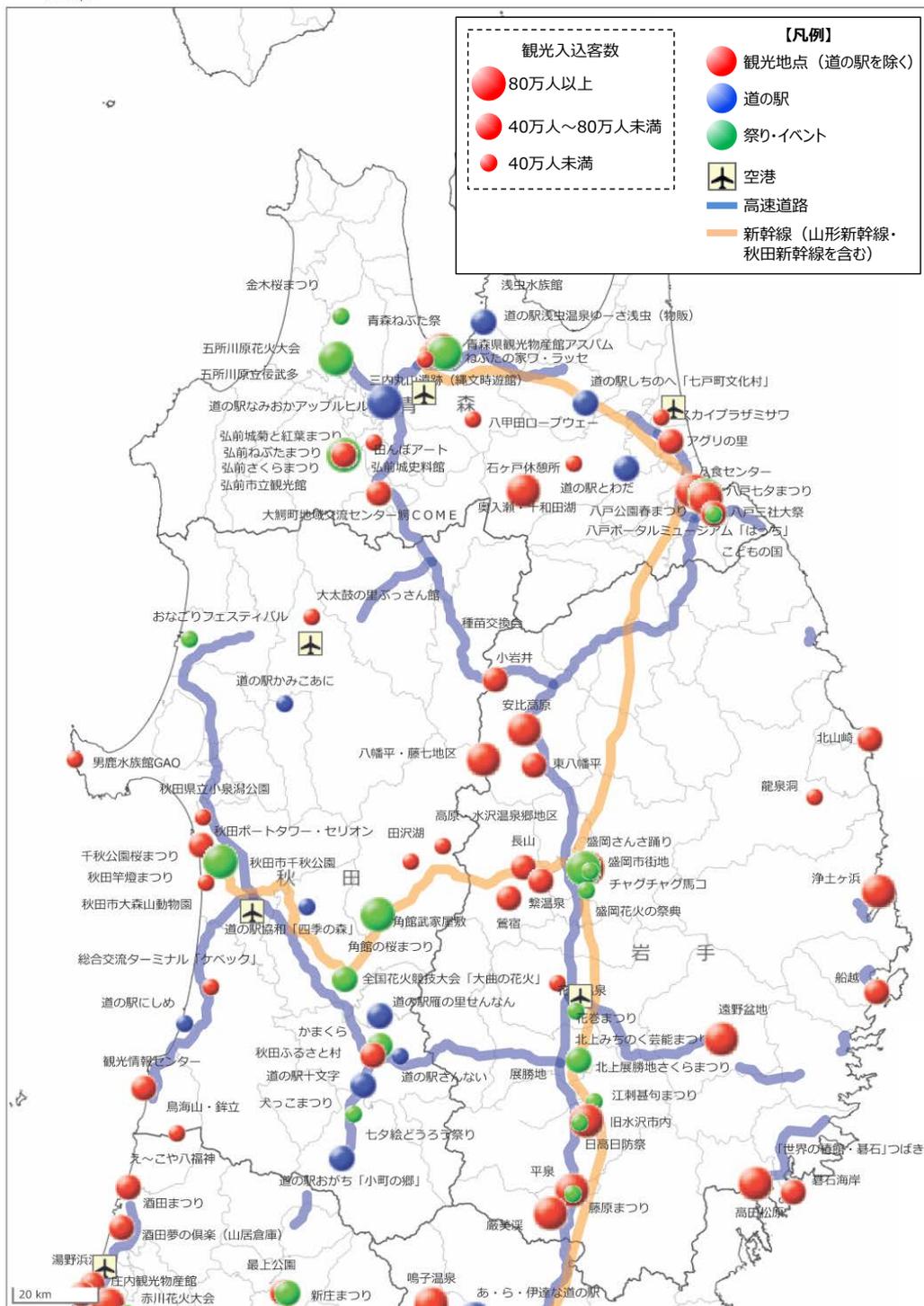
道の駅は観光地点として集計されているが、観光の目的地であるより主要な道路における通過地点としての側面があると考えられることから、その他の観光地点と区別して整理した。ただし、岩手県の道の駅については、観光統計において観光入込客数が公表されていないため、記載していない。

また、地点間の位置関係だけでなく交通網との関係性を把握するために、高速道路、新幹線及び空港を記載した。高速道路には、2015年末時点で供用開始している復興道路、復興支援道路等が含まれており、新幹線には山形新幹線及び秋田新幹線が含まれている。

複数の観光地点が新幹線及び高速道路の沿線にあることが分かる。山形県及び秋田県の沿岸部では高速道路沿いに複数の観光地点が並んでいるが、一方で岩手県の沿岸部には現状では高速道路が整備されていないため、高速道路から離れた地点に北山崎、龍泉洞等の観光地点が点在している。今後、復興道路、復興支援道路等が整備されることで、これらの岩手県沿岸の観光地点同士のアクセスが改善すると考えられる。

図表 130 観光地点の地図へのプロット（北東北）

地理院地図  
GSI Maps

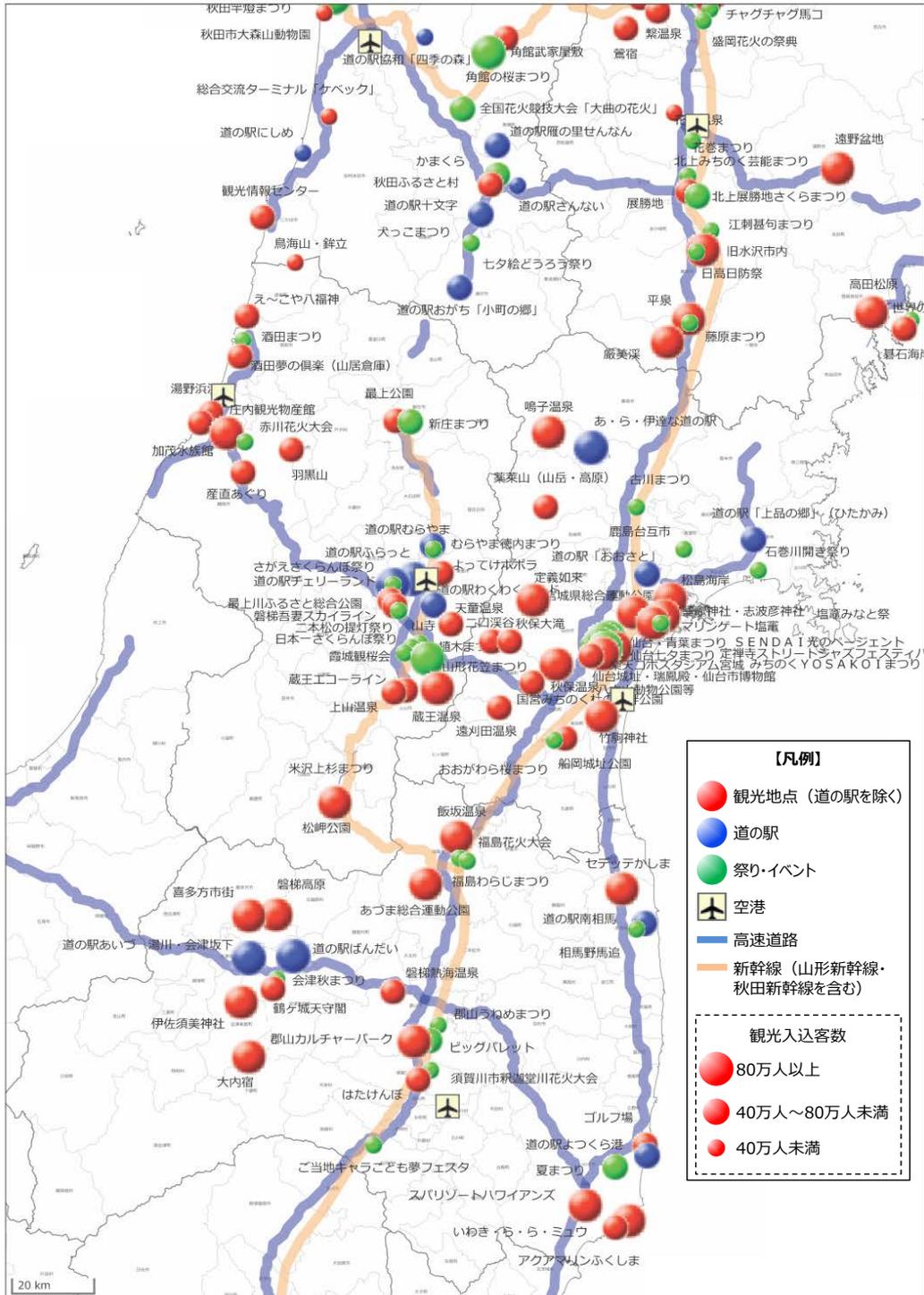


出所 「青森県観光入込客統計」（平成27年、青森県）、「岩手県観光統計」（平成21年度、岩手県）、「秋田県観光統計」（平成27年、秋田県）より作成。

国土地理院webサイト (<http://www.gsi.go.jp/>) の白地図 (<http://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>) を地理院マップシートにより加工して作成。

図表 131 観光地点の地図へのプロット（南東北）

地理院地図  
GSI Maps



出所)「観光統計概要」(平成27年、宮城県)、「山形県観光者数調査」(平成27年度、山形県)、「観光客入込状況調査」(平成27年、福島県)より作成。

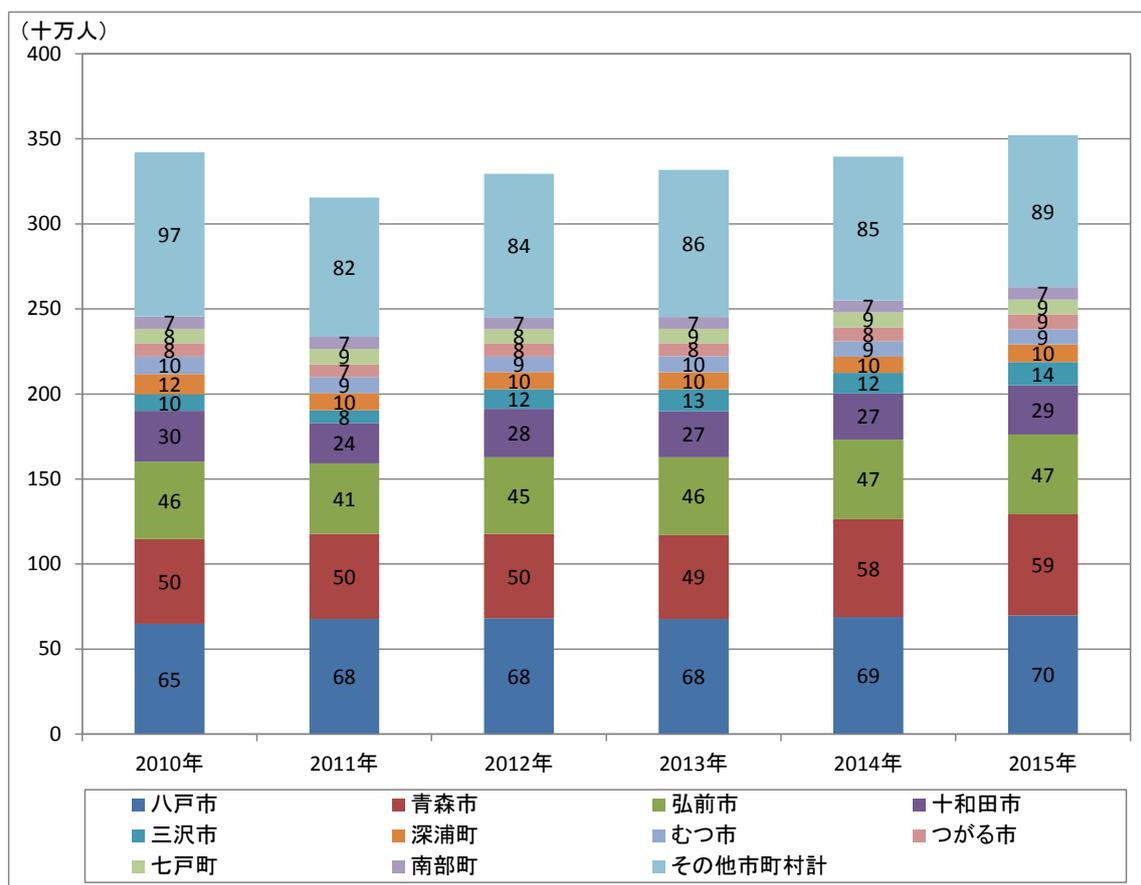
国土地理院webサイト (<http://www.gsi.go.jp/>) の白地図 (<http://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>) を地理院マップシートにより加工して作成。

### 3) 市町村別の観光入込客数の推移

各県の観光統計を用いて、2010年から2015年までの市町村別観光入込客数の推移を整理した（図表 132～図表 143）。なお、国の「観光入込客統計に関する共通基準」（平成21年12月、観光庁）を岩手県では2010年4月から導入しているため、岩手県は年度で整理した。山形県では年度単位で公表しているため、同様に整理した。また、秋田県では2011年から共通基準を用いているため、2011年から4年間の推移を整理した。

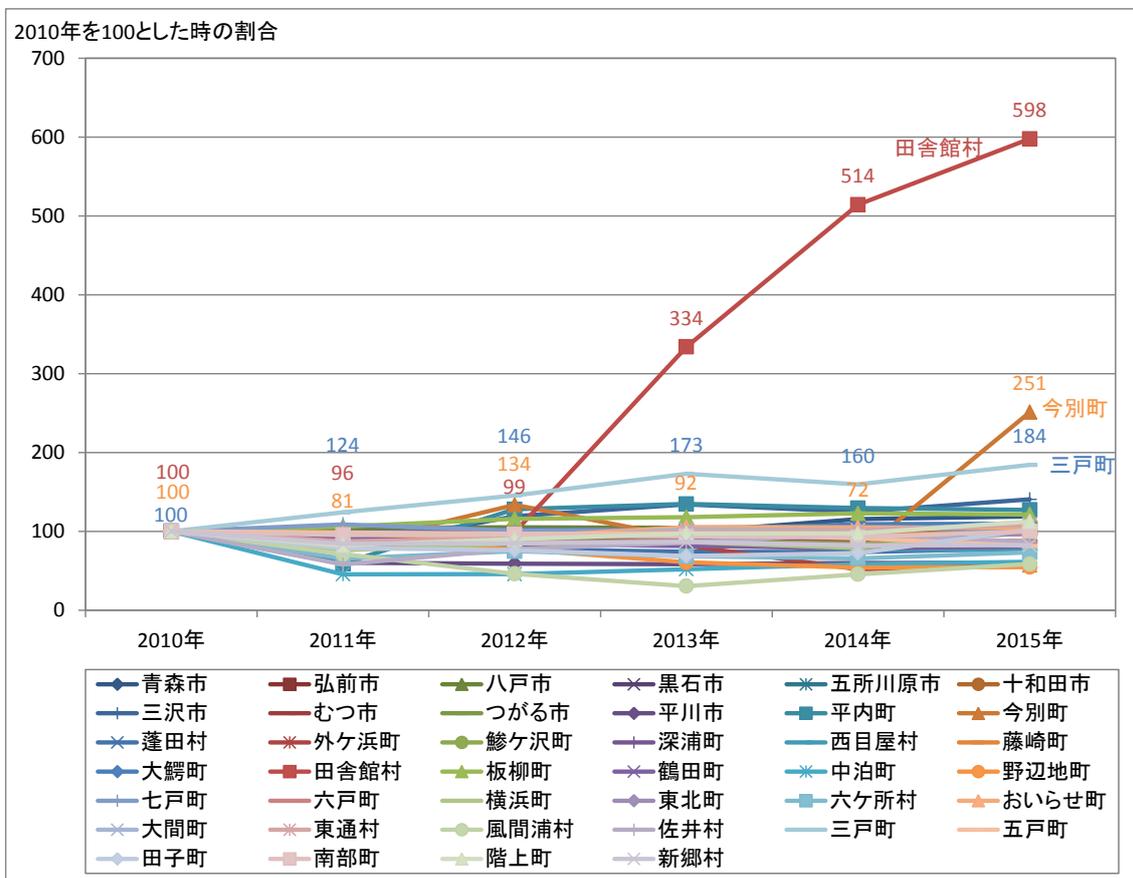
観光入込客数の多い市町村及びその年次推移を把握するために、最新年時点で観光入込客数が上位の10市町村及びその他の市町村の11区分で整理した。また、2010年（岩手県及び山形県は2010年度、秋田県は2011年）から観光入込客数の変化の大きい市町村を整理するために、2010年を100とした割合の推移も整理した。

図表 132 青森県観光統計による市町村別観光入込客数の推移



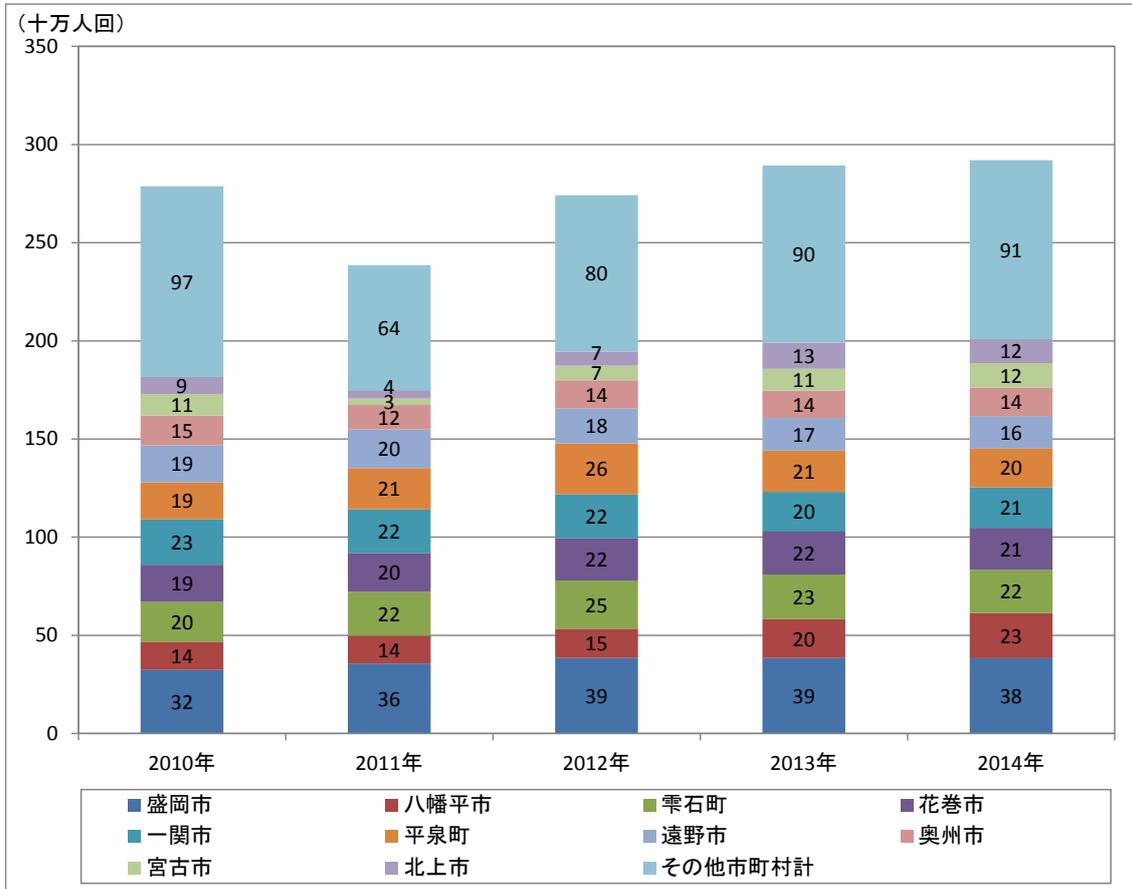
出所「青森県観光入込客統計」（平成22年～平成27年、青森県）より作成。  
 ※観光入込客数は、各市町村の観光地点の観光入込客数（延べ人数）の合計値

図表 133 青森県観光統計による市町村別観光入込客数の推移（2010比）



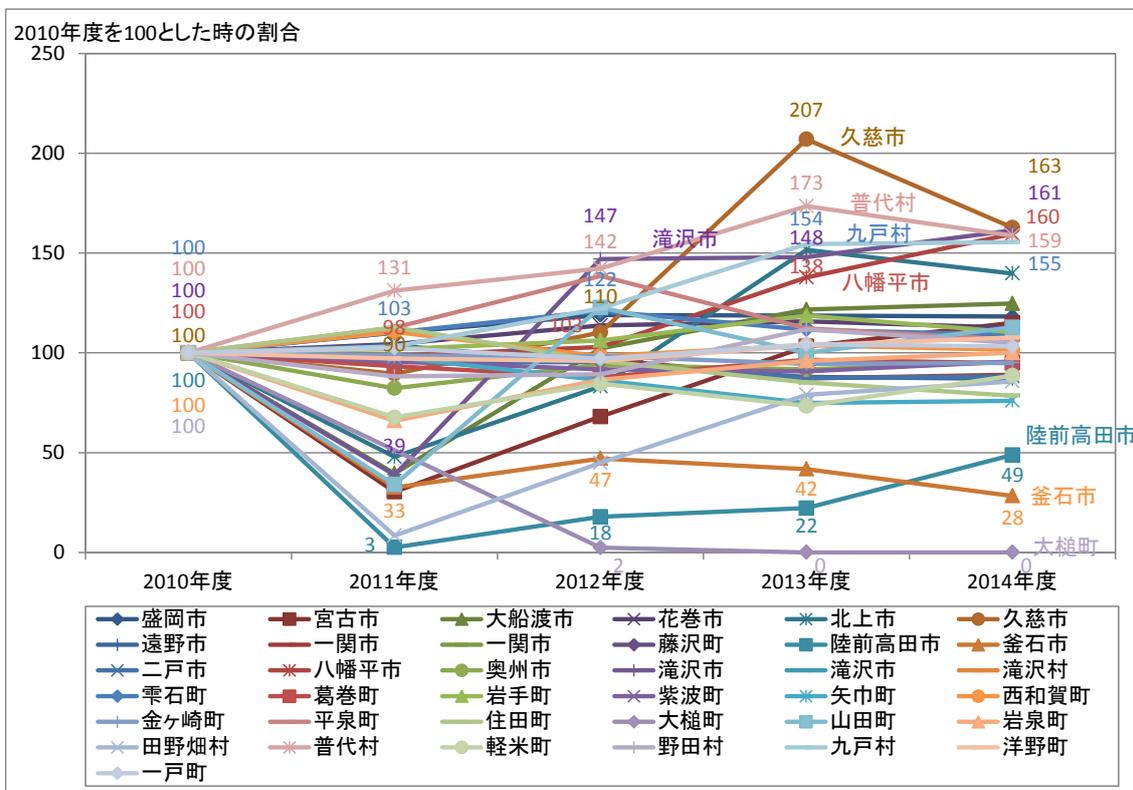
出所)「青森県観光入込客統計」(平成22年～平成27年、青森県)より作成。

図表 134 岩手県観光統計による市町村別観光入込客数の推移



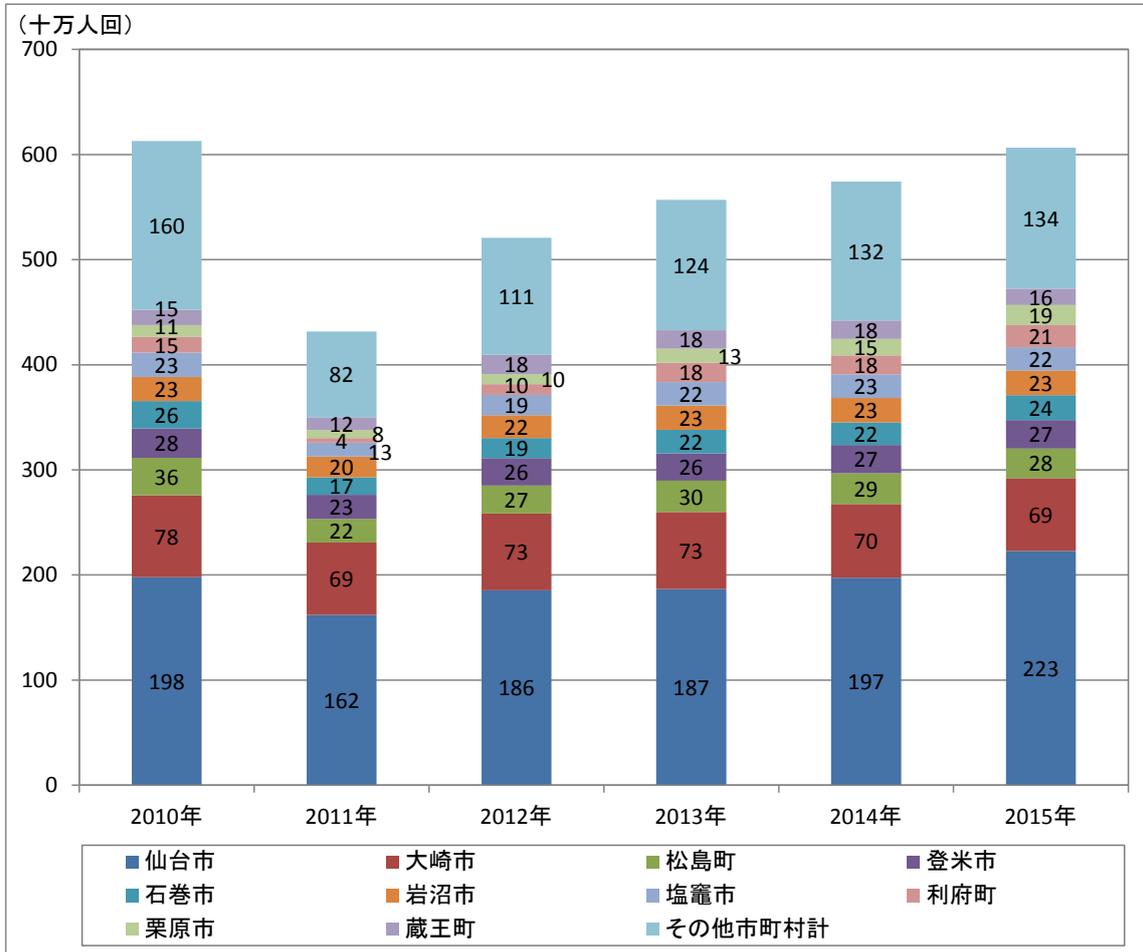
出所)「岩手県観光統計」(平成22年度～平成27年度、岩手県)より作成。

図表 135 岩手県観光統計による市町村別観光入込客数の推移（2010年度比）



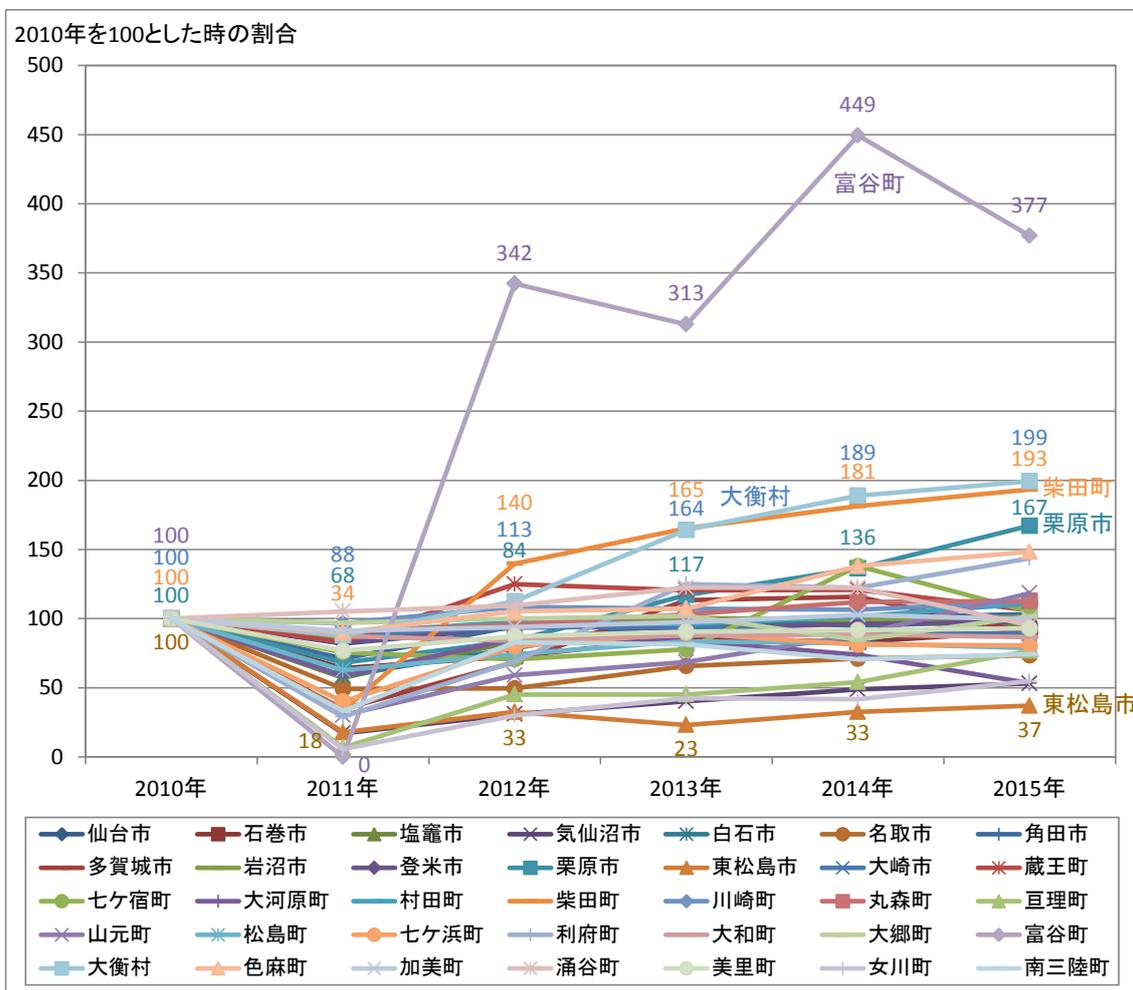
出所)「岩手県観光統計」(平成22年度～平成27年度、岩手県)より作成。

図表 136 宮城県観光統計による市町村別観光入込客数の推移



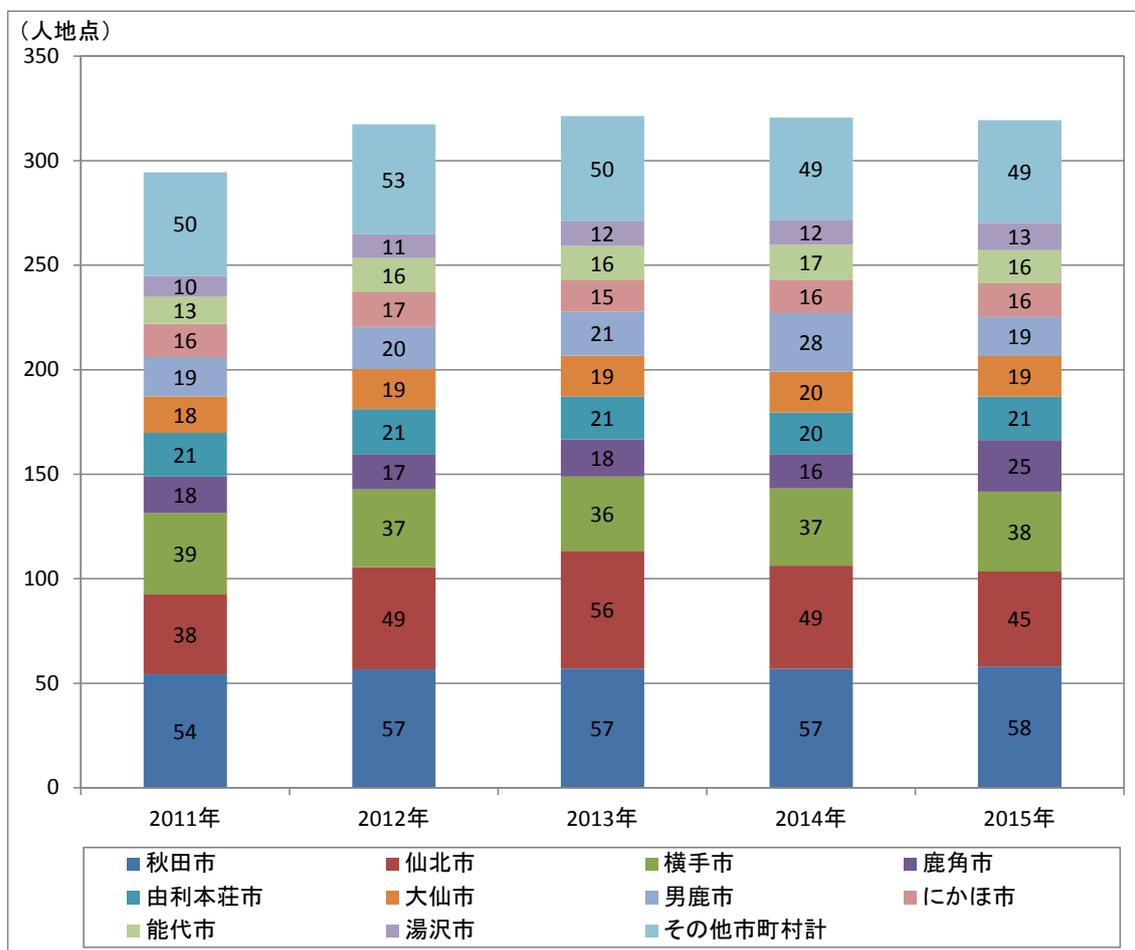
出所)「観光統計概要」(平成22年～平成27年、宮城県)より作成。

図表 137 宮城県観光統計による市町村別観光入込客数の推移（2010年比）



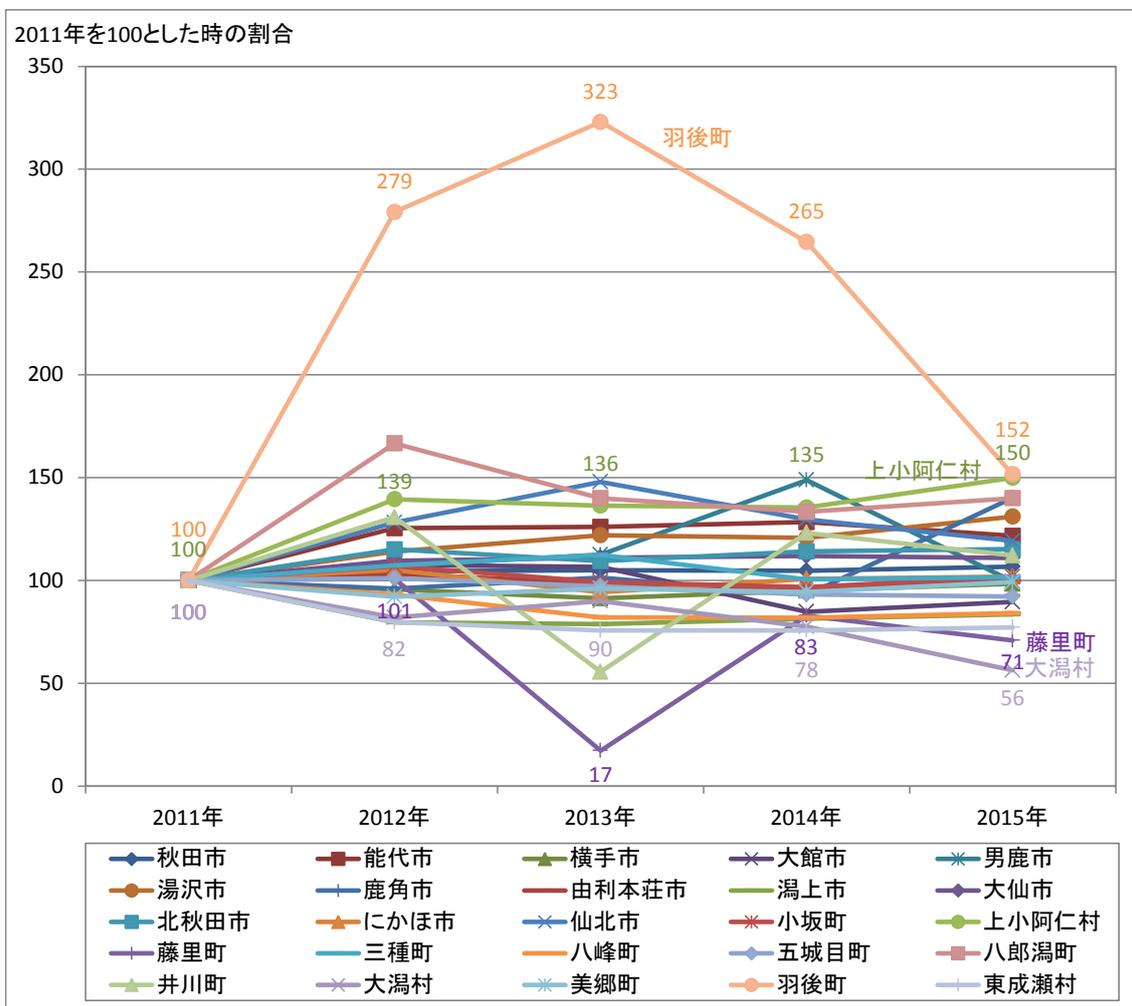
出所)「観光統計概要」(平成22年～平成27年、宮城県)より作成。

図表 138 秋田県観光統計による市町村別観光入込客数の推移



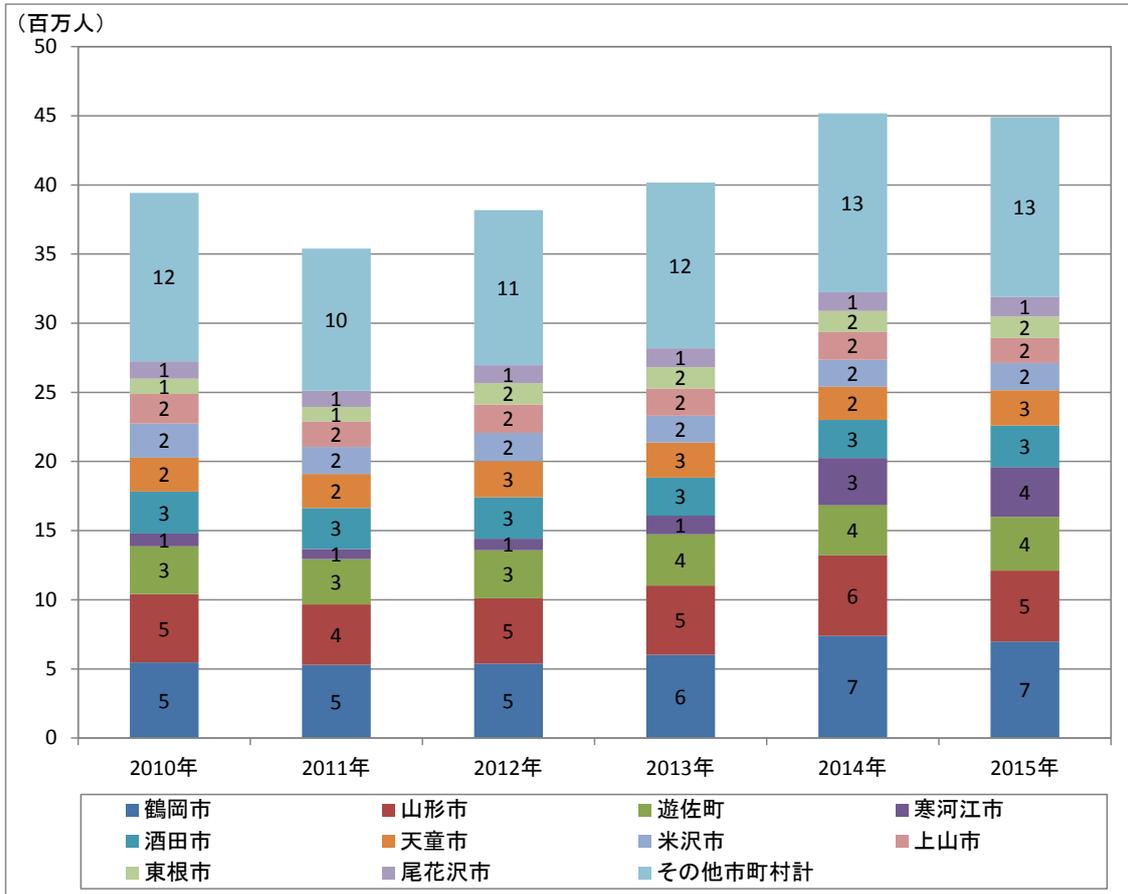
出所)「秋田県観光統計」(平成22年～平成27年、秋田県)より作成。

図表 139 秋田県観光統計による市町村別観光入込客数の推移（2011年比）



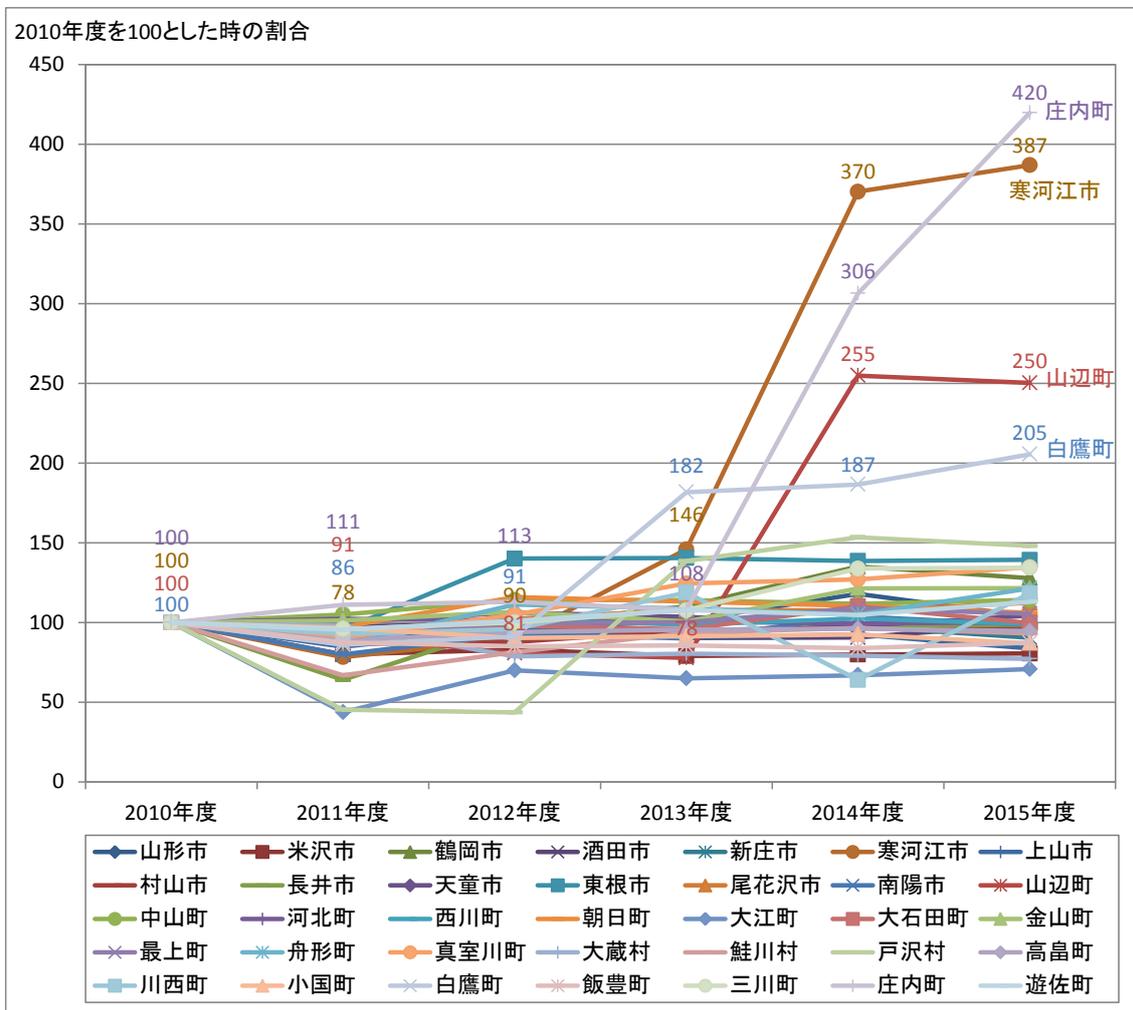
出所)「秋田県観光統計」(平成22年～平成27年、秋田県)より作成。

図表 140 山形県観光統計による市町村別観光入込客数の推移



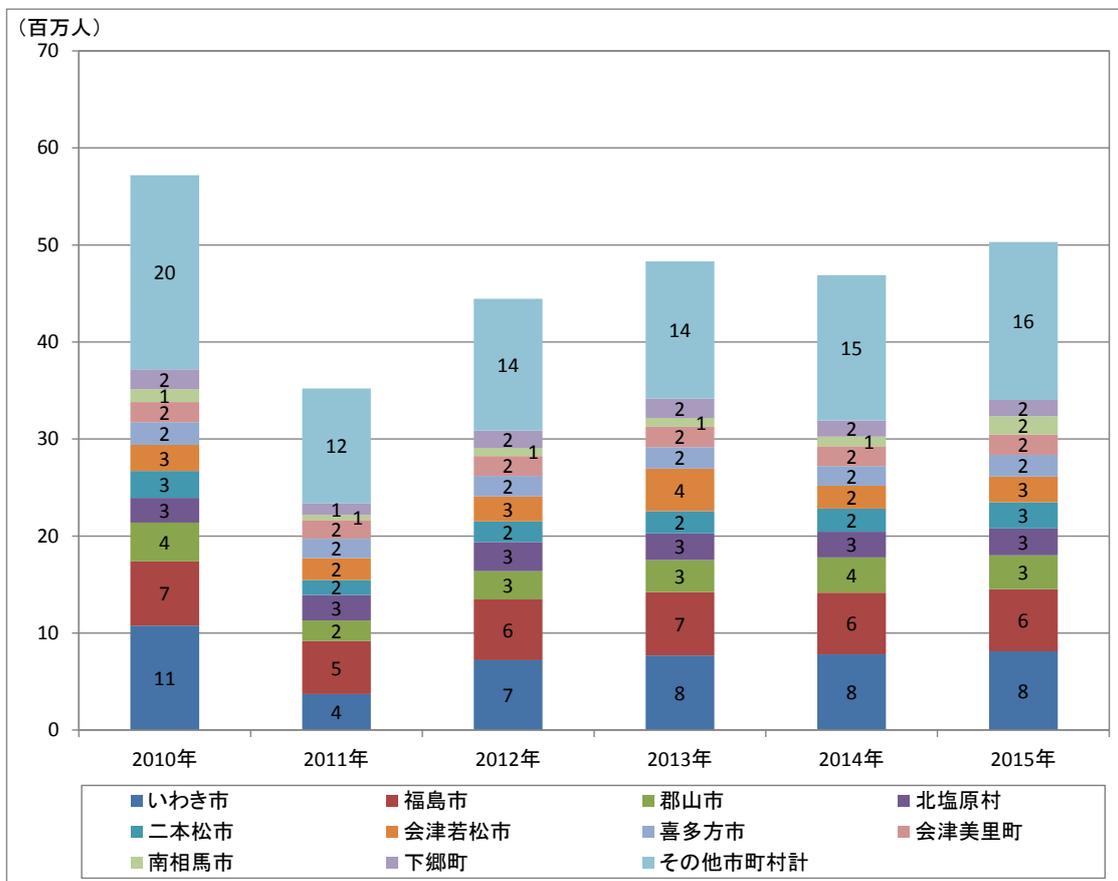
出所)「山形県観光者数調査」(平成22年度～平成27年度、山形県)より作成。

図表 141 山形県観光統計による市町村別観光入込客数の推移（2010年度比）



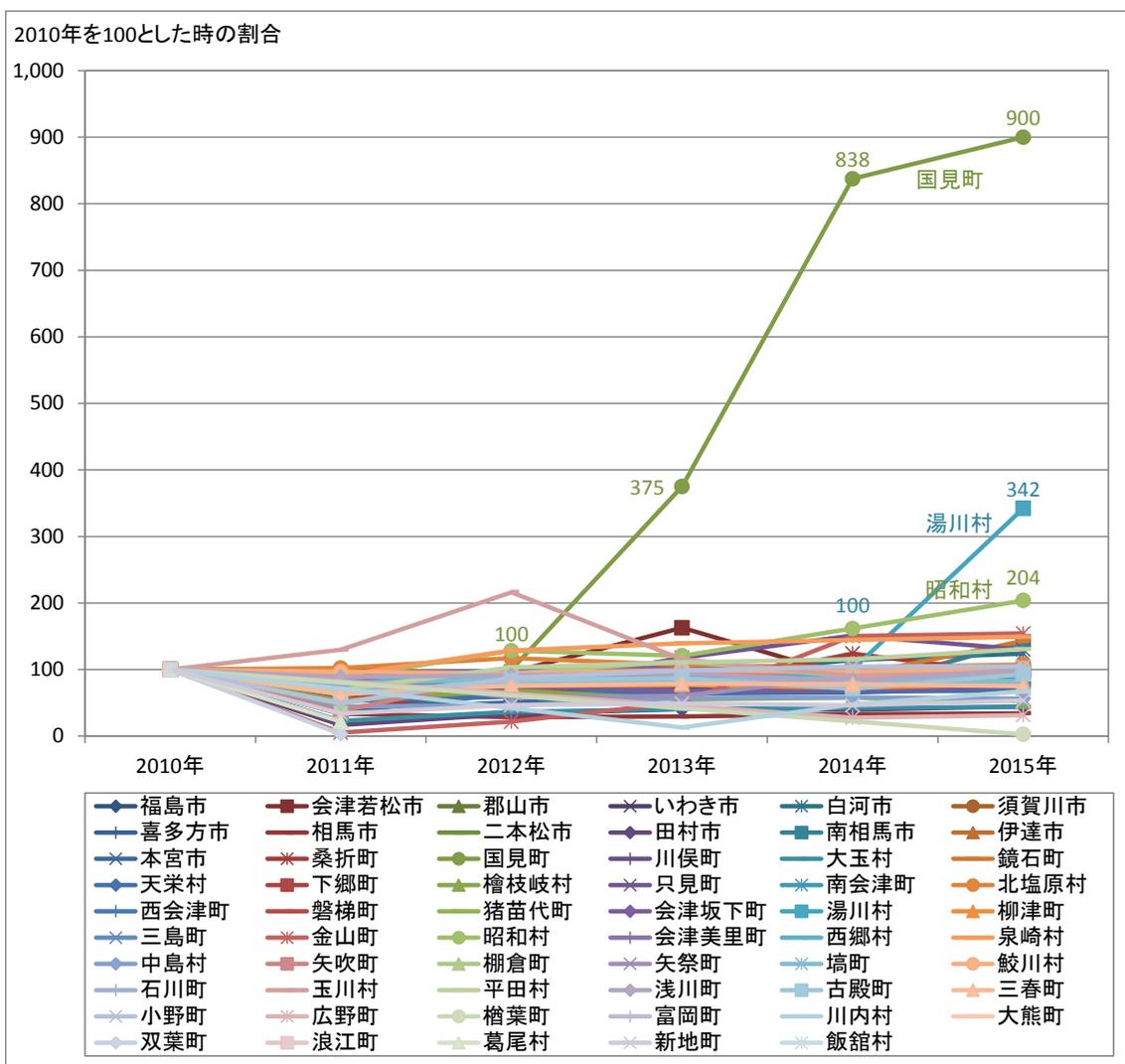
出所)「山形県観光者数調査」(平成22年度～平成27年度、山形県)より作成。

図表 142 福島県観光統計による市町村別観光入込客数の推移



出所)「観光客入込状況調査」(平成22年～平成27年、福島県)より作成。

図表 143 福島県観光統計による市町村別観光入込客数の推移（2010年比）



出所)「観光客入込状況調査」(平成22年～平成27年、福島県)より作成。

観光入込客数の増加率が大きい市町村として、4-1(3) 3) において基準年を100とした割合が150以上の市町村を図表 144に整理した。

図表 144 観光入込客数の増加率が高い市町村

県	市町村名	基準年を100とした割合
青森県	田舎館村	598
	今別町	251
	三戸町	184
岩手県	久慈市	163
	滝沢市	161
	八幡平市	160
	普代村	159
	九戸村	155
宮城県	富谷町（富谷市）	377
	大衡村	199
	柴田町	193
	栗原市	167
秋田県	羽後町	152
	上小阿仁村	150
山形県	庄内町	420
	寒河江市	387
	山辺町	250
	白鷹町	205
福島県	昭和村	204
	国見町	(注1) 900
	湯川村	(注2) 342

出所「青森県観光入込客統計」（平成22年～平成27年、青森県）、「岩手県観光統計」（平成22年度～平成27年度、岩手県）、「観光統計概要」（平成22年～平成27年、宮城県）、「秋田県観光統計」（平成22年～平成27年、秋田県）、「山形県観光者数調査」（平成22年度～平成27年度、山形県）及び「観光客入込状況調査」（平成22年～平成27年、福島県）より作成。

注1) 福島県国見町は、2011年为非公表のため2012年を100とした割合を記載している。

注2) 福島県湯川村は、2013年まで非公表のため2014年を100とした割合を記載している。

#### (4) 分析に基づく定点観測地点の選定

東北地方の観光復興の実態を把握するために、定点観測地点となる市町村を選定した。選定に際して、各県の主要な観光地点及び近年観光入込客数の増加率が大きい市町村に着目した。また、東北地方の観光復興を把握するうえでは、近年全国で増加している訪日外国人の動向を把握することが重要であることから、訪日外国人向けの観光情報webサイトにおける掲載数を併せて整理した。4-1(3) 1) で整理した観光入込客数の多い上位10の市町村及び、4-1(3) 3) で整理した基準年を100とした割合が150以上の市町村を整理し、それぞれにおいて4-1(2) 4) で整理した訪日外国人向けの観光情報webサイトの掲載数を下記に一覧で整理した（図表 145～図表 150）。

図表 145 市町村別の観光入込客数及び観光情報webサイトにおける掲載（青森県）

市町村	観光入込客数 (人回/年)	順位	基準年を 100とした割合	
			訪日外国人向けの 観光情報webサイト 掲載数	
八戸市	6,986,419	1	108	2
青森市	5,939,336	2	119	3
弘前市	4,694,496	3	103	3
十和田市	2,897,345	4	97	1
三沢市	1,357,294	5	141	—
深浦町	1,046,085	6	87	2
むつ市	886,026	7	87	—
つがる市	879,206	8	111	—
七戸町	856,680	9	102	—
南部町	735,497	10	100	—
田舎館村	423,167	18	598	—
今別町	136,818	35	251	—
三戸町	346,185	20	184	—

注) ハッチ：順位が10位以内、または基準年を100とした割合が150以上（以下、同様）

図表 146 市町村別の観光入込客数及び観光情報webサイトにおける掲載（岩手県）

市町村	観光入込客数 (人回/年)	順位	基準年を100 とした割合	
			訪日外国人向けの 観光情報webサイト 掲載数	
盛岡市	3,832,534	1	118	1
八幡平市	2,295,614	2	160	1
雫石町	2,214,853	3	109	1
花巻市	2,132,750	4	113	2
一関市	2,066,688	5	89	1
平泉町	1,989,479	6	107	2
遠野市	1,643,486	7	87	2
奥州市	1,448,170	8	95	—
宮古市	1,246,997	9	115	2
北上市	1,217,633	10	140	—
久慈市	888,310	12	163	2
滝沢市	382,415	22	161	—
普代村	62,053	32	159	1
九戸村	82,583	31	155	—

図表 147 市町村別の観光入込客数及び観光情報webサイトにおける掲載（宮城県）

市町村	観光入込客数 (人回/年)	順位	基準年を100とした割合	
			基準年を100とした割合	訪日外国人向けの観光情報webサイト掲載数
仙台市	22,293,853	1	113	3
大崎市	6,926,131	2	89	1
松島町	2,809,753	3	79	2
登米市	2,709,527	4	98	1
石巻市	2,380,009	5	91	1
岩沼市	2,336,598	6	101	—
塩竈市	2,207,048	7	95	—
利府町	2,119,333	8	144	—
栗原市	1,891,606	9	167	—
蔵王町	1,560,866	10	106	—
柴田町	541,744	21	193	—
大衡村	454,052	24	199	—
富谷町	63,320	34	377	—

図表 148 市町村別の観光入込客数及び観光情報webサイトにおける掲載（秋田県）

市町村	観光入込客数 (人回/年)	順位	基準年を100とした割合	
			基準年を100とした割合	訪日外国人向けの観光情報webサイト掲載数
秋田市	5,802,297	1	107	3
仙北市	4,544,177	2	119	3
横手市	3,825,876	3	98	2
鹿角市	2,461,554	4	140	—
由利本荘市	2,076,900	5	100	—
大仙市	1,944,471	6	111	—
男鹿市	1,869,607	7	99	1
にかほ市	1,613,618	8	102	—
能代市	1,580,741	9	122	1
湯沢市	1,307,096	10	131	—
上小阿仁村	264,560	16	150	—
羽後町	77,950	23	152	—

図表 149 市町村別の観光入込客数及び観光情報webサイトにおける掲載（山形県）

市町村	観光入込客数 (人回/年)	順位	基準年を 100とした割合		訪日外国人向けの 観光情報webサイト 掲載数
鶴岡市	6,986,700	1	128		—
山形市	5,122,000	2	104		2
遊佐町	3,897,400	3	113		—
寒河江市	3,588,300	4	387		—
酒田市	3,006,600	5	99		1
天童市	2,557,800	6	104		2
米沢市	1,974,900	7	81		—
上山市	1,806,700	8	84		—
東根市	1,536,600	9	139		—
尾花沢市	1,418,100	10	112		1
白鷹町	861,000	14	205		—
山辺町	452,700	23	250		—
庄内町	424,300	24	420		—

図表 150 市町村別の観光入込客数及び観光情報webサイトにおける掲載（福島県）

市町村	観光入込客数 (人回/年)	順位	基準年を 100とした割合		訪日外国人向けの 観光情報webサイト 掲載数
いわき市	8,117,637	1	75		1
福島市	6,411,657	2	97		1
郡山市	3,490,570	3	87		1
北塩原村	2,757,722	4	107		2
二本松市	2,699,233	5	98		—
会津若松市	2,654,866	6	98		3
喜多方市	2,243,951	7	96		1
会津美里町	2,079,128	8	100		—
南相馬市	1,880,359	9	142		—
下郷町	1,683,842	10	82		1
湯川村	1,053,155	15	342		—
昭和村	148,150	37	204		—
国見町	72,000	46	900		—

## 4-2 選定した地点における今後のデータ分析手法の検討

### (1) 今年度の状況把握及びデータ分析・今後の方針

2016年を「東北観光復興元年」として被災地の観光復興の関連施策が取り組まれている。これらの政策効果を計測し、また訪日外国人向けの観光情報webサイト等による広報が観光に与える効果を把握するために、定点観測地点を選定し、経年で地点のデータ分析を行う方針とした。

今年度調査では、国や自治体が公表している観光に関する統計データをまずは幅広く整理・分析した。特に、観光客層として訪日外国人に関するデータ、被災地の市町村別の観光復興の動向に着目して調査・分析を行い、その結果を踏まえて幅広く観光地点を選定した。次年度以降は、2016年以降に実施された政策の効果を加味して、具体的な観光地点を整理し、施策や広報による効果を整理することが考えられる。観光地点については、現状で観光入込客数が多い主要な観光地点に加えて、今後、観光入込客数が増加していく地点についても捉えていくことが重要と考えられる。

### (2) 今後の課題

観光の動態を把握する上で以下について把握することが重要であると考えられるため、今後、必要に応じて具体的に掘り下げて検討することが考えられる。

#### 1) インバウンドの滞在・消費等に関する情報

訪日外国人の動向を把握するため、今年度調査では公的機関の観光統計や訪日外国人向けの観光情報webサイトを活用した。今後、東北地方を訪れる訪日外国人の動向を詳細に整理するために、ソーシャルメディアにおける滞在情報を解析することが考えられる。滞在者数、消費金額、消費行動等を把握することで、定点観測地点の動向や他地域との連携についてより具体的に検討することが可能になると考えられる。

#### 2) 宿泊単価

被災3県では、復興作業員が増加したことで宿泊者数は一定の水準にあると考えられるが、復興作業員向けの施設は宿泊単価が安価であると推察される。今後、復興事業が完了し、復興作業員が減少することが予想されるため、その際に宿泊者数の変動と併せて宿泊単価の変動を検討する余地があると考えられる。

しかし、宿泊単価は公的統計では整理されていないため、データを取得するには民間企業が保有しているデータを取得することが検討される。例えば「月刊レジャー産業資料」（総合ユニコム）において一部地域の宿泊単価が整理されているように、データが保有されている可能性がある。

また、宿泊予約サイトによっては、条件を設定することでネット検索により地域別の価格を把握できるため、検索結果を積み重ねることで把握できる可能性がある。しかし、過去のデータは取得できない場合等には、時系列でデータを揃える場合は企業に問い合わせる必要があると考えられる。

その他にも、旅行代理店が同様に地域別、時系列のデータを保有している可能性があるが、旅行代理店のデータを利用する場合は、観光客向けの単価かビジネス客向けの単価か区別する必要があると考えられる。

### 3) 発着地別クルーズ船の寄港回数・旅客数

訪日外国人の入国交通手段の1つとしてクルーズ船が挙げられる。発着地、クルーズ船の規模、旅程別でクルーズ船数を把握できれば、地域への訪日外国人の流入、地域経済への寄与等を推察できると考えられる。

全国のクルーズ船の寄港回数及び訪日クルーズ旅客数は、国土交通省によって年別で公表されているが、都道府県別では公表されていない。法務省の出入国管理統計で港別の入国者数を国籍別で把握できるが、クルーズ船かどうかの区別は公表されていない。

従って、国土交通省が集計しているデータを特別集計するか、クルーズを企画する民間企業の保有するデータを照会することが考えられる。

### 4) 東北地方の空港における国際線の便数、座席数

各県における訪日外国人の宿泊者数、旅行者数等は、チャーター便等の直行便の影響を受けやすいものと推察される。そのため、東北地方の空港における国際線の便数、座席数等を整理し、訪日外国人の宿泊者数等との関係を分析することは有意義であると考えられる。例えば、UBM Aviationの「OAG MAX時刻表データベース」を用いることで、東北地方の空港ごとの路線別の便数及び座席数を整理することが可能と考えられる。